

令和6年度 志摩市歳入歳出決算資料 主要施策の成果に関する説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計

令和6年度 志摩市財政状況（一般会計）

1. 基本的事項

人 口 （人）		就 業 人 口 （令和2年国調） （人）				
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能 の産業	計
（令和2年 国調）	46, 057	1, 663	3, 674	15, 302	619	21, 258
（令和7年 3月31日現在）	43, 743	（7. 8%）	（17. 3%）	（72. 0%）	（2. 9%）	（100. 0%）
人口密度 （人／k m ² ）	面 積 （k m ² ）					計
	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他		
257	19. 44	14. 12	91. 01	54. 37	178. 94	

2. 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令和6年度	29,086,603	28,253,759	832,844	34,330	798,514
令和5年度	28,678,348	27,968,262	710,086	16,921	693,165

区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)
令和6年度	105,349	874,540	0	579,302	400,587
令和5年度	△ 279,912	1,029,550	0	790,623	△ 40,985

3. 総括表

令和6年度 志摩市財政状況（一般会計）

（単位：千円）

年 度 項 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		
	決 算 額 等	構成比%	決 算 額 等	構成比%	前年比%
歳 入 総 額	28,678,348	100.0	29,086,603	100.0	1.4
特 定 財 源	9,138,506	31.9	10,655,067	36.6	16.6
一 般 財 源	19,539,842	68.1	18,431,536	63.4	△ 5.7
歳 出 総 額	27,968,262	100.0	28,253,759	100.0	1.0
義 務 的 経 費	13,501,285	48.3	12,818,627	45.3	△ 5.1
う ち 人 件 費	5,904,102	21.1	6,281,385	22.2	6.4
そ の 他 経 費	11,820,936	42.2	12,991,674	46.1	9.9
投 資 的 経 費	2,646,041	9.5	2,443,458	8.6	△ 7.7
歳 入 歳 出 差 引	710,086		832,844		17.3
基 金 残 高	7,262,286		7,145,499		△ 1.6
地 方 債 現 在 高	19,217,756		19,017,890		△ 1.0

※基金残高は、上記金額のほか令和6年度の出納整理期間中に、ふるさと応援基金について44,777,470円を積み立てている。

4. 主要財政指標

（単位：千円）

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	前年比%及び 前 年 比 較
標 準 財 政 規 模	15,464,700	14,977,243	△ 3.2 %
基 準 財 政 需 要 額	13,917,341	13,473,966	△ 3.2 %
基 準 財 政 収 入 額	5,627,851	5,612,556	△ 0.3 %
財 政 力 指 数（3か年平均）	0.388	0.404	0.016
実 質 公 債 費 比 率	8.8%	7.6%	△ 1.2
実 質 収 支 比 率	4.50%	5.35%	0.85
経 常 収 支 比 率	96.8%	93.6%	△ 3.2

※ 財政指標については、令和6年度 地方財政状況調査表による

5. 歳 入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	構成比%	一般財源	構成比%
1 市 税	5,611,177			5,611,177	19.3
2 地 方 譲 与 税	178,333			178,333	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,207			2,207	0.0
4 配 当 割 交 付 金	51,635			51,635	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,410			71,410	0.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	117,200			117,200	0.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,148,645			1,148,645	3.9
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	28,464			28,464	0.1
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0			0	0.0
10 環 境 性 能 割 金 交 付 金	30,247			30,247	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	198,299			198,299	0.7
12 地 方 交 付 税	8,576,221			8,576,221	29.5
うち普通交付税	7,860,301			7,860,301	27.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,315			2,315	0.0
14 分担金及び負担金	270,386	268,705	0.9	1,681	0.0
15 使用料及び手数料	265,823	221,229	0.7	44,594	0.2
16 国 庫 支 出 金	3,737,088	2,903,878	10.0	833,210	2.9
17 県 支 出 金	1,334,663	1,331,410	4.6	3,253	0.0
18 財 産 収 入	40,268	23,365	0.1	16,903	0.1
19 寄 附 金	1,532,897	1,532,897	5.3	0	0.0
20 繰 入 金	2,728,578	2,027,709	7.0	700,869	2.4
21 繰 越 金	710,086	16,921	0.1	693,165	2.4
22 諸 収 入	356,861	272,753	0.9	84,108	0.3
23 市 債	2,093,800	2,056,200	7.0	37,600	0.1
歳 入 合 計	29,086,603	10,655,067	36.6	18,431,536	63.4

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	前年比%
自主財源	1 市 税	5,715,056	19.9	5,611,177	19.3	△ 1.8
	14 分担金及び負担金	253,660	0.9	270,386	0.9	6.6
	15 使用料及び手数料	272,256	1.0	265,823	0.9	△ 2.4
	18 財 産 収 入	22,716	0.1	40,268	0.2	77.3
	19 寄 附 金	1,001,394	3.5	1,532,897	5.3	53.1
	20 繰 入 金	2,196,127	7.6	2,728,578	9.4	24.2
	21 繰 越 金	1,050,257	3.7	710,086	2.5	△ 32.4
	22 諸 収 入	277,178	1.0	356,861	1.2	28.7
	小 計	10,788,644	37.7	11,516,076	39.7	6.7
依存財源	2 地 方 譲 与 税	173,358	0.6	178,333	0.6	2.9
	3 利子割交付金	1,796	0.0	2,207	0.0	22.9
	4 配当割交付金	36,003	0.1	51,635	0.2	43.4
	5 株式等譲渡 所得割交付金	39,421	0.1	71,410	0.2	81.1
	6 法人事業税 交付金	107,675	0.4	117,200	0.4	8.8
	7 地方消費税 交付金	1,126,039	3.9	1,148,645	3.9	2.0
	8 ゴルフ場利用 税交付金	33,211	0.1	28,464	0.1	△ 14.3
	9 自動車取得 税交付金	1,596	0.0	0	0.0	△ 100.0
	10 環境性能割 交付金	26,025	0.1	30,247	0.1	16.2
	11 地方特例交付金	29,303	0.1	198,299	0.7	576.7
	12 地 方 交 付 税	8,998,821	31.4	8,576,221	29.5	△ 4.7
	うち普通交付税	8,289,490	28.9	7,860,301	27.0	△ 5.2
	13 交通安全対策 特別交付金	2,402	0.0	2,315	0.0	△ 3.6
	16 国庫支出金	3,783,226	13.2	3,737,088	12.9	△ 1.2
	17 県 支 出 金	1,312,328	4.6	1,334,663	4.6	1.7
	23 市 債	2,218,500	7.7	2,093,800	7.1	△ 5.6
	小 計	17,889,704	62.3	17,570,527	60.3	△ 1.8
歳 入 合 計		28,678,348	100.0	29,086,603	100.0	1.4

6. 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
1 議会費	187,161	0.7	185,555	0.7	△ 0.9
2 総務費	5,244,673	18.7	6,100,271	21.5	16.3
3 民生費	9,909,913	35.4	9,194,465	32.5	△ 7.2
4 衛生費	2,629,825	9.4	2,712,243	9.6	3.1
5 農林水産業費	504,532	1.8	573,836	2.0	13.7
6 商工費	661,186	2.4	779,497	2.8	17.9
7 土木費	1,369,542	4.9	1,364,016	4.8	△ 0.4
8 消防費	2,242,634	8.0	2,868,641	10.2	27.9
9 教育費	1,895,677	6.8	2,108,609	7.5	11.2
10 災害復旧費	4,840	0.0	0	0.0	△ 100.0
11 公債費	3,318,279	11.9	2,366,626	8.4	△ 28.7
歳出合計	27,968,262	100.0	28,253,759	100.0	1.0

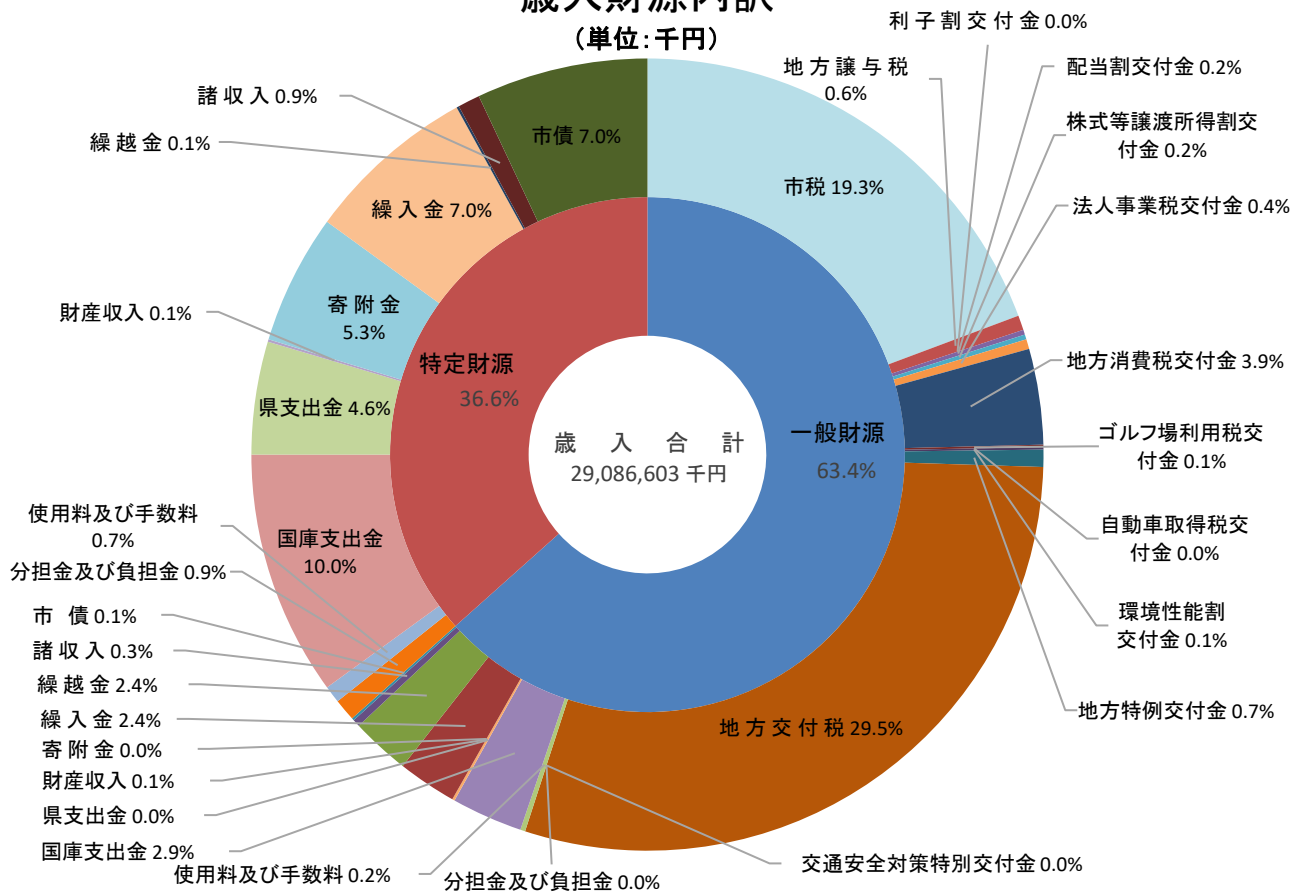
(2) 性質別

(単位：千円)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
義 務 的 経 費	1 人 件 費	5,904,102	21.1	6,281,385	22.2	6.4
	2 扶 助 費	4,359,538	15.6	4,251,250	15.0	△ 2.5
	3 公 債 費	3,237,645	11.6	2,285,992	8.1	△ 29.4
	小 計 (1～3)	13,501,285	48.3	12,818,627	45.3	△ 5.1
そ の 他 経 費	4 物 件 費	3,267,641	11.7	3,885,492	13.8	18.9
	5 維 持 補 修 費	314,978	1.1	271,429	1.0	△ 13.8
	6 補 助 費 等	3,451,488	12.3	3,544,007	12.6	2.7
	7 積 立 金	2,041,721	7.3	2,525,813	8.9	23.7
	8 投資及び出資金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
	9 繰 出 金	2,745,108	9.8	2,764,933	9.8	0.7
	小 計 (4～9)	11,820,936	42.2	12,991,674	46.1	9.9
投 資 的 経 費	10 普通建設事業費	2,641,201	9.5	2,443,458	8.6	△ 7.5
	補 助 事 業	609,310	2.2	913,547	3.2	49.9
	単 独 事 業	2,031,891	7.3	1,529,911	5.4	△ 24.7
	11 災 害 復 旧 費	4,840	0.0	0	0.0	△ 100.0
	小 計 (10～11)	2,646,041	9.5	2,443,458	8.6	△ 7.7
歳 出 合 計		27,968,262	100.0	28,253,759	100.0	1.0
歳 計 剰 余 金		710,086		832,844		17.3

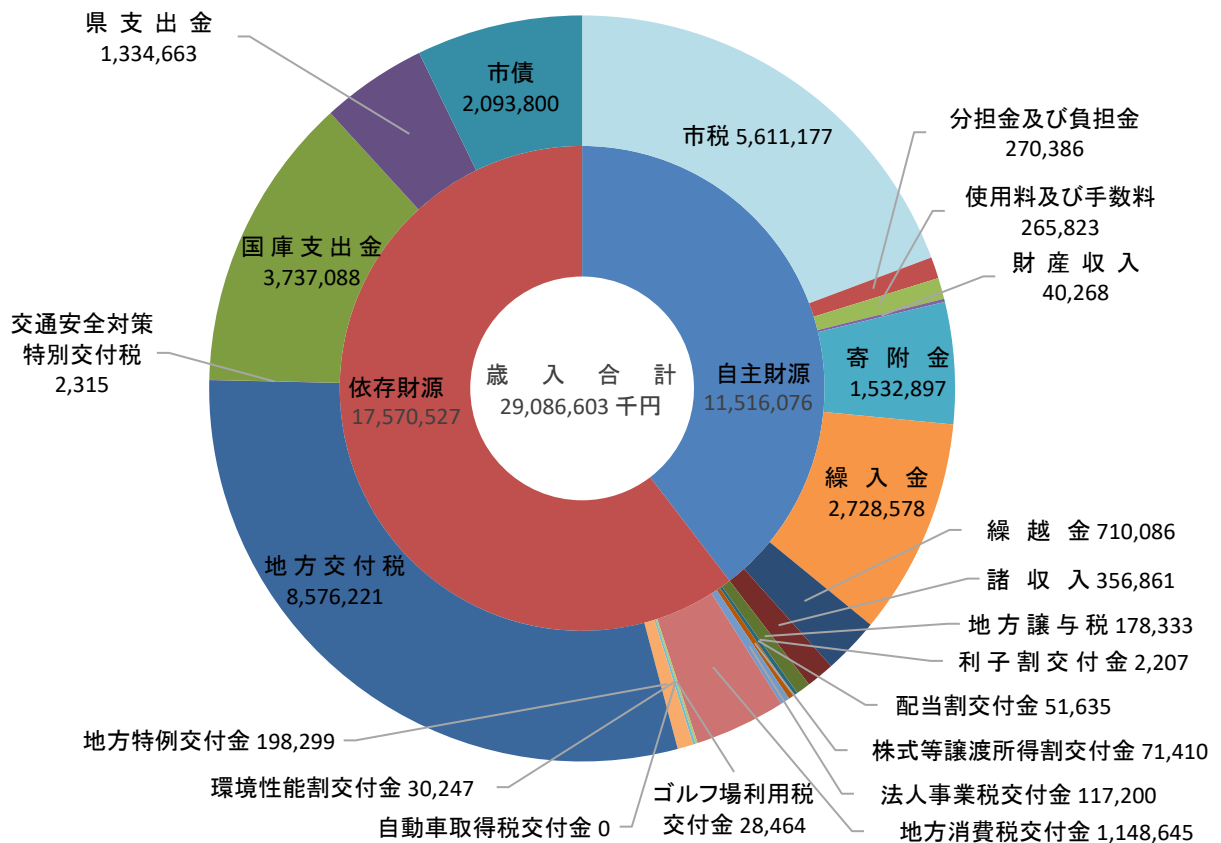
歳入財源内訳

(単位:千円)

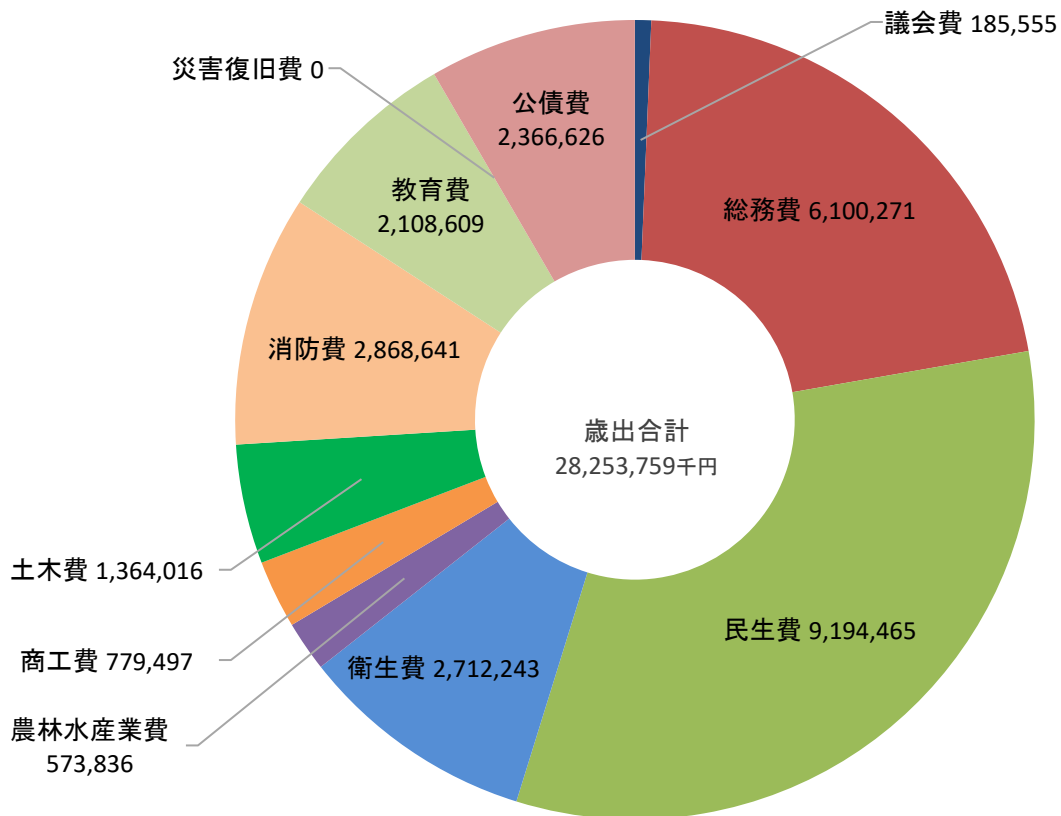


歳入内訳

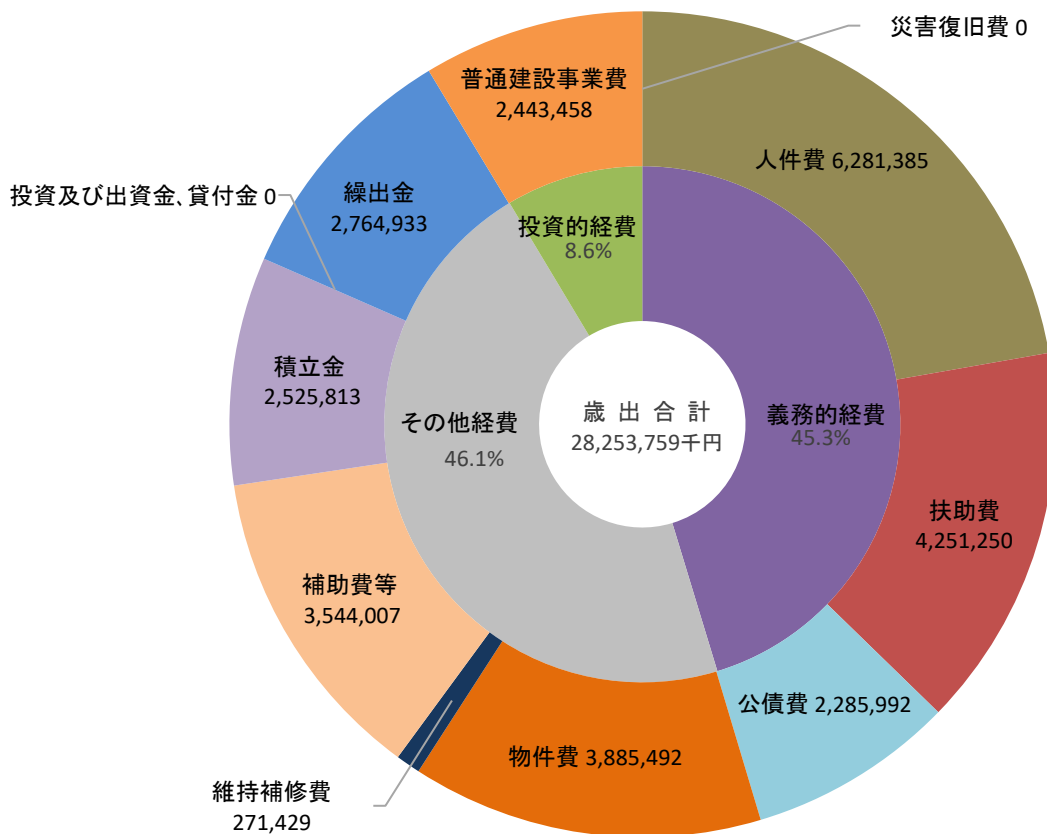
(単位:千円)



歳出目的別内訳 (単位:千円)



歳出性質別内訳 (単位:千円)



7. 地方債残高の状況

(単位：千円)

	前年度末現在高	当年度発行額	償還元金	当年度末現在高
普通債	10,313,681	2,056,200	1,361,713	11,008,168
①総務債	406,690	164,300	23,433	547,557
②民生債	2,800,606	287,000	95,235	2,992,371
③衛生債	586,499	89,700	120,460	555,739
④農林水産業債	353,371	67,500	44,630	376,241
⑤商工債	73,981	11,400	11,218	74,163
⑥土木債	1,425,906	346,700	227,121	1,545,485
⑦消防債	953,200	1,023,200	151,210	1,825,190
⑧教育債	3,713,428	66,400	688,406	3,091,422
災害復旧債	10,638	0	1,012	9,626
その他	8,893,437	37,600	930,941	8,000,096
①減税補てん債	18,219	0	9,512	8,707
②減収補てん債	52,900	0	3,097	49,803
③臨時税収補てん債	0	0	0	0
④臨時財政対策債	8,822,318	37,600	918,332	7,941,586
⑤借換債	0	0	0	0
合 計	19,217,756	2,093,800	2,293,666	19,017,890

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業経営基盤強化資金利子補給金 (平成22年)	貸付利率のうち0.3%以内	平成22年度 令和6年度	4,460	令和7年度 令和10年度	82
L E D防犯灯リース料	83,400	平成27年度 令和6年度	69,412	令和7年度 令和7年度	7,052
漁業近代化資金利子補給金(令和元年)	貸付利率のうち1.0%以内	令和元年度 令和6年度	59	令和7年度 令和7年度	57
漁業近代化資金保証料助成金(令和元年)	保証料率のうち1.0%以内	令和元年度 令和6年度	343	令和7年度 令和7年度	535
漁業経営維持安定資金利子補給金 (令和元年)	貸付利率のうち1.0%以内	令和元年度 令和6年度	234	令和7年度 令和12年度	104
漁業経営維持安定資金保証料助成金 (令和元年)	保証料率のうち1.0%以内	令和元年度 令和6年度	1,277	令和7年度 令和12年度	2,021
農林漁業セーフティネット資金利子 補給金(令和元年)	貸付利率のうち0.5%以内	令和元年度 令和6年度	0	令和7年度 令和12年度	0
農業経営近代化資金利子補給金(令和元年)	貸付利率のうち0.5%以内	令和元年度 令和6年度	37	令和7年度 令和10年度	3
農業経営近代化資金利子補給金(令和2年)	貸付利率のうち0.5%以内	令和2年度 令和6年度	82	令和7年度 令和17年度	80
医療用コンピュータシステムリース料	2,505	令和3年度 令和6年度	1,503	令和7年度 令和8年度	1,002
財務会計システム更新業務委託料	45,208	令和3年度 令和6年度	30,965	令和7年度 令和9年度	5,148
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (浜島町)	69,112	令和3年度 令和6年度	31,021	令和7年度 令和8年度	22,743
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (大王町)	106,172	令和3年度 令和6年度	44,145	令和7年度 令和8年度	26,919
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料 (磯部町(渡鹿野地区を除く))	74,958	令和3年度 令和6年度	35,055	令和7年度 令和8年度	28,656
児童福祉施設 一般廃棄物収集運搬業務委託料	39,109	令和3年度 令和6年度	17,180	令和7年度 令和8年度	21,929
給食配送・回収等業務委託料	275,515	令和4年度 令和6年度	109,998	令和7年度 令和9年度	164,241
浜島ふるさと公園指定管理料	5,310	令和4年度 令和6年度	3,570	令和7年度 令和7年度	1,740
浜島B & G海洋センター指定管理料	87,300	令和4年度 令和6年度	58,340	令和7年度 令和7年度	28,960
磯部ふれあい公園指定管理料	62,100	令和4年度 令和6年度	41,500	令和7年度 令和7年度	20,600
浜島コミュニティセンター誠心館指定管理料	2,082	令和4年度 令和6年度	1,388	令和7年度 令和7年度	694

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
浜島コミュニティセンター養心館指定管理料	696	令和4年度 令和6年度	464	令和7年度 令和7年度	232
迫子地区公民館指定管理料	2,712	令和4年度 令和6年度	1,808	令和7年度 令和7年度	904
南張生涯学習センター指定管理料	3,933	令和4年度 令和6年度	2,622	令和7年度 令和7年度	1,311
布施田コミュニティセンター指定管理料	2,721	令和4年度 令和6年度	1,814	令和7年度 令和7年度	907
山田コミュニティセンター指定管理料	2,415	令和4年度 令和6年度	1,610	令和7年度 令和7年度	805
川辺コミュニティセンター指定管理料	3,105	令和4年度 令和6年度	2,070	令和7年度 令和7年度	1,035
おりきの松公園多目的集会施設指定管理料	840	令和4年度 令和6年度	560	令和7年度 令和7年度	280
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（渡鹿野地区）	20,725	令和4年度 令和6年度	5,720	令和7年度 令和9年度	8,580
農業経営近代化資金利子補給金（令和4年）	貸付利率のうち0.5%以内	令和4年度 令和6年度	127	令和7年度 令和13年度	130
浜島小学校スクールバス運行管理業務委託料	16,677	令和4年度 令和6年度	9,926	令和7年度 令和7年度	4,963
鵜方駅前公共駐車場管理業務委託料	8,878	令和5年度 令和6年度	3,248	令和7年度 令和8年度	4,872
磯部駅前公共駐車場管理業務委託料	8,250	令和5年度 令和6年度	3,300	令和7年度 令和8年度	4,950
賢島スポーツガーデン指定管理料	8,763	令和5年度 令和6年度	2,921	令和7年度 令和8年度	5,842
渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料	1,131	令和5年度 令和6年度	357	令和7年度 令和8年度	714
間崎島開発総合センター指定管理料	4,872	令和5年度 令和6年度	1,549	令和7年度 令和8年度	3,098
渡鹿野島開発総合センター指定管理料	3,708	令和5年度 令和6年度	1,166	令和7年度 令和8年度	2,332
波切コミュニティセンター指定管理料	3,000	令和5年度 令和6年度	1,000	令和7年度 令和8年度	2,000
名田地区公民館指定管理料	4,104	令和5年度 令和6年度	1,368	令和7年度 令和8年度	2,736
畔名コミュニティセンター指定管理料	4,497	令和5年度 令和6年度	1,499	令和7年度 令和8年度	2,998
片田共同福祉施設指定管理料	4,275	令和5年度 令和6年度	1,425	令和7年度 令和8年度	2,850

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
(仮称)越賀コミュニティセンター指定管理料	4,121	令和5年度 令和6年度	1,239	令和7年度 令和8年度	2,882
御座コミュニティセンター指定管理料	3,810	令和5年度 令和6年度	1,270	令和7年度 令和8年度	2,540
神明地区公民館指定管理料	3,183	令和5年度 令和6年度	1,061	令和7年度 令和8年度	2,122
立神ふれあいセンター指定管理料	4,275	令和5年度 令和6年度	1,719	令和7年度 令和8年度	2,556
志島地区公民館指定管理料	2,739	令和5年度 令和6年度	879	令和7年度 令和8年度	1,758
甲賀地区公民館指定管理料	3,888	令和5年度 令和6年度	1,296	令和7年度 令和8年度	2,592
国府地区公民館指定管理料	2,634	令和5年度 令和6年度	878	令和7年度 令和8年度	1,756
安乗漁民センター指定管理料	3,531	令和5年度 令和6年度	1,177	令和7年度 令和8年度	2,354
うらじろ集会所指定管理料	942	令和5年度 令和6年度	314	令和7年度 令和8年度	628
山田集会所指定管理料	555	令和5年度 令和6年度	185	令和7年度 令和8年度	370
梶坊集会所指定管理料	924	令和5年度 令和6年度	308	令和7年度 令和8年度	616
迫間中央集会所指定管理料	1,746	令和5年度 令和6年度	582	令和7年度 令和8年度	1,164
山原集会所指定管理料	1,605	令和5年度 令和6年度	535	令和7年度 令和8年度	1,070
老人憩の家指定管理料	3,391	令和5年度 令和6年度	1,151	令和7年度 令和8年度	2,170
鵜方駅前広場指定管理料	市が定めるバス・タクシーの構内駐車場および乗入れ承認料の35%にあたる額並びに消費税及び地方消費税額	令和5年度 令和6年度	346	令和7年度 令和8年度	市が定めるバス・タクシーの構内駐車場および乗入れ承認料の35%にあたる額並びに消費税及び地方消費税額
一般廃棄物収集運搬業務委託料（志摩町）	222,186	令和5年度 令和6年度	35,195	令和7年度 令和10年度	139,673
一般廃棄物収集運搬業務委託料（阿児町）	243,606	令和5年度 令和6年度	39,362	令和7年度 令和10年度	153,115
固定資産評価替業務委託料	41,316	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和8年度	41,316
道の駅「伊勢志摩」指定管理料	29,463	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	29,463

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
志摩総合スポーツ公園指定管理料	4,764	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	4,764
志摩B & G海洋センター指定管理料	58,674	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	58,674
例規データベース整備業務委託料	14,795	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和11年度	14,795
迫子コミュニティセンター大崎会館 指定管理料	1,866	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	1,866
桧山路生涯学習センター指定管理料	2,745	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	2,745
塩屋生涯学習センター指定管理料	3,066	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	1,022
船越地区公民館指定管理料	5,208	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	5,208
鵜方小学校・文岡中学校スクールバ ス運行管理業務委託料	42,096	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	38,491
磯部小学校スクールバス運行管理業 務委託料	15,444	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	13,424
外国語指導助手派遣事業	79,299	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	79,298
地域包括支援センター運営業務委託 料	54,000	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和9年度	54,000
地方公共団体情報システム標準化対 応業務委託料	10,054	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	10,054
地域生活支援事業費委託料（手話奉 仕員養成講座）	638	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	638
採用情報発信業務委託料	2,420	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	2,420
給食調理等業務委託料	32,032	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	32,032
行政チャンネル番組制作委託料	8,011	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	8,011
磯部地域予約運行型バス運行業務委 託料	4,400	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	4,400
高校生等バス通学支援補助金	2,484	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	2,484
マイナンバーカード普及促進事業	12,887	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	12,887
基幹相談支援センター事業	39,003	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	39,003

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
検便手数料（保育所・認定こども園）	4,619	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	4,619
検便手数料（大王幼保給食センター）	534	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	534
検便手数料（磯部幼保給食センター）	660	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	660
地球温暖化対策実行計画策定業務委託料	8,096	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	8,096
一般廃棄物（生活排水）処理基本計画策定業務委託料	4,521	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	4,521
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務委託料	5,632	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	5,632
主要農道維持管理業務委託料	955	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	955
除草防草業務委託料	11,000	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	11,000
道路維持工事費（小規模修繕工事）	15,000	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	15,000
河川維持工事費（小規模修繕工事）	2,220	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	2,220
移住促進空き家改修工事費補助金	10,000	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	10,000
東海小学校・東海中学校スクールバス運行管理業務委託料	55,607	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	55,607
児童送迎業務委託料	2,484	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	2,484
生徒送迎業務委託料	3,789	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	3,789
中学生海外派遣事業	10,861	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	10,861
検便手数料（幼稚園）	552	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	552
志島循環バス運行業務委託料	36,418	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	36,418
ふるさと納税ポータルサイト利用料	170,199	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	170,199
ふるさと応援寄附業務委託料	114,479	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	114,479
CDO補佐業務委託料	10,076	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	10,076

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
病児保育業務委託料	7,781	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	7,781
放課後児童クラブ運営委託料	13,594	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	13,594
小学校空調機器設置事業	24,695	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	24,695
中学校空調機器設置事業	21,208	令和6年度 令和6年度	0	令和7年度 令和7年度	21,208
例規データベース整備業務 委託料	9,130	令和元年度 令和6年度	9,130		
道の駅「伊勢志摩」 指定管理料	27,855	令和3年度 令和6年度	27,705		
志摩総合スポーツ公園 指定管理料	4,647	令和3年度 令和6年度	4,647		
志摩B & G海洋センター 指定管理料	59,736	令和3年度 令和6年度	59,736		
迫子コミュニティセンター 大崎会館指定管理料	1,791	令和3年度 令和6年度	1,791		
桧山路生涯学習センター 指定管理料	2,685	令和3年度 令和6年度	2,685		
塩屋生涯学習センター 指定管理料	2,850	令和3年度 令和6年度	2,850		
船越地区公民館指定管理料	3,594	令和3年度 令和6年度	3,594		
鵜方小学校・文岡中学校 スクールバス運行管理業務委託料	41,067	令和3年度 令和6年度	35,370		
磯部小学校 スクールバス運行管理業務委託料	15,618	令和3年度 令和6年度	12,236		
外国語指導助手派遣事業委託料	75,126	令和3年度 令和6年度	70,109		
地域包括支援センター運營業務委託 料	36,000	令和5年度 令和6年度	36,000		
子ども・子育て支援事業計画策定業 務委託料	4,279	令和6年度 令和6年度	3,608		
健康増進計画策定業務委託料	2,572	令和6年度 令和6年度	1,273		
採用情報発信業務委託料	2,420	令和6年度 令和6年度	2,420		
行政チャンネル番組制作委託料	8,348	令和6年度 令和6年度	8,315		

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末まで の支出額		令和7年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	3,437	令和6年度 令和6年度	3,375		
検便手数料（保育所・認定こども園）	4,161	令和6年度 令和6年度	3,739		
検便手数料（大王幼保給食センター）	484	令和6年度 令和6年度	387		
検便手数料（磯部幼保給食センター）	599	令和6年度 令和6年度	534		
健康づくり運動推進事業委託料	6,000	令和6年度 令和6年度	5,968		
主要農道維持管理業務委託料	879	令和6年度 令和6年度	879		
除草防草業務委託料	11,000	令和6年度 令和6年度	8,979		
道路維持工事費（小規模修繕工事）	12,500	令和6年度 令和6年度	9,028		
河川維持工事費（小規模修繕工事）	1,850	令和6年度 令和6年度	945		
移住促進空き家改修工事費補助金	8,000	令和6年度 令和6年度	5,672		
東海小学校・東海中学校スクールバス運行管理業務委託料	55,607	令和6年度 令和6年度	55,607		
児童送迎業務委託料	1,196	令和6年度 令和6年度	357		
生徒送迎業務委託料	3,789	令和6年度 令和6年度	2,840		
検便手数料（幼稚園）	535	令和6年度 令和6年度	450		
給食調理等業務委託料	31,205	令和6年度 令和6年度	29,040		
志島循環バス運行業務委託料	34,854	令和6年度 令和6年度	34,087		
ふるさと納税ポータルサイト利用料	127,199	令和6年度 令和6年度	127,199		
ふるさと応援寄附業務委託料	103,348	令和6年度 令和6年度	96,486		
病児保育事業委託料	6,501	令和6年度 令和6年度	6,501		
放課後児童クラブ運営委託料	12,317	令和6年度 令和6年度	12,317		

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 1 議会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,555	0	0	0	0	185,555

1 議会給与費

- (1) 一般職給与 47,618,906 円 【総務課】
(事務職員6人)

2 議員活動費

- (1) 議員報酬等経費 105,671,626 円 【議事課】
- ①議員報酬 81,468,966 円
 - 1) 議 長 470,000円/月 (1人) 5,640,000 円
 - 2) 副議長 399,000円/月 (1人) 4,801,300 円
 - 3) 議 員 370,000円/月 (16人) 71,027,666 円
 - ②議員期末手当 24,033,060 円
 - ・支給割合2.95 (6月 1.4、12月 1.55)、加算割合20%
 - ③議員費用弁償 169,600 円
 - 1) 定例会 74,000 円
 - 2) 臨時会 3,800 円
 - 3) 各委員会 72,400 円
 - 4) 全員協議会 17,700 円
 - 5) その他 1,700 円
- (2) 議員共済会負担金 23,650,560 円 【議事課】
- ①議員共済会負担金 23,416,560 円
 - 370,000円×18人×12箇月×29.3/100
 - ②議員共済会事務費負担金 234,000 円
 - 13,000円×18人
- (3) 議員研修費 7,200 円 【議事課】

議員に求められる能力が多様化する中、住民自治の充実と市民生活の更なる向上を目指し、議員の資質を高め、議会活動の活性化を図ることを目的に研修会を実施した。

○ 議員研修会

・ 第1回

開催日：令和6年6月3日

講 師：市担当職員

参加者：全議員18人

内 容：著作権及び肖像権について

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

・ 第2回

開催日：令和6年7月8日

講師：三重県志摩建設事務所職員及び三重県伊勢農林水産事務所職員

参加者：議員16人

内容：令和6年度公共土木事業及び農林水産事業について

(4) 政務活動費 1,962,165 円 【議事課】

議会における会派(所属議員が1人の場合を含む。)からの申請により、月額2万円に各月の初日における当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付した。

会派名	人数	交付額(円)	返還額(円)	交付実績額(円)
公明	1	240,000	17,584	222,416
自民党・無所属の会	5	1,200,000	922,379	277,621
自由クラブ志摩	4	960,000	223,582	736,418
新風	2	480,000	0	480,000
日本共産党	1	240,000	103,930	136,070
伊勢志摩カンタービレ	1	240,000	211,445	28,555
桂政会	1	240,000	158,915	81,085
合 計	15	3,600,000	1,637,835	1,962,165

開かれた議会を目指し政務活動費の使途の透明性を確保するため、ホームページによる関係書類の公開を行っている。

3 議会運営費

(1) 議会一般経費 6,616,710 円 【議事課】

①議長の各議長会等会合への出席やその随同行、国等への要望活動、各種研修会への参加等

1) 全国市議会議長会

・ 第100回定期総会（令和6年5月22日：東京都千代田区）

2) 東海市議会議長会

・ 第107回定期総会（令和6年4月18日：岐阜県岐阜市）

3) 三重県市議会議長会

・ 第168回定期総会（令和6年7月10日：いなべ市）

・ 第169回定期総会（令和7年1月22日：志摩市）

4) 中南勢都市議会議長会

・ 中南勢都市議会議長会（令和7年1月17日：津市）

5) 伊勢志摩地域市町議会連絡協議会

・ 令和6年度定期総会（令和6年7月23日：志摩市）

6) 全国過疎地域連盟

・ 第58回総会（令和6年11月18日：東京都港区）

7) 第43回全国豊かな海づくり大会（令和6年11月9日～10日：大分県大分市）

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

8) 国への要望活動

- ・ 国土交通省・農林水産省（令和6年5月30日～31日、11月7日：東京都千代田区）

9) 東海市議会事務研究会（令和6年11月15日：愛知県小牧市）

- ・ 各県提出研究事項討議
- ・ 講演：本会議の運営について

② 視察研修の受入れ

	視察対応日	市議会名	人数	研修事項	対応部署
1	R6. 10. 2	岐阜県 笠松町	14	小学生体験学習の事前交流	議会
2	R6. 10. 25	三重県 名張市 会派	3	・ 志摩市の課題とあるべき姿、志摩市における取組について ・ 自家用車活用事業による実証事業について	総合政策課
3	R6. 11. 7	宮崎県 小林市 広報広聴委員会	10	志摩市議会における広報・広聴の取組について	議会
4	R6. 11. 21	宮城県 石巻市 会派	7	書かない窓口について	市民課
5	R7. 1. 24	東京都 日野市 会派	3	スポーツDXによる地域コミュニティ活性化を目指した実証について	生涯学習スポーツ課
6	R7. 1. 27	千葉県 松戸市 会派	6	志摩市中学生議会について	議会
7	R7. 2. 6	長崎県 佐世保市 企業経済委員会	9	観光と地域が一体となった持続可能な観光地としての価値創出事業を受けたその後の取組について	観光課

③ 中学生議会の開催

志摩市の未来を担う中学生が、市議会の仕組みや働きを直接体験することにより、若い世代の政治参加への意識向上及び将来の有権者としての意識醸成を図るとともに、中学生の自由な意見や提言を今後のまちづくりの参考とすることを目的として開催した。

開催日：令和6年8月2日

テーマ：「こんなまちにしたい！私たちが思い描く志摩市の未来」

参加者：市内各中学校の生徒14人・議員18人・執行部職員

④ 議会活動内容の情報共有等

1) しまし議会だより等印刷費

年4回開かれる市議会定例会における議会活動を中心とした議会情報を、わかりやすく伝えるための情報発信の場として議会だよりを発行した。

- ・ 年5回発行（定例号：6月1日・8月15日・11月15日・2月15日）
- ・ 発行部数：16,000部
- ・ 契約名：しまし議会だより作成業務
- ・ 契約金額：カラー1.98円／頁 2色1.815円／頁
- ・ 契約相手方：(株)アイブレーション
- ・ 実績金額：1,879,680円

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

2) 備品修繕料

機器の故障により会議を中断することのないよう円滑な議会運営を維持するため、機器の修繕を行った。

修繕内容	修繕料(円)
委員会室赤外線マイク修繕	9,900

3) CATV議会中継放送委託料

定例会での一般質問をケーブルテレビ(6ch)で録画放送した。

- ・ 契約名 : 志摩市議会放送番組編集業務
- ・ 契約金額 : 5,500円/時間
- ・ 契約相手方 : 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)
- ・ 実績金額 : 272,250円

4) 会議録調製業務委託料/会議録検索システム使用料

市議会会議録の調製(本会議・委員会・全員協議会)及びインターネット配信サービスにおける会議録検索システムの管理・運用を行った。

- ・ 契約名 : 会議録調製及び会議録検索システムデータ作成業務委託
- ・ 契約金額 : 2,707,320円
- ・ 契約相手方 : 神戸総合速記(株)
- ・ 変更契約金額 : 3,103,188円
- ・ 実績金額 : 3,103,188円

議会としての説明責任を果たし、住民の信頼を得るためにも、議会の基本情報や活動内容を住民にわかりやすく「見える化」していくよう一層努めていく必要がある。

[本会議開催状況、付議事件の審議状況(R6.4~R7.3)]

区分	会議	会期 日数	会議 日数	市長提出					議員提出				請願	計
				条例	予算	決算	その他	報告	条例	意見書	決議	その他		
定例会	令和6年第2回	22	5	3	3		10	5						21
	令和6年第3回	34	5	4	5	8	8	7		4			4	40
	令和6年第4回	25	4	4	8		12			1			1	26
	令和7年第1回	28	5	19	14		3	1	1	1		2	1	42
	小計	109	19	30	30	8	33	13	1	6	0	2	6	129
臨時会	令和6年第1回	1	1				4	1				2		7
	小計	1	1	0	0	0	4	1	0	0	0	2	0	7
合計		110	20	30	30	8	37	14	1	6	0	4	6	136
うち原案可決				30	30	8	37		1	6	0	4	5	121
うち修正可決														0
うち原案否決														0
うち継続審査														0
うち撤回及び取り下げ														0

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔一般質問者数〕

区分	質問者数
令和6年第2回定例会	14人
令和6年第3回定例会	14人
令和6年第4回定例会	9人
令和7年第1回定例会	13人
延べ人数計	50人
実人数	16人

〔常任委員会等開催状況〕

議会運営委員会		常任委員会		全員協議会		特別委員会	
会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中
4	7	19	0	0	5	4	17

(延べ日数)

(2) 議長交際費 27,876 円 【議事課】

議長が市政や市議会の円滑な運営を諮るために、市議会を代表して外部団体等と交際する場合に必要な費用で、「志摩市議会議長交際費支出基準」に基づき支出した。

- ・ 御田植祭大訓式会費 20,000 円
- ・ 訪問先への手土産 3,938 円
- ・ 訪問先への手土産 3,938 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 一般管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,178,804	54	0	0	92,758	1,085,992

1 一般管理給与費

(1) 市長給与 21,024,622 円 【総務課】

(2) 副市長給与 16,710,609 円 【総務課】

(3) 一般職給与 788,206,448 円 【総務課】
(事務職員88人、労務職員11人、任期付職員1人)

(4) 会計年度任用職員給与 141,773,229 円 【総務課】

2 秘書管理費

(1) 秘書管理一般経費 4,548,543 円 【秘書課】

○旅費 1,989,320円

○負担金補助及び交付金 991,000円

・三重県市長会負担金 660,000円

・東海市長会総会負担金 20,000円

・全国市長会負担金 266,000円

・東海若手市長の会負担金 5,000円

・全国青年市長会負担金 40,000円

(2) 市長交際費 889,341 円 【秘書課】

市政の円滑な運営や市の利益を目的に、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費として、「志摩市慶弔規程」に基づく弔慰金、「志摩市災害見舞金支給規程」に基づく見舞金その他視察、訪問等に係る経費を支出した。

・市長交際費 21件 259,341円

・災害見舞金 7件 630,000円

(3) 功労者表彰事業 198,290 円 【秘書課】

志摩市表彰条例に基づき、令和6年10月5日に志摩市功労者表彰式を開催した。
多年にわたり、市政の振興に寄与し、又は公益のため私財を寄贈した方を表彰することにより、市の自治の振興に資することを目的とし、実施した。

・功労表彰者 4人

・一般表彰者 3人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3 総務管理費

(1) 総務管理一般経費 30,128,195 円 【総務課】

○公文書の開示

情報公開請求が104件あり、開示61件、部分開示25件、非開示0件、不存在18件、存否を明らかにしない0件であった。

○個人情報の開示

自己情報の開示請求が4件あり、開示1件、部分開示2件、非開示0件、不存在1件、存否を明らかにしない0件であった。

○広告掲載事業

- ・各広告媒体に掲載する広告内容について審査を行った。
- ・広告審査委員会 17回

○市役所本庁舎の一般経費

- ・通信運搬費（電話・郵便） 9,885,184円
- ・コピー使用料 566,390円

○宿日直管理経費

夜間における本庁の管理対応として宿直代行業務を入札により落札したIS(株)に委託し、7,949,700円を業務委託料として支出した。

○システム使用料

- ・会議録作成支援システム使用料 844,800円

議事録等作成業務を効率的に行うため、(株)会議録研究所と契約締結し、844,800円を使用料として支出した。

- ・文書管理システム使用料 3,424,080円

文書管理業務を効率的に行い、またペーパーレス化を図るため、(株)松阪電子計算センターと契約締結し、3,424,080円を使用料として支出した。

- ・電子決裁システム使用料 2,313,960円

事務の効率化及びペーパーレス化を図るため、(株)松阪電子計算センターと契約締結し、2,313,960円を使用料として支出した。

○行政相談事業

5月、10月（春と秋の行政相談週間）には各5日間市内5箇所において、また、7月、1月には本庁舎において、総務大臣委嘱の行政相談委員による行政相談を行った。

(2) 指定管理者選定経費 64,800 円

【スマート改革・資産経営課】

令和6年4月1日時点で56施設が導入済みであり、8施設の令和7年4月1日からの更新に向け選定委員会を3回開催し、4施設の候補者を公募により選定した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (3) 弁護士法務支援経費 1,950,041 円 【総務課】
 ○顧問弁護士委託料 1,667,160円
 適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市の業務について、顧問弁護士に法務上の相談を行った。
 ・相談件数 14件
 ○弁護士委託料 282,881円
 訴訟等の対応を弁護士に委託した。
 ・土地明渡し及び貸付料請求事件 1件
 ・債権回収業務 22件
- (4) 総合賠償補償事業 3,680,049 円 【総務課】
 ○全国町村総合賠償補償保険料 3,561,782 円
 総合賠償補償（市が所有し、使用し、又は管理する施設等の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について損害賠償責任を負う場合において総合的に保険金を支払う保険制度）に係る保険料を支出した。
 ○損害賠償金 118,267 円
 市が管理する施設等の瑕疵に起因する事故について損害賠償金を支出した。
 ・磯体験施設における指の負傷事故（観光課 海ほおずき）1件
 ・家屋調査における床の一部損傷事故（課税課）1件
- (5) 鳥羽志勢広域連合負担金 31,703,000 円 【総務課】
 鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を志摩市、鳥羽市及び南伊勢町が負担した。

4 人事管理費

- (1) 人事管理一般経費 25,430,258 円 【総務課】
 ○職員採用試験委託料 1,866,685 円
 令和6年度実施の職員採用試験では、前期、後期及び追加募集を行い、受験の機会を増やすことで、より良い人材の確保に努めた。
 職員採用試験委託では、申込フォームの作成や申込受付、受験者からの問い合わせなどの業務を委託することにより、受験者の応募しやすい環境を構築するとともに職員の業務負荷軽減を行った。

・職員採用試験

定時（前期） 一次試験日：令和6年5月26日 二次試験日：令和6年6月30日
 三次試験日：令和6年7月21日

	事務職	事務職（職務経験者対象）	土木技術職	建築技術職	保健師	保育士・幼稚園教諭・保育教諭	合計
受験者	31人	14人	1人	2人	2人	7人	57人
合格者	7人	2人	0人	2人	2人	3人	16人

※令和6年10月1日採用

事務職合格者のうち1人、事務職（職務経験者対象）合格者のうち1人
 建築技術職1人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

定時（後期）一次試験日：令和6年 9月22日 二次試験日：令和6年11月3日

三次試験日：令和6年12月 1日

	事務職	事務職（職務経験者対象）	事務職（障がい者対象）	土木技術職	建築技術職	社会福祉士	水産	農業
受験者	7人	9人	2人	0人	0人	2人	1人	1人
合格者	4人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

	保育士・幼稚園教諭・保育教諭	保健師	消防吏員	合計
受験者	0人	1人	7人	30人
合格者	0人	0人	2人	8人

定時（追加募集）一次試験日：令和7年1月19日 二次試験日：令和7年2月2日

三次試験日：令和7年2月15日

	事務職	土木技術職	建築技術職	管理栄養士〈行政事務〉	水産〈行政事務〉	保育士・幼稚園教諭・保育教諭	合計
受験者	17人	0人	0人	3人	1人	2人	23人
合格者	3人	0人	0人	3人	1人	2人	9人

医療職

	病院職員（医師）	病院職員（看護師・医療職）	病院職員 看護助手（労務職）	合計
受験者	2人	7人	4人	13人
合格者	2人	7人	4人	13人

・採用者数

令和6年度途中採用者

採用年月日	業種	人数
令和6年6月1日	薬剤師	1人
令和6年7月1日	看護師	1人
令和6年8月1日	看護師	1人
令和6年9月1日	看護助手	1人
令和6年10月1日	事務職	2人
令和6年10月1日	建築技術職	1人
令和6年11月1日	看護師	1人
令和7年3月1日	医療職	1人
合計		9人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

令和7年度採用者

採用年月日	業種	人数
令和7年4月1日	事務職員（技師含む）	12人
	保育士・幼稚園教諭・保育教諭	5人
	保健師	2人
	管理栄養士（行政事務）	3人
	医師	2人
	看護師	2人
	医療職	1人
	看護助手	1人
	消防吏員	2人
合計		30人

令和7年度割愛採用者

採用年月日	業種	人数
令和7年4月1日	指導主事	1人
合計		1人

・職員の推移

	令和6年 4月1日 現在	令和6年4月2日 ～ 令和7年4月1日		令和7年 4月1日 現在	増減
		採用・異動	退職・異動		
事務職員（技師等含む）	382人	15人	22人	375人	△ 7
保育士・幼稚園教諭・保育教諭	94人	5人	9人	90人	△ 4
保健師・栄養士	19人	5人	0人	24人	5
看護師（准看護師含む）	37人	5人	9人	33人	△ 4
管理主事・指導主事	7人	1人	0人	8人	1
医師	4人	2人	2人	4人	0
医療職	19人	3人	0人	22人	3
労務職員	59人	2人	11人	50人	△ 9
消防吏員	146人	2人	0人	148人	2
合計	767人	40人	53人	754人	△ 13

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- 職員駐車場借上料 7,414,320 円
- 建物賃借料（派遣職員アパート借上分） 5,636,931 円
- 人事給与システム使用料 4,950,000 円
給与管理、人事管理、会計年度任用職員管理等の人事給与業務をサポートする人事給与システム使用料を支出した。
委託先：(株)松阪電子計算センター
- 庶務管理システム使用料 1,980,000 円
時間外勤務、出退勤、休暇管理、年末調整等の事務を補う庶務管理システムに係る使用料を支出した。
委託先：(株)松阪電子計算センター

(2) 職員研修経費 3,019,438 円 【総務課】

職員の意識改革、業務遂行に必要な知識やスキルの習得及び職場のコミュニケーション不足の解消を目的とした研修や法務監によるハラスメント研修等を実施した。また、三重県市町総合事務組合などが主催する研修にも参加した。

○研修実施（事業委託による研修）

研修内容	参加人数
新規採用職員ビジネスマナー研修	26 人
新規採用職員コミュニケーション研修	25 人
議会答弁能力向上研修	8 人
管理職向けメンタルヘルス（ラインケア）研修	9 人
人事評価者研修（新任係長級）	10 人
新規採用職員メンタルヘルス研修	26 人
人事評価者研修（課長級・課長補佐級）	105 人
LGBTQ研修	42 人
職員交通安全研修	69 人
管理職向けマネジメント研修	7 人
女性職員向け研修	9 人
志摩市の未来を考える研修	16 人

○研修実施（法務監による研修）

研修内容	参加人数
新規採用職員公務員倫理（コンプライアンス）研修	26 人
債権の回収研修（基礎編）	10 人
ハラスメント研修 ※広域連合	9 人
新規採用職員向けハラスメント研修	29 人
相談員向けハラスメント研修	6 人
生成AIと法的リスク研修	25 人
契約の法的効力、法律と契約の優先順位の捉え方研修	13 人
小中学校における危機管理について	13 人
学校リスクマネジメント研修	15 人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○研修参加（三重県市町総合事務組合による研修1/2）

研修内容	参加人数
ワンステップ研修Ⅰ（基礎）	16 人
ワンステップ研修Ⅱ（公文書基礎）	17 人
ワンステップ研修Ⅱ（地方自治法・地方公務員法）	17 人
ワンステップ研修Ⅲ（福祉体験）	20 人
ワンステップ研修Ⅳ（自己改善）	14 人
ツーステップ研修Ⅰ（セルフコントロール）	13 人
ツーステップ研修Ⅱ（プレゼンテーション）	14 人
ツーステップ研修Ⅲ（クレーム対応・ハードクレーム対応）	16 人
ツーステップ研修Ⅳ（事務ミス防止）	17 人
スリーステップ研修Ⅰ（OJTトレーナー）	39 人
スリーステップ研修Ⅱ（ファシリテーション）	12 人
スリーステップ研修Ⅲ（ロジカルシンキング）	3 人
スリーステップ研修Ⅳ（タイムマネジメント）	21 人
フォーステップ研修Ⅰ（情報活用力）	27 人
フォーステップ研修Ⅱ（業務改善）	28 人
マネージャー研修（新任係長級 コーチング）	27 人
マネージャー研修①（係長級 係長級のマネジメント）	41 人
マネージャー研修②（係長級 政策研修）	22 人
リーダー研修（課長補佐級 ハラスメント）	12 人
リーダー研修（新任課長級 管理職の心構え・マネジメント）	7 人
リーダー研修（課長級 コンプライアンス）	5 人
リーダー研修（課長級 リスクマネジメント）	2 人
公営企業会計研修	1 人
複式簿記入門研修	2 人
給与実務研修	3 人
コミュニケーション能力研修	2 人
モンスタークレマーへの対し方ハードクレーム研修	5 人
三重地方行財政研修（入門編）	1 人
三重地方行財政研修（実務編）	2 人
プレゼンテーションスキル研修	4 人
情報発信研修	7 人
情報処理研修	3 人
税務実務研修（固定資産税）	1 人
チラシ・パンフレットデザイン研修	8 人
契約事務基礎研修	7 人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○研修参加（三重県市町総合事務組合による研修2/2）

法制執務研修（初級編）	5 人
法制執務研修（実務編）	1 人
法制執務研修（法務編）	4 人
組織活性化研修	1 人
政策研修（生成AI研修）	13 人
訴訟対応研修	4 人
不当要求対策研修	1 人
映像研修	31 人
定年延長職員研修	5 人
議会広報研修	2 人
監査委員研修	1 人

○研修参加（その他の機関による研修）

研修内容	参加人数
市町村アカデミー/全国市町村国際文化研修所	8 人
伊勢市職員研修（新規採用職員・防止推進員向けハラスメント防止）	4 人
伊勢市職員研修（新任所属長・苦情相談員向けハラスメント防止）	3 人
伊勢市職員研修（契約事務）	1 人
伊勢市職員研修（手話研修）	4 人
刈払機（草刈機）取扱作業安全衛生教育講習会	1 人
伐木等の業務に係る特別教育講習	1 人
高所作業車運転技能講習	6 人

(3) 安全衛生管理経費 6,837,792 円 【総務課】

職員の安全衛生に係る産業医の報酬、安全衛生研修への参加旅費等の経費を支出した。

○定期健康診断等委託料 5,951,829 円

職員（人間ドック受診者を除く）の健康診断等を行い、健康管理や快適な職場づくり、福利厚生の実現を図った。また、ストレスチェックを実施し、職員自身が自分のストレス状態に気づき、セルフケアに活かすと同時に、部単位の結果を各部へフィードバックし、職場環境の改善点の検討を行った。

巡回ドック健康診断（職員・会計年度任用職員 588人）	3,002,750 円
市民病院職員健康診断（職員・会計年度任用職員 104人）	1,572,912 円
採用者健康診断（令和6・7年度採用者 34人）	509,487 円
ストレスチェック（職員・会計年度任用職員 1,111人）	297,660 円
職員健康相談（職員・会計年度任用職員 69人）	569,020 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(4) 公務災害補償経費 1,014,073 円 【総務課】

地方公務員災害補償基金及び労働者災害補償保険の適用を受けない、公務災害に遭った非常勤職員等に対し、三重県公務災害補償等認定委員会の審査の答申を受けた後、市で公務災害と認定し補償を行った。

○ 会計年度任用職員 1件 その他委員 1件

遺族補償年金・遺族特別給付金 976,084 円

療養補償 15,482 円

休業補償 22,507 円

(5) 退職手当特別負担金 99,636,363 円 【総務課】

在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に基づき、退職手当特別負担金を三重県市町総合事務組合へ支出した。

○ 定年退職者 11人分 早期退職者 10人分 普通退職者 10人分

5 検査事務費

(1) 検査事務一般経費 1,049,647 円 【財政課】

志摩市建設工事検査規則に基づき検査要求書が提出された工事等について、地方自治法上の検査として、目的物が契約図書に定められた出来形、品質等を確保していて、発注者として、受取り、その代価を支払ってよいかを確認した（給付の完了の確認）。また品確法上の検査として、検査時の指導を通じた適正な施工の確保と技術水準の向上及び工事成績評定を行った（技術検査）。

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの検査件数は100件であった。うち1件は担当課検査（水道工務課：水道工事、完成検査1件）。

○実施検査 検査総括表

分類	検査合計	完成検査	中間検査	出来高検査	平均評定点
土木一式工事	19件	19件	—	—	81.0点
建築一式工事	17件	14件	—	3件	77.9点
電気工事	5件	5件	—	—	78.4点
管工事	5件	5件	—	—	80.4点
舗装工事	16件	16件	—	—	81.7点
水道工事	6件	6件	—	—	82.7点
下水道工事	0件	0件	—	—	—
その他工事	4件	4件	—	—	76.3点
業務委託	28件	28件	—	—	74.6点
総合計	100件	97件	0件	3件	

平均評定点：本年度に実施した完成検査で、採点を行った工事等の平均点

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○実施検査 検査要求部課別検査一覧表

課名欄は検査要求のあった部署名を記載（うち1件は担当課検査）

部 名	課 名	検査件数
水産農林部	水産課	2件
	農林課	3件
	合計	5件
建設部	建設整備課	37件
	営繕室	35件
	合計	72件
上下水道部	水道工務課	20件
	下水道課	1件
	合計	21件
教育委員会事務局	生涯学習スポーツ課	2件
	合計	2件
総合計		100件

6 契約管理費

(1) 契約管理一般経費 756,665 円 【財政課】

①入札審査会

志摩市入札審査会規程に基づき、下記のとおり入札審査会を開催した。

- ・入札審査会回数 15回（定例審査会 12回・臨時審査会 3回）

②入札会

財政課による入札執行を下記のとおり行った。

- ・入札会回数 22回（定例入札会 12回、臨時入札会 10回）
- ・入札件数：249件（工事関係 117件・物件関係 132件）

③一般競争（指名競争）入札参加資格申請受付

- ・建設工事、測量・コンサルタント等

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、共同化による入札参加資格の新規、変更の受付を随時行った。

種 別	区 分	登録業者数	合 計
建設工事	市内業者	82 件	1,290 件
	市外業者	1,208 件	
測量・コンサルタント等	市内業者	13 件	717 件
	市外業者	704 件	

- ・物件の買入等

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、共同化による入札参加資格の新規、変更の受付を随時行った。

種 別	区 分	登録業者数	合 計
物件の購入等	市内業者	206 件	3,569 件
	市外業者	3,363 件	

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

④公用車給油価格契約

三重県石油業協同組合南志摩支部と公用車給油価格契約を月単位で締結した。
※非組合員(3社)についても申合せ等により給油価格を同額としている。

⑤物品等一括購入に係る入札、契約

燃料(重油・灯油)について、財政課にて一括して入札執行した。

・入札回数 12回(入札件数 33件)

⑥入札結果等閲覧申請

志摩市建設工事等の入札及び契約関係情報の公表に関する規則に基づく閲覧等の申請数は62件であった。(閲覧 49件・複写依頼 13件)

(2) 三重県市町総合事務組合負担金 182,343 円 【財政課】

○入札参加資格審査共同事業関係負担金

(目) 2 文書広報費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,277	0	0	0	44,685	9,592

1 文書管理費

(1) 書庫管理経費 2,012,917 円 【総務課】

○光熱水費(電気・ガス・水道) 1,348,597 円

○施設管理委託料 501,820 円

(2) 例規法令関係経費 1,852,400 円 【総務課】

法令審査委員会を4回開催し、例規データベース更新作業を4回行った。

○官報情報検索サービス利用料 26,400 円

○例規データベース整備業務委託料 1,826,000 円

(3) 情報公開・個人情報保護審査会経費 425,020 円 【総務課】

・情報公開・個人情報保護審査会の開催 6回

・保有個人情報の部分開示決定処分の取消しについて(こども家庭課) 1件

・公文書不存在決定処分の取消しについて(農林課、建設整備課、水道工務課) 3件

・公文書部分開示決定処分の取消しについて(建設整備課) 1件

2 広報事業費

(1) 広報一般経費 15,708,715 円 【広報広聴課】

広報広聴業務に係る一般経費

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○広報しま印刷費 10,822,698 円

印刷媒体である広報紙を毎月1回発行することで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。

- ・毎月1日号 12回発行(令和6年5月号～令和7年4月号)
- ・予算特集号

○ホームページ保守管理業務委託料 2,824,800 円

○三重テレビ放送番組制作委託料 366,667 円

三重テレビに志摩市のPR番組の制作を依頼して、志摩市のPRに努めた。

三重テレビ放送の番組「Mieライブ」内のコーナー「旬感みえ」において志摩市の物産・観光等をPRする番組1本の制作・放映を実施した。

(委託期間：令和6年5月29日～令和7年3月31日)

【歳入】広告掲載料 財源確保のため、市の資産を広告媒体として活用した。

- ・志摩市ホームページバナー広告 140,000円
- ・広報しま広告 645,000円

(2) CATV行政放送事業 34,278,200 円 【広報広聴課】

視聴覚媒体であるCATV番組制作をすることで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。ケーブルテレビ加入者以外でも視聴できるように、放送後の番組を動画投稿サイトで公開した。

○毎月1日と16日更新 (令和6年4月～令和7年4月放送分)

○20分以内番組 23本 ○特別番組 13本

【歳入】有線テレビジョン放送行政チャンネル使用料 396,000円

(目) 3 財政管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,743	0	0	0	0	5,743

1 財政管理費

(1) 財政管理一般経費 5,742,909 円 【財政課】

○予算編成事務

一般会計の予算については、令和6年度当初予算に対し、第1号から第9号まで補正を行った。また、補正予算編成事務と並行して、令和7年度当初予算の編成事務も行った。

令和6年度最終予算額 28,657,642 千円

令和7年度当初予算額 28,073,358 千円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○財務会計システム更新及び運用保守

予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収等の財務会計業務をサポートできる財務会計システムの更新及び運用保守に係る経費を支出した。

契約名 : 財務会計システム更新業務委託 ほか
契約相手方 : ジャパンシステム(株)
契約金額 : 1,716,000円

○地方公会計財務書類作成支援業務

公会計財務書類作成支援システムにより固定資産台帳の更新と統一的な基準による財務書類等を作成した。

契約名 : 地方公会計財務書類作成支援システム保守
契約相手方 : (株)ローカルマネジメント
契約金額 : 440,000円
契約名 : 地方公会計財務書類作成支援業務委託
契約相手方 : (株)ローカルマネジメント
契約金額 : 3,410,000円

(目) 4 会計管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,264	0	0	0	911	4,353

1 会計管理費

(1) 会計管理一般経費 5,263,506 円 【出納室】

○会計管理事務

市の現金、基金、有価証券等の出納及び保管や、決算の調製事務を行った。

○公金出納検査

・実施日 令和6年11月6日・7日・8日 計3日間
・検査場所 出先機関等及び収納窓口課

【検査結果】

公金の出納状況及び現金保管状況はおおむね良好であった。

○指定金融機関公金出納検査

・実施日 令和7年2月4日
・検査場所 指定金融機関総括店 百五銀行鶴方支店

【検査結果】

公金の収納、支払及び預金等の計数は、それぞれ関係の帳票に基づき正確であることを確認した。また、事務処理については、法令及び諸規定並びに契約に基づきおおむね良好に処理されていた。

○口座振込・口座振替データ伝送

データ伝送により金融機関と口座振込・口座振替のデータ交換を行うための運用等を行った。

銀行間の為替取引において、内国為替制度運営費が導入されたことにより、令和6年10月1日から、振込事務取扱手数料が発生することになった。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 5 財産管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,940	213	1,734	52,300	13,722	132,971

1 財産管理給与費

(1) 会計年度任用職員給与 16,321,255 円 【総務課】

2 財産管理費

(1) 財産管理一般経費 7,531,739 円

【スマート改革・資産経営課】

・建物管理

市（企業会計・消防含む）が所有・使用・管理を行う建物・工作物・動産の建物災害共済加入手続及び、台風等の災害給付金請求を行った。

新規加入 8件 内容変更 2件 解約 3件 一部解約 3件

委託施設数 417件 委託物件数 948件

・物品売払

官公庁オークションを活用し、不要物品9件（消防団車両3台、普通自動車1台、建設重機2台、PC3台）の売払いを行った。

・公共施設マネジメント

公共施設マネジメント推進会議を、個別施設計画の改訂等に向けて3回開催した。

・収入の状況

土地建物貸付収入 11,714,271 円

物品売払収入 3,151,655 円

公有物件災害共済金 397,244 円

(2) 公用車管理経費 7,268,880 円

【スマート改革・資産経営課】

・公用車管理

稼働率の低い車両や不使用の車両を集中管理車両に集約し、官公庁オークションにて処分を行った。

公用車集中管理車（20台） 燃料費合計使用量 12,165.46ℓ（ガソリン・軽油）

うち軽油 1,899.95ℓ

（参考）令和6年度末 公用車台数182台（一般会計158台（消防除く）・企業会計24台）

新車購入 4台（消防除く）

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 市有地管理経費 189,717 円

【スマート改革・資産経営課】

・市有地売却

旧法定外公共物のほか、売却可能物件について売却を行い、未利用の市有地等の有効活用を図った。

売却物件		売却金額	
土地	志摩市大王町船越字野玉205番4	206, 421	
土地	志摩市大王町船越字野玉205番5	339, 438	
土地及び建物	志摩市阿児町甲賀字前田4626番1 旧甲賀保育所	土地	5, 995, 000
		建物	977, 900
		小計	6, 972, 900
合計		7, 518, 759	

(4) 公共施設等環境美化経費 4,763,769 円

【スマート改革・資産経営課】

市有地敷地内、公園等に植栽されている樹木・植木の剪定、除草・刈払、軽微な施設修繕等、公共施設の環境美化を行った。また、公共施設から出される資源・ごみの収集運搬を行った。

(5) 公衆トイレ等維持管理費 31,579,519 円

【スマート改革・資産経営課】

市民、観光客等が快適に利用して頂けるよう、公衆トイレ56施設の維持管理を行った。
 なお、鉄道を利用して来訪される観光客の満足度向上、また、公共交通の乗継拠点としての環境整備を図ることを目的とし、令和3年9月より休止していた近鉄鵜方駅構外トイレを令和7年2月15日より、午前6時から午後7時までを開放時間として市の維持管理として再開した。再開にあたっては、既存設備を近畿日本鉄道株式会社より無償で譲渡を受け、トイレ部分の土地及び建物を無償で使用する協定を締結した。また、再開に向けて、三重県交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金を活用し、洋式化及び温水洗浄暖房便座設置等の改修を行った。

・鵜方駅構外トイレ再開及び維持管理に関する費用

(光熱水費) 水道料金：19,043円 電気料金：18,500円
 (施設管理費) 浄化槽維持管理：210,000円 防火設備点検：1,900円
 清掃管理：167,512円
 (改修工事費) 洋式化等：1,113,200円 分電盤等：655,600円
 ブース改修：1,254,000円

(6) 公衆トイレ改修事業 29,141,525 円

【スマート改革・資産経営課】

市民や観光客など不特定多数が利用する市内の公衆トイレを適切に維持管理し、市民や観光客の利便性の向上及び地域の活性化を図ることを目的に改修を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

間崎漁港公園トイレ

離島の間崎島唯一の公衆トイレであるが、浄化槽の老朽化により、継続的な機能維持が困難であったことから、老朽化した屋根の改修及び間崎島開発総合センター合併浄化槽への接続を行った。なお、既存合併浄化槽への接続する場合の費用対効果を確認した結果、既存浄化槽（80人槽）を廃止し新規浄化槽（5人槽）の設置等の改修を行った。

・実施設計業務委託料

受注者：林州啓建築設計事務所

契約額：1,320,000円

・トイレ改修工事費

受注者：三橋工務店

契約額：13,223,100円

鵜方児童公園トイレ

汲取式で老朽化による便槽への雨水流入が発生し、不要な汲取りが必要となっていることから一部利用を制限し、かつ男女の別がないトイレで洋式便器の設置もなかったことから、浄化槽化及びバリアフリーに配慮した個室2室の設置等の改修を行った。

・実施設計業務委託料（阿児ふるさと公園トイレと一体発注）

受注者：10IRO建築設計

契約額：2,134,000円（うち鵜方児童公園トイレ分：1,118,000円）

・トイレ改修工事費（阿児ふるさと公園トイレと一体発注）

受注者：丸文工業(株)

契約額：30,075,100円（うち鵜方児童公園トイレ分：13,184,000円）

3 庁舎管理費

(1) 庁舎管理運営費 70,593,778 円

【スマート改革・資産経営課】

本庁舎の熱源、空調の運転、照明制御、環境測定、衛生害虫調査等の総合管理業務の委託業務等を行った。空調機の稼働時間帯を調整することにより電気使用量を削減し、電気代を節約した。本庁舎の清掃については、カーペット清掃及びワックスなどの特別清掃を除き、会計年度任用職員等による直営で行い経費の節減につなげた。

・主な委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市庁舎総合管理業務委託	近鉄ファシリティーズ(株)	17,886,000
志摩市庁舎定期特別清掃業務委託	丸文ビル管理(株)	1,278,200
志摩市庁舎浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	4,290,000
志摩市庁舎エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベータ(株)	4,356,000
志摩市庁舎自家用電気工作物保安全管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	889,680
志摩市役所PBX保守	西日本電信電話(株)	838,200
志摩市役所本庁舎タイル赤外線調査等業務委託	10IRO建築設計	1,760,000
志摩市庁舎浄化槽活性炭ろ過装置ろ材取替業務委託	志摩環境事業協業組合	1,595,000
志摩市役所本庁舎調整池清掃委託業務	志摩環境事業協業組合	495,000

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・エネルギーの状況

庁舎休憩時間消灯の実施、節水の励行、空調温度管理の徹底等の省エネ対策を実施した。

エネルギー消費量

項目／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電気 (kwh)	1,012,877	946,791	939,170	827,649
水道 (m³)	3,898	4,051	4,244	4,369

エネルギー使用料

(単位：円)

項目／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電 気	15,468,267	27,913,246	25,110,591	23,785,281
水 道	1,146,728	1,193,852	1,253,296	1,291,796
合 計	16,614,995	29,107,098	26,363,887	25,077,077

・施設修繕の状況

市民が安全に利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の修繕を行った。本庁舎建設から15年が経過したことから、点検・診断等に基づく補修、修繕を実施するとともに、予防保全型維持管理により長寿命化を推進する。

主な施設修繕料

(単位：円)

修繕内容	修繕料
志摩市庁舎浄化槽流入マス配管修繕業務	825,000
志摩市役所本庁舎送風機室上部枠組交換業務（予防保全）	1,078,000
本庁非常用発電機蓄電池取替業務（予防保全）	1,210,000
志摩市庁舎浄化槽塩素ガス排気ファン交換業務	495,000
志摩市庁舎中央監視自動制御機器更新業務（予防保全）	1,045,000
志摩市庁舎電力計交換業務（予防保全）	642,400
志摩市本庁防火設備修繕業務	1,221,000

・収入の状況

行政財産目的外使用料	3,301,687 円
庁舎使用負担金	1,910,248 円

(2) 本庁舎空調設備改修事業 33,550,000 円

【スマート改革・資産経営課】

本庁舎空調設備の適切な維持管理及び長寿命化を推進することで、行政サービスの提供及び災害時活動の拠点となる本庁舎機能の安定的な稼働を確保するため、老朽化した空調設備の圧縮機を交換するとともに、周辺消耗品の交換整備を行った。

・志摩市本庁舎空調熱源設備主要部品等交換整備業務

受注者：近鉄ファシリティーズ(株)

契約額：33,550,000円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 6 基金管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
903,557	0	0	0	33,252	870,305

1 基金積立金

(1) 基金積立金 891,635,000 円 【財政課】

○財政調整基金積立金 870,305,000 円

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金のうち2分の1を下らない金額を積み立てるとともに、市有地売却分及び予算調整剰余分を積み立てた。

令和6年度末現在高 3,385,144,496 円

○減債基金積立金 8,000,000 円

令和6年度は、災害対策用クラウドファンディングによる計11,330,000円の寄附の受入れを行い、その内の8,000,000円を減債基金に積み立てた。

令和6年度末現在高 55,570,122 円

○地域振興基金積立金 13,330,000 円

令和6年度は、災害対策用クラウドファンディングによる計11,330,000円の寄附の受入れを行い、その内の3,330,000円を地域振興基金に積み立てた。

また、市内事業者からの10,000,000円の寄付金を令和7年度に実施する水産振興事業に充当するため積み立てた。

令和6年度末現在高 611,868,954 円

2 基金利息積立金

(1) 基金利息積立金 11,921,730 円 【出納室】

利子一覧 (1/2)

基金名	令和6年度中利子 (円)
財政調整基金	4,235,688
減債基金	50,765
地域振興基金	4,994,211
地域福祉基金	51,588
阿児地区振興基金 (鵜方分)	85,349
阿児地区振興基金 (神明分)	30,901
阿児地区振興基金 (立神分)	482
阿児地区振興基金 (志島分)	380
阿児地区振興基金 (甲賀分)	0
阿児地区振興基金 (国府分)	6,673
阿児地区振興基金 (安乗分)	4,380
船越地区振興基金	163,606
真珠養殖漁業振興基金	25,418
浜島地区福祉施設整備基金	118,638

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

利子一覧 (2/2)

基金名	令和6年度中利子 (円)
災害援助基金	8,308
鵜方小学校図書充実基金	47
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	18,160
ふるさと応援基金	2,029,172
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	3,600
奨学金返済支援基金	54,136
森林環境譲与税基金	1,611
新型コロナウイルス感染症対策基金	10,817
地方創生応援基金	2,801
進学応援基金	24,999
合 計	11,921,730

(目) 7 企画費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,444,114	14,947	18,629	0	2,356,311	54,227

1 企画給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 8,589,450 円 【総務課】

2 政策推進事業費

- (1) 政策推進一般経費 1,740,287 円 【総合政策課】

○データ分析ツール講習業務委託料 550,000 円

○データ分析ツール使用料 660,000 円

各種施策におけるEBPM（合理的根拠に基づく政策立案）を推進するため、ビックデータ分析ツールDS. insightの導入及び使用方法等についての研修会を実施した。

○リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300 円

リニア中央新幹線建設促進に向けた本会に対し負担金を支払った。

○全国半島振興市町村協議会会費 20,000 円

半島地域の活性化、自立的発展を図ることを目的とする全国半島振興市町村協議会に対し会費を支払った。

○全国過疎地域自立促進連盟会費 79,200 円

過疎地域の持続的発展を目的とし、全国の過疎地域市町村・特定市町村及び過疎関係都道府県等が加盟する（一社）全国過疎地域連盟に対して会費を支払った。

○三重県ふるさと振興協議会会費 64,800 円

三重県の過疎地域を有する市町で構成される三重県ふるさと振興協議会に対し会費を支払った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (2) 産官学連携事業 771,052 円 【総合政策課】
地域が抱える課題を解決し、地域の活性化を図るため、大学等との連携及び調査研究に対する助成を行った。
- 三重大学産学官ネットワーク支援事業負担金 300,000 円
○官学連携研究助成金 470,252 円
- ・地域イベントへの関わりを通じた関係人口の創出 : 三重大学 300,000 円
 - ・総合的な探求の時間「志摩学」 : 県立志摩高等学校 70,252 円
 - ・校外学習(金毘羅山・日和山の地層見学) : 県立水産高等学校 100,000 円
- 市が指定する地域課題テーマ「地域イベントへの関わりを通じた関係人口の創出」について、三重大学と連携して事業を実施し、令和7年3月21日に成果報告会を実施した。
また、令和6年度から、市内高校が行う地域学習活動を新たに助成対象とし、2校の事業に対し助成を行った。
今後も引き続き、大学生等の地域課題の解決に向けた地域活動参画や高校の地域探究活動に対する助成を通じて、地域の活性化、さらに若者の地域への理解と愛着心の向上をめざす。

- (3) 伊勢志摩サミット記念館管理運営費 3,201,939 円 【総合政策課】
サミットの資産を次世代に引き継ぐ場として開館した、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の運営に係る維持管理経費を支出した。
- (入館者数実績) 令和6年度 52,579人
(参考実績) 令和5年度 50,572人 令和4年度 49,929人
- 三重県と連携し、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催実績の情報発信も含め、今後も積極的なPRを行っていく必要がある。

3 地方創生事業費

- (1) 地方創生一般経費 7,876,762 円 【総合政策課】
○志摩市創生総合戦略の推進
- 第3期志摩市創生総合戦略の進捗管理を行い、地方創生審議会及び志摩市議会へ前年度の実績報告を行った。
- 総合戦略にうたわれている4つの基本目標に基づく各施策
- 基本目標1 いきいきと働ける、自慢できるまちをつくる 7施策
 - 基本目標2 まちの魅力を発信し、人の流れをつくる 4施策
 - 基本目標3 出会い・結婚・妊娠・出産、子育ての希望をかなえる 6施策
 - 基本目標4 住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるまちをつくる 9施策
- 志摩市地方創生審議会の開催
- 市の地方創生に関し、必要な事項を審議するための審議会を計2回開催した。
内容としては、第3期志摩市総合戦略の取組状況について、審議を行った。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の実施状況報告及び効果検証を行った。
- 地方創生応援基金積立金 7,000,000 円
- 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用して令和6年度中に受け入れた寄附金を計画的に活用するため、その一部を基金へ積み立てた。
- ・令和6年度末現在基金残高 7,002,843円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 移住しやすい志摩づくり事業 4,583,781 円 【経済課】

志摩市への移住を促進し、地域活性化を図ることを目的に、市役所窓口や電話等による移住相談及び都市部で開催される移住相談会への出展を行った。

また、移住ガイドブックなど各種媒体により、移住に係る情報発信を行った。

今後も効果的な方法により志摩市の魅力を情報発信し、移住希望者からの相談に対して、きめ細かな対応を行うことにより、志摩市への移住を促進していく必要がある。

(移住者数等)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
移住者数 (人)	34	56	57

(その他実績)

○移住セミナー、相談会等への参加実績【5件】

- ・ (8/25) 三重県移住セミナー<大阪>
相談件数 14組
- ・ (9/21～22) ふるさと回帰フェア2024<東京>
相談件数 28組
- ・ (11/10) 伊勢志摩の移食住遊<東京>
相談件数 5組
- ・ (12/14) 三重県移住フェア<大阪>
相談件数 24組
- ・ (2/1) イナコレ<大阪>
相談件数 4組

○移住ガイドブックの配布

市内商業施設、県・市窓口、相談会等での配布（配布数：約5,000部）

(3) IJUターン促進のための奨学金返済補助事業

. 3,866,000 円 【経済課】

○奨学金返済支援補助金 3,857,000円

日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の1/2（上限20万円）を補助した。

補助金交付実績 48人

奨学金返済支援基金残高（令和7年3月末現在） 49,684,706円

○未来人材奨学金応援補助金 9,000円

志摩市内の事業者が従業員の奨学金を代理返還することにより、未来の本市産業を担う人材の確保・定着と市内定住等を促進するため、事業者が代理返還した額の2分の1（従業員1人につき、上限10万円／年）を事業者に補助した。

補助金交付実績 1社（1人）

奨学金返済支援基金残高（令和7年3月末現在） 49,684,706円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(4) 若者の集いと出会いの支援事業 1,999,000 円 【経済課】

令和2年度より継続実施している結婚支援事業「しま恋」を、間崎島と渡鹿野島で開催した。

また、「志摩の魅力を活かした若者の出会い創出事業」として開催した「Shima×Enjoy×マッチングイベント」では、市内外から多くの来場者があり、志摩市の魅力を活かした若者の出会いの促進・地域活性化を図った。

(事業実施状況)

	参加定員	応募者数	参加者数	カップリング数
渡鹿野島（令和6年9月7日）	12人	51人	15人	1組2人
間崎島（令和6年11月16日）	12人	39人	11人	1組2人
Shima×Enjoy×マッチングイベント （令和7年2月23、24日）	40人	69人	32人	4組8人

(5) 若者世代の移住促進事業 2,120,000 円 【経済課】

年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住し、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）の期間を定めて、毎月家賃の2分の1（上限20,000円）を補助する制度で、年間で25件の補助を行った。

当該制度により、若者・子育て世帯の移住に係る住居確保を支援し、移住・定住の促進を図った。

4 地域活性化推進事業費

(1) 離島振興経費 473,640 円 【総合政策課】

島民の生活や文化の向上に資することを目的として、離島振興対策実施地域における事業を促進した。

○全国離島振興三重県支部連絡協議会負担金 141,000 円

離島振興のため、志摩市・鳥羽市で設置する協議会に負担金を支払った。

○志摩市離島振興協議会補助金 100,000 円

離島振興のため、間崎島・渡鹿野島の住民で設置する協議会に補助を行った。

離島の活性化のための環境整備や買い物支援への補助を行い、両島の離島振興を図った。

○間崎島岸壁使用助成金 82,500 円

間崎自治会が桟橋設置料として負担している費用について助成を行った。

(2) 離島開発総合センター等管理運営費 3,349,666 円 【総合政策課】

間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費を支出した。

○離島開発総合センター指定管理料 2,715,000 円

（間崎島開発総合センター指定管理料） 1,549,000 円

（渡鹿野島開発総合センター指定管理料） 1,166,000 円

○渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料 357,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 集落支援事業 2,640,000 円 【総合政策課】

間崎島における買い物支援をはじめ、島民の見守り活動、道路・海岸等公共地の保全活動や台風等自然災害発生時の島内の安全確認等、離島振興や集落対策の推進につながる取組を実施した。

(4) 地域公共交通一般経費 9,269,580 円 【総合政策課】

○地域公共交通会議委員報償金 104,500 円

地域公共交通計画に基づく取組、離島航路及び陸上交通に関する協議等を行った。

全体会 2回 陸上交通幹事会 2回

離島航路幹事会 2回 運賃協議会 1回

市民の生活に必要な輸送の確保及び公共交通の利便性の増進を図り、地域の特性に応じた輸送サービスを実現するため、地域公共交通会議において継続的に協議を実施した。

○公共交通調査業務委託料 2,178,000 円

阿児町における公共交通ネットワークの構築に向け、既存公共交通の利用状況や高齢者の移動需要の実態を把握するため、路線バス乗降線及び志島循環線の乗降調査と高齢者を対象としたアンケート調査を実施した。

○自家用車活用事業実証業務委託料 6,784,687 円

観光需要が高い時期の夜間において、道路運送法第78条第3号に基づく新たな制度「日本版ライドシェア（自家用車活用事業）」により、タクシー事業者の管理のもと、地域の自家用車や一般ドライバーを活用して行う有償運送サービスを実証的に提供するとともに、観光客等に係る移動需要の把握を行った。

(5) コミュニティバス運行事業 42,421,232 円 【総合政策課】

○磯部地域予約運行型バス運行業務委託料 3,374,800 円

磯部町の交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、予約運行型バスをタクシー事業者への委託により運行した。

今後も利用状況等の分析や地域との協議などにより、効果的かつ効率的な運行に取り組んでいく。

(輸送実績) 単位：人

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
やまルート	328	460	450
うみルート	711	664	748
合計	1,039	1,124	1,198

○デマンド交通実証運行業務委託料 39,046,432 円

高齢者を主とした通院や買い物等に係る移動支援及び移動需要の把握などを目的に、デジタル技術を活用したデマンド交通「のりあい」の実証運行を大王町及び志摩町、阿児町で実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

大王町・志摩町 18,484,204 円

(実施期間) 11月19日～3月29日 (86日間)

(輸送実績) 単位：人

	令和5年度	令和6年度
大王町	267	451
志摩町	340	676

阿児町 20,562,228 円

(実施期間) 11月19日～2月19日 (60日間)

(輸送実績) 単位：人

	令和5年度	令和6年度
阿児町	—	839

(6) 路線バス運行維持事業 44,048,900 円 【総合政策課】

○志島循環バス運行业務委託料 34,086,800 円

廃止された路線バスについて、公共交通の空白を避けるため廃止代替バス自主運行路線として三重交通(株)に委託して運行し、地域住民の交通手段を確保した。

○路線バス安乗線確保補助金 9,663,500 円

安乗線の確保維持を図るのため、三重交通(株)へ補助を行った。

(輸送実績) 単位：人

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
志島循環線	17,300	16,600	17,600
安乗線	21,200	21,700	17,438

地域公共交通計画に基づき、交通事業者等との連携により、路線の再構築を検討していく。

(7) 航路対策事業 21,955,290 円 【総合政策課】

○英虞湾指定航路確保補助金 5,487,634 円

海上運送法上の指定区間になっている「和具～間崎～賢島」航路の運航事業者(志摩マリンレジャー(株))に対して補助を行うことにより航路の確保を行った。

(輸送実績) 和具～間崎～賢島 単位：人

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
間崎島住民	3,210	2,728	2,175
通学・通勤(定期券利用)	7,600	7,950	5,500
間崎島住民以外(観光客・市民等)	11,937	14,097	13,611
合計	22,747	24,775	21,286

○離島住民運賃割引補助金 448,230 円

間崎島及び渡鹿野島住民の航路運賃に対して補助を行い、両島住民の生活に係る移動支援に努めた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○高校生等航路通学支援補助金

215,136 円

航路を利用し通学する学生の負担軽減及び航路の利用促進を図るため、通学定期券購入者に対する補助を行った。運航事業者や県立水産高等学校等と連携し、補助制度の周知啓発を図った。

○英虞湾指定航路運行維持支援事業補助金

15,734,000 円

間崎島住民や県立水産高等学校へ通学する生徒等の移動手段に加え、地域の物流、医療等を支える重要な生活航路となっている英虞湾定期航路の安定維持を図るため、故障により運航停止となっていた予備船舶「さきしま」の主機換及び補機関換装等に係る費用の一部を補助した。

(8) ふるさと応援寄附金事業 2,264,581,860 円 【経済課】

令和6年度は、21,774件、1,501,777,470円の寄附を受け、ふるさと応援基金として積み立てた。ふるさと応援寄附者に志摩市の特産品を返礼することで、志摩市の魅力を全国に発信し、地元産業や地域の活性化につなげた。

(寄附実績)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふるさと応援寄附件数 (件)	8,081	9,790	21,774
ふるさと応援寄附額 (円)	735,620,000	981,391,400	1,501,777,470
県内順位 (寄附額) (位)	5	3	2

○特産品等購入費

451,392,327 円

○通信運搬費 (特産品送料等)

21,051,243 円

○ふるさと応援寄附プロモーション広告

8,818,826 円

・楽天R P P、ふるさとチョイス検索連動型の広告により、ポータルサイト内で寄附へ誘導した。

・(株)リロクラブ

企業向け福利厚生会報誌および会員向けサイトに、広報記事を掲載した。

○公金支払利用料 (クレジットカード取扱手数料等)

21,207,257 円

○ふるさと納税ポータルサイト利用料

153,485,274 円

ふるさとチョイス、楽天、さとふる、ふるなび等、計14サイトを利用。

○返礼品取扱事務手数料 (御食国志摩満喫旅行券取扱事務)

7,964,000 円

○ふるさと応援寄附業務委託料

96,486,437 円

・株式会社パンクチュアル

寄附管理システム・ポータルサイトに係る掲載及び管理運営、返礼品開発・配送管理、寄附金受領証明書、ワンストップ特例申請書作成、コールセンター業務など業務の一部を委託し、市の魅力発信及び販路拡大など地域活性化につなげた。

○ふるさと納税管理システム使用料

363,000 円

○令和6年度積立基金使途内訳 (1,501,777,470円)

寄附者の応援寄附の希望使途内訳は下記のとおり。

環境に関する事業	169,411,420円	生活・安全に関する事業	38,708,333円
産業の振興に関する事業	151,002,267円	健康・福祉に関する事業	119,106,833円
教育・文化に関する事業	460,663,401円	まちづくりに関する事業	112,906,766円
事業指定なし	449,978,450円		

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○歳入 令和6年度ふるさと応援基金繰入金使途内訳 (1,263,197,000円)

市の事業で寄附金を活用した使途内訳は下記のとおり。

環境に関する事業	131,900,000円	生活・安全に関する事業	46,985,000円
産業の振興に関する事業	231,444,000円	健康・福祉に関する事業	55,599,000円
教育・文化に関する事業	296,742,000円	まちづくりに関する事業	81,195,000円
事業指定なし	419,088,000円		
ガバメントクラウドファンディング (海外留学支援資金)	244,000円		

様々な媒体により志摩市への寄附を促すとともに、総務省のルールに従い、地場産品の返礼品について充実を図った。

(9) 地域活性化担い手受け入れ推進事業 15,814,635 円 【経済課】

地域活性化や移住促進を図るため、地域おこし協力隊4人がそれぞれの強みを活かした活動を行った。移住相談会への参加や情報発信、移住希望者へのフォローといった個々の活動に加え、志摩市サーフィン推進協議会や(一社)じゃまテラスなどと連携した移住定住推進事業も行った。

○地域おこし協力隊報償金 9,713,000 円

○建物賃借料 4,580,520 円

(10) 渡鹿野島対岸バリアフリースイレ整備事業

4,491,300 円 【総合政策課】

トイレ改修を含む渡鹿野島対岸渡船待合所の整備を図るため、水質検査及び地質調査、実施設計を実施した。待合所の整備は、令和7年度の着工を予定していたが、令和6年度中の完了を予定していた三重県による付近護岸の工事において、護岸崩落が生じ工期が延長されたことに伴い、待合所の整備着工についても、安全性の面から護岸工事完了後に延期する。

5 SDGs未来都市推進事業費

(1) SDGs啓発・情報発信事業 181,292 円 【総合政策課】

持続可能なまちづくりへの主体的な参加を促すため、出前講座の実施やイベントへの参加を通して、啓発や情報発信を行った。

○出前講座の実施

小・中学校、放課後児童クラブ等において、SDGsをテーマとした出前講座を実施した。市や事業所、団体等のSDGsの達成に向けた取組の紹介を通して、持続可能なまちづくりを自分ごとに落とし込み、行動に移すきっかけづくりを行った。

○イベントへの参加及び展示の実施

SDGsの普及啓発を目的としたイベントに参加し、市民に対し、志摩市のSDGs達成に向けた取組を紹介するとともに、持続可能なまちづくりに向けた意識の向上を図った。

今後も引き続き、講義や研修、イベント等の機会を活用した人材育成に取り組み、持続可能なまちづくりに向けた取組の拡充を図る。

6 行政改革推進費

(1) 行政改革推進一般経費 138,340 円 【スマート改革・資産経営課】

令和6年度は行政改革推進委員会を2回開催し、現状と取組の説明、今後の委員会の運営方針などの説明を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 8 市民協働推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,380	0	721	0	63,808	28,851

1 市民協働推進給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 8,739,818 円 【総務課】

2 市民交流推進事業費

- (1) 志摩びとの会運営事業 329,537 円 【人権市民協働課】

会員に対し、会報「志摩びとだより」を年1回郵送するとともに、「メールマガジン」を年7回送信し、志摩市の情報発信を行った。

志摩びとの会の「会員交流事業」として、大阪で開催された「関西三重県人の集い」と東京で開催された「東京三重県人会大会」に参加した。

会員数 (人)	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
	507	138	150

今後も、幅広く志摩びとの会への参加募集を行うとともに、会員相互の交流機会創出や、会員に対する志摩市の魅力発信を行っていくことで、関係人口の増加を図る。

3 市民協働推進事業費

- (1) 市民協働推進一般経費 3,248,111 円 【人権市民協働課】

○まちづくり基本条例推進委員会開催 【29,000円】

まちづくり基本条例推進委員会を開催し、委員報酬と費用弁償を支払った。

【開催日】令和7年2月25日 【出席委員】6名 (委員総数 10名)

○市民活動支援センター管理運営 【156,380円】

市民活動団体に係る中間支援を行い、市民活動支援センターを管理・運営 (事務用品購入・印刷機借上げ) を実施した。

○公用車管理 【92,731円】

公用車のガソリン代と車検に係る費用を支払った。

○集会施設整備調査業務委託料 【2,970,000円】

志摩市個別施設計画に基づくコミュニティセンター等の集会施設について、集約化、複合化、更新等を検討するため、建物の状態や立地状況等から、改修や更新等の整備が必要な施設の緊急性の調査を (公財) 三重県建設技術センターに委託し実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 自治会活動支援事業 76,238,196 円 【人権市民協働課】

○補助金関係

- ・ 地区自治会活動助成金 50地区 62,645,396 円
 - うち 各支所予算配当分 43地区 (阿児以外) 39,239,596 円
 - 人権市民協働課執行分 7地区 (阿児地区) 23,405,800 円
- ・ 地区自治会事務費補助金 50地区 12,850,000 円
 - うち 各支所予算配当分 43地区 (阿児以外) 9,950,000 円
 - 人権市民協働課執行分 7地区 (阿児地区) 2,900,000 円
- ・ 各町自治会連合会補助金 5地区 519,000 円
- ・ 志摩市自治会連合会補助金 223,800 円

○市自治会連合会

志摩市自治会連合会として、理事会を7回、定期総会を1回開催した。

○市民集会システム

志摩市と志摩市自治会連合会、各町自治会連合会の三者共催で「まちづくり市民懇談会」を各町で開催した。

名称	開催日時	開催場所	参加人数
浜島町まちづくり市民懇談会	令和6年7月5日	浜島生涯学習センター	103人
大王町まちづくり市民懇談会	令和6年7月2日	大王公民館	97人
志摩町まちづくり市民懇談会	令和6年7月12日	志摩文化会館	116人
阿児町まちづくり市民懇談会	令和6年7月4日	阿児アリーナ	113人
磯部町まちづくり市民懇談会	令和6年7月10日	磯部生涯学習センター	115人
計			544人

過疎化や高齢化が進む現状において、自治会活動助成金及び事務費補助金制度については、地域コミュニティの形成や住民活動の原資として必要不可欠である。また、自治会との連携は地域づくりの観点においても重要である。

まちづくり市民懇談会については、それまでの市政懇談会と地区市民集会を統合し、内容を充実させて開催した。

4 友好交流推進事業費

(1) 友好都市交流事業 411,804 円 【人権市民協働課】

友好都市協定を結んでいる岐阜県郡上市及び愛知県日進市の2市とより良い友好関係を継続するため、両市の職員が祭事等により交流した。

○岐阜県郡上市との交流

- ・ 志摩市郡上市友好交流協会補助金 264,000円
- ・ 御田植祭

令和6年6月24日に志摩市で開催された「御田植祭」に日進市とともに郡上市職員等が参加した。「御田植祭」を観覧した後、昼食会を開催し、その後、志摩グリーンアドベンチャーの視察を行った。郡上市からは5名（市長ほか4名）、日進市からは3名（市長ほか2名）、志摩市は12名（副市長ほか11名）の参加であった。

- ・ 郡上おどり発祥祭、白鳥おどり発祥祭

令和6年7月に開催された「郡上おどり発祥祭」に市長が、「白鳥おどり発祥祭」に市長の代理で副市長が参加した。

- ・ ふるさとしろとり夢まつり

例年、市長または代理職員が参加しているイベントとなるが、令和6年度は衆議院議員選挙と開催日が重なり中止となった。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○愛知県日進市との交流

・御田植祭

上記、「岐阜県郡上市との交流」に記載のとおり。

・両市職員交流会

日時：令和6年10月22日 場所：磯部生涯学習センター・志摩観光ホテルほか

内容：竹あかり作成、伊勢志摩サミットに関する視察研修

参加者：志摩市職員15人 日進市職員 7人

例年、両市の新採職員等でのグループ討議や市内施設の視察研修を行っている。

・にっしん市民まつり

147,804円

令和6年11月17日に開催された「にっしん市民まつり」に志摩市から4人（市民生活部長・人権市民協働課長、担当者2人）が参加し、イベントブースにて志摩市のPRを行った。また、同時に志摩ネイチャー倶楽部の貝殻クラフト体験を実施した。

(2) 国際交流事業 2,710,000 円 【人権市民協働課】

○日本語ボランティア育成研修委託料 2,000,000円

文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金」（721,000円）を活用し、日本語教室に関わる人材を育成するため、日本語ボランティア育成研修（初心者向け2回・経験者向け1回・三市（伊勢、鳥羽、志摩）合同研修1回）を実施した。

【初心者研修】	開催日：令和6年 9月16日	会場：志摩市役所	参加人数：16人
	開催日：令和6年 9月20日	会場：志摩市役所	参加人数：17人
【経験者研修】	開催日：令和6年 9月28日	会場：志摩市役所	参加人数：8人
【三市合同研修】	開催日：令和6年11月10日	会場：志摩市役所	参加人数：27人

○国際交流協会補助金 700,000円

志摩市国際交流協会の事業に対して補助し、しま日本語教室、寄せ植え教室、クッキングセミナー等が実施された。

(3) 国際交流員活動経費 1,702,996 円 【人権市民協働課】

○国際交流員（CIR）配置事業

「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、2人の国際交流員を任用し、翻訳や通訳のほか、SNSを活用した外国人目線での情報発信、外国人住民への支援等、地域の国際化のための事業を実施した。

国際交流員： アメリカ出身者 1人、タイ出身者 1人

活動内容： 翻訳、通訳、打ち合わせ等への派遣、講師派遣・施設訪問、窓口対応

対応言語： 英語、中国語、タイ語

各種発行物や掲示物等の多言語化を行ったり、こども園・小学校等へ出向き、異文化交流事業を実施した。

（英会話教室 10回、保育所・こども園 6回、放課後児童クラブ 7回、小中学校 11回）

そのほか、教育委員会の中学生パラオ派遣事業に通訳として参加した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 9 浜島地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,924	0	0	0	301	48,623

1 浜島地域振興給与費

- (1) 一般職給与 41,205,882 円 【総務課】
(事務職員6人)

2 支所管理費

- (1) 浜島支所一般経費 397,584 円 【浜島支所】
○総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。
○健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。
○市税等の収納業務を行った。
○本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

- (1) 地域課題解決事業 949,630 円 【浜島支所】
自治会や地域のまちづくり団体と協働し、地域活性化や課題解決に向けて取り組んだ。

団体名	事業内容	支出額
浜島地区自治会連合会	環境整備用品の購入	212,080 円
南張地区会	環境整備用品の購入	144,000 円
桧山路区	環境整備用品の購入	59,730 円
塩屋地区自治会	環境整備用品の購入	110,882 円
迫子自治会	防災用品の購入	76,560 円
大崎自治会	環境整備用品の購入	104,720 円
浜島町まちづくり委員会	浜島堤防アートプロジェクト事業	241,658 円
合計		949,630 円

- (2) 浜島地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 6,371,108 円 【浜島支所】

浜島地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

指定管理者制度により地区自治会が管理運営することで、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができた。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保を図ることができた。地域住民に不可欠な施設であるため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	694,000 円
浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	232,000 円
南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,311,000 円
桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	895,000 円
塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	950,000 円
迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	904,000 円
迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	597,000 円
計			5,583,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○主な施設修繕

各コミュニティセンターの修繕等について、業者に請け負わせた。

- ・大崎会館 空調機修繕工事

修繕料：129,800円

請負先：なかにし電工

(目) 10 大王地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,777	0	0	13,500	5,610	58,667

1 大王地域振興給与費

- (1) 一般職給与 36,284,943 円 【総務課】
(事務職員5人)

- (2) 会計年度任用職員給与 6,109,253 円 【総務課】

2 支所管理費

- (1) 大王支所一般経費 864,224 円 【大王支所】

○総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。

○健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。

○市税等の収納業務を行った。

○本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

- (2) 大王支所管理運営費 3,373,755 円 【大王支所】

市民サービス向上のため、大王支所庁舎の管理を適正に行った。

また、大王支所庁舎は地域住民に必要不可欠な施設であるが、設備の老朽化が進んでいるため計画的な修繕を行い、利用者の利便性と安全の確保を図る必要がある。

○主な施設修繕等

- ・大王支所 放送室 空調機器修繕

修繕費 : 143,000 円 請負先 : (株)イフミ電気

- ・大王支所 地下旧食堂ホール 空調機器修繕

修繕費 : 159,500 円 請負先 : (有) 出馬電機

- ・大王支所 電算室 空調機器修繕

修繕費 : 198,000 円 請負先 : (株)イフミ電気

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 大王支所トイレ改修事業 14,261,452 円 【大王支所】

障がい者をはじめ幅広い世代の来庁者の利便性向上を図るため、1階の男女トイレをバリアフリー化するなどの改修を志摩市絵かきの町交流広場へのトイレ新設（観光・プロモーション課 所管）との包括発注により実施した。

○主な事業費

- ・大王支所トイレ改修工事他1件設計業務委託
 委 託 料 : 1,008,416 円（観光・プロモーション課との按分による）
 受 注 者 : 一級建築士事務所 箕浦設計
- ・大王支所トイレ改修工事他1件
 工 事 請 負 費 : 13,253,036 円（観光・プロモーション課との按分による）
 受 注 者 : (有) 堂岡工務店

3 コミュニティ振興費

(1) 地域課題解決事業 999,900 円 【大王支所】

地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。
 大王地区においては、令和5年度に引き続き「防災対策」を地域課題の主なテーマの一つとして畔名地区津波避難タワーへの特定小電力無線中継器等の設置や避難施設用防災用品（簡易トイレセット）などを購入した。
 また、ごみ集積所の修繕などを行った。

地域課題解決事業一覧

団体名	事業内容	支出額
波切・船越自治会	避難施設用防災用品（簡易トイレセット）購入	165,000 円
名田自治会	ごみ集積所の修繕（設置替え）	341,000 円
畔名自治会	畔名地区津波避難タワーへの特定小電力無線中継器等設置	493,900 円
合計		999,900 円

(2) 大王地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 6,195,580 円 【大王支所】

指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され、地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

コミュニティセンターは地域住民に必要な施設であるが、施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、利用者の利便性と安全の確保を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管 理 者	指定管理料
波切コミュニティセンター	指定管理	波切自治会	1,000,000 円
船越地区公民館	指定管理	船越自治会	1,198,000 円
名田地区公民館	指定管理	名田自治会	1,368,000 円
畔名コミュニティセンター	指定管理	畔名自治会	1,499,000 円
計			5,065,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○主な施設修繕等

- ・名田地区公民館浄化槽亀裂修繕

修繕費 : 299,200 円

請負先 : 志摩環境事業協業組合

- ・畔名コミュニティセンター雨漏り修繕

修繕費 : 299,420 円

請負先 : 丸文工業(株)

(3) 地域振興補助金 5,470,000 円 【大王支所】

○地区振興助成金(船越地区) 5,470,000 円

志摩市船越地区振興基金条例第5条の規定に基づき、当該基金の処分を実施し船越自治会へ助成金を交付した。船越自治会の円滑な運営及び地域住民相互の連帯感の醸成を図り、当該自治会を単位とした防災活動を積極的に推進することができた。

4 美術ギャラリー管理費

(1) 美術ギャラリー管理運営費 4,218,052 円 【大王支所】

市民に美術文化にふれる機会を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に、志摩市出身の洋画家「平賀亀祐記念館」を常設展示したほか、絵画や写真等の企画展を開催した。

市民の文化意識の向上や交流の場を提供するためにも、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

○美術ギャラリー運営委員会を2回開催し、美術ギャラリーの運営や企画展について審議していただいた。

○企画展等

- ・「絵かきの町・大王大賞展 作品展」をはじめ、企画展を11回開催した。

○入館状況

入館者数 2,553人(一般 1,554人、高校生及び大学生 16人、中学生以下 317人、関係者等 362人、貸館等 304人)

○主な施設修繕等

- ・大王美術ギャラリー 2階収蔵庫照明器具修繕

修繕費 : 242,000 円

請負先 : (株)イフミ電気

- ・大王美術ギャラリー 3階絵画修理室照明器具修繕

修繕費 : 169,400 円

請負先 : (株)イフミ電気

- ・エレベーター保守点検業務

委託料 : 827,640 円

委託先 : 三菱電機ビルソリューションズ(株)
中部支社 三重支店

- ・大王美術ギャラリー 3階展示室空調ガス漏れ修繕

修繕費 : 143,000 円

請負先 : (株)出馬電機

- ・大王美術ギャラリー 2階展示室空調機ガス漏れ修繕

修繕費 : 88,000 円

請負先 : (株)出馬電機

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 1 志摩地域振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,853	0	0	98,500	22	62,331

1 志摩地域振興給与費

- (1) 一般職給与 51,316,087 円 【総務課】
(事務職員7人)

2 支所管理費

- (1) 志摩支所一般経費 1,301,333 円 【志摩支所】

○総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。

○健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。

○市税等の収納業務を行った。

○本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

○施設等解体撤去工事費 264,000円

志摩町和具地区にある通称「がまんの丘」の老朽化により危険となっていた建屋を解体撤去した。

3 コミュニティ振興費

- (1) 地域課題解決事業 993,458 円 【志摩支所】

○地域課題解決事業として、地域の団体と協働して地域課題の解決及び地域活性化に取り組んだ。

団体名	事業内容	支出額
片田自治会	津波避難誘導看板設置	204,820 円
片田っ子クラブ	活動用品購入	86,900 円
和具自治会	共同アンテナ撤去	30,800 円
間崎自治会	活動車両車検時運搬代	220,000 円
御座自治会	津波避難誘導看板設置	114,400 円
志摩町自治会連合会	防災備蓄品購入	336,538 円
計		993,458 円

- (2) 志摩地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 6,324,186 円 【志摩支所】

地域住民の連帯意識の高揚を目指し、明るく住みよい地域社会づくりを推進するため、志摩地区コミュニティセンターの管理を行った。

地域住民に必要な不可欠な施設であり、指定管理者制度により地元自治会が管理運営を行っているが、施設の老朽化が進み、今後も快適に利用できる施設とするために、計画的な修繕と適正な維持管理を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,425,000 円
布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	907,000 円
越賀地区多目的集会所	指定管理	越賀自治会	1,239,000 円
御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,270,000 円
計			4,841,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○指定管理者制度導入施設の主な修繕

- ・片田共同福祉施設非常照明修繕

修繕費 : 186,395 円 請負先 : 三井電気商会

- ・片田共同福祉施設エアコン移設工事

修繕費 : 42,350 円 請負先 : 三井電気商会

- ・布施田コミュニティセンター洗面水栓他修繕

修繕費 : 59,400 円 請負先 : 伊藤管工

- ・御座コミュニティセンター非常照明修繕

修繕費 : 113,520 円 請負先 : 三井電気商会

(3) 志摩地区コミュニティ施設整備事業 ・ ・ 100,918,000 円 【志摩支所】

志摩町越賀地区の津波浸水想定区域内にある3施設（越賀地区多目的集会施設、消防団詰所、老人憩の家）を高台移転、多機能化したコミュニティ施設を整備するため、令和5年度と令和6年度の継続事業として旧学校施設の解体工事を含む新施設の建設工事及び監理業務委託を行った。

○主な事業費

工事監理業務委託料	ナカムラ設計	2,310,000 円	
施設建設工事	丸文工業（株）	98,608,000 円	継続費
	（うち、建設工事	53,150,000 円）	
	（うち、解体工事	45,458,000 円）	

(目) 1 2 阿児地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,840	0	0	0	2,300	9,540

1 コミュニティ振興費

(1) 地域課題解決事業 ・ ・ ・ 995,908 円 【人権市民協働課】

○地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。

団体名	事業内容	支出額
鵜方自治会	防災倉庫物資補充等	140,619 円
神明自治会	ゴミ集積所の修繕	143,000 円
立神自治会	環境整備用品購入	142,820 円
志島自治会	ゴミ集積所修繕工事、環境整備用品購入	143,000 円
甲賀自治会	ゴミ集積所美化活動用品購入	141,370 円
国府自治会	公民館整備用資材購入、環境整備用品購入	143,133 円
安乗自治会	ゴミ集積所補修用品購入	141,966 円
	計	995,908 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 阿児地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 8,543,628 円 【人権市民協働課】

○阿児地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
神明地区公民館	指定管理	神明自治会	1,061,000 円
立神ふれあいセンター	指定管理	立神自治会	1,719,000 円
志島地区公民館	指定管理	志島自治会	879,000 円
甲賀地区公民館	指定管理	甲賀自治会	1,296,000 円
国府地区公民館	指定管理	国府自治会	878,000 円
安乗漁民センター	指定管理	安乗自治会	1,177,000 円
うらじろ集会所	指定管理	神明自治会	314,000 円
阿児神杣多目的集会所	直営	市	—
合計			7,324,000 円

○主な施設修繕

- ・立神ふれあいセンター 自動ドア光線スイッチ内外取替修繕 110,000 円
- ・国府地区公民館 浄化槽ろ過槽補修 280,500 円
- ・安乗漁民センター トイレ改修工事 227,810 円

指定管理者制度により地区自治会がコミュニティセンターを管理運営することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができた。

なお、施設の老朽化が進んでいるため早急な改修計画を作成した上で、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保を図る。

(3) 地域振興補助金 2,300,000 円 【人権市民協働課】

○コミュニティ助成事業補助金 (国府自治会) 2,300,000 円

(一財) 自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会が所有する備品を整備することにより、円滑な自治会活動に寄与すること及び地域住民の連帯意識向上を図ることができた。

(目) 13 磯部地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,125	0	0	0	10,391	68,734

1 磯部地域振興給与費

(1) 一般職給与 57,048,569 円 【総務課】

(事務職員7人)

(2) 会計年度任用職員給与 6,801,087 円 【総務課】

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 支所管理費

(1) 磯部支所一般経費 1,895,353 円 【磯部支所】

- 総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。
- 健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。
- 市税等の収納業務を行った。
- 本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

(1) 地域課題解決事業 999,382 円 【磯部支所】

○各地区の状況やニーズを踏まえ、広域的観点で効果があると考えられる事業及び緊急的対応が必要な事業を行い、地域課題の解決に取り組んだ。

地域名	事業名	支出額
五知区	五知集落センター駐車場修繕	99,660 円
迫間区	迫間区遊水地プール設備修繕	121,000 円
三ヶ所区	三ヶ所区民センター1階和室床張り修繕	100,000 円
全域	地域課題に関するアンケート印刷	6,732 円
築地区	築地区有線放送設備修繕	77,000 円
飯浜区	飯浜集落センター進入路修繕	99,990 円
恵利原区	恵利原センター窓ガラス修繕	100,000 円
飯浜区	飯浜集落センター空調環境修繕	295,000 円
穴川区	穴川公民館屋根（東・北側）雨漏り修繕	100,000 円
		999,382 円

(2) 磯部地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 1,974,420 円 【磯部支所】

磯部地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

- 指定管理料 1,840,000 円
 - ・山田コミュニティセンター指定管理料 805,000 円
 - ・川辺コミュニティセンター指定管理料 1,035,000 円
- 浄化槽保守管理委託料 62,700 円

○指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され、地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 地域振興補助金 10,406,500 円 【磯部支所】

○地域集会施設等補助金 6,691,000 円

・維持管理費補助金 5,920,000 円

自治会名	補助金額	自治会名	補助金額
五知区	260,000 円	栗木広区	260,000 円
沓掛区	210,000 円	夏草区	390,000 円
上之郷区	340,000 円	桧山区	280,000 円
下之郷区	390,000 円	地縁団体穴川区	740,000 円
飯浜区	230,000 円	坂崎区	570,000 円
恵利原区	570,000 円	三ヶ所区自治会	360,000 円
迫間第一区	320,000 円	的矢区	490,000 円
築地区	350,000 円	堀切区	160,000 円

・施設修繕事業費等補助金 771,000 円

自治会名	補助金額	自治会名	補助金額
坂崎区	659,000 円	恵利原区	112,000 円

○自治会所有の集会施設に係る維持管理及び修繕に要する経費の一部を補助することで地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域文化振興補助金 3,715,500 円

・地域文化交流事業御田植祭（当番区） 2,400,000 円

・地域文化交流事業御田植祭（新生会） 264,000 円

・地域文化交流事業御田植祭（奉仕会） 1,051,500 円

○国の重要無形民俗文化財に指定されている「磯部の御神田」を伝承・支援することで文化財保護・観光振興・地域振興の面でも推進を図ることができた。

(目) 14 情報推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222,739	13,333	0	0	49,000	160,406

1 情報推進事業費

(1) 情報推進一般経費 63,000 円

【スマート改革・資産経営課】

○地方公共団体情報システム機構会費 63,000 円

当機構は、マイナンバー制度関連事務、本人確認情報処理事務や総合行政ネットワーク（LGWAN）、公的個人認証サービスに関する事務、さらには、研究開発、教育研修、セキュリティ支援及び情報システムに関する情報提供などの諸事業を実施しており、その会費を支出したほか、当機構が実施する教育研修（eラーニング）に参加し、個人情報保護、情報セキュリティ及び特定個人情報の適正な取扱いの管理及び運用に係る職員研修を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 地域活性化起業人交流プログラム事業 . . . 11,200,000 円

【スマート改革・資産経営課】

○地域活性化起業人交流プログラム負担金 11,200,000 円

志摩市のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して、都市部の民間企業経験者を招へいし、当該人材が常勤して職員の意見や住民のニーズをまとめ、業務効率化や住民の利便性向上をめざした組織体制を構築した。

- ・ソフトバンク(株) 谷口 修 令和4年度から令和6年度まで
- ・(株)システナ 土屋 大輔 令和6年度から令和8年度まで(予定)

(3) 地域デジタル化促進事業 18,984,740 円

【スマート改革・資産経営課】

○スマホ教室運営業務委託料 1,066,292 円

デジタル・ディバイド対策として、主に高齢者を対象に、市内の高校生(志摩高校及び水産高校)を講師とした「高校生スマホ教室」を各町で計4回開催した。

※南海トラフ地震臨時情報の発表の影響で阿児町開催は中止。

- ・契約名 令和6年度高校生スマホ教室運営業務委託
- ・契約相手方 (株)エスプールグローバル
- ・契約金額 1,066,292 円

種別	令和5年度	令和6年度
参加者(市民)	25 人	13 人
講師(高校生) ^注	11 人	13 人

注：講師として参加申込みがあった人数。

○窓口キャッシュレス決済導入等業務委託料 16,920,528 円

デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、市役所窓口(市民課、課税課、出納室、各支所の7所属)及び市が運営する観光施設(海ほおずき、ともやま公園、パークゴルフ場、観光農園の4施設)へ、クレジットカードや電子マネーなどの支払いが可能となるキャッシュレス決済を導入した。

今後は、キャッシュレス決済の拡大を検討していくとともに、キャッシュレス決済が利用できる場所、対象となる支払い、利用可能な決済サービス及び利用時の注意事項など情報発信に努めていく必要がある。

主な契約内容

- ・契約名 令和6年度志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託ほか
- ・契約相手方 ソフトバンク(株)
- ・契約金額 16,587,835 円

2 電算システム管理費

(1) 電算システム管理一般経費 107,394,126 円

【スマート改革・資産経営課】

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○光回線利用料 19,307,310 円

光ファイバーケーブル及び公衆無線Wi-Fiシステム利用料等を支出した。

- ・ 契約名 光ファイバーケーブル利用料ほか
- ・ 契約相手方 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)
- ・ 契約金額 14,292,960 円

光ファイバーケーブル及びTLS利用料等を支出した。

- ・ 契約名 光ファイバーケーブル利用料ほか
- ・ 契約相手方 (株)ZTV
- ・ 契約金額 5,014,350 円

○電算システム等運用保守料 20,214,480 円

住民情報系運用保守、住民情報系PC・プリンター障害時対応、リモート保守、LGWANシステムサポート及びグループウェアシステムサポート等の運用保守を委託した。

- ・ 契約名 電算システム等運用保守委託
- ・ 契約相手方 (株)松阪電子計算センター
- ・ 契約金額 10,741,390 円

ネットワーク監視システム、ファイアーウォールの保守を委託した。

- ・ 契約名 電算システム等運用保守委託
- ・ 契約相手方 (株)ネットエージェント
- ・ 契約金額 5,801,400 円

Web型地理情報システム (GIS) の保守を委託した。

- ・ 契約名 統合型WebGIS保守委託
- ・ 契約相手方 中日本航空(株)三重支店
- ・ 契約金額 3,671,690 円

○社会保障・税番号制度システム保守料 3,350,160 円

各業務システムの宛名を統合する団体内統合宛名システム (情報連携基盤) の保守を委託した。

- ・ 契約名 団体内統合宛名システムソフトウェア保守委託
- ・ 契約相手方 (株)松阪電子計算センター
- ・ 契約金額 3,350,160 円

○電算システム機器等保守料 13,874,498 円

介護保険システムAPPソフト、オンプレミスサーバ、共有ストレージ及びLGWAN機器等の保守を委託した。

- ・ 契約名 電算システム機器等保守委託
- ・ 契約相手方 (株)松阪電子計算センター
- ・ 契約金額 9,178,488 円

ネットワーク機器 (コアスイッチ)、不正検知システム (アカウントアダプター)、無線アンテナ及び無線管理システム等の保守を委託した。

- ・ 契約名 電算システム機器等保守委託
- ・ 契約相手方 (株)ネットエージェント
- ・ 契約金額 4,696,010 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○総合住民情報システム使用料 18,669,489 円

総合住民情報システム(e-AD2)の基本システムと環境、総合窓口システム及び団体内統合宛名システムの使用料を支出した。

主な契約内容

- ・契約名 総合住民情報システム使用料(基本・環境・総合窓口)
- ・契約相手方 (株)松阪電子計算センター
- ・契約金額 18,557,088 円

(2) 内部情報系システム整備事業 28,538,290 円

【スマート改革・資産経営課】

○ネットワーク機器更新業務委託料 9,156,180 円

Google Workspace(Gmail)と現行のオンプレミス環境で稼働する旧グループウェアシステムとの間で、双方のメール機能を円滑に併用・連携させる業務を委託した。

- ・契約名 ネットワークシステム事業機器更新業務委託
- ・契約相手方 (株)松阪電子計算センター
- ・契約金額 2,227,500 円

L2スイッチ更新、UPS設置及び無線アクセスポイント(AP)の部分更改等を委託した。

- ・契約名 志摩市ネットワーク機器更新業務委託
- ・契約相手方 (株)ネットエージェント
- ・契約金額 6,928,680 円

○備品購入費 19,382,110 円

主な購入内容

内部情報系システム端末(1人1台PC)更新のため、パソコン等を145台購入した。

- ・契約名 令和6年度内部情報系システム端末(パソコン)購入ほか
- ・契約相手方 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)伊勢事業所
- ・契約金額 17,794,150 円

本庁3階の大判プリンター更新のため、1台購入した。

- ・契約名 令和6年度大判プリンター購入
- ・契約相手方 (有)中村紙店
- ・契約金額 583,000 円

(3) 庁内デジタル化推進事業 56,559,118 円

【スマート改革・資産経営課】

○庁内デジタル化推進システム導入業務委託料 1,985,500 円

一般職員、管理職員及びDX推進リーダーを対象としたDX推進人材育成研修の実施を委託した。

今後も引き続き、DXを推進していくためには、すべての職員がDXの重要性を認識するとともに、各所属の役割に見合った人材育成に取り組んでいく必要がある。

- ・契約名 令和6年度志摩市DX推進人材育成研修実施業務委託
- ・契約相手方 ソフトバンク(株)
- ・契約金額 1,985,500 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・研修内容

対象	研修	参加者数
全職員	DX基礎研修	132 人
一般職員	DXマインド醸成セミナー	74 人
管理職員	DXマインド醸成セミナー	50 人
全職員	BPR ^{注1} 研修	46 人
DX推進リーダーほか	オンライン学習 (Axross Recipe)	45 人
DX推進リーダー	EBPM ^{注2} 研修	29 人
DX推進リーダー	データ分析基礎研修・演習	24 人

注1: Business Process Reengineeringの略で、既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。

注2: Evidence-Based Policy Makingの略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。

○業務システム構築業務委託料

2,270,400 円

庁内で活用しているkintone（ノーコードで業務のシステム化や効率化を実現するアプリがつけられるクラウドサービス）の業務アプリの利用ライセンスの提供とサポートを委託した。

- ・契約名 令和6年度Smart at 自治体DX kintone業務アプリ提供等業務委託
- ・契約相手方 ソフトバンク(株)
- ・契約金額 2,270,400 円

○生成AI活用実証実験業務委託料

37,377,012 円

Google Workspace及び生成AI等の全庁導入に伴う業務を委託した。

今後も引き続き、情報基盤として有効活用ができるよう職員研修を実施するなど支援していく必要がある。

主な契約内容

- ・契約名 Google Workspace他ライセンス管理及び賃貸借ほか
- ・契約相手方 ソフトバンク(株)
- ・契約金額 34,186,572 円

Google Workspace連携掲示板ツール構築業務を委託した。

- ・契約名 GWS連携掲示板ツール構築業務委託
- ・契約相手方 rakumo(株)
- ・契約金額 1,056,000 円

○庁内デジタル化推進システム使用料

6,913,691 円

RPA（普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの）及びAI-OCR（手書きや印刷された文字をスキャナ等で読取り、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換するもの）のシステムライセンス使用料を支出した。

主な契約内容

- ・契約名 RPAシステムライセンス使用料ほか
- ・契約相手方 NTTビジネスソリューションズ(株)
- ・契約金額 1,936,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

LoGoチャット（自治体間連携コミュニケーションツール）及びLogoフォーム（電子申請・届出システム）等使用料を支出した。

- ・ 契約名 Logoチャット及びLogoフォームその他オプション使用料
- ・ 契約相手方 (株)フューチャーイン四日市営業所
- ・ 契約金額 2,225,520 円

ペーパーレス会議システム（SideBooksクラウド本棚）使用料を支出した。

- ・ 契約名 ペーパーレス会議システム使用料
- ・ 契約相手方 東京インタープレイ(株)
- ・ 契約金額 1,122,000 円

○備品購入費 7,990,400 円

内部情報系システム端末（1人1台PC）更新のため、パソコンを80台購入した。

主な購入内容

- ・ 契約名 志摩市内部情報系端末（ChromeOSパソコン）購入
- ・ 契約相手方 ソフトバンク(株)
- ・ 契約金額 7,990,400 円

(目) 1 5 防犯交通安全対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,548	0	0	0	500	37,048

1 防犯交通安全対策事業費

(1) 防犯交通安全対策一般経費 3,667,382 円 【防災危機管理室】

○鳥羽地区交通安全協会等の各種負担金や防犯交通安全対策に係る事務的な経費を支出した。

- ・ 鳥羽志摩防犯協会負担金 1,815,000 円
 - 7月5日 定期総会の開催
 - 通年 年金支払日に金融機関等で特殊詐欺被害防止の啓発活動を実施
 - 保育所、幼稚園、小学校等で誘拐防止等の啓発活動を実施
 - 随時 メールやファックスによる身近な事件や犯罪の情報提供
 - 通年 警察や関係機関、団体と連携した地域安全活動の実施など
- ・ 鳥羽地区交通安全協会負担金 1,360,000 円
 - 5月26日 交通安全大会（総会）の開催
 - 各季 各季の交通安全運動及び事故防止啓発活動の実施
 - 毎月11日 通学路、交差点等における交通安全指導の実施
 - 随時 高齢者交通安全講習会や保育所、幼稚園及び小学校等での交通安全教室の実施
 - 随時 新入学園児や児童に対し、黄色い帽子やランドセルカバー等の事故防止用啓発物品贈呈の実施
 - 随時 地域イベント等においての広報啓発活動の実施など

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- ・暴力追放鳥羽志摩市民会議負担金 145,800 円
 - 7月2日 事務局会議の開催
 - 8月 総会及び暴力追放に向けた講演会の開催準備
 - 随時 市内のホテル、旅館業者及びゴルフ場に対し、暴力団関係者の宿泊や宴会等利用防止の協力要請
 - 通年 鳥羽警察署に設置する暴力相談電話による各種暴力相談 など
- ・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 115,142 円
 - 通年 犯罪被害者やその家族・遺族に対する電話相談、面談相談、メール相談の実施及び支援
 - 随時 弁護士による法律相談や専門家によるカウンセリングの実施
 - 随時 犯罪被害者相談員の養成や研修会の開催
 - 通年 機関誌の発行や情報提供、他の専門窓口（警察等）への仲介等

(2) 地域安全会事業 635,870 円 【防災危機管理室】

○市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会において、各種啓発事業等を実施した。

- ・委員委嘱状況（任期：2年 令和5年度～令和6年度）

支部名	浜島支部	大王支部	志摩支部	阿児支部	磯部支部	合計
委員数	8 人	9 人	6 人	12 人	8 人	43 人

- ・地域安全会委員報酬 578,000 円

支部名	会議(延べ)	単価	合計	活動(延べ)	単価	合計
浜島支部	5 人	5,500 円	27,500 円	49 人	2,000 円	98,000 円
大王支部	5 人	5,500 円	27,500 円	46 人	2,000 円	92,000 円
志摩支部	5 人	5,500 円	27,500 円	38 人	2,000 円	76,000 円
阿児支部	5 人	5,500 円	27,500 円	53 人	2,000 円	106,000 円
磯部支部	4 人	5,500 円	22,000 円	37 人	2,000 円	74,000 円
合計			132,000 円	合計		446,000 円

(活動内容)

会議、研修会の開催

総会（1回）、支部長会議（5回）の開催

研修会の開催：演題「犯罪情勢等について」

防犯活動

夏休み・冬休みの期間中等の青色防犯パトロールの実施

交通安全活動

交通安全啓発活動の実施（ミルミルウェーブを計3回開催）

その他活動

各地区で開催される祭りや行事での会場の安全確保・周辺の交通整理等の協力（伊勢えび祭、天王祭、盆踊り、地区防災訓練等）

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 犯罪被害者等支援事業 100,000 円 【防災危機管理室】

○犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減のため、犯罪被害者等へ犯罪被害にあった直後の経済的負担の軽減等を目的として、支援金の給付を行った。

- ・犯罪被害者等支援給付金

重傷病支援金 100,000 円

2 交通安全施設管理費

(1) 交通安全施設維持管理費 2,201,320 円 【防災危機管理室】

○市民の道路交通上の安全確保を図るため、交通安全施設（カーブミラー）の設置、鏡面交換や支柱修繕など施設の維持管理に努めた。

- ・施設修繕料 1,225,950 円

(内訳) 交通安全施設修繕 (10 基)

- ・交通安全施設整備工事費 360,470 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
交通安全施設新設工事	0基	1基	0基	2基	0基	3基
交通安全施設取替工事	1基	1基	2基	5基	1基	10基

- ・維持補修用原材料費 614,900 円

鏡面33枚、管理用識別票等を購入した。

3 防犯灯及び街路灯管理費

(1) 防犯灯及び街路灯維持管理費 30,943,177 円 【防災危機管理室】

○生活道路や通学路等に設置する防犯灯等の維持管理及びLED防犯灯の設置により防犯上の安全確保を図った。

- ・光熱水費（電気料金） 14,128,244 円

- ・施設修繕料 8,192,580 円 (169 灯)

(内訳) 浜島地内 18 灯 大王地内 41 灯 志摩地内 50 灯
阿児地内 43 灯 磯部地内 17 灯

- ・LED防犯灯等リース料 7,646,400 円

- ・防犯灯設置工事費 975,953 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
防犯灯新設工事	2灯	2灯	4灯	15灯	3灯	26灯

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 16 公平委員会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
257	0	0	0	8	249

1 公平委員会費

(1) 公平委員会経費 256,800 円 【監査委員事務局】

- ・公平委員会の開催回数 14回
- 報 酬 5,500円×3人×14回 =231,000円
- 費用弁償 = 5,600円
- ・全国公平委員会東海支部負担金 = 7,000円
- ・全国公平委員会連合会負担金 = 13,200円
- ・職員の勤務条件に関する措置の要求 0件
- ・職員に対する不利益処分についての審査請求 1件
- ・公平委員会研修等

件名	開催日	開催場所	参加人数
全国公平委員会東海支部総会	5月23日	大垣市	書面決議3人
三重県公平委員会連合会理事会及び総会	10月17日	鳥羽市	書面決議3人

(目) 17 市制20周年記念事業費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,069	0	0	0	40,908	1,161

1 市制20周年記念事業費

(1) 議会だより特別号発行事業 511,480 円 【議会事務局】

市議会の20年を振り返るとともに志摩市の未来について考える市制20周年記念特別号を発行した。

(2) 市制20周年記念推進事業 10,729,596 円 【総合政策課】

市制20周年記念事業実行委員会負担金 8,745,596 円

市制20周年を迎えるにあたり、各種記念事業について、官民一体となって事業全体の推進を図るため、実行委員会を組織し、事業を展開した。5月3日にはキックオフイベントを開催し、約5,000名に会場いただいた。また、12月14日から25日には、志摩市観光農園で初となるライトアップイベントに併せて、フィナーレを飾る特別企画を実施し、期間中約8,300名に来園いただいた。

市制20周年記念市民企画イベント補助金 1,984,000 円

官民一体となって市制20周年の節目をより一層盛り上げるため、市民活動団体等が自ら企画し、実施する事業に対し補助を行った。

採択事業件数：10件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (3) 映画活用地域活性化推進事業 1,000,000 円 【総合政策課】
市民をはじめとする多くの方に、美しい風景や特産物の真珠など、あらためて志摩の魅力を感じていただくため、市内4地区で映画「親のお金は誰のもの 法定相続人」市内特別上映会を実施した。(※台風の影響により1地区中止)
上映日：令和6年8月17日～9月1日 来場者数：約450名
- (4) 市制20周年記念ノベルティ作成事業 4,000,000 円 【総合政策課】
市内外へPRを図るため、市の特産品であるあおさを使用したベビースターラーメン(株式会社おやつカンパニー製造)を市制20周年記念パッケージで作成し、各種イベントや祭りにおいて市民を中心に幅広く配布したほか、教育旅行等においても活用した。
作成数：10万袋(市民等用：6万袋、教育旅行等用：4万袋)
- (5) 健康まつり開催事業 346,674 円 【健康推進課】
広く住民に対して情報提供や楽しみながら体験できる機会を提供し、健康づくりに関心を持ってもらえるよう健康まつりを開催した。
開催日時：令和6年11月10日(日)9:30～15:00
開催場所：サンライフあご
開催内容：健康づくり講座、運動講座、歯科コーナー、調剤体験コーナー、測定体験コーナー、手作り体験コーナー、防災クッキング等
来場者数：約250人
- (6) 市制20周年記念ボトル作成事業 581,350 円 【環境・ごみ対策課】
2050年カーボンニュートラルのための取組を一層進めていくために、市制20周年の機会を活用し、オリジナルボトル20周年記念版の作成と販売を行い、市の取組について浸透を図った。
オリジナルボトル作成本数 750 本
販売店登録数 25 事業所
販売店へのオリジナルボトル販売数 750 本
- (7) 市内一斉クリーンアップ事業 377,668 円 【環境・ごみ対策課】
市制20周年をごみのないきれいな環境で迎えるために市民総出のクリーンアップ活動を行った。また活動を通じ多くの市民がごみの状況を知ること、不法投棄やポイ捨て、海洋ごみの防止、ごみの減量などを考える機会となった。
開催日時 令和6年6月29日 9:00～11:00
開催場所 市内一円
当日参加者 4,400人(参加内訳 自治会関係3,700人 個人・企業・団体700人)
参加団体(ごみ袋配布団体) 11団体
ごみの収集結果 可燃ごみ3.7t 不燃ごみ1.1t
参加者プレゼント用市制20周年記念オリジナルボトル作成 150本

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(8) 観光農園ライトアップ事業 12,225,595 円 【農林課】

市制20周年を記念し、クリスマス時期の12月14日から25日までの12日間において志摩市観光農園にてライトアップイベントを実施した。

開園期間： 12月14日 から 12月25日まで (12日間)

入場者数： 8,378人

(主な事業経費)

ライトアップ委託料	11,002,200 円
交通誘導警備業務委託料	467,995 円
照明機材借上料	455,400 円

(9) バーガーコラボフェスタ開催事業 436,590 円 【観光課】

市制20周年と海ほおずき20周年の記念事業として、志摩のご当地バーガー「勝っお(鯉)ばーがぁー」を販売している海ほおずきと地域のハンバーガー販売店として活躍している「モスバーガー志摩店」の共通点を活かし、コラボイベントを開催した。

コラボ第1弾 相互店舗の利用促進キャンペーン

開催日： 令和6年7月1日 配布開始

内容： 海ほおずきとモスバーガー志摩店の相互店舗の利用促進のために、それぞれの店舗においてお互いの割引チケット等を配布した。

配布枚数： 1,995枚

引換期間： 令和6年7月20日から8月31日まで

引換枚数： 60枚

コラボ第2弾 モスバーガー出張販売in海ほおずき

開催日： 令和6年8月24日・25日

内容： モスバーガー志摩店が海ほおずきで出張販売を行った。
24日には、しまこさんとリルモス（モスバーガー公式キャラクター）が海ほおずきに登場した。

コラボ第3弾 ハンバーガー作り体験開催（モスと海ほおずきのコラボ食育実施）

開催日： 令和6年10月27日・11月10日 各日2回開催

内容： ①海ほおずきでのオリジナルバーガーの手作り体験（モスの食材使用）
②アジ釣り体験
※①②をセット販売

参加費： 2,200円

参加人数： 10月27日10人 11月10日10人

コラボ第4弾 志摩の冬めぐりスタンプラリー

開催日： 令和6年12月1日から12月25日

内容： 市内4つの施設を巡りスタンプを全て揃えた方に、オリジナルデザインのトートバックをプレゼントした。

引換数： 38枚

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(10) 企業×高校生商品開発事業 650,000 円 【経済課】

市内企業及び市内高校生が共同して志摩のPRが行える新しい商品の開発を行うことで、市内高校生の地元への愛着心醸成やUターン及び関係人口の増加、企業の商品開発に関するアイデアのブラッシュアップにつなげることを目的に実施した。

市内高校 2校（県立志摩高等学校、県立水産高等学校）

市内企業 2事業者 開発商品 3品

(11) 志摩の夏まつり支援事業 300,000 円 【経済課】

商工会主催の「志摩の夏まつり」において、市制20周年やまつりを盛り上げる記念のステージイベント等を実施した。

(12) サーフィン活用推進事業 1,000,000 円 【観光課】

市制20周年記念事業として志摩市サーフィン活用推進協議会と連携し、全日本パラサーフィン選手権大会を開催するとともに、日本で初めて国際クラシファイアを招いてNSAパラサーフィン・クラシフィケーションを開催した。

（負担金拠出先：志摩市サーフィン活用推進協議会）

NSAパラサーフィン・クラシフィケーション 実績

開催日：令和6年8月30日

開催場所：阿児アリーナ

参加者数：国際クラシファイア2人、パラサーファー11人、スタッフ10人

全日本パラサーフィン選手権大会（市制20周年記念事業） 実績

開催日：令和6年9月16日

開催場所：国府白浜

参加対象：パラサーファー

参加者数：パラサーファー20人、関係者20人、スタッフ30人

全国かつ国際的な誘致活動を積極的に行うことで、サーフィンという資源を効果的に発信することができ、知名度の向上と共に次年度以降の活動につなげていく。

(13) 建設機械フェスティバル開催事業 1,986,155 円 【建設整備課】

市制20周年を記念し、「2024 in Shima 建設フェスタ&商工まつり」を開催した。「建設フェスタ」では、子どもたちに工事現場で使用する建設機械に触れる機械を創り、“建設業”への理解や様々な建設工事への興味を持ってもらうイベントとして、高所作業車の試乗体験やミニパワーショベルによるボールすくいなどを行った。また、「商工まつり」では、キャラクターショーを始めとするホールでのステージイベントや、駐車場における飲食店などの出店を行った。

開催日時：令和6年9月15日（日）10：00～16：00

開催場所：志摩市阿児アリーナ

来場者数：約10,000人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(14) 下水道マンホールカード作成事業 608,181 円 【下水道課】

市制20周年にあたり全国的に人気のあるマンホールカードを作成・配布し、新たな層の観光客誘客につなげた。また、東海中学校と連携し、蓋の着色デザインの製作や実物のプリントシールを安乗岬園地に設置するなど、地域の機運醸成に努めた。

(需用費) 498,181 円
消耗品費 135,181 円
プリントシール購入費 79,200円 ほかに2件
印刷製本費 198,000 円
施設修繕料 165,000 円
安乗公園マンホール周辺等補修費
(委託料) 110,000 円
マンホール蓋プリントシール(原版)作成業務委託料

(15) 消防フェスタ開催事業 470,000 円 【消防総務課】

市制20周年を記念し、毎年、開催している消防フェスタ(主催:阿児町防火協会、共催:志摩消防署)の開催規模の拡大を行い、実施するための経費を支出した。

(需用費) 470,000 円
消耗品(キッズ救急服・救助服一式、ハンドタオル等) 421,715 円
印刷製本費(消防フェスタ案内チラシ等) 48,285 円

(16) Well-Beingなまちづくり事業 . . . 3,782,338 円 【生涯学習スポーツ課】

志摩市制20周年を記念して、2つのフォーラムを開催した。

志摩市制20周年記念特別フォーラム「あたりまえに、ありがとう～志摩の魅力は十人十色～」

各分野で国内外で活躍されているゲストをお招きし、「志摩って、すごいやんか、ええとこやんか」をトークテーマに、ゲストの視点から見た志摩の魅力について語っていただき、あらためて志摩の魅力を見つめ直すきっかけとなるフォーラムを開催した。

開催日:令和6年9月15日(日) 参加人数:約180人

講師謝礼:330,000円 印刷製本費:16,830円

「Well-Beingなまちづくり」フォーラム及び竹あかり制作・展示

フォーラムを通じて市民誰もが「Well-Being」を実感し、持続可能なまちづくりをともに考え、日常にある「Well-Being」とは何かを考えるなおすことができるフォーラムを開催した。また、市民総参画型(小中学校・高校)での竹あかりの制作を通じ、フォーラムの開催にあわせて点灯することで「Well-Being」を感じるきっかけとなった。

開催日:令和6年9月21日(土) 参加人数:延べ 317人

竹あかり制作・展示 参加人数:延べ2,984人

講師謝礼:969,420円 講師旅費:180,580円

竹あかり制作支援・フォーラム開催支援業務:1,925,000円 消耗品費:360,508円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (17) 未来へ残す絵本作り事業 596,320 円 【生涯学習スポーツ課】

市制20周年、市立図書館開館30周年を記念し、絵本作家の講演会とワークショップを開催した。市内で活動する創作作家のワークショップを開催した。

絵本作家講演会とワークショップ

コマヤスカントークイベント

県内在住の絵本作家を講師に招き、絵本の制作に関するトークイベントを開催した。

開催日：令和6年7月28日（日） 参加人数：42人

コマヤスカンと一緒に絵本作り

小学生を対象に参加者を募集し、講師指導のもと全員で市の魅力やおすすめスポット等をまとめた1冊の絵本を作成した。絵本は100部製本し、市内幼保園、小中学校、県内図書館へ配布し、電子書籍化も行った。

開催日：令和6年7月28日（日）、8月4日（日）、8月18日（日）、8月25日（日）

参加人数：9人

講師謝礼：350,000円 旅費：21,440円 印刷製本費：216,480円

ワークショップ

シーグラスを再利用した講座

開催日：令和6年8月18日（日）、10月19日（土） 参加人数：14人

講師謝礼：4,000円 旅費：400円

新聞紙を再利用した講座

開催日：令和6年9月11日（水）、9月21日（土） 参加人数：19人

講師謝礼：4,000円

- (18) 市制20周年記念給食事業 2,466,915 円 【教育総務課】

10月1日（火）に市制20周年記念給食を実施し、市内全小中学校に約2,800食を提供した。

献立：新米（珠光）、牛乳、あおさ豚のトンかつ、あおさのみそ汁ゆで野菜、ソース、桃の杏仁ゼリー

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 1 税務総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,304	0	75,200	0	971	85,133

1 税務総務給与費

(1) 一般職給与 142,374,600 円 【総務課】
(事務職員21人)

(2) 会計年度任用職員給与 3,994,000 円 【総務課】

2 税務総務費

(1) 税務一般経費 3,503,159 円 【課税課】

- ・課税課全般の通常業務に係る一般経費
税務署、各市町、関係機関・団体等との連携及び相互協力を行い、職員相互の税知識の向上や課税の適正を図った。
- ・税務証明等の申請件数（無料には公用分の件数も含む）

	証明手数料			閲覧手数料			合 計		
	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)
	有料	無料		有料	無料		有料	無料	
課 税 課	4,559	1,955	1,470,000	2,768	989	829,800	7,327	2,944	2,299,800
市 民 課	772	51	231,600	0	0	0	772	51	231,600
浜島支所	193	44	58,500	5	10	1,500	198	54	60,000
大王支所	354	263	111,000	41	8	12,300	395	271	123,300
志摩支所	376	164	146,100	32	7	9,600	408	171	155,700
磯部支所	652	212	222,400	2	2	3,000	654	214	225,400
コンビニ	233	0	69,900	0	0	0	233	0	69,900
合 計	7,139	2,689	2,309,500	2,848	1,016	856,200	9,987	3,705	3,165,700

(2) 税務関係団体補助金 375,000 円 【課税課】
志摩市青色申告会及び伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助を行った。

(3) 還付金・還付加算金 11,056,416 円 【課税課】

＜過年度分市税還付金＞

確定申告書の提出等による税額変更等に伴う還付金

＜市税還付加算金＞

過年度分市税還付金の発生に伴う加算金

＜過年度分市税還付金＞

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	77	5,406,716
市民税(法人)	27	4,776,400
固定資産税	26	815,900
軽自動車税	4	8,000
計	134	11,007,016

＜市税還付加算金＞

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	1	5,900
市民税(法人)	7	17,400
固定資産税	3	26,100
軽自動車税	0	0
計	11	49,400

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(4) 固定資産評価審査委員会経費 1,000 円 【収税課】

- ・ 担当職員研修会の開催：1回

(一財) 資産評価システム研究センターが主催するオンライン研修「固定資産評価審査委員会運営研修会」へ事務局職員1名が参加した。

- ・ 審査申出件数：0件
- ・ 合議体の開催件数：0回

納税者から審査の申出が無かったため、委員会合議体の開催は、実施しなかった。

(目) 2 賦課徴収費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,243	0	0	0	2,224	117,019

1 賦課費

(1) 賦課一般経費 59,069,591 円 【課税課】

- ・ 市税の調定状況(現年度分)

税 目	件 数 等	調定額(円)
1. 市民税		1,989,218,540
1. 個人		1,700,060,990
普通徴収	納税義務者数	3,796 人 388,025,051
特別徴収		18,654 人 1,312,035,939
(うち退職所得)		(72人) 10,899,900
2. 法人		289,157,550
均等割	法 人 数	139,136,200
法人税割		150,021,350
2. 固定資産税		2,934,186,900
1. 固定資産税		2,933,478,800
土地	評価筆数	176,519 筆 644,757,700
家屋	評価棟数	56,592 棟 1,482,581,800
償却資産	総 数	2,477 人 806,139,300
2. 国有資産等所在市町村交付金	対象件数	4 件 708,100
3. 軽自動車税		220,274,200
1. 軽自動車税(環境性能割)	件数	581 件 12,891,300
2. 軽自動車税(種別割)	登録台数	28,899 台 207,382,900
4. 市たばこ税	課税本数	54,116,204 本 352,262,739
5. 入湯税	特別徴収義務者	23 者 122,775,450

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・入湯税の充当状況（参考）

目 的	対象事業費	うち入湯税	入湯税構成比
環境衛生施設	34,423,000円	14,617,000円	11.9%
鉱泉源の保護管理施設	1,959,000円	0円	0.0%
観光の振興	262,764,000円	108,158,450円	88.1%

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）の経費に充てられる。

・市税の調査について

市民税については、国税資料、給与支払報告書等を精査して賦課決定を行った。また、家屋敷課税（二種課税）についても1,796件の賦課決定を行った。

固定資産税については、現地調査、確認申請資料等をもとに157棟の新增築家屋等の調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに必要に応じ現地調査をして異動処理を行った。

・申告相談について

2月3日と4日の2日間、市立図書館で住宅取得者及び年金受給者に対する確定申告等事前説明会を開催した。また、2月5日から3月17日までの27日間、市内5会場で市・県民税及び所得税の申告相談会を開催した。期間中、市・県民税及び所得税の申告相談3,431件の受付を行った。

・市税賦課電算業務委託料〔(株)松阪電子計算センター〕

31,686,338 円

市民税・固定資産税・軽自動車税（種別割）の賦課、住民税受付申告システムとeLTAX電子申告の連携に関する業務を委託し、年間を通じて業務に支障が出ないように適切な運用を行った。

・総合住民情報システム使用料〔(株)松阪電子計算センター〕

7,782,720 円

市民税・固定資産税・軽自動車税（種別割）の賦課のための情報システムの使用料を支出した。

・住民税申告支援システム使用料〔(株)松阪電子計算センター〕

4,659,600 円

市民税の賦課計算・申告相談の受付のために使用した。また、税務署への申告受付分をe-Tax送信により処理した。

・地方税電子申告システム使用料〔(株)インテック〕

1,966,800 円

地方税ポータルシステム（eLTAX）による公的年金からの特別徴収に伴うデータ送受信、地方税のインターネットによる申告受付（給与支払報告書・特別徴収異動届、法人市民税申告書・償却資産申告書）、国税連携に伴う所得税確定申告書等に係るデータの送受信のために使用した。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(2) 固定資産評価経費 8,165,357 円 【課税課】

- ・ 時点修正業務委託料 [(一社)三重県不動産鑑定士協会] 4,345,000 円

7月1日時点の市内の標準宅地(395地点)に対する鑑定評価について県不動産鑑定士協会に委託し、土地価格の下落状況等の把握を行い、評価額の修正を実施した。

- ・ 家屋評価システム入力業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 1,615,957 円

新增築家屋調査実施後の評価計算やシステム入力等について電算業者に委託することにより、計算や入力ミス等を防ぐとともに担当職員の業務軽減を図った。
委託件数:157件

- ・ 固定資産税業務支援システム運用保守料 [アジア航測(株)] 990,000 円

固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システム(アランドイスNeo)のハードウェア及びソフトウェアの保守管理業務を委託し、年間を通じ業務に支障が出ないよう適切な運用を行った。

(3) 固定資産評価替経費 16,511,000 円 【課税課】

- ・ 固定資産評価替業務委託料 [アジア航測(株)] 16,511,000 円

固定資産税(土地及び家屋)においては、3年に一度評価替えを行い価格の変化を評価に反映させることとなっており、今回の評価替え年度である令和9年度に向けた一連の業務(資料収集整理、用途地区や状況類似地区の見直し、土地及び家屋異動データ更新等)について委託を行った。

(4) 固定資産評価補助員配置事業 8,059,656 円 【課税課】

未評価家屋の調査を専門に行う固定資産評価補助員として、会計年度任用職員を2人採用した。

2 徴収費

(1) 徴収一般経費 2,201,572 円 【収税課】

①市税等徴収実績

調定額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,618,717,829円、滞納繰越分291,728,275円、合計5,910,446,104円となった。

収入額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,546,667,639円(うち、還付未済額1,800,156円)、滞納繰越分64,509,153円、合計5,611,176,792円(うち、還付未済額1,800,156円)となった。

結果、還付未済額を控除した収納率(収入額/調定額)については、現年課税分98.69%、滞納繰越分22.11%、全体94.91%となった。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

・市税等徴収状況 (1/2)

※収入額の () は、還付未済額

税 目	区 分		調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
個人市民税	現年分		1,700,060,990	1,677,896,049 (822,015)	98.65
	内訳	均等割	73,718,393	72,757,272 (8,937)	
		所得割	1,626,342,597	1,605,138,777 (813,078)	
	滞納分		55,076,217	21,493,216 (0)	39.02
	計		1,755,137,207	1,699,389,265 (822,015)	96.78
法人市民税	現年分		289,157,550	288,446,375 (853,000)	99.46
	内訳	均等割	139,136,200	138,793,998 (0)	
		法人税割	150,021,350	149,652,377 (853,000)	
	滞納分		4,378,237	1,116,300 (0)	25.50
	計		293,535,787	289,562,675 (853,000)	98.36
固定資産税	現年分		2,933,478,800	2,887,947,605 (110,200)	98.44
	内訳	土地	644,757,700	634,750,268 (36,100)	
		家屋	1,482,581,800	1,459,570,309 (74,100)	
		償却資産	806,139,300	793,627,028 (0)	
	滞納分		217,387,094	38,182,953 (0)	17.56
	計		3,150,865,894	2,926,130,558 (110,200)	92.86
国有資産等所在 市町村交付金	現年分		708,100	708,100	100.00
	計		708,100	708,100	100.00

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・市税等徴収状況 (2/2)

※収入額の()は、還付未済額

税 目	区 分	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	12,891,300	12,891,300	100.00
	計	12,891,300	12,891,300	100.00
軽自動車税 (種別割)	現年分	207,382,900	203,740,021 (14,941)	98.24
	滞納分	14,886,727	3,716,684 (0)	24.97
	計	222,269,627	207,456,705 (14,941)	93.33
市たばこ税	現年分	352,262,739	352,262,739	100.00
	計	352,262,739	352,262,739	100.00
入湯税	現年分	122,775,450	122,775,450	100.00
	滞納分	0	0	
	計	122,775,450	122,775,450	100.00
合 計	現年分	5,618,717,829	5,546,667,639 (1,800,156)	98.69
	滞納分	291,728,275	64,509,153 (0)	22.11
	計	5,910,446,104	5,611,176,792 (1,800,156)	94.91

②不納欠損処分

期別件数2,020件、税額20,043,265円(個人県民税を除く)の不納欠損処分を行った。

内訳は、個人市民税213件、税額5,586,956円、法人市民税6件、税額245,800円、固定資産税1,646件、税額13,342,490円、軽自動車税155件、税額868,019円であった。

③滞納処分

301件の差押えを執行した。納期内納税者との公平性の観点からも、滞納者の処分有効財産発見時には、速やかに滞納処分を実施してきた。

滞納処分による徴収金は、合計45,638,151円で、その内訳は本税33,473,058円、督促手数料8,392円、延滞金12,156,701円であった。

処分有効財産発見時に速やかに滞納処分を実施していくことは、納期内納税者との公平性の観点からだけでなく、滞納者の延滞金の抑制にもつながることになるため、今後も速やかな滞納処分を実施していく。

(単位: 件)

債 権					
預貯金	保険・共済	年 金	給 与	国税還付金	売掛金他
222	9	9	22	25	4
不 動 産		そ の 他		合 計	
差押え	参加差押え				
2	1	7		301	

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(2) 収納管理一般経費 13,803,005 円 【収税課】

①督促状及び催告書の発送

督促状は、各税目とも納期限後20日以内に発送した。令和5年度の16,733件に対して、令和6年度は16,219件の発送となり、514件の減少となった。

催告書は、例年、5月に市税及び国民健康保険税の収納率向上のため、2月に現年度の新規滞納抑制のため、年度内に合わせて2回発送している。令和6年度も5月と2月に催告書を発送した。令和6年5月は2,548件、令和7年2月は2,771件、合計で5,319件の発送となり、前年度に比べて95件の増加となった。

引き続き広報紙等による納期内納付の周知啓発や滞納処分等の取組を継続していく。

②口座振替

口座振替件数は、軽自動車税が依頼件数9,712件に対して振替件数9,550件、固定資産税が依頼件数47,033件に対して振替件数46,056件、個人市県民税（普通徴収）が依頼件数6,522件に対して振替件数6,325件で、全体で依頼件数63,267件に対して振替件数61,931件となった。

コンビニ納付とスマホ納付の増加に伴い、口座振替件数は、減少傾向にあり、例年、依頼件数の約2%の件数で振替ができていないことから、広報紙等による口座振替の推進と振替日（納期限）の周知啓発を継続していく。

③コンビニ納付

コンビニ納付は、ほとんどの市税に対応しており、件数及び本税納付金額は、増加傾向である。

納付可能な店舗は、日本全国に存在し、納付翌日には、納付確認ができることから、今後も継続して対応していく。

(単位 納付件数：件 納付金額：円)

税 目	納付件数	納付金額 (本税)	対前年度比 (件数)	対前年度比 (本税金額)
個人市県民税 (普通徴収)	6,381	122,492,865	90%	84%
個人市県民税 (特別徴収)	642	10,735,800	104%	95%
法人市民税	35	790,100	269%	375%
軽自動車税 (種別割)	8,535	67,923,113	98%	100%
固定資産税	24,389	277,544,921	102%	101%
特別土地保有税	12	0	100%	
全 体	39,994	479,486,799	99%	96%

※特別土地保有税は、延滞金のみ168,600円の納付

※集計は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの入金分

④スマホ納付

納付可能な税目は、コンビニ納付と同様で、専用のアプリケーションを使用して、コンビニ納付用のバーコードやQRコードをスマートフォン等のカメラで読み取り、アプリのチャージ残高等から納付する仕組みで、固定資産税と軽自動車税は地方税統一QRコードが記載されたことにより、これまでの3社のアプリケーションだけでなく、地方税共同機構の指定するアプリでも納付することができるようになった。

令和6年度は、令和7年3月31日までの入金分で、個人市県民税（普通徴収）で930件、個人市県民税（特別徴収）で86件、固定資産税で3,614件、軽自動車税（種別割）で1,261件の計5,891件の納付があり、令和5年度の4,906件と比べて985件増加した。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

⑤地方税共通納税システム

令和元年10月から国全体で稼働したシステムで、個人市県民税（退職分を含む特別徴収）と法人市民税に対応していたが、令和5年度から固定資産税と軽自動車税の納付も対応することができるようになった。令和6年度からは、個人市県民税（普通徴収）、入湯税、市たばこ税と国民健康保険税も対応を開始した。

(3) 滞納整理一般経費 417,323 円 【収税課】

①財産調査等

31,197件の財産、滞納者実態調査等を実施した。

滞納処分を進めていくためには、財産、滞納者実態調査等を実施し、処分有効財産の発見に努めていくことが不可欠である。この調査が滞納税縮減につながっていくことになるので、引き続き調査先等の検討も踏まえながら実施していくことが重要であると考え。

(単位：件)

預貯金	保 険	給与・年金	所在・実態	債権額	その他	合 計
14,969	15,820	93	203	0	112	31,197

②公売

1) 手売り公売

令和6年度において手売りによる動産及び不動産の公売は、実施していない。

2) インターネット公売

次のとおり、紀尾井町戦略研究所（株）が運営するインターネット公売システムサイト（名称：KSI官公庁オークション）上においてインターネット公売（競り売り・入札）に参加した。

	動 産	不 動 産
参加回数	全6回のうち2回に参加	全6回のうち5回に参加
出品物件の種類	調度品・着物 等	土地付き建物（別荘）
出品物件数	3件（実件数2件）	1件（実件数1件）
落札物件数	1件	0件
落札価格	1,500円	0円
滞納処分費	100円	44,000円
税充当額	1,400円	0円

※ 落札されなかった公売財産（不動産）については令和7年度に公売継続

(4) 三重地方税管理回収機構負担金 11,015,000 円 【収税課】

三重地方税管理回収機構に対して、徴収実績に基づき算出された負担金を支出した。

①三重地方税管理回収機構（徴収第一課）への市税等徴収権の移管

移管件数 30 件 移管額 66,534,618 円（本税のみ）
 収納額 25,292,959 円（本税のみ）

※ 延滞金等附帯金を含んだ収納額 27,800,938 円

※ 収納額は、令和5年度以前の移管分も含む。

②三重地方税管理回収機構（徴収第二課）への市税等徴収権の移管

移管件数 160 件 移管額 21,408,822 円（本税のみ）
 収納額 23,274,857 円（本税のみ）

※ 延滞金等附帯金を含んだ収納額 36,258,626 円

※ 収納額は、令和5年度以前の移管分も含む。

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,211	42,093	1,771	0	18,720	107,627

1 戸籍住民基本台帳給与費

- (1) 一般職給与 90,125,267 円 【総務課】
(事務職員13人)

2 戸籍住民基本台帳費

- (1) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 43,898,173 円 【市民課】

①戸籍・住民基本台帳事務

戸籍の振り仮名記載に対応するため、戸籍システムへの振り仮名記載機能の追加、及び、仮振り仮名を本籍人に通知するための振り仮名通知機能の追加を実施した。

令和5年度に導入した郵送請求キャッシュレスサービスを利用し、クレジットカードによる手数料納付での証明書交付を実施した。

窓口での安定したサービス提供のため、各種システム・サービスの保守業務及びサービス利用を実施した。

②手数料 総務手数料 戸籍住民基本台帳手数料

○戸籍住民基本台帳手数料

(単位：円)

	市民課	浜島支所	大王支所	志摩支所	磯部支所	コンビニ交付
戸籍交付手数料	6,326,950	363,750	508,650	841,950	773,000	302,400
住民票交付手数料	3,198,300	137,400	269,100	443,700	398,100	777,300
印鑑証明手数料	1,678,900	172,700	212,100	377,300	282,000	648,000
諸証明手数料	138,300	2,700	8,100	9,000	15,300	0
閲覧手数料	28,500	0	0	0	0	0
船員事務手数料	35,100	3,900	0	29,250	0	0
臨時運行許可証交付手数料	143,250	0	27,750	4,500	18,000	0
計	11,549,300	680,450	1,025,700	1,705,700	1,486,400	1,727,700

③国庫補助金 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金

- 1) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 : 15,527,000 円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

④住基関係等 令和7年3月末現在

住民基本台帳人口	男	20,417 人
	女	23,326 人
世帯数	22,412 世帯	計 43,743 人

人口推計

転入者	1,045 人	転出者	1,204 人	159 人の社会減
出生者	150 人	死亡者	961 人	811 人の自然減

マイナンバーカード関係

証明書コンビニ交付件数	5,691 件
マイナンバーカードカード申請件数	4,678 件
マイナンバーカードカード交付件数	4,415 件

種 別	件数
戸籍附票記載事務	8,032 件

⑤戸籍届出関係等

本籍数	28,124 戸籍
本籍人口	62,964 人

届出事件数	種別	件数	種別	件数	計
	出生	292 件	入籍	85 件	
	養子縁組	41 件	分籍	8 件	
	婚姻	473 件	転籍	166 件	
	離婚	111 件	訂正・更正	52 件	
	死亡	1,210 件	その他	96 件	
				2,534 件	

種 別	件数
新戸籍編製その他	869 件

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

○主な事業費

・ 戸籍総合システム改修業務委託料

戸籍の振り仮名記載の法改正に向けたシステム改修として、振り仮名機能・振り仮名通知機能の追加

契約名 : 戸籍システム改修業務委託（振り仮名機能追加）

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 3,212,000円

契約名 : 戸籍システム改修業務委託（振り仮名通知機能追加）

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 1,309,000円

・ コンビニ交付システム保守料

戸籍、住基等のコンビニ交付システムの適切かつ安定したシステムの運用に係る保守

契約名 : 戸籍・住基連携保守業務委託

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 396,000円

契約名 : 戸籍コンビニ交付システム保守業務委託

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 1,815,000円

・ 戸籍届書入力支援業務委託料

戸籍届書の遠隔入力支援業務

契約名 : 戸籍届書遠隔入力支援業務委託

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 2,708,640円

・ IC旅券用交付窓口端末機借上料

パスポートリーダの賃借料

契約名 : パスポートリーダ（AT10K）賃借料

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 79,200円

・ 総合住民情報システム使用料

住民基本台帳、印鑑登録等総合住民情報システム使用料

契約名 : 総合住民情報システム使用料

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 3,131,040円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

・ 戸籍総合システム使用料

戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービスの利用料及びネットワークの利用料

契約名 : 戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス利用料

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 7,873,800円

契約名 : 戸籍総合システム・ブックレスクラウドネットワーク利用料

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 264,000円

・ コンビニ交付システム利用料

各種証明書コンビニ交付に伴うシステム利用料

契約名 : 証明書コンビニ交付システム利用料

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 2,904,000円

・ 住民情報システム利用料

アプリ「しまナビ」利用料

契約名 : 住民情報システム利用料

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 1,639,440円

・ 窓口申請支援システム利用料

「書かない窓口システム」利用料

契約名 : 窓口申請支援システム利用料

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 660,000円

・ コンビニ交付運営負担金

コンビニ交付サービスを運営する地方公共団体情報システム機構の運営負担金
前年度1月1日時点人口50,000人未満による算出

相手方 : 地方公共団体情報システム機構

負担金額 : 2,218,741円

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 3,243,900 円 【市民課】

個人番号カードの交付業務及び電子証明書の発行等のほか、住民基本台帳法に基づいたシステムの適切な管理運用を行った。

○主な事業費

・ 住民基本台帳ネットワークシステム保守

住民基本台帳ネットワークシステム及び運用に係る保守

契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 924,000円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

- ・ 公的個人認証システム保守
電子証明書用公的個人認証システム、タッチパネル、運用、サポート保守
契約名 : 公的個人認証システム保守業務委託
契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター
契約金額 : 66,000円
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料
住民基本台帳ネットワークシステム使用料
契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム使用料
契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター
契約金額 : 1,425,600円
- ・ 統合端末使用料
マイナンバーカード交付処理用端末使用料
契約名 : 統合端末関連使用料
契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター
契約金額 : 653,400円
- ・ 統合端末タッチパネル使用料
マイナンバーカード暗証番号設定用タッチパネル使用料
契約名 : 統合端末タッチパネル一式使用料
契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター
契約金額 : 174,900円

(3) マイナンバーカード申請支援事業 10,927,400 円 【市民課】

国庫補助金 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金

- ・ 個人番号カード交付事務費補助金 : 18,725,000 円
(一般職給与、会計年度任用職員給与、住民基本台帳ネットワークシステム管理経費への充当分を含む)

マイナンバーカードの申請・交付数の大幅増加に伴い、申請・交付状況等の一元管理が可能となる交付予約システムを導入した。

また、昨年に引き続き、マイナンバーカード申請支援（常設のマイナンバーカード申請サポート、マイナ保険証登録サポート等）を実施し、カードの交付率の向上を図った。

○ 主な事業費

- ・ マイナンバーカード申請支援等関連業務委託
マイナンバーカード普及促進のため、民間事業者の技術を活用したカード申請等のサポート業務の委託
契約名 : マイナンバーカード申請支援等関連業務委託
契約相手方 : 株式会社エスプールグローバル
契約金額 : 7,535,000円
契約名 : マイナンバーカード申請支援等関連業務委託（コールセンター設置）
契約相手方 : 株式会社エスプールグローバル
契約金額 : 902,000円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

- ・ マイナンバーカード管理および交付予約システム導入委託

マイナンバーカードの普及促進のため、個別で行っていた交付管理・関連通知発送管理・予約管理等を一元的に行うシステムの導入及び保守

契約名 : マイナンバーカード管理および交付予約システム導入業務委託

契約相手方 : 株式会社オフィスメーション

契約金額 : 1,920,600円

契約名 : マイナンバーカード管理および交付予約システム保守業務委託

契約相手方 : 株式会社オフィスメーション

契約金額 : 495,000円

(4) 地方公共団体情報システム標準化対応事業 11,286,000 円 【市民課】

戸籍システム及び戸籍附票システムについて、システム標準化準備作業としてデータクレンジング作業を実施した。

戸籍のコンビニ交付システム導入から5年が経過し、機器の耐用年数が到来したため、システム更改を実施した。更改に際しては、機器の耐用年数に左右されないクラウドサービスを利用する方式へと変更した。

○ 主な事業費

- ・ 地方公共団体情報システム標準化対応業務委託料

戸籍システム及び戸籍附票システムのデータクレンジングの実施、及び、戸籍コンビニ交付システムのクラウドサービスへの移行

契約名 : 戸籍システム標準化対応業務委託（データクレンジング）

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 1,056,000円

契約名 : 戸籍附票システム標準化対応業務委託（データクレンジング）

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 1,056,000円

契約名 : 戸籍コンビニ交付システム改修業務委託

契約相手方 : 富士フイルムシステムサービス株式会社

契約金額 : 9,174,000円

(5) 窓口デジタル化推進事業 10,730,500 円 【市民課】

窓口サービスの向上のため、書かない窓口システムに手続き案内システムの機能追加を実施する等、窓口業務のデジタル化を推し進めた。

○ 主な事業費

- ・ 窓口申請支援システム整備業務委託

書かない窓口システムへの機能追加として、住民異動処理後の必要手続きを案内する手続き案内システムの導入及びアプリ（しまナビ）にオンライン申請作成機能を追加した。

契約名 : 窓口DXソリューション（手続き案内）システム導入業務委託

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 6,385,500円

契約名 : LGaP（しまナビ）汎用電子申請（クレジット連携あり）追加構築経費

契約相手方 : 株式会社松阪電子計算センター

契約金額 : 4,180,000円

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 選挙管理委員会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,501	0	115	0	0	10,386

1 選挙管理委員会給与費

(1) 一般職給与 8,907,801 円 【総務課】
(事務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与 115,445 円 【総務課】

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会経費 1,477,826 円 【総務課】

○選挙管理委員会

選挙管理委員会を11回開催した。(委員数4人)

○選挙人名簿の定時登録

登録日	男	女	計
令和6年6月3日	18,529人	21,370人	39,899人
令和6年9月2日	18,359人	21,252人	39,611人
令和6年12月2日	18,265人	21,123人	39,388人
令和7年3月3日	18,140人	20,995人	39,135人

○在外選挙人名簿の登録

随時登録

登録基準日 令和7年3月3日現在

登録者数		
男	女	計
8人	11人	19人

(目) 2 選挙啓発費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50	0	0	0	0	50

1 選挙啓発事業費

(1) 選挙啓発事業 50,300 円 【総務課】

「明るくきれいな選挙の推進」と「投票総参加の呼びかけ」を行うため、明るい選挙啓発ポスターの募集や市内スーパーマーケットでの啓発活動などを行った。

また、市内県立高校(水産高校・志摩高校)にて、選挙についての説明と模擬投票を行った。

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 市長選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,853	0	0	0	0	9,853

1 市長選挙費

(1) 市長選挙経費 9,852,304 円【総務課】

任期満了（令和6年10月30日）による志摩市長選挙が令和6年10月13日に告示され、立候補の届出のあった候補者が1人であったため無投票となった。

(目) 4 財産区議会議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
398	0	0	0	398	0

1 財産区議会議員選挙費

(1) 財産区議会議員選挙経費 397,969 円【総務課】

①志摩市浜島財産区議会議員選挙

任期満了（令和6年5月7日）による志摩市浜島財産区議会議員選挙が令和6年4月16日に告示され、立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数（8人）を超えなかったため無投票となった。

②志摩市塩屋財産区議会議員選挙

任期満了（令和6年5月7日）による志摩市塩屋財産区議会議員選挙が令和6年4月16日に告示され、立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数（6人）を超えなかったため無投票となった。

③志摩市迫子財産区議会議員選挙

任期満了（令和6年5月7日）による志摩市迫子財産区議会議員選挙が令和6年4月16日に告示され、立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数（8人）を超えなかったため無投票となった。

(目) 5 衆議院議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,721	0	27,118	0	0	1,603

1 衆議院議員選挙費

(1) 衆議院議員選挙経費 28,720,851 円【総務課】

衆議院解散（令和6年10月9日）による衆議院議員総選挙が令和6年10月15日に公示され、令和6年10月27日に執行された。

小選挙区（在外含む）	男	女	計	投票率
当日有権者数	18,282人	21,151人	39,433人	—
投票者数	10,201人	11,383人	21,584人	54.74%

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 統計調査総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,109	0	13	0	0	7,096

1 統計調査総務給与費

- (1) 一般職給与 7,096,285 円 【総務課】
(事務職員1人)

2 統計調査総務費

- (1) 統計調査総務一般経費 13,300 円
【スマート改革・資産経営課】
調査員確保対策等の統計調査に係る一般事務経費

(目) 2 指定統計費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,263	0	4,222	0	0	41

1 統計調査事業費

- (1) 学校基本調査経費 10,000 円
【スマート改革・資産経営課】
学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。
調査期日：令和6年5月1日(毎年)
調査対象：市内全学校

- (2) 経済センサス経費 6,026 円
【スマート改革・資産経営課】
全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施する基礎調査を行った。

- (3) 港湾調査経費 99,286 円
【スマート改革・資産経営課】
港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。
調査期日：令和6年12月31日(毎年)
調査対象：浜島港、賢島港、的矢港

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(4) 農林業センサス経費 2,859,849 円

【スマート改革・資産経営課】

農林業センサスは、我が国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としており、令和6年度はその実査調査を行った。

(5) 国勢調査経費 320,103 円

【スマート改革・資産経営課】

国勢調査は、日本の人口や世帯の状況を明らかにすることを目的としており、令和6年度は令和7年国勢調査に向けての調査区設定事務を行った。

(6) 全国消費実態調査経費 967,460 円

【スマート改革・資産経営課】

全国家計構造調査（全国消費実態調査）は、家計における消費、所得、資産、負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造などを全国的及び地域別に明らかにするを目的としており、令和6年度はその実査調査を行った。

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 監査委員費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,407	0	0	0	0	21,407

1 監査委員給与費

- (1) 一般職給与 18,890,447 円 【総務課】
(事務職員2人)

2 監査委員費

- (1) 監査一般経費 2,516,787 円 【監査委員事務局】

- 報酬 2,400,000 円
 ・ 識見監査委員 1人 1,920,000 円
 ・ 議選監査委員 1人 480,000 円
 ○各種団体等負担金 23,000 円
 ・ 三重県都市監査委員会負担金 1,000 円
 ・ 東海地区都市監査委員会負担金 4,000 円
 ・ 全国都市監査委員会負担金 18,000 円
 ・ 研修会参加負担金 0 円
 ((一社) 日本経営協会)

1. 監査等

区 分	部 署 等	時 期
①例月出納検査	一般会計・特別会計・財産区会計・水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計	令和6年4月～ 令和7年3月
②決算審査	一般会計・特別会計	令和6年7月1日～ 令和6年8月19日
	水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計	令和6年6月21日～ 令和6年8月19日
	財産区会計	令和6年8月1日～ 令和6年9月30日
③財政健全化審査	一般会計・特別会計・一部事務組合等	令和6年7月25日～ 令和6年8月19日
④経営健全化審査	水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計	令和6年6月21日～ 令和6年8月19日
⑤定期監査	全課、室、局、出先機関等 93箇所 通常審査 70箇所 18日間 書面審査 23箇所 1/25～2/21	令和6年10月9日～ 令和7年3月4日
⑥財政援助団体等に対する監査	教育委員会 生涯学習スポーツ課 NPO法人いそべスポーツクラブ	令和7年2月13日～ 令和7年3月4日

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施策の成果及び執行実績

2. 研修等

内 容	時 期
①公営企業会計研修（オンライン研修）	令和6年4月11日～ 令和6年4月12日
②三重県都市監査委員会総会・研修会（桑名市）	令和6年5月17日
③東海地区都市監査委員会総会（松阪市）	令和6年5月24日

3. その他

内 容	時 期
①水道・病院事業会計年度末現金調査	令和6年4月1日
②水道・病院事業会計貯蔵品棚卸調査	令和6年4月15日 令和6年4月19日
③一般・特別・財産区会計現金残高調査	令和6年6月3日
④市長・副市長決算審査報告	令和6年8月19日

定期監査では、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関して、予算の執行等が志摩市会計規則、志摩市契約規則及び関係法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

特に市税等の収入未済額の対応や各種契約の公平性・健全性・透明性の確保、財政援助団体等への補助金交付、時間外勤務の状況について重点を置いて監査を行った。定期監査の結果、監査委員が指摘した件数は34件で、そのうち、措置済みが19件、実施中が11件、検討中が4件、未措置が0件となった。

その他、例月出納検査や決算審査、財政健全化法による審査、財政援助団体等への監査も行い、結果報告については、告示及びホームページで公表した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,458,664	91,456	177,791	0	882	1,188,535

1 社会福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 148,387,751 円 【総務課】
(事務職員18人)

- (2) 会計年度任用職員給与 8,484,405 円 【総務課】

2 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉一般経費 1,364,253 円 【地域福祉課】

地域福祉推進のための一般経費：委員報酬、消耗品費、通信運搬費、負担金等

- 民生委員推薦会委員報酬 38,500円

新たに民生委員の候補者が見つかったため、民生委員推薦会を1回開催した。
(令和7年3月31日時点で、定数141人中119人)

- 国民生活基礎調査員報酬 134,352円

今後の社会保障制度のあり方を含めた幅広い議論を行うための基礎資料を得ることを
目的に厚生労働省が実施した。(令和6年度は3年に1度実施される大規模調査の中間年の
ため簡易調査を実施した。対象：2調査区35世帯)

- 地域福祉センター用地借上料 100,000円

磯部地域福祉センターかがやきの用地借上料を支払った。

・志摩市磯部町迫間1190番地3 山林 1,576m²

- 鳥羽志摩保護区保護司会負担金 120,800円

- 三重県民生委員児童委員協議会会費 423,000円

- 三重県社会福祉協議会会費 105,750円

- 福祉有償運送運営協議会構成市町負担金 10,000円

- 全国民生委員児童委員連合会負担金 98,700円

- (2) 地域福祉推進事業 31,009,720 円 【地域福祉課】

第4次地域福祉計画に基づき次の事業を実施した。

- 総合相談窓口を開設した。 年間(4月～3月)相談受付件数：26件

- 相談支援調整会議(毎週水曜日9時)を行った。 年間(4月～3月) 取扱い件数：120件

- 第4次地域福祉計画の進捗状況に係る報告のため、11月14日、3月13日の計2回地域福祉推
進審議会を開催した。審議会の開催により主に地域福祉計画に関係する事業等の進捗状
況について評価や意見を聞き取ることができた。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○ 重層的支援体制整備事業交付金を活用し下記事業を実施した。

- 1) 参加支援事業 9,800,000円
地域包括支援センターが実施する相談支援調整会議と連携し、ひきこもりの方など、これまでの制度では支援が困難な方に社会参加の機会の調整を行うなどの支援を行った。
- 2) 地域福祉推進アドバイザー 500,000円
地域福祉推進会議への出席や地域へ出向き、指導助言や情報提供を行った。
- 3) 相談支援アドバイザー 500,000円
相談支援調整会議に出席し指導助言や研修を行った。
- 4) アウトリーチ支援事業 8,000,000円
外出が困難な者や関係機関や地域などにつながるものが困難な者に対して、自宅へ訪問等を行い、寄り添いながら本人・家族を取り巻く人間関係の拡充を図った。
- 5) 間崎地区生活拠点支援事業 860,000円
高齢化と人口減少、生活環境が悪化している間崎地区において、地域の身近な課題の解決のため地域住民とともに考え、地域住民の主体的な活動と地域資源をコーディネートすることで地域コミュニティの維持を図った。
- 6) 地域拠点づくり事業 1,913,000円
地域住民が気軽に集える拠点を設置・運営することで、高齢化が進む地域において孤立・孤独を防ぎ、介護予防を促進するとともに、地域住民が主体となった地域生活課題の解決に向けた活動の活性化を図った。
- 7) ひきこもり支援事業 1,500,000円
ひきこもり状態にある本人や家族等の当事者会・家族会などの集まる場づくりや、ひきこもり理解の啓発、地域における関係機関とのネットワークの構築等の役割を担うことを通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的に実施した。

○ 前年度重層的支援体制整備事業交付金国庫補助金返還金 5,452,000円

○ 前年度重層的支援体制整備事業交付金県補助金返還金 2,341,000円

(3) 戦没者追悼式経費 847,430 円 【地域福祉課】

先の大戦における戦没者の御霊に対して追悼の意を捧げるとともに、ご遺族の御労苦に対し深い敬意を表するため、8月31日に令和6年度志摩市戦没者追悼式を阿児アリーナで開催する予定であったが、当日は悪天候のため式典は中止し、希望者による献花式のみを執り行い、遺族41人が参加した。また、三重県主催の戦没者追悼式が7月30日に開催され、志摩市からは代表者27人が参加した。

(4) 福祉団体補助金 48,337,700 円 【地域福祉課】

地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付し、団体の育成及び運営補助を行った。

- 社会福祉協議会補助金 46,000,000円
- 民生児童委員協議会補助金 1,600,000円
- 遺族会補助金 737,700円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (5) 生活困窮者自立支援事業 29,205,471 円 【生活支援課】
- 被保護者の健康管理等を行うことで医療扶助費、介護扶助費等の適正支給に努めるため、健康管理支援員1人を設置し指導を行った。
 - 被保護者の早期自立を目指す上で就労活動に専念させることは非常に大切であることから、就労支援員1人を設置し、就職活動への支援を行った。
 - 生活困窮者自立支援事業委託料 27,947,999 円
生活困窮者自立支援事業を(福)志摩市社会福祉協議会に委託し、「志摩市くらしサポートセンターふんばり」を設置した(主任相談支援員等4人を配置し次の事業を実施した。)。
 - ・生活困窮者自立相談支援事業 10,600,000 円
 - ・生活困窮者就労準備支援事業 11,550,000 円
 - ・生活困窮者家計改善支援事業 5,797,999 円
 - 歳入状況
 - ・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 6,804,069 円
 - ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 10,118,000 円
- (6) 引取者のない死亡人対策経費 169,100 円 【介護・総合相談支援課】
- 令和6年度は、相談件数は10件であったが、事業対象は3件であった。対象3件のうち、1件は本人所持金で対応でき、1件は調査途中で親族が見つかり、親族に引き継ぐことができた。県への負担金申請は、調査終了後、令和7年度に申請予定である。
- 歳入状況
 - ・引取者のない死亡人取扱負担金(0件分) 0 円
- (7) 避難行動要支援者制度事業 357,210 円 【地域福祉課】
- 避難行動要支援者名簿の対象者に対し「地域ささえあい名簿」への掲載のため同意確認の調査票を送付した。908名に送り、420名から返信があった。新たに同意された方の追加等により名簿を更新し、自治会、民生委員・児童委員へ配付した。
令和7年3月現在 724名掲載
- (8) 物価高騰生活支援給付金事業(こども加算分)(繰越明許費分)
. 3,424,096 円 【こども家庭課】
- 物価高に切実に苦しんでいる低所得者世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の生活を支援するため、志摩市物価高騰生活支援給付金を受給する世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に児童1人あたり5万円の給付を行った。
給付実績: 住民税均等割のみ課税世帯分 14世帯(対象児童23人) 1,150,000円
住民税非課税世帯分 6世帯(対象児童10人) 500,000円
- (9) 物価高騰生活支援給付金事業(追加分)(繰越明許費分)
. 140,110 円 【地域福祉課】
- 物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯への負担の軽減を図るため、既に給付している3万円に加え、1世帯当たり7万円の現金を追加で給付を行い、生活支援を行った。
給付実績: 非課税世帯分 2世帯 140,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(10) 物価高騰生活支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）（繰越明許費分）

・・・・・・・・ 18,080,007 円 【地域福祉課】

- 物価高に切実に苦しんでいる住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯への負担の軽減を図るため、1世帯当たり10万円を給付する事業を行い、生活支援を行った。
給付実績：住民税均等割のみ課税世帯145世帯 14,500,000円

(11) 低所得者支援給付金事業 ・・・・・・・・ 119,603,043 円 【地域福祉課】

- 物価高に切実に苦しんでいる低所得者世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）のへの負担の軽減を図るため、令和6年度に新たに低所得者世帯となった世帯を対象に1世帯当たり10万円を給付し、そのうち、18歳以下の児童がいる世帯にはこども加算として児童1人当たり5万円を加算して給付し、生活支援を行った。
給付実績：非課税世帯分 1,090世帯 109,000,000円
こども加算分 74世帯（対象児童119人） 5,950,000円

(12) 定額減税補足給付金事業 ・・・・・・・・ 346,849,506 円 【地域福祉課】

- 物価高対策として実施された定額減税の対象者のうち、その恩恵を充分受けられない（減税しきれない）人を対象に定額減税を補足する給付（調整給付）を実施し、生活支援を行った。
給付実績：8,218人 334,170,000円

(13) 物価高騰生活支援給付金事業 ・・・・・・・・ 201,719,342 円 【地域福祉課】

- 物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯への負担の軽減を図るため、1世帯当たり3万円を、その中でも子育て世帯にはこども1人当たり2万円を加算して支給し、生活支援を行った。
給付実績：非課税世帯分 6,425世帯 192,750,000円
こども加算分 243世帯（対象児童417人） 8,340,000円

3 国民健康保険費

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 ・・・・・・・・ 500,684,669 円 【保険年金課】

- 国民健康保険保険基盤安定繰出金 293,582,826円
- ・ 保険税軽減分 191,972,420円（県が3/4、市が1/4を負担）
国民健康保険法第72条の3の規定により、国民健康保険税の減額を基礎に算定した額を繰り出した。
 - ・ 保険者支援分 101,610,406円（国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担）
国民健康保険法第72条の4の規定により、所得の少ない者の数に応じて国民健康保険の財政状況等により算定した額を繰り出した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- 国民健康保険特別会計繰出金 207,101,843円
- ・未就学均等割分 1,755,395円 (国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担)
国民健康保険法第72条の3の2の規定により、未就学児均等割保険料負担金繰入金額算出基礎表に基づき算定額を繰り出した。
 - ・職員給与等繰出金 105,827,000円
法令に基づき国民健康保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。
 - ・産前産後保険税負担金繰出金 287,448円
産後保険税負担金に係る費用の1/4を市負担分として繰り出した。
 - ・出産育児一時金等繰出金 8,334,000円
出産育児一時金に係る費用の2/3を市負担分として繰り出した。
 - ・財政安定化支援事業繰出金 90,898,000円
国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化等に資する目的により、地方交付税措置額を繰り出した。

(目) 2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,450	32,261	0	44,500	2,452	17,237

1 健康福祉センター管理費

(1) 阿児健康福祉センター管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 14,132,188 円 【健康推進課】

1) 阿児健康福祉センターの管理運営を行った。また、市民の福祉向上、健康保持および増進を図るため、令和6年4月からサンライフあご1階に志摩市阿児健康増進センターを設置し、管理運営を行った。

《開館日》 月～金曜日 (※土日祝日、年末年始を除く)

《開館時間》 9:30～21:30

・収入の状況

阿児健康増進センター使用料 783,780円

2) 利用状況 (延べ人数)

トレーニングルーム利用者数 (人)	4月	60
	5月	128
	6月	126
	7月	227
	8月	240
	9月	249
	10月	272
	11月	256
	12月	231
	1月	214
	2月	258
	3月	316
	合計	2,577

(延べ件数)

多目的ルーム利用件数 (件)	4月	29
	5月	28
	6月	29
	7月	32
	8月	32
	9月	33
	10月	34
	11月	31
	12月	28
	1月	29
	2月	34
	3月	29
	合計	368

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 地域福祉センター管理費

- (1) 地域福祉センター管理運営費 2,189,000 円 【地域福祉課】

○各地域福祉センターの修繕を行った。

浜島地域福祉センター 変圧器取替修繕業務 2,189,000円

- (2) 地域福祉センター改修事業 80,128,400 円 【地域福祉課】

○大王地域福祉センターと磯部地域福祉センターの改修工事のための実施設計を行った。
また、磯部地域福祉センターの空調設備改修工事を行った。

大王地域福祉センター改修工事実施設計業務 3,632,200円

磯部地域福祉センター改修工事実施設計業務 4,290,000円

磯部地域福祉センター空調設備改修工事 72,087,400円

(目) 3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
285,786	0	115,957	56,200	9	113,620

1 福祉医療費助成事業費

- (1) 福祉医療費助成一般経費 12,379,121 円 【保険年金課】

福祉医療費管理業務委託料、通信運搬費等の福祉医療費助成事業に係る一般事務経費を支出した。

(主な契約実績)

○ 契約名 : 福祉医療費管理業務委託料

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 3,224,888 円

- (2) 障がい者医療費助成事業 86,903,842 円 【保険年金課】

身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者福祉手帳の1級の交付を受けている人（通院分のみ助成）に対して医療費の自己負担額を助成した（所得制限あり）。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和6年度	629	71,826,226	—	2,830,600	74,656,826
令和5年度	648	74,665,633	—	2,887,600	77,553,233

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○市単分

(単位：人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和6年度	353	10,729,616	—	1,517,400	12,247,016
令和5年度	352	10,455,130	—	1,459,400	11,914,530

※平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人（通院分の一部負担金のうち2分の1を助成）について対象を拡大。

(3) 65歳以上重度障がい者医療費助成事業・・・59,603,931 円【保険年金課】

障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成した（所得制限あり）。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和6年度	856	59,159,341	—	59,159,341
令和5年度	886	58,543,660	—	58,543,660

○市単分

(単位：人、円)

	年度末受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和6年度	24	444,590	—	444,590
令和5年度	22	357,559	—	357,559

※平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人（通院分の一部負担金のうち2分の1のみ助成）について対象を拡大した。

(4) 一人親家庭等医療費助成事業・・・・・・・・・・26,483,261 円【保険年金課】

18歳（年度末）までの子どもを扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子ども又は父母のいない18歳（年度末）までの子どもに対して医療費の自己負担額を助成した（所得制限あり）。なお、令和6年9月診療分から現物給付（窓口無料化）の対象をすべての子どもに拡大した。（対応地域：三重県下全域のみ）

※対象年齢に変更はない。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和6年度（償還）	854	18,765,753	—	1,417,000	20,182,753
令和6年度（内現物）	514	6,300,508	—	—	6,300,508
令和6年度（合計）	854	25,066,261	—	1,417,000	26,483,261
令和5年度	882	24,922,756	—	1,741,000	26,663,756

(5) 子ども医療費助成事業・・・・・・・・・・100,415,909 円【保険年金課】

18歳（年度末）までの子どもに対して医療費の自己負担額を助成した。なお、制度を拡大し、令和6年9月診療分から15歳（年度末）から18歳（年度末）まで対象年齢を伸ばして、所得制限も撤廃した。現物給付の対応地域は三重県下全域のみ。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○県補助分(小学校6年生までの医療費)

(単位:人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和6年度(償還)	2,406	23,021,310	—	2,243,800	25,265,110
令和6年度(内現物)	2,406	48,224,679	—	—	48,224,679
令和6年度(合計)	2,406	71,245,989	—	2,243,800	73,489,789
令和5年度	2,579	74,001,427	—	3,974,400	77,975,827

○市単分(中学生・高校生等の医療費)

(単位:人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和6年度	1,702	25,997,920	—	928,200	26,926,120
令和5年度	791	17,181,851	—	1,537,200	18,719,051

(目) 4 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,322,212	35,898	209,430	0	52,546	1,024,338

1 老人福祉給与費

- (1) 一般職給与 62,657,582 円 【総務課】
(事務職員8人)

2 老人福祉事業費

- (1) 老人福祉一般経費 218,838 円 【地域福祉課】
老人福祉事業に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 高齢者生活支援事業 6,309,917 円 【地域福祉課】

○外出支援サービス事業委託 16,100 円

下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を、医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。
在宅の要介護高齢者等に対し、介護用特殊車両を用いた送迎サービスを17回提供した。

○生きがい活動支援通所事業委託 145,200 円

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護の必要な状態にならないように、磯部地域福祉センターにおいて、生活指導・給食サービス等の介護予防に資する事業を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

通所する高齢者に対し、生活指導や趣味活動などのサービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがい感の向上及び社会参加を促進した。

(延利用者数44人)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○救急医療情報キット配付業務委託 2,950,737 円

70歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯に対して、傷病等の緊急時に消防士や病院が医療情報等を共有するための「救急医療情報キット」を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託して604人に配付した。

傷病等の緊急時に持病や服薬等の医療情報を確認することで適切で迅速な処置を行うことができる。

○高齢者世帯防火対策事業助成 38,300 円

高齢者のみの世帯が火災を予防するための機器を設置した際に、設置に要する費用の一部を助成し、安全な生活環境の整備支援を行った。(火災警報器：7台)

○家族介護継続支援給付 3,108,760 円

介護保険特別会計の家族介護支援事業で交付される介護用品利用券の額面以上の介護用品の購入が必要な人に、申し出により、月額5,000円の介護用品利用券(追加配付)を交付することで経済的な負担軽減を図った。

延べ配付枚数 592枚(うち利用枚数580枚)

(3) 敬老事業 11,134,193 円 【地域福祉課】

○長寿者褒賞金 1,300,000 円

多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対して、褒賞を授与することにより長寿を祝福するとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図ることを目的に、年度内に100歳に到達する26人に対し、祝金を配付した。

○敬老会補助金 9,783,000 円

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	合計
実施団体	4	4	6	7	21	42
対象者(人)	193	2,051	3,478	5,562	1,760	13,044
補助金額(円)	144,750	1,538,250	2,608,500	4,171,500	1,320,000	9,783,000

(4) 地域包括支援センター運営事業 18,933,369 円 【介護・総合相談支援課】

要介護高齢者や認知症高齢者等の更なる増加を見据え、地域に身近なところで相談を受け、速やかな支援を行い、高齢者の地域での生活を支える体制の強化を図った。

○設置場所

阿児地区担当：志摩市地域包括支援センター(直営)

大王・志摩地区担当：志摩市地域包括支援センター 大王・志摩サテライト(直営)

浜島・磯部地区担当：浜島・磯部地域包括支援センター(委託)

○総合相談事業

総合相談支援の受付状況

地域別相談件数(単位：件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	38	727	620	524	50	7	1,966
平日夜間	2	25	11	28	0	1	67
休日	1	3	4	6	0	0	14
休日夜間	1	0	0	0	0	0	1
計	42	755	635	558	50	8	2,048

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

相談方法別相談件数 (単位: 件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	24	410	438	322	30	5	1,229
来所	12	75	36	104	11	2	240
訪問	2	214	136	87	2	1	442
その他	4	56	25	45	7	0	137
計	42	755	635	558	50	8	2,048

相談者別相談件数 (単位: 件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	40	723	609	528	47	7	1,954
成人	2	32	26	25	3	0	88
その他	0	0	0	5	0	1	6
計	42	755	635	558	50	8	2,048

相談経路別相談件数 (単位: 件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	5	197	143	142	4	3	494
家族	1	110	143	116	10	1	381
親族	2	14	13	28	0	0	57
関係機関	18	193	161	143	18	1	534
医療機関	1	110	75	46	4	0	236
市役所内	7	47	56	32	5	1	148
民生委員	7	47	15	26	3	0	98
その他	1	37	29	25	6	2	100
計	42	755	635	558	50	8	2,048

相談内容別相談件数 (単位: 件)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	29	421	270	179	16	1	916
介護保険に関すること	2	112	114	128	4	4	364
介護予防に関すること	0	2	0	1	0	0	3
医療に関すること	1	57	21	96	10	0	185
経済的問題に関すること	0	22	68	3	1	0	94
虐待に関すること	1	6	27	13	7	0	54
福祉サービスに関すること	1	2	0	10	0	0	13
権利擁護に関すること	3	46	6	34	4	2	95
その他	5	87	129	94	8	1	324
計	42	755	635	558	50	8	2,048

【評価】令和6年4月に志摩市地域包括支援センター 大王・志摩サテライトを開設し、市民により身近な場所で相談対応ができるようになった。

相談内容は、生活・家族に関する相談件数が最も多かった。また、1つの世帯に多くの問題が生じているケースも増加しており、今後も、他課や関係機関と連携しながら相談支援を行っていく必要がある。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○権利擁護事業

各種ネットワーク会議等の開催状況

高齢者等虐待防止ネットワーク会議（1回開催：11月1日）

権利擁護専門委員会（3回開催：8月1日、10月18日、2月28日）※10月は個別ケース支援検討会

養介護施設従事者向け虐待防止研修会（1回 会議室及びオンライン開催：7月9日101人参加）

高齢者等の虐待通報の状況

全体人数15人、うち虐待認定7人

被虐待者の状況

性別：男1人 女6人 平均年齢80.1歳

虐待種別：身体的虐待6件、心理的虐待2件、介護等放棄0件、経済的虐待2件

公的サービスの利用開始（追加利用）等の対応を行った。

【評価】高齢者虐待通報件数は例年より低下した。通報自体は関係機関からのものが多かったため、家族や地域住民への相談先のさらなる周知が必要と思われる。また、複合的な問題を抱えているケースも多く、他機関でチームを組み対応したケースもあった。

○包括的ケアマネジメント推進会議

高齢者が住み慣れた地域で希望する生活ができるよう、医療・介護等の関係機関が連携し支援する仕組みについて意見交換を行うとともに、包括的・継続的ケアマネジメントについて理解を深める機会をもった。

・地域包括ケア体制構築に関する意見交換会：2回

・包括的ケアマネジメント事例検討会：2回

【評価】地域における医療・介護連携の現状や課題について共有することができた。今後、関係機関の連携の仕組みについて検討を進めていく

(5) 生活支援体制整備事業 17,237,826 円 【介護・総合相談支援課】

住民同士が助け合い、つながり合い、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

○生活支援コーディネーターの設置

生活支援コーディネーター（（福）志摩市社会福祉協議会職員の出向）を市圏域（第1層）に1人、（福）志摩市社会福祉協議会へ委託し町単位（第2層）に5人を配置し、地域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

【評価】地域訪問等を通じて変化し続ける地域の状況を把握し、地域と「顔の見える関係づくり」を進めることが出来た。また、各地区で開催されるふくし座談会に参加し、地域アセスメント（地域診断）を進めることで、地域づくりや地域課題の解決を支援した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(6) ボランティアポイント事業 861,685 円 【介護・総合相談支援課】

世代を超えた交流や地域とのつながりがもてる活動を行うことで、高齢者が自ら介護予防をしながら健康寿命を延ばすだけでなく、介護に関して広く関心をもつ市民を育成することを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

○ ボランティアポイント事業活動員 令和7年3月末現在の登録者数471人

ボランティア活動ガイドの配付及び活動手帳（しまこさん手帳）を交付した。

○ ボランティアポイント事業受入施設・事業所 令和7年3月末現在の登録団体数98団体

○ ボランティアポイント協賛協力店 8店舗

○ ボランティアポイントの転換交付金交換者 202人

【評価】登録者は19名増加。既存団体の新規ボランティアや、登録者からの口コミで徐々に広がりを見せている。登録者のアンケートでは、「スタンプの数が増えることが楽しみになっている」、「いつまでも健康で頑張っていこうという気持ちになる」といった多くの前向きな意見が聞かれた。今後は、協賛協力店の増加について検討し、地域相互の助け合いの向上を図り、住民がよりボランティアに参加する意識の醸成を目指す。

(7) お達者サポーター事業 185,274 円 【介護・総合相談支援課】

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの活動支援を行った（平成19年度～令和5年度養成講座修了者267人の活動を支援）。

○ 連絡会 1回（7月11日）41人参加

○ ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
7月11日	みんなで一緒に楽しもう！座ったままでもできるレクリエーション	三重県レクリエーション協会 平生 美佐代	41人

○ 交流会 1回（3月4日）38人参加

○ ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
3月4日	お達者サポーターから広まる明るい笑顔 ～自己肯定感を高める秘訣～	三重県立こころの医療センター 渡邊 希	38人

【評価】お達者サポーター（介護予防リーダー）が中心となり、健脚運動やサロンの運営等、地域に根ざした活動が行われている。2年に1度、お達者サポーター養成講座を実施し、継続して介護予防リーダーの人材育成を行っている（令和6年度は養成なし）。お達者サポーターのスキルアップのための研修や、地区活動で使えるようなプログラムの提供を行い、住み慣れた地区で魅力的な介護予防の取組が継続して実施されるよう支援した。

(8) 老人憩の家管理運営費 1,393,100 円 【地域福祉課】

市内老人憩の家（6施設）について、各地区の老人クラブが指定管理者として、管理運営を行っている。（指定期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日）

越賀老人クラブが活動拠点を越賀コミュニティセンターへ移したことに伴い、越賀老人憩の家の用途廃止を令和6年6月1日に行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(9) 高齢者団体補助金 17,748,430 円 【地域福祉課】

○シルバー人材センター補助金 12,000,000 円

高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実及び社会参加の増進を図るため、(公社)志摩市シルバー人材センターへ補助を行った。

本補助金の活用により、当該事業の目的である高齢者の就業機会の増大と生きがい活動の増進を図った。(令和6年度 会員数 285人 受注件数3,680件)

○老人クラブ育成補助金 5,045,430 円

高齢者の生きがいと健康づくりに係る事業を推進する各老人クラブに活動費の補助を行った。本補助金を交付し、当該事業の目的である高齢者の生きがいと健康づくり活動の促進を行った。

(令和6年度補助対象市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ27団体)

○前年度在宅福祉事業費補助金返還金 703,000 円

前年度の老人クラブ育成補助金(県補助分)の返還金を支出した。

(10) 志摩広域行政組合負担金 58,031,000 円 【地域福祉課】

老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等を志摩市、鳥羽市、南伊勢町の3市町で共同で処理する志摩広域行政組合に負担金を支出した。

(11) 三重県文化振興事業団出張公演事業 81,000 円 【介護・総合相談支援課】

三重県文化会館、公益社団法人三重県文化振興事業団から、令和6年度「介護を楽しむ」「明るく老いる」アートプロジェクトへの協力依頼を受け協働で実施した。

老いのプレーパーク出張公演in志摩市(体験講座3回68人、演劇公演1回288人)を開催した。

【評価】体験講座では、介護現場・家庭での認知症当事者に対する円滑なコミュニケーションを楽しみながら学んでもらった。演劇公演では、目標人数を上回る来場数があり、舞台上で生き生きと演技するシニアの姿が感動を与え、作中の老いや介護にまつわるエピソードにも共感の声が挙がった。

3 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業 92,861,676 円 【地域福祉課】

65歳以上の環境上の理由及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な方に対し、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置を行うことにより、安定した生活環境を提供するとともに入所に係る調査の実施及び入所判定委員会を開催した。

○老人ホーム入所判定委員会委員報償費及び費用弁償 16,000 円

志摩市老人ホーム入所判定委員会を2回開催し、入所判定委員へ報償金及び費用弁償を支払った。

○老人ホーム入所措置費 92,845,676 円

養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ入所措置費を支払った。

・措置入所者数(令和7年3月末現在) 42 人

・入所判定者数 3 人

・継続調査(訪問面接:令和7年1月末時点) 40 件(2施設)

※特別養護老人ホームでの措置2人、当年入所者1人は調査対象外

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (2) 介護予防拠点施設管理運営費 544,749 円 【地域福祉課】
 間崎いきいきセンターでは間崎地区生活拠点支援事業を、菜の花館では地域拠点づくり事業を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し、実施した。
 市内に2箇所ある介護予防拠点施設の間崎いきいきセンターと菜の花館は市が直接管理を行っている。

4 後期高齢者医療費

- (1) 後期高齢者医療特別会計繰出金 1,034,013,674 円 【保険年金課】
 ○事務費繰出金 24,465,000円
 市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出した。
 ○保険基盤安定制度繰出金 253,893,674円 (県が3/4、市が1/4を負担)
 低所得者等保険料減額分(高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定)を繰り出した。
 ○広域連合負担金繰出金 755,655,000円
 三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出した。

(目) 5 障害者福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,428,367	684,305	331,331	0	0	412,731

1 身体・知的・精神障害者福祉事業費

- (1) 障害者福祉一般経費 4,091,163 円 【地域福祉課】
 ○障害者施策推進協議会 201,566 円
 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、障害者施策推進協議会を年間3回開催し、地域の課題や取組等に対し評価・審議を行った(委員数 23人)。
 そのほか、障害者施策推進協議会に附属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催した。
 また、プロジェクトチーム会議として「働くプロジェクト」を12回、「地域啓発プロジェクト」を11回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。
 ○手話奉仕員スキルアップ講座業務委託料 205,700 円
 ・手話奉仕員ステップアップ講座
 平成27年度から令和5年度に開催した手話奉仕員養成講座の修了者を対象に、手話表現技術の応用や維持、より多くの手話言語の習得を目的とした講座を(一社)三重県聴覚障害者協会に委託し実施した。
 令和6年度は、手話での会話に慣れることや表現力のレベルアップを目指した内容をカリキュラムに取り入れて7講座を開催した。
 (年間 7講座・参加者 27人)
 ○障害者管理システム改修業務委託料 412,500 円
 障害福祉サービス等報酬改定に対応するため、障害者総合支援システム改修業務を(株)松阪電子計算センターに委託した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○障害者管理システム使用料 2,892,120円

障害者福祉システム及び障害者総合支援システムを運用するため、総合住民情報システムの使用に関し、(株)松阪電子計算センターと契約を締結した。

○手帳所持者数等の状況

・身体障害者手帳所持者（令和7年3月31日現在）（単位：人）

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
678	316	401	503	79	193	2,170

・療育手帳所持者（令和7年3月31日現在）（単位：人）

A1（最重度）	A2（重度）	B1（中度）	B2（軽度）	合計
52	138	113	86	389

・精神障害者保健福祉手帳所持者（令和7年3月31日現在）（単位：人）

1級	2級	3級	合計
19	343	144	506

※手帳所持者総数 3,065人（重複手帳所持者を含む）

・自立支援医療費（精神通院医療）受給者（令和7年3月31日現在） 746人

(2) 特別障害者手当等給付事業 19,643,838 円【地域福祉課】

精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者の負担を軽減するため手当を支給（5月・8月・11月・2月の年4回）し、支援を図った。

特別障害者手当	17,074,660円	27,980円/月(R7.2～R7.3) 28,840円/月(R7.4～R8.1)	支給対象者（令和7年2月現在） 49人
障害児福祉手当	2,528,150円	15,220円/月(R7.2～R7.3) 15,690円/月(R7.4～R8.1)	支給対象者（令和7年2月現在） 12人
計	19,602,810円	—	支給対象者（令和7年2月現在） 61人

○歳入状況

特別障害者手当等国庫負担金 14,723,737 円

(3) 心身障害者（児）福祉給付金支給事業 . . . 18,685,000 円【地域福祉課】

○心身障害者（児）福祉給付金 18,492,000 円

毎年4月1日現在において志摩市に居住する身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者のうち、市民税非課税世帯に属する者に対し年額12,000円、市民税課税世帯に属する者に対し年額8,000円の福祉給付金（合計1,797人に対し総額18,492,000円）を8月末日に支給し、支援を図った。

受給者（内訳）	給付額	給付合計
・非課税世帯に属する者 1,029人	年額 12,000円	12,348,000円
・課税世帯に属する者 768人	年額 8,000円	6,144,000円
計 1,797人	—	総額 18,492,000円

※課税世帯の中には、未申告者の世帯を含む。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (4) 障害者団体補助金 500,000 円 【地域福祉課】

地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付し、団体の育成及び運営補助を行った。

○志摩市心身障害児者連合会補助金 500,000 円

- (5) 志摩広域行政組合負担金 22,289,000 円 【地域福祉課】

○志摩福祉センター分担金 (内訳) 生活介護事業 15,274,000 円

日中一時支援事業 7,015,000 円

障害者総合支援法に規定する生活介護事業及び日中一時支援事業の運営に関する業務を志摩市、鳥羽市、南伊勢町の3市町で共同で処理する志摩広域行政組合に負担金を支出した。

【年間利用実績】

サービス事業名	延利用日数	延利用者数	実利用者数
生活介護	708日	84人	7人
日中一時支援	104日	35人	5人
合 計	812日	119人	12人

2 障害者総合支援事業費

- (1) 障害者総合支援一般経費 1,154,025 円 【地域福祉課】

○障がい者福祉推進アドバイザー業務委託料 310,200 円

地域自立支援協議会のプロジェクト「障がい者地域ケア会議」へ年6回の出席、「よい支援の実践」をテーマに虐待防止研修 (令和6年11月25日) の実施等、適時アドバイザーより指導助言を受け、障がい福祉の知識の向上を図った。

○給付費請求審査システム借上料 712,800 円

障害給付費の市町村審査業務について、給付費請求審査システムを(株)ニックから導入し、給付費の適正化及び事務の軽減を図った。

- (2) 障害支援区分認定経費 2,094,336 円 【地域福祉課】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間135件の判定を行った。

なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。

○障害者給付認定審査会委員報酬 1,018,400 円

○医師意見書作成費 599,210 円

○障害支援区分認定調査委託料 181,500 円

(福)愛恵会 (志摩市障がい者相談支援センターこだま) に委託 : 33件

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 地域生活支援事業 50,757,135 円 【地域福祉課】

○障害者地域生活支援事業

1) 基幹相談支援センター等機能強化事業 25,601,880 円

障がい者等の相談に応じ、障がい福祉サービス等を利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができ、効率的な支援を行えるよう専門性の高い総合的な相談支援機能の充実を図った。併せて、障害者虐待防止法の施行に伴う障がい者虐待防止センター業務も委託し実施した。

契約名： 障害者相談支援業務

契約相手方： (福)愛恵会 (志摩市障がい者相談支援センターこだま)

契約金額： 25,601,880円

【相談者内訳：人】

区分	実人数	障がい種別						
		身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他
障がい者	289	48	4	113	84	4	1	35
障がい児	44	7	1	12	0	24	0	0
計	333	55	5	125	84	28	1	35

【相談内容：件】

福祉サービス利用等	障がいや症状の理解	健康医療	精神不安の解消・情緒安定	保育教育	家族・人間関係の悩み	生活困窮
2,565	62	155	88	4	55	18
生活支援	就労	社会参加余暇活動	権利擁護	その他	一時相談	計
45	8	1	28	30	33	3,092

毎年、第1回目の障害者施策推進協議会において、障害者相談支援業務に関する状況報告及びその評価を行っている。近年、ひきこもり支援や直ちに障害福祉サービスに結びつけることが難しいケースが増加傾向にあり、同一世帯内に医療や障がいなど複数の問題を抱える複合的な支援が必要なケースも多く見受けられる。これらのケースは、一つひとつの対応に時間を要し、より慎重な支援が求められるため、丁寧な支援を行っている。

また、第4次志摩市地域福祉（活動）計画、第2期志摩市障がい者（児）計画において、相談支援体制の充実、強化を目標に掲げており、引き続き志摩市健康福祉部をはじめとする関係機関と連携を図り、専門的な支援に向けて取り組んだ。

2) 手話奉仕員養成研修事業 704,550 円

聴覚障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的に、手話で日常生活を行うのに必要な技術を習得した手話奉仕員の養成講座を委託により実施した。（令和6年度・令和7年度の2箇年事業、令和6年度においては受講生24人で、実技28講座・講義4回が開催された。）

契約名： 志摩市手話奉仕員養成事業業務委託

契約相手方： (一社)三重県聴覚障害者協会

契約金額： 1,342,000円（うち令和6年度分 704,550円）

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

3) コミュニケーション支援事業 173,245 円

聴覚、言語機能、音声機能等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある人に手話通訳者・要約筆記者の派遣等の支援を行うため、(一社)三重県聴覚障害者協会へ依頼し利用者の病院受診時の支援に係る費用を支払った。

4) 日常生活用具給付事業 13,713,545 円

在宅の重度障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具等の購入費を年間延べ1,320件支給決定した。

5) 移動支援事業 2,717,425 円

障がいが原因で一人での外出が困難な人が金融機関での手続きや買い物などの社会生活に必要な外出をする際に、ヘルパーが付き添い、その支援を行うサービスを延べ169人が利用した。

6) 知的障害者職親委託事業 360,000 円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。

7) 視覚障害者生活訓練事業 2,598,410 円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーに委託し、歩行訓練士の指導による訓練等を行った。16人が延べ152回利用した。(1人年10回、1回につき2時間を利用限度とする。)

8) 日中一時支援事業 4,169,080 円

障がい者が自立した日常生活を送れるよう、日中における活動の場を確保することで、家族の就労支援及び一時的な休息等が可能となる日中一時支援事業を実施し、28人が年間延べ896回利用した。

9) 成年後見制度利用支援事業 264,000 円

「志摩市成年後見制度利用支援事業実施要綱」の該当となる成年後見人に対し、後見人等報酬(2件 264,000円)を助成した。

10) 自動車運転免許取得・改造助成事業 300,000 円

障がい者の就労等社会活動への参加を促進するため、運転免許取得に要した経費の一部(10万円を限度とする)を1件、操向装置及び駆動装置等の改造に要する経費の一部(10万円を限度とする)を2件助成した。

○歳入状況

障害者地域生活支援事業費等国庫補助金 6,276,000 円

市町地域生活支援事業費県補助金 3,138,000 円

(4) 障害者自立支援給付事業 1,232,918,434 円 【地域福祉課】

在宅の訪問系サービス、通所の日中活動系サービス、施設入所等の居住系サービス、相談支援サービス等の障害福祉サービスを複合的に利用し、障がい者が能力や適正に応じた日常生活又は社会生活を送れるよう支援を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○障害者自立支援給付金 11,558 件 1,218,925,917 円

1) 介護給付費 (介護の支援を受ける福祉サービス)

4,249 件 578,658,170 円

・居宅介護 (ホームヘルプ) 1,182 件 73,398,423 円

・同行援護 347 件 18,503,360 円

・療養介護 69 件 18,198,100 円

・生活介護 1,875 件 340,611,879 円

・短期入所 (ショートステイ) 167 件 8,727,000 円

・施設入所支援 609 件 119,219,408 円

2) 訓練等給付費 (訓練等の支援を受ける福祉サービス)

4,133 件 593,333,975 円

・自立訓練 (機能訓練) 6 件 989,112 円

・自立訓練 (生活訓練) 58 件 5,964,432 円

・宿泊型自立訓練 20 件 2,183,810 円

・就労継続支援 (A型) 619 件 94,814,864 円

・就労継続支援 (B型) 2,616 件 363,916,621 円

・就労移行支援 27 件 5,501,306 円

・地域移行支援 6 件 228,100 円

・共同生活援助 (グループホーム) 781 件 119,735,730 円

3) 特定障害者特別給付費 1,381 件 12,012,379 円

4) 計画相談支援給付費 1,610 件 33,727,390 円

5) 高額障害サービス等給付費 185 件 1,194,003 円

○歳入状況

障害者自立支援給付費国庫負担金 617,948,000 円

(内206,000円は障害者自立支援給付審査支払等システム事業分)

障害者自立支援給付費等県負担金 308,871,000 円

(5) 障害児給付事業 36,226,106 円 【地域福祉課】

児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業により、障がい児が日常生活において必要な動作や知識の習得の訓練、日常生活能力向上のための訓練により社会との交流促進ができるよう支援を行った。

○障害児給付金 723 件 35,932,904 円

1) 障害児通所給付費 596 件 32,651,050 円

・児童発達支援 89 件 3,821,918 円

・放課後等デイサービス 505 件 28,785,492 円

・保育所等訪問支援 2 件 43,640 円

2) 障害児相談支援給付費 125 件 3,271,560 円

3) 高額障害児通所給付費 2 件 10,294 円

○歳入状況

障害児施設給付費等国庫負担金 18,000,000 円

障害児施設給付費等県負担金 9,000,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(6) 自立支援医療給付事業 30,936,075 円 【地域福祉課】

○自立支援医療給付金 30,753,326 円 (53人)

1) 更生医療費 25,450,801 円

身体障がい者が更生のために必要とする医療費を対象者41人に給付した。

2) 育成医療費 704,883 円

身体障がい等のある児童がその障がいの除去・軽減のために必要とする医療費を対象者6人に給付した。

3) 療養介護医療費 4,597,642 円

医療機関に入院している対象者6名に対し、入院中に継続して必要となる介助や支援に係る費用を給付した。

○歳入状況

障害者自立支援医療費国庫負担金 16,678,500 円

障害者自立支援医療費県負担金 8,339,250 円

(7) 身体障害者(児)補装具給付事業 8,465,618 円 【地域福祉課】

○身体障害者(児)補装具給付金

身体障がい者(児)の失われた身体部位又は損なわれた身体機能を補完し、又は代替えるために必要な補装具の購入又は修理に係る費用を給付した。

区分	障がい者	障がい児	計
購入	77件 (5,469,160円)	2件 (318,255円)	79件 (5,787,415円)
修理	39件 (2,397,496円)	7件 (280,707円)	46件 (2,678,203円)
計	116件 (7,866,656円)	9件 (598,962円)	125件 (8,465,618円)

(8) 計画相談支援等推進事業 605,998 円 【地域福祉課】

○計画相談支援等推進事業補助金 585,000 円

相談支援事業所やそこで働く相談支援専門員の不足が指摘されており、市内の相談支援事業所に計画相談に関するヒアリングを実施した結果、①人材不足、②収入の不安定さ、③業務負担の大きさなどの課題が挙げられたため、新規のサービス利用者に対して迅速に対応してもらえるよう、補助金を支給した。

(新規利用者1人当たり 15,000円 39人分支給)

(目) 6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,228,516	75,334	23,833	29,900	12,402	1,087,047

1 介護保険給与費

(1) 会計年度任用職員給与 4,222,041 円 【総務課】

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 介護保険費

- (1) 介護保険特別会計繰出金 1,156,166,000 円 【介護・総合相談支援課】

法制度に基づき一般会計から繰出しを行った。

- 介護給付費繰出金 889,626,000 円

保険給付費の12.5/100を繰り出した。

- 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援事業） 16,690,000 円

地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100を繰り出した。

- 地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業） 3,566,000 円

地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用の19.25/100を繰り出した。

- 職員給与費等繰出金 41,092,000 円

介護保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。

- 事務費繰出金 109,501,000 円

介護保険事務に要する経費を繰り出した。

- 低所得者保険料軽減額繰出金 95,332,000 円

低所得者介護保険料軽減負担金（国）47,666,000円、（県）23,833,000円、（市）23,833,000円を繰り出した。

- 地域支援事業費対象外1,000円

- 包括的返還金358,000円

- (2) ホームヘルプ等利用者負担軽減事業 37,000 円 【介護・総合相談支援課】

前年度不用額を返還した。

- (3) 低所得者保険料軽減負担金事業 1,877,760 円 【介護・総合相談支援課】

3 介護予防サービス事業費

- (1) 介護予防サービス事業 8,185,306 円 【介護・総合相談支援課】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価及び見直しを行った。

増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所に介護予防ケアプランの作成委託を行った。

○介護予防サービス計画費収入の状況（歳入）

月	新規のみ又は 委託のみ		新規・委託連携加 算		継続		計	
	件数	収入(円)	件数	収入(円)	件数	収入(円)	件数	収入(円)
5月	4	29,520	2	20,760	280	1,226,400	286	1,276,680
6月	7	51,660	6	62,280	272	1,191,360	285	1,305,300
7月	9	66,780	8	83,360	546	2,413,320	563	2,563,460
8月	9	66,780	2	20,840	273	1,206,660	284	1,294,280
9月	2	14,840	3	31,260	274	1,211,080	279	1,257,180
10月	4	29,680	0	0	273	1,206,660	277	1,236,340
11月	1	7,420	6	62,520	265	1,171,300	272	1,241,240
12月	5	37,100	5	52,100	274	1,211,080	284	1,300,280
1月	5	37,100	10	104,200	265	1,171,300	280	1,312,600
2月	4	29,680	3	31,260	271	1,197,820	278	1,258,760
3月	6	44,520	1	10,420	269	1,188,980	276	1,243,920
4月	7	51,940	2	20,840	260	1,149,200	269	1,221,980
計	63	467,020	48	499,840	3,522	15,545,160	3,633	16,512,020

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○介護予防ケアプラン作成委託の状況(歳出)

内容	業務委託料	
介護予防ケアプラン 作成委託事業	新規・委託連携	: 10,200円× 69件 = 703,800円
	委託連携	: 7,200円× 1件 = 7,200円
	継続	: 4,200円× 2,362件 = 9,920,400円
計	2,432件	10,631,400円

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、できることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人のできることを本人と共に発見し、本人の主体的な活動と生活の質の向上を高めるため、要支援からの自立を目指したケアプランの作成を行う。

4 介護老人保健施設管理費

- (1) 介護老人保健施設管理運営費 418,000 円 【介護・総合相談支援課】

(公社)地域医療振興協会との管理運営に関する協定に基づき、20万円以上の施設整備の修繕は市が行うこととなっており、協定に沿った形で管理運営を行った。

○志摩市介護老人保健施設「志摩の里」厨房換気扇修繕

契約相手方 : (有) 出馬電機 代表取締役 出馬 大輔

○志摩市介護老人保健施設「志摩の里」空調機器下地補強工事

契約相手方 : (株) 石吉組 代表取締役社長 橋爪 吉生

5 介護老人保健施設整備事業

- (1) 介護老人保健施設大規模改修事業 57,610,000 円 【介護・総合相談支援課】

志摩市介護老人保健施設「志摩の里」は平成19年度に建設され、空調設備は耐用年数である15年を過ぎ、機能や性能の劣化が生じている。平成25年度以降、ほぼ毎年フロアごとの室外機が故障し、小規模修繕を繰り返している状況にあることと、定員100名の入所施設であり、入所者の日常生活を守るためにも、空調設備の改修が必要であることから、改修工事を実施した。(令和6年度～令和8年度の継続事業)

契約相手方 : (株) 石吉組 代表取締役社長 橋爪吉生

契約金額 : 57,610,000円

(目) 7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,215	0	176	0	40	3,999

1 人権啓発推進費

- (1) 人権啓発推進一般経費 632,297 円 【人権市民協働課】

○非核・平和啓発事業

・原爆死没者の慰霊に対する市民への黙とう周知(原爆投下日: 8月6日・9日)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○非核・平和パネル展

戦争と核兵器の恐ろしさを伝え、平和の大切さと命の尊さを考えるため、また、二度と次の世代に非人道的で悲惨な体験をさせないよう語り継ぐことを目的として実施した。
アンケートには、事業の継続を求める声が多くあり今後も引き続き行っていく。

- ・期間：令和6年8月5日～16日
- ・場所：市役所本庁 市民ギャラリー
- ・内容：「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」 (30点)

○人権パネル展

「差別をなくす強調月間」 (11月11日～12月10日) に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施した。継続的な啓発が効果を発揮すると考えられることから、今後も引き続き行っていく。

- ・期間：令和6年12月2日～16日
- ・場所：市役所本庁 市民ギャラリー
- ・内容：「インターネットと人権」 (16点)
(三重県人権センターからパネル借用)

○福祉資金償還事務

令和6年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	2 件	2 件	0 件	4 件
調定額 (A)	622,816 円	1,355,273 円	0 円	1,978,089 円
収入額 (B)	12,000 円	0 円	0 円	12,000 円
償還率 (B/A)	1.93 %	0.00 %	0.00 %	0.61 %
未償還額 (A-B)	610,816 円	1,355,273 円	0 円	1,966,089 円

○人権相談

近隣トラブルや親子・夫婦関係、いじめ、体罰、ハラスメントなど、人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を年8回開催した。

○志摩市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための審議会

志摩市人権施策基本方針に基づき、市の人権啓発事業等について審議した。

開催日：令和6年8月1日

(2) 人権啓発推進事業 1,167,747 円 【人権市民協働課】

○人権啓発関係補助金

400,000 円

志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うため、志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会に対して補助金を交付した。自治会・各種団体・企業・行政等で構成しているため、人権問題に関する講演会や研修会、人権啓発のための物品の配布等の各種活動の効果が幅広く行き渡るものと考えられることから、本補助事業は継続する必要がある。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○「人権を考える市民の集い」

基本的人権の擁護に資することを目的に、より多くの人に啓発をするため人権講演会を開催した。今後については、アンケート結果や社会情勢を考慮に入れながら講師選定を行っていく。

- ・開催日：令和7年1月18日
- ・内 容：「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために」
～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～
- ・講 師：スマイリーキクチ（タレント）
- ・参加者：78人

○啓発物品の配布

啓発ロゴ入りユーティリティバッグを作成し、講演会、研修会等の参加者に配布した。普段からの意識付けを狙い、身近に置いて目にするものを選択することで、実用性と啓発効果を兼ね備えたものになっていると考えられることから、有効な啓発手段の一つとして、今後も継続して行っていく。

○人権講座

あらゆる人権課題の解決を目指し、人権文化を育てるためテーマ別に連続講座を開催した。アンケート結果からは、各講座の内容について深い理解や見識が広がったとの感想が多数あり、有効であったと考えられることから、今後も引き続きアンケート結果や社会情勢を考慮に入れながら講座内容を吟味し啓発活動を行っていく。

- ・開催日：令和6年11月6日、12日、26日（3講座）
- ・内 容：
 - 第1回 「調査結果や事例から部落差別を考える」
～学びや出会いは人の意識を変える～
講師：（公財）反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 原田 朋記
 - 第2回 「こどものエンパワメント」
講師：エンパワメントみえ 代表 志治 優美
 - 第3回 「児童生徒のインターネット・SNS利用における動向変容と依存への警鐘」
講師：（公財）反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 中村 尚生
- 3講座延べ参加者数：72人

(3) 集会所管理運営費 2,142,560 円 【人権市民協働課】

○施設修繕料 473,160 円

施設利用者の快適性確保を目的に、山原集会所にて、施設修繕工事を行った。

- ・山原集会所 浄化槽第二仕切板補修作業 269,610円
請負先：（有）志摩衛生社
- ・山原集会所 玄関底修繕 203,550円
請負先：小林建築

○指定管理料 1,610,000 円

所管する4箇所の地区集会所（山田集会所・梶坊集会所・迫間中央集会所・山原集会所）の指定管理料を地元自治会に支払った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 男女共同参画推進事業費

(1) 男女共同参画推進一般経費 272,914 円 【人権市民協働課】

○男女共同参画審議会

男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画推進に係る庁内取組実績などについて審議した。

開催日：令和6年11月26日

○三重県内男女共同参画連携映画祭

映画を通じて男女が共に生きるヒントを見つけるきっかけ作りとなるよう下記内容で映画祭を実施した。

なお、本映画祭は映画を上映するだけでなく、上映作品に添った男女共同参画のメッセージを発信しており、より男女共同参画の意識を啓発することにつながっている取組である。

内 容：「そして、バトンは渡された」

開催日：令和6年6月29日

参加者：281人

○中学生対象学習会

市内中学生を対象にした男女共同参画学習会を開催し、青少年期からの男女共同参画の意識啓発を行った。男女共同参画社会について中学生が具体的に考える機会を設け、理解を深めてもらうことを目的として実施するため、教職員を対象に事前学習会を行った結果、その学校に合った内容で開催することができ、学校全体に効果が波及すると考えられることから、引き続き行っていく。

内 容：「大切なわたし・大切なあなた」

開催日：教職員対象事前学習会 令和6年7月23日

中学生対象学習会 令和6年11月12日

参加者：磯部中学校3年生及び教職員

(目) 8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,910	0	8,598	0	105	15,207

1 隣保館給与費

(1) 一般職給与 9,134,838 円 【総務課】

(事務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与 11,422,376 円 【総務課】

(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 隣保館管理費

(1) 隣保館管理運営費 3,171,415 円 【人権市民協働課】

○運営審議会の開催

隣保館運営に際して、委員の方に広く意見等を求め、効果的に事業が展開できるように審議した。

開催日：令和7年3月4日 年1回

内容：令和6年度事業報告、令和7年度事業計画（案）について

○啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発として次の事業を実施した。

- ・文化会館たよりの発行（4月～3月まで毎月1回発行）
- ・原爆パネル展（令和6年8月1日～8月9日）
内容：「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」パネル 10枚（志摩市所蔵）
場所：迫間文化会館廊下
- ・人権パネル展（令和6年12月2日～12月13日）
内容：「障がい者の人権」パネル 16枚（三重県人権センターより借用）
場所：迫間文化会館廊下
- ・地域指導者県外研修（令和6年11月16日） 神戸市中央区
研修先：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 参加者：13人
- ・人権同和問題講座（令和6年12月6日） 参加者：42人
内容：「子どもたちや若い世代が向き合う部落差別」
場所：迫間文化会館（多目的室）
講師：（公財）反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 原田 朋記
- ・人権学習会への協力（随時、会場貸出し、説明等）
各学校生徒の人権学習、教職員研修等の人権学習の協力依頼については積極的な対応を図った。
件数：29回（打ち合わせ会議を含む）

○地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、次の教養・文化活動を実施した。

- ・華道教室（延べ6回開催） 年間受講者：7人
- ・料理教室(2回)
内容：（令和6年8月2日）子どもたこ焼き作り教室 参加者：13人
（令和6年12月24日）ケーキ作り教室 参加者：14人
- ・文化祭（令和6年11月24日）子ども出し物、園児の踊り、民踊、カラオケ、ゲーム等
観覧者 約500人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

- ・生活相談（随時 職員対応） 相談者数：延べ53人

対応済	継続
31	22

主な相談内容：生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務・
自治会・生活保護等

- ・訪宅活動（年54回 職員対応）

内容：生活状況等確認

地域関係者ケア会議（年2回）

○各種職員研修会への参加

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・2024年度三隣協隣保館職員県外視察研修
大阪市 令和6年11月14日・15日
- ・第61回全国隣保館職員東日本ブロック会研修会
さいたま市 令和6年10月31日・11月1日

○関係機関との連携

- ・迫間教育集会所と連携し、人権教育の推進を図った。
（関係諸機関連絡会議、新入生歓迎会等）
- ・三重県隣保館連絡協議会の会員として関係諸活動に参加した。
- ・迫間区分館活動の諸事業への協力を行った。
（分館運営委員会、遊水地プール周辺清掃作業、盆踊り、文化祭）
- ・社会福祉協議会と連携し住民支援を行った。

○施設修繕

- ・多目的室照明修繕 16,500円
- ・多目的室ブラインド修繕 12,100円
- ・駐車場街頭照明修繕 4,400円

○備品修繕

- ・陶芸窯修繕 33,000円
- ・陶芸棟熱電修繕 27,500円

今後も自治会や関係機関・団体と連携しながら、地域の実態に即した隣保館運営を進め住民が利用しやすい相談事業や地域福祉活動を実施する。

また、地域住民の人権意識と社会的自覚の高揚を図り、交流の輪を広げて、福祉の向上や人権啓発のための「住民交流の拠点」となるよう取り組んでいく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 隣保館デイサービス事業 181,371 円 【人権市民協働課】

○高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

- ・健康体操（35回開催） 参加者：延べ97人
内容：健康体操・生活相談
- ・健康相談（12回開催） 参加者：延べ97人
内容：健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測・体脂肪測定・
レクリエーション・ふれあい昼食
- ・介護予防教室（令和7年1月22日） 参加者：4人
内容：運動機能向上講座「健康寿命をのばそう」
（講師 介護予防支援事業所めかぶ 坂本保健師）
- ・陶芸教室（48回開催） 参加者：延べ139人 ※作陶、釉薬、焼成

障がい者及び高齢者等が隣保館を利用して、創作活動、軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高める事業を行った。

今後も、独居高齢者世帯、病気で悩んでいる人及び障がいを抱え自宅に引きこもっている人等の把握を行い、事業への参加を促し、悩みとなっている問題等について、関係行政機関、自治会、社会福祉協議会等との連携を図り、地域社会の理解と協力が得られるよう配慮しながら、地域の実態等に応じて、具体化していく取組を継続していく。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,699	29,948	16,911	28,600	650	124,590

1 児童福祉総務給与費

(1) 一般職給与 116,136,128 円 【総務課】
(事務職員14人、保育士2人)

(2) 会計年度任用職員給与 12,348,197 円 【総務課】

2 児童福祉総務費

(1) 児童福祉一般経費 2,547,334 円 【こども家庭課】

児童福祉業務に係る一般事務経費

- 前年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 512,000 円
- 前年度子ども・子育て支援交付金県補助金返還金 512,000 円
- 前年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金返還金 900,000 円
- 前年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事務費補助金返還金 47,000 円
- 前年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金返還金 350,000 円
- 前年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金返還金 15,000 円

3 子育て支援事業費

(1) 子育て支援一般経費 190,780 円 【こども家庭課】

子ども・子育て会議を3回開催し、第2期志摩市子ども・子育て支援事業計画に基づく進捗状況の確認及び第3期志摩市子ども・子育て支援事業計画策定について審議した。

- 【開催日】 第1回：令和6年7月11日
第2回：令和6年10月1日
第3回：令和7年3月10日

(2) ファミリー・サポート・センター事業 806,222 円 【こども家庭課】

育児の援助を提供する人と育児の援助を依頼する人が会員となって、会員同士が育児に関する相互援助活動について、アドバイザーが提供会員と依頼会員の連絡・調整を行い、地域における相互援助活動の一端を担った。

また、提供会員には、「小児看護の基礎知識」や「子どもの遊び」等の研修を実施し、会員の資質向上に努めた。

「お試し無料体験」と「利用料助成事業」を実施し、子育て世帯の負担軽減と経済的負担の軽減に努めた。

令和6年度末の会員数：159人 (内訳：依頼会員104人、提供会員39人、両方会員16人)

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

活動内容及び活動回数等

活 動 内 容	延べ回数	実利用人数
保育施設・小学校等への送迎	400 回	3 人
保育施設・小学校等への送迎に伴う預かり	3 回	2 人
放課後児童クラブへの送迎	121 回	2 人
習い事への送迎	14 回	1 人
保護者の用事・就労・急用等の場合の預かり	7 回	5 人
合 計	545 回	13 人

お試し無料体験利用者：4人 6,650円

利用料助成事業利用者：7人（延べ480日） 177,610円

(3) 病児保育事業 7,101,000 円 【こども家庭課】

児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を医療機関が行う病児保育室に委託した。

また、令和6年度から病児保育の利用料を無償化し窓口負担なしで利用できるようにし、保護者の経済的負担を軽減し、子育てと就労の両立を支援した。

委 託 先：よいこ病児保育室（志摩こどもの城クリニック2階）

利用者数：延べ304人（内 志摩市303人、鳥羽市1人）

無償化分：600,000円

(4) 出産祝金支給事業 28,612,926 円 【こども家庭課】

子育て世帯への経済的支援と次代の社会を担う児童の健全育成に資することを目的に、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、子育て支援の一環として支給対象児童の保護者に対し、第一子から一律20万円を支給した。

支給実績 第1子 58人（11,600,000円）

第2子 54人（10,800,000円）

第3子以降 31人（6,200,000円）

合計 143人（28,600,000円）

(5) 子ども・子育て支援事業計画策定事業 . . . 3,611,220 円 【こども家庭課】

第3期志摩市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定した。

パブリックコメント：令和6年12月23日～令和7年1月22日

(6) 子育て支援センター管理運営費 793,579 円 【こども家庭課】

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターを開設し、地域の子育て支援の拠点として子育てについての相談、情報の提供、助言等の援助を行い、イベント開催や子育てに関する研修会を開催し、保護者の育児不安等の緩和を図った。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(7) 民間子育て支援センター運営補助金 5,521,000 円 【こども家庭課】

社会福祉法人が設置した「子育て支援センターわくわくの森」に運営補助を行い、施設の安定した運営を図ることができた。

- ・子育て支援センター年間利用者数

施設名	児 童	保護者	計
浜島子育て支援センター	310人	311人	621人
志摩子育て支援センター	358人	364人	722人
磯部子育て支援センター	1,059人	1,002人	2,061人
子育て支援センターわくわくの森	1,632人	1,636人	3,268人
合 計	3,359人	3,313人	6,672人

(8) 児童発達支援センター負担金 295,500 円 【こども家庭課】

伊勢志摩定住自立圏で設置・運営する児童発達支援センターに対し、運営費の一部を負担した。

センターでは児童発達支援（就学前対象）・放課後等デイサービス（小学生対象）の指定事業所として、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練、相談、保育所等訪問や保護者学習会を行ったほか、事業所・保護者・支援者等に向け研修会や講演会を行った。

4 こども家庭センター事業費

(1) 児童家庭相談支援事業 2,835,485 円 【こども家庭課】

子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行うため令和6年度からこども家庭課内にこども家庭センターを設置した。子どもに関する相談を幅広く受け、助言指導等を行うことにより、子ども及びその家庭を支援した。その結果、保護者の不安解消や子どもの自立支援等の援助を行うことができた。

こども発達支援センターとして、保護者及び在籍機関（保育所（園）・幼稚園・こども園・小中学校・高校・特別支援学校）等と連携し、子どもを支援した。

○要保護児童対策調整機関業務

児童家庭相談件数（継続相談は除く） 延べ 112件

子ども相談事業実施日数 年間 43日

こども発達支援センター 保育所等訪問件数 延べ 517件

保護者等面談件数 延べ 286件

要保護児童対策調整機関業務 常時 （虐待相談件数 延べ 38件）

児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を支援した。また、児童相談所等関係機関と連携し児童虐待への対応、並びに啓発を行うことにより児童虐待の発生予防に寄与した。

- ・代表者会議

3回：関係機関等の代表者が要保護児童の対応のあり方等を協議した。

- ・実務者会議

12回：関係機関の実務者がケースの進行管理等を行った。

- ・個別ケース検討会議

延べ42回：関係機関担当者等が支援方法の検討等を行った。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 子育て短期支援事業 80,103 円 【こども家庭課】

保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等の児童福祉施設において一時的に養育し、又は保護する事業を行うことにより、保護者の身体的や精神的な負担軽減を図ることができた。

利用実績 利用者数 : 2人

利用日数 : 4日

(3) 養育支援訪問事業 28,973 円 【こども家庭課】

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師、保育士等による指導及び助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保することを目的とした事業であるが、令和6年度の利用実績はなかったため、傷害保険料のみ負担した。

(4) 子育て支援推進事業 3,236,915 円 【健康推進課】

○母子保健法第15条、16条の規定に基づき、妊娠届出書を提出した人に母子健康手帳を交付した。

- ・妊娠届出者数 137人 内訳：フォロー不要46人 ハイリスク84人 特定妊婦7人
- ・母子健康手帳交付数 155人 内訳：新規138人(うち双胎1件) 再交付者17人
- ・転入妊婦 5人 内訳：フォロー不要1人 ハイリスク4人 特定妊婦0人

○育児の悩みが生じやすい産後早期に産婦に連絡をとり、安心して産褥期を過ごせるよう、おめでとうコールを実施した。産後2週間を目安に産婦に電話し、看護師・保健師が育児の悩みや産後の心身の体調等を聴き取り、必要に応じて相談、指導を行った。

- ・おめでとうコール 149件

○産後の初期段階における産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の育児不安や疾病、異常等を早期に発見し、保健指導及び支援を行った。

○産後、概ね2週間、1か月の健診費用を公費負担した。また、委託医療機関以外で受診した場合は、償還払いにより助成を行った。

- ・産婦健康診査2回/人 延べ281人
受診実人員151人(うち償還払い9人)

○家族等から家事又は育児の支援が受けられず、育児不安が強い育児支援を必要とする母子を対象に、産後も安心して子育てができる支援体制を整えるため、医療機関や助産院等に委託して専門職による心身のケアや育児サポートを実施した。

- ・産後ケア事業：利用者11人、利用回数(延べ)45回

○関係機関と相互理解及び情報共有を図るため、子ども家庭総合支援拠点(こども家庭課)と定期的に会議を開催し、要フォロー者への支援方針や各関係機関の役割等について検討した。

- ・関係機関連携会議 23回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

○安心して子育てができるよう妊娠初期から産後4か月頃までの育児に関する悩みに対して、研修を受けた子育て経験者等が悩みを傾聴し、相談支援を行えるよう産前・産後サポート事業を整備した。また、母子保健推進員が母子保健事業や健康づくり事業において地域の子育てボランティアとして活動した。

- ・産前・産後サポート事業委託母子保健推進員:2人
- ・産前・産後サポート事業利用者:0人
- ・離乳食教室 6回 参加者58人
- ・幼児食教室 2回 参加者18人
- ・母子保健推進員活動支援 13回 延べ60人

○産前・産後サポート事業委託分については、母子手帳交付時の面接や赤ちゃん訪問時に事業の周知を行い、専門的な知識やケアを要する相談支援に対しては保健師が対応することとしているが、令和6年度は対象となる妊産婦がいなかった。

○離乳食教室では、基本的な離乳食の進め方についての講話を管理栄養士が行い、離乳食初期のメニューで調理実習を行った。離乳食初期から後期にかけて具体的な調理イメージが持ちやすいよう時期別の調理見本を展示した。幼児食教室は離乳食から幼児食への移行期の食事について講話、調理実習を行った。また、乳幼児と一緒に参加できるよう母子保健推進員の協力を得て託児室を設置し、希望者に託児を実施した。

(5) 出産・子育て応援交付金事業 16,553,285 円 【健康推進課】

○国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、志摩市出産・子育て応援事業として出産・子育て応援給付金の支給を開始し、妊娠届出者と出生した新生児の養育者に現金5万円を支給した。

- ・出産応援ギフト 133人
- ・子育て応援ギフト 157人

(目) 2 児童措置費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
642,027	409,524	61,905	0	130	170,468

1 児童措置費

(1) 児童入所施設措置事業 3,045,332 円 【こども家庭課】

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する事業である。令和6年度は1世帯が入所した。

- 児童入所施設措置費 1,845,332円
- 前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金 800,000円
- 前年度児童入所施設措置費県負担金返還金 400,000円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

2 児童手当費

(1) 児童手当支給事業 474,368,009 円 【こども家庭課】

令和6年10月の制度改正により、①支給対象の拡大（高校生年代18歳に到達後最初の年度末まで）②多子加算適用により第三子加算を増額・算定対象児童の拡大（22歳に到達後最初の年度末まで）③所得制限の撤廃 となった。次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、より幅広く手当を支給することにより、家庭等の生活の安定に寄与した。

3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上高等学校修了前の児童には、第1・2子に10,000円、第3子以降に30,000円を支給した。

○ 支給実績 延べ受給者数8,035人 延べ対象児童数38,786人
支給額 463,755,000円（年4回）

○前年度児童手当国庫負担金返還金 16,667 円

○前年度児童手当県負担金返還金 4,167 円

3 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当支給事業 164,613,768 円 【こども家庭課】

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給することにより、生活の安定と自立を支援することができた。

○ 支給実績 延べ受給者数3,728人 支給額163,244,660円（年6回）

令和7年3月末受給者数：300人 全部支給停止者数：63人 合計：363人

(目) 3 母子父子福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,284	2,145	38	0	1	7,100

1 母子父子福祉給与費

(1) 会計年度任用職員給与 4,531,727 円 【総務課】

2 母子父子福祉事業費

(1) 母子・父子自立支援相談事業 4,752,318 円 【こども家庭課】

○母子・父子・寡婦自立支援事業

ひとり親家庭等からの相談を受け、必要な情報提供を行ったほか、生活支援・就労支援等を実施することで、ひとり親家庭の親の自立を支援することができた。

母子・父子自立支援員相談受付件数 延べ100件

○女性相談事業（女性支援事業）

DV被害者等からの相談を受け、支援した。

女性相談員対応件数 26件（うちDV相談対応件数 8件）

女性相談員対応回数 延べ96回（うちDV相談対応回数 延べ32回）

一時保護対応件数 0回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

○高等職業訓練促進給付金等事業

看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の親の修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金を毎月支給するとともに、修了支援給付金を卒業時に支給した。

支給対象者 高等職業訓練促進給付金：2人

○自立支援教育訓練給付金事業

雇用保険制度の教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対し、講座終了後に受講料の一部を助成することにより、ひとり親家庭の親の職業能力の開発の取組を支援し、自立の促進を図った。

支給対象者 自立支援教育訓練給付金：2人

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親及び児童が高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座を受講する場合に費用を一部支給する事業であるが、令和6年度の実績はなかった。

(目) 4 児童福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,547,766	178,088	87,303	113,100	110,531	1,058,744

1 児童福祉施設給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 631,615,020 円 【総務課】
(事務職員3人、保育士85人、労務職員9人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・・ 277,036,168 円 【総務課】
(保育士21人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 保育所等管理費

(1) 保育所等一般経費・・・・・・・・・・ 8,982,594 円 【こども家庭課】
保育所等を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費

(2) 保育所等管理運営費・・・・・・・・・・ 88,947,470 円 【こども家庭課】

乳児や障害児の受入れや長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努め、保護者の保育ニーズの多様化に対応しつつ、待機児童なく年間延べ731人（うち途中入所者61人）を受け入れた。

また、施設の維持管理に必要な物品の購入や、安全に児童の受入れを行うために必要な施設の維持管理を行うとともに、経年劣化した備品を交換することで、健全で有効な保育所運営を図ることができた。

年間保育料 38,505,650円（内滞納繰越分 467,200円）

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

・市内公立保育所、民間保育園の児童数（令和6年4月1日現在）

公立保育所	4施設	民間保育園	2施設
施設名	児童数	施設名	児童数
立神保育所	39人	しまの杜保育園	66人
安乗保育所	14人	えがお志摩保育園	80人
ひまわり保育所	43人		
鵜方保育所	93人		
公立保育所 計	189人	民間保育園 計	146人
		公立・民間 合計	335人

・市内公立認定こども園、民間認定こども園の児童数（令和6年4月1日現在）

公立認定こども園	4施設		民間認定こども園	1施設	
施設名	児童数		施設名	児童数	
	教育認定	保育認定		教育認定	保育認定
浜島こども園	0人	20人	しまの杜こども園	6人	106人
大王こども園	3人	59人			
志摩こども園	2人	101人			
磯部こども園	4人	49人			
公立認定こども園 計	238人		民間認定こども園 計	112人	
			公立・民間 合計	350人	

主要な業務等

○消耗品購入	4,654,882 円
○委託料	16,915,481 円
警備保安業務委託料	1,029,600 円
消防設備保守点検等委託料	515,460 円
遊具保守点検委託料	145,200 円
廃棄物収集運搬業務委託料	5,712,000 円
緊急地震速報受信装置更新業務委託料	2,002,550 円
耐震診断等業務委託料	1,383,000 円
○役務費	8,353,740 円
浄化槽清掃料	2,892,285 円
浄化槽法定点検手数料	40,000 円
検便手数料（職員）	3,653,650 円
検便手数料（児童等）	85,311 円
○備品購入費	1,513,710 円
冷凍冷蔵庫	195,030 円
衝撃緩衝性クッション材（鵜方保育所、磯部こども園）	1,026,080 円
衝撃緩衝性クッション材（ひまわり保育所）	292,600 円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 民間保育所等運営支援事業 343,585,036 円 【こども家庭課】

認可を受けた民間保育所等へ運営負担金・運営補助金を支払った。

民間保育所及び認定こども園の運営支援を行うことで、民間保育所等は円滑な運営を実施することができた。また、低年齢児・延長・土曜日保育のニーズに応じ、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。

運営負担金・運営補助金支払実績

補助金等名	保育所	こども園
施設型給付費	189,055,240 円	128,190,420 円
嘱託医手当等補助金	699,980 円	396,190 円
延長保育促進事業補助金	1,025,016 円	600,000 円
保育対策補助金（加配保育士賃金）	2,261,839 円	1,952,680 円
尿検査手数料補助金	27,098 円	18,507 円
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	56,210 円	32,205 円
アレルギー対応補助金（加配調理員賃金）	945,600 円	666,880 円
一時預かり事業	0 円	2,833,000 円
3歳以上児主食費補助金	742,770 円	575,190 円
3歳以上児副食費補助金	4,392,000 円	3,433,200 円
低年齢児保育充実事業費補助金	2,054,528 円	0 円
保育所等業務効率化推進事業補助金	675,000 円	0 円
保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業）	815,538 円	723,681 円

○認可外保育施設等利用者助成金 115,000 円

○前年度 子どものための教育・保育給付交付金 返還金（国庫） 1,157,562 円

○前年度 施設型給付費・地域型保育費補助金 返還金（県費） 139,702 円

3 放課後児童クラブ事業費

(1) 放課後児童クラブ事業 34,262,221 円 【こども家庭課】

保護者が就労などにより昼間留守である家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対し、放課後や夏休みなどの学校休業日に家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに児童が健全に育つことを支援した。

浜島・磯部放課後児童クラブは、志摩市社会福祉協議会に運営を委託した。

また、児童クラブ鶴方小学校前及びしまの杜放課後児童クラブに、運営費の一部を補助し、安定した施設の運営を図ることができた。

委託及び補助金名	金額
浜島・磯部放課後児童クラブ運営委託料	14,681,000円
児童クラブ鶴方小学校前 放課後児童クラブ活動事業費補助金	3,763,278円
しまの杜放課後児童クラブ 放課後児童クラブ活動事業費補助金	7,204,000円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

年間放課後児童クラブ登録者数

施設名	年間延べ登録者数(※)
浜島放課後児童クラブ	4,815人
大王放課後児童クラブ	4,295人
志摩放課後児童クラブ	5,270人
鵜方放課後児童クラブ	27,748人
神明放課後児童クラブ	7,893人
東海放課後児童クラブ	12,704人
磯部放課後児童クラブ	17,719人
児童クラブ鵜方小学校前	9,838人
しまの杜放課後児童クラブ	7,967人
合 計	98,249人

(※)
(月初めの登録児童者数
×月の開所日数)
の12か月分

4 幼保給食センター管理費

(1) 大王幼保給食センター管理運営費 15,204,886 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

○給食数 229 食／日 (令和7年3月最大値。職員、保存食含む)
53,091 食／年 (原材料保存、出来上がり保存、保育所刻み保存含む)

○配送施設数 こども園2園 (大王、志摩)

○給食費 給食センター職員 4,000円／月

○献立 米飯 週4回、パン 週1回

○予備費充当分 エコキュート修繕 2,037,640 円

大王幼保給食センターのエコキュートが故障し、使用できない状態となり、給食業務に支障が生じたため、予備費を充当し、緊急修繕を行った。早急に対応することにより、業務への影響を最小限に抑えることができた。(予備費充当額1,850,000円)

(2) 磯部幼保給食センター管理運営費 27,488,330 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

○給食数 240 食／日 (令和7年3月最大値。職員、保存食含む)
53,656 食／年 (原材料保存、出来上がり保存、保育所刻み保存含む)

○配送施設数 幼稚園1園 保育所2箇所 こども園1園

○給食費 給食センター職員 4,000円／月

○献立 米飯 週4回、パン 週1回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

5 児童福祉施設整備事業費

(1) 保育所施設整備事業 120,643,930 円 【こども家庭課】

令和5年度に実施設計を行った立神保育所改修工事を実施した。施設の劣化箇所を改修し児童が安全・安心に過ごせるよう保育環境を整え、施設の衛生管理の向上を図った。

改修期間中は隣接する立神ふれあいセンターを臨時保育室として保育を行ったため、必要な機能の一時移設、修繕等を行った。

また、ひまわり保育所において施設全体が老朽化しており、劣化が著しいことから、児童が安全・安心に過ごせるよう保育環境を整え、施設の衛生管理の向上を図るため改修工事の実施設計を行った。

○単価入替業務委託	217,800 円
○実施設計業務委託（ひまわり保育所）	3,632,200 円
○工事管理業務委託	1,045,000 円
○改修工事（立神保育所）	112,152,700 円
○備品購入	2,026,420 円
○ふれあいセンター臨時保育室修繕等費用	1,569,810 円

収納状況

① 保育所保護者負担金の状況 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度分	38,550,000	38,610,050	38,038,450	0	571,600
令和5年度以前分	100,000	1,330,940	467,200	0	863,740
合 計	38,650,000	39,940,990	38,505,650	0	1,435,340

※収入未済額の内訳 令和6年度分 38箇月分 (6人)

令和5年度以前分 56箇月分 (7人)

② 放課後児童クラブ利用負担金の状況 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度分	19,072,000	21,361,550	21,361,550	0	0

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 生活保護総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,034	0	0	0	0	88,034

1 生活保護総務給与費

- (1) 一般職給与 80,485,782 円 【総務課】
(事務職員10人)

2 生活保護総務費

- (1) 生活保護一般経費 7,548,519 円 【生活支援課】

○生活保護嘱託医師報酬 326,880 円

福祉事務所に嘱託医として2人(一般診療医1人、精神科医1人)を委嘱し、医療扶助の適正化を図った。

○生活保護システム運用保守料 946,000 円

○レセプト管理システム保守料 1,782,000 円

生活保護システムの運用、ハード保守及びレセプト管理システムの保守業務について、(株)松阪電子計算センターに委託し行った。

○介護認定審査委託料 75,900 円

介護保険の2号に該当するケースは、介護扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について鳥羽志勢広域連合に14人の介護認定審査を委託して実施した。

○生活保護システム改修業務委託料 1,733,600 円

生活保護法の制度改正に伴い、生活保護システムを対応させるため、改修業務を(株)松阪電子計算センターに委託し行った。

○三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金 10,000 円

三重県都市社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払を行い、研修に参加し理解を深めた。

○医療扶助オンライン資格確認運営負担金 44,844 円

医療扶助オンライン資格確認等システムを運営している社会保険診療報酬支払基金へ加入者により算出された負担金を支払った。

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 扶助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
829, 622	663, 375	2, 408	0	20, 749	143, 090

1 扶助費

(1) 扶助費 829, 621, 939 円 【生活支援課】

日本国憲法第25条の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査を行い、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。前年度と比較した保護の動向については次のとおりである。

世帯類型毎の年度比較

(%o=人口1, 000人に対しての割合)

年度	高齢者世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(%o)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
R5	245	62. 2	32	8. 1	91	23. 1	3	0. 8	23	5. 8	394	10. 3
R6	238	62. 8	55	14. 5	71	18. 7	5	1. 3	10	2. 7	379	8. 7

扶助費毎の年度比較

(単位：円)

扶助費区分	令和5年度	令和6年度	増減額
生活扶助費	198, 798, 424	193, 420, 709	△ 5, 377, 715
住宅扶助費	64, 524, 531	64, 484, 346	△ 40, 185
教育扶助費	553, 861	280, 871	△ 272, 990
介護扶助費	37, 982, 254	46, 699, 412	8, 717, 158
医療扶助費	438, 288, 102	453, 586, 856	15, 298, 754
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	1, 611, 910	798, 050	△ 813, 860
葬祭扶助費	1, 627, 508	866, 159	△ 761, 349
就労自立給付金	0	47, 451	47, 451
進学・就職準備給付金	0	0	0
施設事務費等	12, 294, 676	12, 194, 050	△ 100, 626
計	755, 681, 266	772, 377, 904	16, 696, 638

○前年度生活保護費国庫負担金返還金

57, 244, 035 円

○歳入状況

生活保護扶助費は、 (国) 負担率3/4 (市) 負担率1/4
生活保護費国庫負担金 663, 375, 000円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,005	14,224	0	0	0	12,781

1 国民年金給与費

(1) 一般職給与 21,354,225 円 【総務課】
(事務職員3人)

(2) 会計年度任用職員給与 3,312,211 円 【総務課】

2 国民年金費

(1) 国民年金一般経費 2,338,950 円 【保険年金課】

離職や住所変更等に伴う資格取得届等の申請受付業務、国民年金保険料免除や学生納付特例制度の周知と勧奨を行い、未納期間の解消と受給資格の確保に努めた。

年金請求手続では慎重に書類審査し、日本年金機構へ進達した。

(主な契約実績)

○ 契 約 名 : 総合住民情報システム(国民年金)使用料

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契 約 金 額 : 1,189,320 円

① 資格取得届等報告件数

種 別	件数
資格取得・喪失	904
免除関係	590
住所関係	2
その他	105
計	1,601

② 給付関係申請件数

種 別	件数
老齢基礎年金	22
障害基礎年金	24
遺族基礎年金	1
寡婦年金	0
死亡一時金	11
未支給年金請求	638
その他	171
計	867

(款)3 民生費 (項)5 災害救助費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 災害救助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,908	0	997	0	0	911

1 災害救助費

(1) 災害救助派遣事業 1,907,829 円 【総務課】

○令和6年能登半島地震の発生を受け、総務省「応急対策職員派遣制度」に基づく三重県のカウンターパート支援先が、石川県輪島市と決定した。

これにより県と市町が一体となって応援職員の派遣を行う必要性が生じたため、職員の派遣を行った。(避難所運営支援等を実施)

派遣人数 14人

○令和6年奥能登豪雨災害の発生を受け、総務省「応急対策職員派遣制度」に基づく三重県のカウンターパート支援先が、石川県輪島市と決定した。

これにより県と市町が一体となって応援職員の派遣を行う必要性が生じたため、職員の派遣を行った。(被害認定調査を実施)

派遣人数 2人

・ 職員手当等 1,032,229 円

(特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当)

・ 旅費 (普通旅費) 875,600 円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健衛生総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,737	7,211	2,331	0	12,050	187,145

1 保健衛生総務給与費

- (1) 一般職給与 135,280,180 円 【総務課】
(事務職員16人)

- (2) 会計年度任用職員給与 17,016,700 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 保健衛生総務費

- (1) 保健衛生一般経費 20,040,541 円 【健康推進課】

○健康づくり推進協議会を年2回開催し、市民の健康づくりに関する総合施策について、必要な事項を調査審議した。当会議は、各団体の代表者や有識者で構成されており、市の施策に幅広い意見を反映させる効果が期待できる。

第1回： 7月23日 9名

第2回： 3月11日 7名

○県内市町全ての自治体が救急医療情報システム（医療ネットみえ）へ加入し、24時間365日の案内体制を維持している。受診可能な医療機関等、市民が必要な情報を提供することができた。三重県救急医療情報システムに継続加入するとともに、同システムについて市ホームページへの掲載や休日夜間応急診療所の情報と併せて案内を行うことで市民に救急医療の的確な情報を提供した。本システムは、救急医療体制の構築に必要なものである。

○三重県市町保健師協議会に継続加入し、市町間での保健師同士の情報交換や研修参加による資質向上につなげた。今後も継続して協議会に加入することにより、市民の健康保持及び増進に寄与する。

保健師協議会総会 参加者 2人

新任研修会 参加者 1人

統括保健師等会議 参加者 1人

○地域医療福祉推進のため、関係団体に助成金を交付し、団体の運営補助を行った。

・志摩医師会 6,200,000円

・鳥羽志摩歯科医師会 1,100,000円

・志摩地域医療を考える会 167,066円

- (2) 一次救急医療体制事業 1,900,000 円 【健康推進課】

○救急医療の体制について、鳥羽市と志摩市が志摩医師会に委託し、調整会議の開催や普及啓発等の事業を実施した。当事業は現在の救急医療体制を維持する上で欠かせないものである。

・収入の状況：一次救急医療体制事業鳥羽市負担金 663,000円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(3) 健康危機管理事業 666,108 円 【健康推進課】

- 熱中症、食中毒、コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の注意喚起のため、市民及び関係機関への情報提供を行った。
- 災害医療対策として、志摩地域災害医療対策担当者会議を年3回開催した。
- 災害医療対策として、発災後48時間を想定した、医療救護所の開設運営、医療支援チームとの連携等について、訓練を行った。

(4) 精神保健・自殺対策事業 422,672 円 【健康推進課】

○ 保健センターでの受付等件数 (単位：件・回)

項 目	計
精神障害者保健福祉手帳受付	4件
自立支援医療費受付	25件
精神保健福祉相談及び所内面接	113件
精神訪問指導	86件
精神保健福祉電話相談	612件
ケース検討会議	12回

こころの相談を広報等で周知し、月1回開催した。また、相談があった時には随時、電話、訪問等により相談対応をした。相談内容によっては、関係課と連携し相談対応を行った。

退院時などには福祉サービスの調整や関係機関の情報共有を行うなど、ケース検討会議へ参加した。

○こころの健康づくり周知啓発及び健康教育

- ・こころの健康づくり講演会：開催回数：1回19人
- ・こころの健康づくり出前講座：実施回数：3回（中学校2校95人、関係機関1回25人）

○自殺対策基本法に基づき、自殺対策の総合的な推進を図るための事業

- ・ゲートキーパー養成事業(人材養成事業)：開催回数1回8人
- ・ゲートキーパー継続研修：開催回数1回29人
- ・普及啓発事業：若者の健診、やいきDE健幸まつり、志摩市立図書館に特設コーナーを設置し、自殺予防対策としてこころの健康づくりや相談窓口などについて周知した。
- ・こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議：会議2回、研修会1回11人
- ・若年層自殺対策事業：研修会1回21人

ゲートキーパー養成事業は、国が改訂した養成テキストや動画を使用し、過去3年間のゲートキーパー養成講座修了者に継続研修とその他関連した研修について個別に周知した。養成者数が増えるよう実施・周知方法などを工夫して行っていく。

普及啓発事業では、若年層や保健事業でのリーフレット配布、広報やHPなどで相談窓口やこころの健康の掲載を行った。研修会として「若年層自殺対策講演会」を行った。こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議を2回実施し、関係者間の顔の見える関係づくり、関係機関の取組について意見交換を行いながら、自殺対策計画の見直しを行った。また研修会を1回実施し、知識を深めることができた。

自殺対策計画の進捗管理を行い、今後もネットワークの強化を図っていく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(5) 健康増進計画策定事業 1,908,808 円 【健康推進課】

○第4次健康志摩21策定に向けて、委託により計画策定業務を行った。策定委員会を4回開催し、計画内容の検討・協議を行った。

(第1回策定委員会 令和6年3月12日)

- ・第2回健康増進計画策定委員会 令和6年 6月25日 出席委員16名
- ・第3回健康増進計画策定委員会 令和6年 8月20日 出席委員15名
- ・第4回健康増進計画策定委員会 令和6年10月 1日 出席委員14名
- ・第5回健康増進計画策定委員会 令和7年 3月 5日 出席委員13名

(6) 新型コロナワクチン接種事業 20,929 円 【健康推進課】

(繰越明許費分)

○令和6年3月に個別接種を行った6件分について、5月末にあった国保連合会からの請求への対応と、感染性廃棄物処分を委託業務により行った。

3 母子保健衛生費

(1) 妊婦健康診査事業 15,557,536 円 【健康推進課】

○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保することを目的に、妊婦一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、妊婦の健康診査費用（1～14回分）を助成した。

また、里帰り等による県外在住妊婦についても、経済的な負担の軽減を図るため、償還払いによる健診費用の助成を行った。

- ・1～14回目受診者数 延べ 1,757人
- ・県外受診助成 実人数12人 延べ53人

○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊娠中に歯科健康診査を行い、早産や低体重児出産をおこしやすいと言われている歯周疾患を早期発見・早期治療するとともに、口腔衛生の向上に努め、生まれてくる子どものむし歯予防と健全な口腔育成の必要性を啓発することを目的に妊婦歯科健康診査記録票を交付し、妊婦の歯科健康診査費用（1回）を助成した。また、勤務地や里帰り出産等の理由により、受託医療機関以外で妊婦歯科健康診査を受診された費用については、償還払いによる歯科健診費用の助成を行った。

- ・妊婦歯科健康診査記録票交付者数 142人（うち転入妊婦5人）
- ・受託歯科医院受診者数 62人
- ・市外受診助成 3人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(2) 乳幼児健康診査事業 4,421,178 円 【健康推進課】

○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、4か月児・10か月児に対して健康診査費用を助成した。

・4か月児健診 140人（R6対象160人） ・10か月児健診 124人（R6対象150人）

○出産から間もない生後1か月に乳児健康診査を助成することで、児の健康課題や保護者の不安等の早期発見や、医療機関との連携による支援体制の強化や個別支援の充実につなげるため、1か月児健康診査受診票を交付し、健康診査費用を助成した。

・1か月児健診 111人 ・委託医療機関外受診助成 21人 （R6対象148人）

受診率は1か月児健診が89.2%、4か月児健診が87.5%、10か月児健診が82.7%であった。10か月児健診については個別通知による受診勧奨を行っており、引き続き受診率の向上を目指す。

○志摩医師会主催の乳幼児健診委員会で、乳幼児健診で要指導等となった乳幼児の経過を報告し、健診や予防接種等について情報交換を行った。

・乳幼児健診委員会への参加 4回

○母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満1歳6か月を超え、2歳に達しない幼児を対象に、身体計測、小児科・歯科診察、保健指導等を実施した。

・1歳6か月児健康診査 7回 受診者135人※R5未受診者含む（R6対象133人）

受診率は101.5%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康診査後のフォローとして健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

○母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満3歳を超え、4歳に達しない幼児を対象に、身体計測、尿検査、小児科・歯科・眼科・耳鼻科診察、保健指導等を実施した。また、診察の結果、精密検査が必要と判定された幼児に対し、検査費用の助成を行った。

・3歳児健康診査 9回 受診者 163人※R5未受診者含む（R6対象167人）

・3歳児健康診査精密検査 延べ受診者数 23人

受診率は97.6%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康診査後のフォローとして家庭訪問や健康相談、保育所等との連携により発育発達等について確認した。

小児科・眼科診察で要精密検査となり医療機関を受診した者のうち、引き続きフォローが必要な児は6人であった。

○聴覚に関する異常の早期発見及び早期対応を図るため、新生児（生後28日未満）に対し、新生児聴覚スクリーニング検査に要した費用の一部助成を行った。（上限3,000円）

・費用助成数 120件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(3) 母子保健支援事業 359,151 円 【健康推進課】

○母子保健法第10条の規定に基づき、妊婦や乳幼児などを対象とし、保健師、歯科衛生士、栄養士等による身体計測、育児相談、歯科相談、栄養指導等の保健指導を来所・電話等により実施した。

・7か月児健康相談	12回	相談者 延べ	133人
	【内訳】	来所対応：112人 後日対応：17人	
		訪問対応：2人 電話対応：2人	
・乳幼児一般健康相談（定期）	42回	相談者 延べ	547人
・妊産婦一般健康相談	随時	相談者 延べ	308人
・乳幼児一般健康相談	随時	相談者 延べ	219人
・その他一般健康相談	随時	相談者 延べ	52人
・問合せ対応	随時	相談者 延べ	88人

7か月児健康相談は、発育発達の節目の月齢となるため個別通知を行い、対象者を4グループに振り分けて実施した。当日、都合により利用できなかった場合は、保護者と連絡を取り、後日、来所・訪問等で実施した。

定期の乳幼児一般健康相談は阿児・磯部・志摩の3会場で実施し、阿児会場のみ利用人数に応じ年度途中から受付時間を拡大した。

○子どもの健康の保持推進を図ることを目的に、子育て応援講座や健康づくり出前教室を行った。

・入園準備教室	2クール（1クール3回）	35人
・健康づくり出前教室		
性感染症予防について（対象：中学生）	10回	250人
生活習慣病予防について（対象：中学生）	2回	39人
高校生性教育講座（対象：高校生）	1回	110人
高校生健康づくり講座（対象：高校生）	1回	105人
高校生歯の健康講座（対象：高校生）	2回	62人
生活リズムについて（対象：乳幼児の保護者）	2回	15組
・イキイキ子育てプログラム	2回	13組

健康づくり出前教室のうち、性感染症予防については、5校の中学校で延べ10回実施した。生活習慣病予防については、1校の中学校で延べ2回実施した。昨年度に引き続き高校生向けの講座を市内の高校1校で実施した。今後も思春期向け講座の内容の充実を図りながら、学校との連携を強化したい。

イキイキ子育てプログラムは、生き生きと楽しく子育てができるよう臨床心理士による講座を2回シリーズで実施した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○志摩市内の保育所、幼稚園、子育て支援センター等関係機関と連携し、情報交換・情報共有を行い、子どもの健康づくりについての取組について検討し、途切れのない支援を図った。健やかネットワーク会議については、電話などで必要な連携の機会を担保した。

・健やかネットワーク会議	随時個別対応
・ケース検討及び調整会議	58回
・保健福祉教育連携会議への出席	12回
・子ども家庭支援ネットワーク会議への出席	10回
・就学指導委員会への出席	4回
・加配保育士等検討会	1回

○母子保健施策の総合的な推進のため、母子保健推進協議会を開催し、母子保健計画の目標達成に向けた今後の取組について検討した。

第1回：令和6年9月10日 参加者11名

第2回：令和7年2月18日 参加者11名

(4) 乳幼児家庭訪問事業 7,533,978 円 【健康推進課】

○母子保健法第11条の規定に基づき、保健師・助産師・訪問員による全戸訪問を実施し、乳幼児の発育発達状況の把握や保健指導を行った。

- ・赤ちゃん訪問 141人
- ・随時（フォロー児等） 延べ 49人

○出産後から子育て期にわたる経済的負担を軽減するとともに、産婦や子育て家庭と地域のつながりを強化し、出産・子育てを応援する地域づくりの推進を図るため、赤ちゃん訪問時等に志摩市子育てつながるギフト（商品券5万円分）を交付した。

・志摩市子育てつながるギフト交付件数	133件
--------------------	------

(5) 養育医療給付事業 525,902 円 【健康推進課】

○母子保健法第20条の規定に基づき、未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・養育医療給付申請実人数：2人
- ・養育医療給付実人数：3人
- ・養育医療給付延件数：5件

出生児の体重が概ね2,000gに満たない未熟児の入院治療に係る医療費を助成する事業である。対象となる児は、予定日より早く出生し生後1～3か月程度入院する 경우가多く、医療費も高額になることから、経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

4 不妊治療費助成事業費

(1) 不妊治療費助成事業 3,083,308 円 【健康推進課】

○総合的な少子化対策の一環として、特定不妊（体外受精・顕微授精）、一般不妊（人工授精）及び不育症の治療対象者のうち、助成要件に該当する者に対し治療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

- ・志摩市特定不妊治療費助成 18件
- ・志摩市不妊治療サポート費用助成 24件
- ・不育症治療費助成 1件

特定不妊治療は、治療内容によって治療費が高額になることや、1年間で複数回、治療を受ける場合もあるため、助成内容を精査しながら、継続的に事業を実施していく必要がある。助成事業については、治療を受けた医療機関から紹介される場合が多いが、治療を受けるに当たって申請方法や助成内容についての相談を受けることもあるため、申請事務と合わせて相談に対応していく。

(目) 2 予防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,693	50,380	0	0	34,341	157,972

1 予防接種事業費

(1) 予防接種事業 240,611,234 円 【健康推進課】

○伝染性疾患の予防を目的とし、予防接種法に基づく定期予防接種を県内医療機関に委託し実施した。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。

種 類	接種者数 (延べ)
ロタウイルス(1価)	49
ロタウイルス(5価)	338
DPT (三種混合)	0
DT(二種混合)Ⅱ期	196
DPT-IPV(四種混合)	190
DPT-IPV-Hib(五種混合)	386
不活化ポリオ	1
B型肝炎	409
高齢者インフルエンザ	9,179
高齢者用肺炎球菌	171
高齢者新型コロナワクチン	1,877

種 類		接種者数（延べ）
麻しん、風しん混合（MR）	I 期	121
	Ⅱ 期	181
日本脳炎	乳幼児	493
	学童	212
	学童（特例）	24
ヒブ（Hib）		155
小児用肺炎球菌		542
ヒトパピローマウイルス感染症		796
BCG		135
水痘		225
成人風しん第5期		44

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

乳幼児等を対象としたA類予防接種の接種状況は健康相談や幼児健診等の機会に確認し、接種勧奨を行うとともに各種事業の通知文書でも接種勧奨を行っている。

また、麻しん・風しん2期、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンについては個別通知を行っており、日本脳炎については学童と特例対象となる高校3年生に個別通知を行っている。

高齢者等を対象にしたB類予防接種は、接種率向上のため、高齢者インフルエンザは広報・ホームページ等で、高齢者肺炎球菌は個別通知・広報しま等で周知した。令和6年度から高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者が「接種日現在で65歳の者」になったため、個人専用の予診票を65歳になるタイミングで送付するなどの工夫を行った。

また、高齢者対象の新型コロナワクチンが令和6年度から定期接種となり、回覧・ホームページ等で周知を行った。今後も予防接種法に基づき実施していく。

- ・ 予防接種（A類疾病）予診票再交付等の対応 315 件

市外からの転入	紛失等	ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種予診票の窓口交付	合計
52	72	191	315

- ・ 予防接種県外接種費用助成 14 人（延べ36件）

里帰り出産による県外での予防接種の費用を償還払により助成し、経済的な負担の軽減を図った。

- ・ 風疹予防接種費用助成 9 人
- ・ 成人風しん抗体検査 167 人
- ・ 風しん追加対策事業

対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性

クーポン券再発行（4月）：3,493通

抗体検査最終勧奨通知（10月）：3,409通

風しん第5期予防接種勧奨通知（10月）：91通

風しん追加対策事業については、当初令和6年度末までが実施期間となっており、4月に抗体検査を受けていない人にクーポン券を送付し、10月に抗体検査及び風しん第5期予防接種未受診者に受診勧奨はがきを送付した結果、前年度よりも受診者数は増えた。

事業については、MRワクチンの不足が生じたことにより、これまでに風しん抗体検査を受けた結果抗体価、風しん第5期予防接種の対象となった人については2年間接種期間が延長されることとなったため、対象者に案内はがきを送付し、受診を促していく。

- ・ 任意予防接種費用助成

高齢者肺炎球菌ワクチン 接種者：130人

2 感染症予防事業費

- (1) 感染症予防事業 2,081,344 円【健康推進課】

○65歳以上の市民に対して、保健センター及び公共施設等で結核検診を実施した。

- ・ 胸部X線検査（間接撮影） 1,199人

前年度と比較すると横ばいである。今後も周知方法等について検討し、受診率向上に努めていく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 健康増進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,255	0	2,084	14,700	1,357	45,114

1 健康増進事業費

(1) 成人健康相談事業 196,925 円 【健康推進課】

○市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を公民館等で実施した。

	定期健康相談			出張健康相談		
	回数	利用者数		回数	利用者数	
		40～64歳	65歳以上		40～64歳	65歳以上
市内全体	4	0	11	1	0	20

随時健康相談・問合せ (延べ件数)

	電話		訪問	来所	
	相談	問合せ	相談	相談	問合せ
	5	18	2	3	1

令和元年度から間崎地区・渡鹿野地区のみで定期健康相談を実施している。健康相談の来所者は高齢者が多く40歳～64歳の来所人数は少ない傾向である。

○訪問指導

療養上の保健指導が必要と認められる人とその家族に対して、訪問により健康に関する課題を総合的に把握し、必要な指導・支援を行った。

・延べ人数 41人 実人数 14人 (精神訪問指導より、40歳～65歳を再掲)

訪問指導については近年、実績に大きな増減はない。今後も必要に応じて訪問等による相談が可能であることを周知していきたい。

(2) 市民健康診査事業 45,558,826 円 【健康推進課】

医療保険に制度上加入できない人に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診については、協力医療機関での個別検診と検診車による集団検診の二方法により実施した。

○受診者数

健(検)診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個 別	集 団	合 計
健康増進法健康診査	40歳以上	107		107
肝炎ウイルス検診	40歳以上	45		45
胃がん検診	40歳以上	1,146	203	1,349
子宮頸がん検診	20歳以上	204	611	815
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	162	553	715
乳がん検診(エコー)	30歳以上		563	563
肺がん検診	40歳以上		1,362	1,362
大腸がん検診	40歳以上	1,892	753	2,645
前立腺がん検診	50歳以上	2,282		2,282

※子宮頸がん検診・乳がん検診は、女性がん検診受診者向上対策受診者を含む。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○歯周疾患検診受診数 (単位：人)

検診種類		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	合計
歯周疾患検診	対象者	342	322	408	679	762	745	3,258
	受診者	19	23	27	66	89	101	325

予防歯科の意識を高め、セルフケア方法を知る機会を作ることにより、プロフェッショナルケアにつなげ、むし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び全身の健康を目的に令和5年度から実施している。

令和5年度については、以前実施していた平成17年度から3年間の受診率と近隣市町の受診率を参考に受信目標を5%としていたが、10.64%と目標を上まわった。

令和6年度においては、健康増進事業実施要領の一部改正に伴い、新たに20歳と30歳を対象年齢に追加した。20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢に、検診費用が無料となるはがきを個人通知し、歯科医院への委託により実施した。医療機関の協力もあり、令和6年度受診率は、9.98% (R5年度と同様の対象者40歳～70歳では10.91%) であった。過去に実施していた時よりは口腔の健康に関する意識が高くなっていると思われる。

対象年齢を拡充したが、働き世代の受診率向上が課題と思われるため、今後は受診率向上に向け、受診勧奨等検討していく。

＜健康増進法に基づく健康診査の実施＞

令和6年度も担当ケースワーカーから受診券を手渡しし、受診勧奨を実施した。受診率は30.4%であり、これまでよりも上がった。

受診者全員に、健診結果の見方や次年度の健診受診勧奨のリーフレットを郵送し、健診受診者のフォロー方法について、生活支援課の担当者と検討し、支援方法を決めて支援した。

・健診後の情報提供（結果の見方・次年度の受診勧奨）通知郵送 106人

・健診後のフォロー方法について生活支援課と検討 7回

受診率でみると、前年度と比較して、子宮がん・胃がん検診は減少、肺がん・乳がん(マンモ)・乳がん(エコー)検診は増加、大腸がん・前立腺がん検診は横ばいとなった。次年度も、より多くの人に利用してもらえるよう随時、集団検診の予約枠(Web・電話の定員)を調整し、検診を周知啓発できる事業の検討を行うなど、周知方法を工夫していく。

○女性がん検診受診者向上対策

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるはがきを送付し、受診促進を図った。

再掲 (単位：人)

検診種類		20歳	30歳
子宮頸がん検診	対象者	169	141
	受診者	5	14

再掲 (単位：人)

検診種類		40歳
乳がん検診	対象者	211
	受診者	42

子宮頸がん検診は20歳・30歳、乳がん検診は40歳に該当する女性に対し、検診費用が無料となるはがきを個人通知し、検診受診を呼びかけた。引き続き、受診率の低い年代に検診を受ける動機付けとなり、継続受診につなげられるよう実施していく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○集団検診ウェブ予約

集団検診の予約事務において、電話や来所対応での予約体制では電話がつながりにくい、市役所の開庁時間に予約できない等、市民の利便性が低いことから、パソコンやスマートフォン等から、閉庁日を含めた24時間の予約サービスシステムを導入することで、利便性の向上及び業務改善を図っている。

年齢別ウェブ予約状況 (単位：人)

健（検）診種類	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	計	検診予約数	ウェブ割合(%)
若者の健診		86						86	110	78.2%
胃がん検診			18	23	31	8	1	81	222	36.5%
子宮頸がん検診	9	38	62	71	83	8	2	273	635	43.0%
乳がん検診（マンモグラフィ）			60	97	65	13	2	237	564	42.0%
乳がん検診（エコー）		50	61	67	59	7	1	245	576	42.5%
肺がん検診			19	19	59	29	1	127	719	17.7%
大腸がん検診			13	15	36	14	1	79	420	18.8%

合計 1,128 人

検診のウェブ予約者数は1,128人で、昨年度から168人増加した。若者の健診は対象者が30歳代のみであり、例年ウェブ利用率が高いが、その他のがん検診において、全ての検診でウェブ予約者の割合が年々増加しており、利用者の利便性は高くなったと思われる。今後も電話での予約受付開始日より前にウェブ予約の受付を開始することで、ウェブの利用を促し、利用者の増加を図りたい。

○要精密検査結果追跡事務

個別がん検診の結果が要精密検査である該当者に対し、医師による連絡票及び郵送による結果確認の追跡事務を行った。

(単位：件)

検診種類	追跡事務		合 計
	郵送による結果確認事務	医師連絡票確認事務	
胃がん検診	11	58	69
子宮頸がん検診	0	1	1
乳がん検診	0	24	24
大腸がん検診	56	105	161
前立腺がん検診	73	59	132
合 計	140	247	387

令和6年3月末現在

検診によっては精密検査の予約が先の日程となっている人もいたため、医療機関からの結果報告と本人への結果確認通知の郵送が重ならないよう通知時期を調整し、二重で返送される事例が減った。通知時期を調整して実施していく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(3) 若者の健診事業 1,138,753 円 【健康推進課】

35～39歳までを対象に、集団健診の機会を提供することで、健康づくりの大切さを認識し、自ら生活習慣病の予防を心がけられること、40歳から開始となる特定健診への動機付けを図ることを目的に実施した。

○実施内容

・実施回数 2回 (6月、7月)

・健診内容 集団健診

《検査項目》身体測定、尿検査、血液検査(肝機能・脂質・糖代謝・腎機能・尿酸代謝検査)、血圧測定、医師による診察

・受診者数 110人

・受診者へ結果の活用および受診勧奨のため通知

結果が「要精密検査・治療」、「再検査」、「軽度異常」の人 98人

結果が「異常なし」の人 12人

・健診受診者評価アンケート 対象110人、回収20人

健診事業の評価を行うため、健診受診者に対しアンケートを実施した。

健診を受診する機会のない若年層に健診の機会を提供する事で、98%以上の方が健診をきっかけに生活習慣改善につとめたいと回答している。

また、毎年健診を受けようと思うかとの質問に「とても思う」、「まあまあ思う」と回答した人が98%以上の方があったことから、今後も40歳からの特定健診の受診につながるよう意識づけを行っていきたい。

(4) 健康教育事業 768,426 円 【健康推進課】

①健康教育事業

市民団体向けに、運動・精神保健・口腔の健康・食生活・乳幼児の生活習慣についての健康教育メニューを準備し、広報誌で周知した。

市民対象事業 回数：7回 参加者：379人

保育所・幼稚園、小中学校等の関係機関向けの講座については、精神保健事業、母子保健支援事業、自殺対策事業、喫煙防止教育、国保会計の歯科保健事業で計上した。

次年度も利用者の増加を目指す。

②食育推進事業

食育推進計画に基づき各種事業を実施した。

成人対象の事業として食事のとり方講座を、食生活改善推進員の養成として食育ボランティア養成講座をそれぞれ開講した。

食生活改善推進協議会に委託し、4つのテーマの料理教室を開催した。また、歯科分野と協働し作成したレシピ冊子を市内で配布した。

食育に関係する部署(学校教育課、教育総務課、こども家庭課、水産課、農林課、総合政策課、健康推進課)が連携、協力しながら食育の推進を図るため、担当者会議を開催し、食育に関する取組の確認や情報共有等を行った。

歯科分野・防災・乳幼児(母子分野で計上)・児童生徒対象など、様々な分野で食育事業を展開することができた。市民がより健康的な食生活を送ることができるよう、今後も関係各所と連携し食育を推進していく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

- ・食事のとり方講座 回数：1回 参加者：12人
- ・出前講座（小中学生の食事） 回数：1回 参加者：13人
- ・食育ボランティア養成講座 修了者：5人
- ・食育推進担当者会議 回数：2回
- ・食生活改善推進協議会委託料理教室 （単位：回・人）

教室名	回数	参加者数
保護者と子の料理教室	5	40
防災クッキング	3	27
お口の健康クッキング	3	18
糖尿病予防料理教室	3	30
計	14	115

※保護者と子の計

③喫煙防止教育

未成年者の喫煙防止を効果的に進めるため、小学校の児童を対象に、希望に応じて受動喫煙やたばこの害などに関する健康教育を行った。

- ・小学校 回数：6校 参加者：192人

市内小学校全校(7校)から申し込みがあり、最終6校での実施となった。児童の感想からは、「主流煙も害があるけど副流煙の方が害があることを知った」「喫煙を勧められても断れるような人になりたい」「大人になったら一回は吸ってみたかったが、今回の話を聞いて吸おうと思わなかった」などの声が聞かれ、たばこの身体への影響を知り、将来たばこを吸わないことの意識付けになったと考える。

(5) 糖尿病対策ネットワーク事業 804,221 円 【健康推進課】

糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(険)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、訪問指導等により食生活や運動を含めた生活習慣改善の支援を行った。

- ・糖尿病重症化予防保健指導（個別） 1人
- ・糖尿病対策推進業務（志摩医師会に委託）（委託料は国保会計と按分）
- 糖尿病患者のデータ収集・分析（延べ数） 1,513人
- ・周知啓発

ケーブルテレビ志摩の国チャンネルで11月「糖尿病性腎症重症化予防について」の放送を行った。

糖尿病患者のデータ収集・分析業務を志摩医師会に委託した。収集した患者データを元に、糖尿病性腎症重症化を予防するため、継続して志摩医師会と連携し、保健指導などを進めていきたい。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(6) 健康づくり運動推進事業 14,788,211 円 【健康推進課】

①健康づくり運動推進事業

健康・体力づくりのために定期的に運動する人の増加及び運動習慣の定着化に向け、ウォーキングや筋力トレーニングなどを始めとする運動プログラムを委託により実施した。

参加者数(実人数)

(単位：人)

事業者名	第1期	第2期	第3期	第4期	計
クラブ志摩 (阿児分)	118	115	104	114	451
クラブ志摩 (大王分)	73	77	95	75	320
志摩スポーツクラブ	101	94	123	108	426
浜島スポーツクラブ	134		95		229
いそべスポーツクラブ	75		80		155

②ヘルスケアチェック事業

自身の身体の状態を知り、効果的な運動を継続するきっかけとするため、ヘルスケアチェックを委託により実施した。

参加者数 (実人数)

(単位：人)

	1回目 (11月)	2回目 (2月)	計
参加者	75	53	128

(目) 4 休日夜間応急診療所費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,298	0	0	0	15,893	13,405

1 休日夜間応急診療所給与費

(1) 会計年度任用職員給与 6,034,185 円 【総務課】

2 休日夜間応急診療所管理費

(1) 休日夜間応急診療所管理運営費 23,264,118 円 【健康推進課】

- 1) 改修後の阿児健康福祉センター2階で、志摩医師会・鳥羽志摩薬剤師会に委託し、休日・夜間等における急病患者の応急診療を行った。応急診療所は、休日や夜間に患者に対して応急処置を施し、かかりつけ医等に引き継ぐ役割を担っている。当施設は市内の医療体制において欠かせないものであることから今後も本事業を継続する必要がある。

《診療科》内科・小児科

《診療日》月・火・水・土の夜間

日・祝日の昼間

※祝日、年末年始(12月31日～1月3日)は昼間診療のみ

《受付時間》夜間／19：30～21：30 昼間／9：30～12：00、13：30～16：00

《診療時間》夜間／19：30～22：00 昼間／9：30～12：30、13：30～16：30

※令和7年度より一部時間変更あり

・収入の状況

休日夜間応急診療所使用料 15,879,656円 (うち滞納繰越分5,670円)

診断書証明書等交付手数料 13,400円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

2) 受診者数

(延べ人数)

年齢別 受診者数	年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	0～6歳(就学前)	8	15	9	10	12	3
	7～15歳(学童・生徒)	4	16	7	6	14	5
	16～64歳	23	39	29	43	62	35
	65歳以上(高齢者)	14	17	8	23	30	9
	合計	49	87	53	82	118	52
	年齢区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	0～6歳(就学前)	4	7	11	33	15	8
	7～15歳(学童・生徒)	2	7	27	26	8	14
	16～64歳	38	30	183	307	34	29
	65歳以上(高齢者)	10	15	33	40	12	18
	合計	54	59	254	406	69	69
	年度計	1,352					
曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	月(19:30～22:00)	0	16	6	8	34	0
	火(19:30～22:00)	3	5	5	2	6	1
	水(19:30～22:00)	5	9	3	4	15	1
	土(19:30～22:00)	7	5	10	11	11	7
	日(9:30～16:30)	24	11	29	46	52	29
	祝日(9:30～16:30)	10	41	0	11	0	14
	合計	49	87	53	82	118	52
	曜日(時間帯)	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	月(19:30～22:00)	2	1	34	48	3	1
	火(19:30～22:00)	4	0	70	3	3	2
	水(19:30～22:00)	8	5	7	7	5	4
	土(19:30～22:00)	4	16	15	29	7	15
	日(9:30～16:30)	31	27	128	117	34	39
	祝日(9:30～16:30)	5	10	0	202	17	8
	合計	54	59	254	406	69	69
	年度計	1,352					

3) 志摩市休日応急診療所運営委員会

診療所の円滑な運営を図るため、志摩市休日応急診療所運営委員会を9月および12月に開催した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 5 環境衛生費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,823	0	0	0	32,710	19,113

1 環境衛生給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 15,581,415 円 【総務課】
(労務職員3人)

2 環境衛生費

- (1) 環境衛生一般経費 257,236 円 【環境・ごみ対策課】
環境衛生に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 狂犬病予防対策経費 664,484 円 【環境・ごみ対策課】
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行った。
また、狂犬病予防注射に関する事務の一つとして、(公社)三重県獣医師会と協力し、4月に市内各地において集合注射を行った。

※収入の状況

	頭数(頭)	手数料(円)
狂犬病予防法関係事務手数料	1,406	751,640
畜犬登録手数料	140(うち再発行1頭)	415,600

- (3) 犬及び猫の不妊手術費助成事業 1,359,000 円 【環境・ごみ対策課】

市内における捨て犬及び捨て猫を防止し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術費等の一部を助成した。

	匹数(匹)		助成額(円)
	オス	メス	
犬	30	34	211,000
猫	128	207	1,148,000
合計	158	241	1,359,000

3 火葬場管理費

- (1) 火葬場管理運営費 31,556,852 円 【環境・ごみ対策課】

志摩市斎場「悠久苑」において、人生終焉の場として厳かに火葬業務を実施するとともに、施設の適正な管理運営に努めた。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○火葬業務の実績

	火葬等の件数(件)			収入の状況
	悠久苑		計	使用料(円)
	市内	市外		
人体	941	12	953	28,875,000
胞衣物等	4	0	4	40,000
改葬	65	1	66	670,000
動物	348	3	351	3,570,000
待合室	640	9	649	3,245,000
霊安室使用	41	0	41	123,000
計	2,039	25	2,064	36,523,000

○需用費(施設修繕料)

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市斎場悠久苑火葬炉修繕工事	富士建設工業(株)	6,226,000
志摩市斎場悠久苑誘引排風機用インバータ修繕	富士建設工業(株)	2,398,000
志摩市斎場悠久苑火葬炉用コンプレッサー修繕	富士建設工業(株)	1,650,000
斎場悠久苑ITV設備修繕	(有)山川電気	495,000
非常用発電機修繕	(株)波切ヤンマー商会	251,900
空調設備室外機修繕	(有)山川電気	231,000
火葬炉シーケンサバッテリー取替	富士建設工業(株)	198,000
その他修繕	三和シャッター工業 ほか	130,020

○役務費

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
TLS回線及びケーブルテレビ使用 [長期継続契約]	(株)ZTV	495,000

○委託料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業(株)	495,000
機械警備業務委託	三重総合警備保障(株)	79,200
浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	92,400
消防設備保守点検等委託	オキタ防災三重	88,000
自家用電気工作物の保安管理業務委託 [長期継続契約]	(一財)中部電気保安協会	542,520
電力デマンド監視装置による監視情報配信業務委託	(一財)中部電気保安協会	46,200
植栽管理委託	(有)向井造園	88,000
草刈業務委託	(特非)ふれあい工房	422,000
草刈業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	368,161
空調設備保守点検業務委託	(有)山川電気	829,400
フロン排出抑制法に伴う点検業務委託	日本ファシリオ(株)	77,000
残骨灰埋葬処理業務委託	(株)創和	1

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○使用料及び賃借料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
AED設置業務 [長期継続契約]	三重総合警備保障(株)	29,304

4 墓地管理費

- (1) 墓地整備事業 2,404,000 円 【環境・ごみ対策課】

○墓地整備事業費補助金

公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体(自治会又は自治会等が主体となっている墓地管理組合等)に対し補助金を交付した。

・浜島墓苑管理運営委員会 (1/2回目)	補助金額	99,000円(工事費	298,430円)
・浜島墓苑管理運営委員会 (2/2回目)	補助金額	49,000円(工事費	147,400円)
・矢浦墓地管理委員会	補助金額	1,026,000円(工事費	3,080,000円)
・山原区	補助金額	696,000円(工事費	2,090,000円)
・夏草区	補助金額	109,000円(工事費	327,800円)
・的矢区 (予備費充当分)	補助金額	425,000円(工事費	638,000円)
(災害復旧:補助率2/3)			

○予備費充当分

- ・墓地整備事業費補助金 425,000 円

令和6年6月28日の雨よりの矢共同墓地内道路(市道)に面した石積が一部崩落したことで道路へ石が落ちて交通の妨げになっており、今後さらに崩落が進むと上部の墓地区画にも影響が出る恐れがあったため、墓地整備事業費補助金に予備費を充当し、早急に対応を行った。早急に対応することにより、道路通行者及び周辺への影響を最小限に抑えることができた。(予備費充当分:425,000円)

(目) 6 環境保全費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,162	37,451	6,626	0	5,471	55,614

1 環境保全給与費

- (1) 一般職給与 43,363,306 円 【総務課】
(事務職員6人)

2 環境保全事業費

- (1) 環境保全一般経費 802,413 円 【環境・ごみ対策課】

①公害防止対策・指導及び苦情・紛争の処理に関すること

大気汚染	水質汚濁	悪臭	騒音・振動	その他	合計
0件	0件	13件	3件	0件	16件

②公害に関する法律及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出に関すること

○受理

- ・騒音・振動関係 (特定施設) 15件
- ・騒音・振動関係 (建設作業) 9件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○進達

・水質汚濁防止法関係	35件
・大気汚染防止法関係	7件
・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	3件
・三重県生活環境の保全に関する条例	12件
・ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱関係	5件

③地球温暖化防止施策の推進に関すること

志摩市地球温暖化対策実行計画の推進に努めた。

○排出量(CO2換算) 6,171.64tCO2

基準年度比 H25年度排出量(第3期) 8,719.3tCO2と比較して、29%の減

④省エネルギー及び節電対策に関すること

・令和5年度エネルギー使用量調査の実施

⑤電気自動車等充電設備の維持管理に関すること

市役所駐車場に設置した充電設備の安定した運用に努めた。

・充電器設置基数 急速充電器 1基

・充電実績 急速充電器 257回

⑥志摩市の自然と環境の保全に関する条例に基づく自然環境保全に関する届出書 9件

⑦志摩市における再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例に基づく事前相談 4件

⑧生活排水対策の推進に関すること

平成27年度に策定した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水対策を推進した。また、循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽整備の推進に努め、広報等による生活排水対策等に関する啓発を行った。

⑨こどもエコクラブ

地域事務局として、登録団体の活動状況把握に努めた。

・登録団体 1クラブ、メンバー66人、サポーター10人

⑩放置自転車対策に関すること ・撤去台数6台 ・処分台数21台

⑪英虞湾いきもの調査隊

海の環境調査の一環として、市民調査員や県立水産高等学校生物部等と連携して英虞湾内の干潟の生物調査を行った。イベントでは絶滅危惧種が採集され、志摩市における干潟の大切さを学ぶことができた。

今後も、沿岸環境の変化を把握するための重要な調査と位置づけ、継続して実施していく。

(開催日) 令和6年5月25日

(参加者数) 市民調査員、県立水産高等学校生物部等 21人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(2) 環境調査事業 778,400 円 【環境・ごみ対策課】

環境施策の基礎資料とする目的で、市内の河川、海域等の水質等を継続的に把握するため、公共用水域の水質調査を実施した。

契約名 : 志摩市河川・海域等水質検査業務委託
契約相手方 : (株)中部環境技術センター
契約金額 : 708,400円

※ () の数値は地点数の内数

区 域	地点数	回数 (年間)	項 目
河川等	27	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	底質分析9項目
海 域	13	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	人の健康に係る項目27項目
	(2)	1回	底質分析9項目
湧水地	1	2回	飲用井戸項目11項目

(3) 脱炭素化対策事業 24,593,488 円 【環境・ごみ対策課】

①給水機の導入

市域内における脱炭素化の機運醸成、ペットボトル等のプラスチック製品の使用抑制及びプラスチックごみによる海洋汚染の防止等につなげるため、公共施設にマイボトル等で利用できる給水機をレンタルにより継続導入した。

設置年度	設置台数
令和3年度	7台
令和4年度	13台
令和5年度	12台
令和6年度	4台
合計	36台

②志摩市オリジナルボトルの作製及び販売店の登録

市内の公共施設等に設置している給水機の利用促進に加えて、SDGsの推進と「ゼロカーボンシティしま」の実現を目指すため、市民や市内を訪れていた方へ給水機の積極的な利用を促すため、市オリジナルボトルを作製し、市内の店舗等において、販売を行った。

・オリジナルボトル作製本数 864 本
・販売店登録数 25 事業所
・販売店へのオリジナルボトル販売数 570 本

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

③太陽光発電設備等設置費補助金

カーボンニュートラル社会の実現に向け、市民に対し、太陽光発電設備、蓄電池を導入した際の費用の一部を補助することで、導入の加速化を図った。

・ 交付件数 6 件 (個人6件)

・ 交付額 3,150,000 円

・ 設備の内訳

太陽光発電設備と蓄電池 5 件

太陽光発電設備のみ 1 件

④高効率省エネ機器導入費補助金

カーボンニュートラル社会の実現に向け、市民、事業者に対し、高効率空調機器、高効率照明機器 (LED) を導入した際の費用の一部を補助することで、導入の加速化を図った。

・ 交付件数 139 件 (個人127件、事業所12件)

・ 交付額 15,763,000 円

・ 設備の内訳

高効率空調機器 137 件 (個人127件、事業所10件)

高効率照明機器 2 件 (事業所2件)

3 生活排水対策事業費

(1) 生活排水対策事業 3,605,000 円 【環境・ごみ対策課】

① 生活排水対策の推進に関すること

平成27年度に策定した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水対策を推進した。また、循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽整備の推進に努め、広報等による生活排水対策等に関する啓発を行うとともに、円滑な浄化槽行政に資するためクラウド型浄化槽台帳管理システムを構築した。

② 三重県浄化槽推進協議会負担金

浄化槽行政の円滑な運営を支援するとともに、浄化槽の普及を促進し、並びにその設置及び維持管理の適正化等を図ることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とした協議会の負担金を支出した。

③ 浄化槽台帳管理システム構築業務委託 3,575,000円

浄化槽行政を円滑に実施するため、浄化槽の設置、廃止、変更等の情報をクラウド上で一元的に入力、管理できる浄化槽台帳管理システムを構築した。

(2) 浄化槽設置整備事業 32,019,000 円 【環境・ごみ対策課】

①浄化槽の普及及び管理指導に関すること

令和5年度から浄化槽法に係る権限移譲を受け、下記書類等に係る受付事務等を主体的に実施した。また、浄化槽の維持管理向上のため、(一財)三重県水質検査センターと連携を取り法定検査実施予定地区に対する広報等による啓発等を実施した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

②浄化槽の届出等に関すること

・浄化槽設置届出書	81件
・未登録浄化槽の聴き取りによる登録	16件
・浄化槽調書	59件
・浄化槽使用開始報告書	118件
・浄化槽使用廃止届出書	28件
・浄化槽使用休止届出書	27件
・浄化槽使用再開届出書	3件
・浄化槽管理者変更報告書	12件
・技術管理者変更報告書	1件
・浄化槽法に係る建築確認申請計画変更届出書	2件
・浄化槽変更報告書	1件

③浄化槽設置整備事業補助金

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対しその費用の一部を補助した。

			浄化槽設置		転換			
			基数	交付額(円)	基数	撤去費用(円)	基数	配管費用(円)
新築等	高度処理型	5人槽	53	7,155,000				
		7人槽	9	1,755,000				
		10人槽	0	0				
		小計	62	8,910,000				
転換	高度処理型	5人槽	28	10,080,000	19	1,950,000	28	2,520,000
		7人槽	12	5,544,000	10	1,140,000	12	1,080,000
		10人槽	1	585,000	1	120,000	1	90,000
		小計	41	16,209,000	30	3,210,000	41	3,690,000
合計			103	25,119,000	30	3,210,000	41	3,690,000

※浄化槽関係の収入の状況

国：循環型社会形成推進交付金 14,435,000円

- ・浄化槽設置（新築及び転換）分：13,337,000円
- ・浄化槽台帳管理システム構築分：1,098,000円

県：浄化槽設置促進事業補助金 5,371,000円

- ・（浄化槽設置費用【新築を除く】）15,937,000円×1/4≒3,984,000円
- ・（既設便槽、既設単独処理浄化槽 撤去費用）3,210,000円×1/4≒802,000円
- ・（配管費用）2,340,000円×1/4=585,000円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 7 水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,307	0	0	5,800	0	2,507

1 水道費

(1) 水道事業会計繰出金 8,307,000 円 【財政課】

水道事業会計に対して、繰出基準に基づき建設改良に要する経費をはじめ、職員の児童手当に要する経費に対して、一般会計から繰出しを行った。

・水道事業会計負担金 8,307,000 円

(目) 8 病院費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
512,858	0	0	83,900	0	428,958

1 病院費

(1) 病院事業会計繰出金 512,858,000 円 【財政課】

自治体病院としての役割を果たすに当たり、繰出基準に基づき建設改良に要する経費をはじめ、救急医療など不採算となる経費等についても行わなければならない点に着目するとともに、浜島診療所の経営安定化に係る支援として、一般会計から繰出しを行った。

・病院事業会計負担金 420,406,000 円
・病院事業会計補助金 40,290,000 円
・病院経営安定化支援補助金 13,162,000 円
・病院経営改善補助金 39,000,000 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 清掃総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
575,416	0	0	0	595	574,821

1 清掃総務給与費

(1) 一般職給与 148,928,064 円 【総務課】
(事務職員5人、労務職員17人)

(2) 会計年度任用職員給与 3,621,626 円 【総務課】

2 清掃総務費

(1) 清掃一般経費 233,200 円 【環境・ごみ対策課】

○廃棄物減量等推進審議会の開催

志摩市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第6条の規定に基づき、一般廃棄物の減量等に関し広く意見を聴くため設置している審議会を2回開催した。現在、委員の委嘱人数は12人である。

委員から意見を聴取することにより、廃棄物の減量やリサイクルなど、市民に対する廃棄物行政の啓発に寄与することができた。

○収入の状況

行政財産目的外使用料 396,176円

・主な使用料 中部電力パワーグリッド(株) 12,600円
株式会社 石吉組 379,176円

不法投棄未然防止事業助成金 441,930円

・(一財)家電製品協会

一般廃棄物処理業許可申請手数料(し尿に係るものを除く) 153,000円

・新規許可9件、更新許可36件、変更許可0件

広告掲載料 400,000円

・1枠 20,000円 (20枠)

○啓発活動

毎月広報しまにおいて廃棄物処理に関する情報提供や分別の方法について掲載した。また、回覧やSNS等を活用し幅広い層へ啓発を実施した。

現状では、ごみの分別や出し方について一部マナー違反が見受けられるため、今後は様々な角度から問題点をクローズアップし、啓発や周知を推進していく必要がある。

(2) ごみ減量化対策事業 1,424,870 円 【環境・ごみ対策課】

○リサイクル事業奨励金

資源物の集団回収を行った非営利団体に対して奨励金を交付することで、ごみの減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の向上を図った。令和6年度末の登録団体数は39団体である。

令和5年度と対比して交付件数が減少傾向にあるが、改めて奨励金を周知することで、リサイクルを更に推進していく。

・交付件数：14件 ・回収重量：62t ・交付額：312,020円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○生ごみ減量化対策助成金

生ごみの減量化を推進するため、市内に在住する世帯主に対して、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成した。

令和5年度と対比して増加傾向にあるため、生ごみの水切りを含め、今後も推進し、ごみの減量化を図る。

・交付件数：38件 ・交付額：934,100円

(3) 不法投棄防止対策事業 969,413 円 【環境・ごみ対策課】

○特定家庭用機器リサイクル手数料 154,093円

不法投棄された家電リサイクル法対象機器について、市がリサイクル手数料を負担し指定引取り業者へ運搬した。

○ごみ不法投棄処理委託料 81,620円

不法投棄されたタイヤ等の処理困難物の処理を民間業者に委託した。(廃タイヤ等)

○不法投棄監視カメラ借上料 733,700円

不法投棄の防止に向け、不法投棄が多い所へ監視カメラを設置した(市内8か所)。設置箇所では不法投棄の防止効果が出ていることから、今後も積極的に設置していく。

(4) 鳥羽志勢広域連合負担金 420,239,000 円 【環境・ごみ対策課】

効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出した。

(目) 2 塵芥処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
463,103	0	1,000	299,300	112,693	50,110

1 塵芥処理費

(1) ごみ収集拠点施設等管理運営費 4,154,171 円 【環境・ごみ対策課】

ごみ収集拠点施設の維持管理を行った。

エコフレンドリーはまじま
大王清掃センター(清掃係)
阿児清掃センター

(2) 最終処分場管理運営費 32,930,344 円 【環境・ごみ対策課】

市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理を行った。

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○最終処分場

施設名称	浜島一般廃棄物 最終処分場	大王一般廃棄物 最終処分場 (新 設区分)	志摩一般廃棄物 最終処分場	阿児一般廃棄物 最終処分場	磯部一般廃棄物 最終処分場
供用開始	昭和63年	平成18年3月	昭和59年2月 (新設分: 平成8年)	昭和59年	昭和61年3月
埋立面積	10,010㎡	5,580㎡	18,000㎡ (新設分: 6,000㎡)	12,700㎡	15,400㎡
埋立容積	46,500㎥	33,100㎥	111,000㎥ (新設分: 37,000) ㎥	82,500㎥	50,900㎥
埋立対象物	ガラス・ 陶器類	ガラス・ 陶器類	ガラス・陶器 類、焼却残渣	—	—
稼働状況	令和5年度末 埋立終了	埋立中	令和5年度末 埋立終了	平成25年度末埋 立終了	平成25年度末埋 立終了

○最終処分量 (埋立処分)

(単位: t)

(単位: ㎥)

ガラス・陶器類	不燃物、土砂等	焼却残渣	合計	覆土
185	27	0	212	0

○支出の状況

- ・ 水質検査立会人報償金 100,000 円 (神杣地区耕作者会)
- ・ 主な管理業務委託料

契約名	契約相手方	契約金額	備考
最終処分場浸出水処理設備定期点検整備業務委託料	志摩環境事業協業組合	6,875,000 円	浜島・大王 志摩・阿児・磯部
廃棄物最終処分場等環境分析業務委託料	(株) 東海テクノ	3,520,000 円	
電気工作物保安管理委託料	(一財) 中部電気保安協会	159,720 円	大王清掃センター
		159,720 円	志摩一般廃棄物最終処分場

- ・ 浜島一般廃棄物最終処分場用地借上料 3,653,333 円 (6件)
- ・ 志摩一般廃棄物最終処分場用地借上料 2,306,000 円 (4件)

(3) 収集運搬業務経費 126,620,729 円 【環境・ごみ対策課】

家庭から集積所に出されたごみ及び資源のうち、可燃ごみと一部の不燃ごみ及び資源を業者委託することにより、直営による収集運搬業務及び選別作業等を効率的に行った。

市民の利便性を考慮して、阿児清掃センターと大王清掃センターで粗大ごみの受入れを行った。また、エコフレンドリーはまじまで粗大ごみの臨時開場を2回行った。

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○収集運搬等の状況

収集回数	可燃ごみ	週2回 (全地区委託業者による収集)
	不燃ごみ	月1回 (直営及び一部委託業者による収集)
	資源	(直営及び一部委託業者による収集)
	缶類、ペットボトル、プラ製容器包装、紙類	月2回
	白トレイ・発泡、びん類、衣類・布類	月1回
	ガラス・陶器類、乾電池・蛍光管	月1回

集積所数	浜島町地区	107箇所	阿児町地区	285箇所
	大王町地区	72箇所	磯部町地区	237箇所
	志摩町地区	76箇所	合計	777箇所

○主な一般廃棄物収集運搬業務委託料

内訳	契約相手方	契約金額
浜島町	志摩一般廃棄物処理協同組合	8,193,284 円
大王町	志摩一般廃棄物処理協同組合	14,178,481 円
志摩町	志摩一般廃棄物処理協同組合	35,194,266 円
阿児町	志摩一般廃棄物処理協同組合	39,361,740 円
磯部町(渡鹿野地区を除く)	志摩一般廃棄物処理協同組合	12,963,759 円
磯部町(渡鹿野地区)	志摩一般廃棄物処理協同組合	2,860,000 円

○各排出量の実績

(単位：t)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
可燃ごみ	14,168	14,490	△ 322
資源	1,663	1,752	△ 89
不燃ごみ (埋立処分)	212	191	21
混合ごみ	397	405	△ 8
合計	16,440	16,838	△ 398

○粗大ごみ持込み量

持込み先	件数	数量	受付日時
阿児清掃センター	189件	13,300kg	水曜日/午前8時30分～午後4時 日曜日/午前8時30分～正午
大王清掃センター	1,823件	157,980kg	
エコフレンドリーはまじま	187件	11,540kg	臨時開場 (2回)
合計	2,199件	182,820kg	

※粗大ごみの数量は、各排出量の可燃ごみ及び不燃ごみの数量に含まれている。

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○資源の内訳

(単位：t)

種別	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
紙類	555	594	△ 39	
紙類 (その他の紙・雑がみ)	82	79	3	
ペットボトル	104	103	1	
プラスチック製容器包装	239	243	△ 4	
びん類	193	214	△ 21	
乾電池・蛍光管	18	18	0	
白トレイ・発泡	7	7	0	
缶類	73	80	△ 7	
衣類・布類	80	81	△ 1	
不燃物	392	414	△ 22	
合計	1,743	1,833	△ 90	

○粗大ごみ戸別収集

年間申込件数 185件

一般廃棄物処理手数料 (戸別収集分) 355,000 円

○収入の状況 (粗大ごみ)

一般廃棄物処理手数料 (持込み分) 3,107,940 円

○海岸漂着物等収集運搬業務

契約相手方	支払金額	施工箇所
(有) 丸良水産運輸	2,063,349 円	志摩町御座 ほか5箇所

○令和7年度版ごみ収集カレンダー作製

・主な契約内容

ごみ分別収集の徹底と収集日周知のため、各地域別に令和7年度版ごみ収集カレンダーを作製した。

ごみ収集カレンダーについては、市民に対する廃棄物行政周知啓発の基幹に関わるアイテムであることから、今後はより利便性を追求し作製していきたい。

契約相手方 住所 三重県伊勢市宮後2丁目9-41

氏名 千巻印刷産業株式会社

契約金額 428,978円

作製部数

地区	浜島地区	大王地区	志摩地区			阿児地区		磯部地区			計
収集コース			片田	布施田	間崎	鶴方	神明	下之郷	的矢	渡鹿野	
作製部数	2,250	3,580	3,350	2,250	100	5,960	4,820	1,880	1,980	180	26,350

視覚障がい者用として点字カレンダーを1点作製した。

契約相手方 住所 三重県津市桜橋2丁目131番地

氏名 (福) 三重県視覚障害者協会

契約金額 39,260円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

- (4) ごみ処理施設解体撤去事業 299,398,000 円 【環境・ごみ対策課】
(うち繰越明許費分4,730,000円)

○地歴調査業務委託料

土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染状況調査（地歴調査）を実施した。

契約相手方 住所 三重県松阪市若葉町92-1

氏名 (株) 東海テクノ

契約金額 748,000円

○解体工事請負費

阿児清掃センター焼却施設を解体した。（令和6年度～令和7年度の継続事業）

契約相手方 住所 志摩市阿児町鶴方1233番地

氏名 石吉・出馬特定建設工事共同企業体

契約金額 734,800,000円

前払金額 293,920,000円

○繰越明許費分

阿児清掃センター解体工事実施設計業務を実施した。

契約相手方 住所 愛知県名古屋市中区金山2丁目6-17プラシードY's 1F

氏名 (株) 東洋設計

契約金額 4,730,000円

(目) 3 し尿処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
451,591	0	0	0	0	451,591

1 し尿処理費

- (1) し尿処理一般経費 2,137,364 円 【環境・ごみ対策課】

①離島し尿等収集運搬車両等修繕料、車検費用等 1,517,364 円

②離島し尿等収集運搬車の運搬に係る船借上げ料等 220,000 円

③離島し尿等収集運搬車購入費用 400,000 円

- (2) 離島し尿処理対策事業 927,986 円 【環境・ごみ対策課】

①渡鹿野し尿処理業務委託料

契約名 : 磯部町渡鹿野地区し尿等運搬等業務委託

契約相手方 : 渡鹿野区

契約金額 : 750,000円

②し尿くみ取り等助成金（間崎地区）

志摩町間崎地区住民と地区外住民のし尿くみ取り等の料金較差是正のため事業者に対し差額分の助成を行った。

件数 27件 金額 177,986円

- (3) 鳥羽志勢広域連合負担金 448,525,000 円 【環境・ごみ対策課】
(単位：円)

し尿処理施設管理運営関係	中継及び運搬業務関係	し尿処理施設建設関係
394,029,000	54,496,000	0

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 農業委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,584	0	5,958	0	173	19,453

1 農業委員会給与費

(1) 一般職給与 16,654,932 円 【総務課】
(事務職員2人)

(2) 会計年度任用職員給与 3,351,861 円 【総務課】

2 農業委員会費

(1) 農業委員会一般経費 1,791,937 円 【農業委員会事務局】

総会を12回開催した。農地利用状況調査及び農地利用意向調査の実施などを通じて、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに、農業振興に関する啓発を行った。

○ 農地法許可等申請数

- ・ 3条申請 44 件
- ・ 4条申請 6 件
- ・ 5条申請 60 件
- ・ 事業計画変更承認申請 0 件
- ・ 非農地証明願 20 件
- ・ 農用地利用集積 40 件

(2) 農業委員会委員活動経費 3,641,900 円 【農業委員会事務局】

○ 農業委員

会長1人、会長職務代理者1人、委員10人

総会を毎月1回開催した。

市内の農地について、農地利用最適化推進委員と共に農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行った。引き続き、活動を通じて農地の利用集積の推進を図っていくことが必要である。

○ 農地利用最適化推進委員

委員23人

農地法許可等申請の現地調査及び農地利用状況調査を行った。

市内の農地について、農業委員と共に農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行った。引き続き、活動を通じて農地の利用集積の推進を図っていくことが必要である。

(3) 農業者年金事業 142,981 円 【農業委員会事務局】

農業者年金関係諸届の受付・処理、農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談受付及び新規加入推進を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活の安定に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 農業総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,828	0	0	0	3	93,825

1 農業総務給与費

- (1) 一般職給与 91,524,261 円 【総務課】
(事務職員9人、労務職員2人)

2 農業総務費

- (1) 農業総務一般経費 2,303,567 円 【農林課】
- ・三重県自治体共同積算システム利用料 59,000 円
 - ・三重県松阪食肉公社負担金 863,000 円
 - ・都市農山漁村交流活性化機構賛助金 50,000 円
 - ・全国中山間地域振興対策協議会会費 10,000 円

(目) 3 農業振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,260	0	4,942	24,300	29,772	36,246

1 農業振興給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 28,028,311 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 農業振興事業費

- (1) 農業振興一般経費 1,195,318 円 【農林課】
- 農業経営・生産推進協議会委員報酬 38,500 円
 - 農業経営・生産推進協議会費用弁償 1,400 円
 - 認定農業者等営農継続支援対策事業の選考に関する会議を開催した。
 - ・開催回数 1回 6月18日
 - 鳥羽志摩農業協議会負担金 753,200 円
 - ・鳥羽志摩農業協議会総会 7月10日
 - ・鳥羽志摩営農連絡会議 10回
 - 農業振興事業(人・農地プラン実現補助金) 37,000 円
 - ・下之郷沖田「人・農地プラン」推進会

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(2) 農業の担い手受け入れ推進事業 5,433,550 円 【農林課】

○志摩市地域おこし協力隊活動支援業務の実施

浜島町南張地区において、特別栽培米「珠光」の栽培に携わる隊員1人が株式会社南張農産の支援のもと令和7年1月まで活動を行った。

阿児町立神地区において、市特産品のいちご「レッドパール」及び干し芋「きんこ」の原料となる隼人芋の栽培、加工に携わる隊員1人(いちご・芋農家後継者)が伊勢農業協同組合の支援のもと1年を通して活動を行った。

任期中は2人がそれぞれの研修を通して栽培技術等の習得はもとより地域や農産物の魅力を発信した。

地域おこし協力隊報償金 4,840,000 円

地域おこし協力隊員活動支援業務委託料 35,618 円

(3) 地産地消産地化推進事業 2,311,862 円 【農林課】

○農地有効利用スマート化調査研究委託料 1,500,000 円

志摩市の気候風土に合致した持続可能で効果的な栽培技術や新品種の実証実験を行い、その効果を確認・周知していくことで、市内の水田農業の維持発展につなげ、荒廃農地の増加に歯止めをかけ、志摩市産米のおいしさをアピールするとともに、地元の旅館・ホテル等での使用を促し、「志摩産志摩消」を進め、観光業の発展にも貢献していくことを目的として、三重県農業研究所へ委託した。

令和6年度の取組

- ・「なついろ」の志摩市での栽培実証試験・栽培マニュアルの作成
- ・「なついろ」の市場性評価
- ・スマート技術を活用した農作物栽培マニュアルの作成

○地産地消産地化推進事業補助金 300,000 円

地産地消事業を推進するため、伊勢農業協同組合が実施する食農教育や直売所における地産地消事業等に対し補助を行った。食農教育に必要な事業であるとともに、地産地消を進める上で直売所の役割は大きくなっていることから、継続的な支援が必要である。

○観光農園及び山口丘の果樹園場の管理

観光農園及び山口丘の果樹園場の管理を行う栽培指導員により、オリーブ、ブルーベリー等の栽培管理を行った。果樹の栽培技術については、現場での実践により向上したが、より適正な園場管理に向けて今後も取り組んでいく必要がある。

○オリーブの栽培振興

オリーブの栽培振興のため、栽培に関する打ち合わせ会議を開催し、会員同士の栽培状況の共有及び意見交換を図った。10月にはオリーブの収穫、搾油を行うとともに、栽培勉強会を開催した。2月には新規に栽培を希望される市民を中心に苗木の配布を行った。

収穫量については197.6kgとなり前年度に比して40.2kgの増となった。今後も適切な栽培管理に向けて、栽培研究会員や栽培精通者との連携を図りながら栽培技術の習得を進めるとともに、収穫量の増加に繋がるよう取り組んでいく必要がある。

- ・オリーブ栽培に関する打ち合わせ会議 7月4日、9月26日
- ・オリーブの実収穫 10月21日ほか、搾油作業 10月22日
- ・オリーブ栽培勉強会 10月23日
- ・オリーブ苗木配布 配布日：2月28日 配布人数及び延べ本数：7人 44本

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(4) 経営所得安定対策推進事業 118,400 円 【農林課】

○経営所得安定対策の実施

食料自給率及び食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦等戦略作物の本格化を進めるとともに、水田収益力強化を図るための産地交付金の交付事業を実施した。

農業所得の安定のため、今後も周知啓発に努め、本交付金事業の活用促進を図りたい。

- ・水田活用の直接支払交付金 産地交付金 6件 40,400 円 (国から農家へ直接支払)

(歳入) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 420,000 円

経営所得安定対策に係る事務や現地確認等を実施するため、会計年度任用職員を雇用し、適正な業務遂行に努めた。

【補助対象事業費内訳 (一部他事業からの執行あり)】

- ・会計年度任用職員賃金等 ※総務課執行分 2,859,232 円
- ・会計年度任用職員管理経費
(社会保険料等) ※総務課執行分 436,194 円
- ・通信運搬費 49,700 円

合計 3,345,126 円

- ・農業再生協議会総会及び各部会の開催回数

総会 2回：6月18日、3月7日

(5) 農業生産者育成事業 7,501,225 円 【農林課】

○農業生産者育成支援対策助成金 1,402,225 円

市内の農業生産者に対してビニールハウスの設置等や農機具の購入につき1生産者15万円を上限 (事業費の2分の1以内) として12人に対し助成を行い、生産者の育成を行った。小規模農業者の支援や地産地消の推進を図る意味からも引き続き支援に努める必要がある。

○認定農業者等営農継続支援対策助成金 5,449,000 円

地域の主たる担い手の営農継続・確保を図るため、認定農業者、新規就農者及び農業者団体 (構成員に認定農業者を含むこと) が実施する機械設備の導入、施設の新設・増設等に対し、1件につき上限100万円 (対象経費の3分の1又は2分の1以内) として8人に対し助成を行った。認定農業者からの申請も多いことから、引き続き支援の必要がある。

(6) 新規就農者育成総合対策事業 4,125,000 円 【農林課】

○新規就農者総合支援事業補助金

農業への人材の呼び込みと定着を図り、次世代を担う農業者の育成及び確保を目的として、新規就農者3人に補助金を交付した。

- ・経営開始資金 4,125,000円

(7) 農業経営基盤強化資金等利子補給事業 123,068 円 【農林課】

○農業経営近代化資金利子補給金 61,657 円

効率的かつ安定的な農業経営体 (認定農業者) の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営近代化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 6件

○農業経営基盤強化資金利子補給金 61,411 円 (うち県からの補助：30,705円)

効率的かつ安定的な農業経営体 (認定農業者) の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営基盤強化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 2件

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

- (8) 環境保全型農業直接支払対策・・・・・・・・・・ 487,980 円 【農林課】

○環境保全型農業直接支払交付金

環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業組織1団体に対し、補助金を交付し、その取り組みを支援した。

(歳入) 環境保全型農業直接支払交付金 365,985 円

3 農業者施設管理費

- (1) 志摩特産物販売施設管理運営費・・・・・・・・・・ 1,631,166 円 【農林課】

志摩特産物販売施設で開催する朝市の出品者で構成される団体に対し、地元農水産物の販売に係る運営を補佐することにより、地産地消の推進を図った。

朝市での売上は令和6年度で6,930千円となっており、地元の野菜を中心とした生鮮食材の購入場所の一つとなっていることから、継続した運営が行われるよう今後も支援が必要である。

(歳入) 使用経費負担金 42,750 円

- (2) 阿児特産物開発センター管理運営費・・・・・・・・ 4,673,602 円 【農林課】

新たな商品を開発するとともに市内の事業者等による新たな加工品製造の検討や施設使用を促す周知活動に更に取り組むと同時に、経常経費の更なる削減に努める必要がある。

(歳入) 売上額 3,827,679 円 (前年度 3,676,592 円)
施設使用料 12,500 円 (前年度 14,500 円)

4 観光農園管理費

- (1) 観光農園管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,231,407 円 【農林課】

農園全体の管理は、会計年度任用職員3人を雇用し、市直営で実施した。除草業務等の管理業務の一部は、(公社)志摩市シルバー人材センターに委託を行った。

園内では、季節ごとの花の魅力を最大限に引き出すため、ネモフィラ、ひまわり、コスモス、コキアの植栽および播種を行い、それぞれの開花時期に合わせて開園することができた。

生産ハウスB棟では、令和5年度に引き続き、使用者がトマトの栽培を行った。生産ハウスA棟と直売所については、公募を実施し、令和7年度から生産・販売を開始する予定である。

○開園の状況

芝桜・ネモフィラ

開園期間：4月6日から5月6日まで(31日間) 入園者数：29,542人

ひまわり 開園期間：7月31日から8月12日まで(13日間) 入園者数：8,549人

コキア(緑)

開園期間：9月21日から10月20日まで(30日間) 入園者数：3,800人

コスモス・コキア(紅葉)

開園期間：10月23日から11月24日まで(33日間) 入園者数：14,248人

○主な施設管理経費

種苗、肥料等の購入費 2,072,171 円

園内管理作業委託料((公社)志摩市シルバー人材センター) 3,045,803 円

障がい者施設外就労に係る委託料(1事業所) 361,900円

観光農園用地借上料 3,957,730 円(用地借上げ人数：5人 借上げ面積：38,052㎡)

施設整備用備品購入 1,958,000円(木製遊具1基、木製看板1枚、木製プランター4個)

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(2) 観光農園整備事業 24,399,100 円 【農林課】

園内遊歩道を舗装することにより、車イスやベビーカー等を使用する来園者にとって利用しやすい施設となった。

自然色As舗装 A=1,479m²

(目) 4 農地費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,808	0	3,279	4,300	8,600	20,629

1 農地管理費

(1) 農地管理一般経費 1,912,069 円 【農林課】

農道内道路照明の光熱費や三重県土地改良事業団体連合会賦課金を支払った。

○三重県土地改良事業団体連合会賦課金 514,000 円

○三重県ため池対策推進協議会会費 8,000 円

(2) 多面的機能支払交付金事業 3,238,500 円 【農林課】

○多面的機能支払交付金事業補助金 3,238,500円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動計画を策定し、市と協定を締結した活動組織(5組織)に対し、補助金を支出した。補助を受けている組織の農業振興に資する支援であることから、今後も継続していく必要がある。

(3) 農道・水路等維持管理費 13,598,085 円 【農林課】

○主要農道維持管理業務委託料 11,198,600 円

主要農道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行った。農業者に配慮するため、稲刈りの時期に合わせて実施した。

○農業施設小規模修繕工事費 1,100,000 円

農道の法面や側溝・水路の農業用施設の小規模な補修・修繕工事を行い、農業用施設を適正に維持管理し、農作業が滞ることがないように努めた。

○農道・水路等補修用原材料費 1,299,485 円

農業者が希望する農道や水路等の農業用施設の補修、修繕等に必要な原材料を購入・配布し、農業者による農業用施設の適切な維持管理が図れるように努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(4) 排水機場維持管理費 8,686,507 円 【農林課】

○排水機場運転管理委託料 1,044,000 円

○排水機場管理指導業務委託料 3,465,000 円

排水機場の適正な維持管理を行うため、受益者へ運転管理を委託するとともに三重県土地改良事業団体連合会へ専門的な業務の管理指導の業務委託を行った。

適正に管理を行ったことにより、大雨などの警報時に不具合なく運転された。今後も大雨による浸水被害への対応を図るため、適切な維持管理を継続していく必要がある。

○工事請負費 1,072,500 円

畔名排水機場吐口洗堀のため修繕工事を行った。

(5) 農地海岸維持管理事業 850,740 円 【農林課】

○農地海岸維持管理事業委託料 214,000 円

磯部町、浜島町、大王町の農地海岸の維持管理に海岸管理人を指定し、マニュアルに沿って海岸を巡回させ、農地海岸施設に関し早期に不具合等を発見し、県へ対応を依頼するなど適時適正な維持管理に努めた。今後も緊急時に不具合なく対応が図れるように継続していく必要がある。

(6) 主要農道改良事業 3,922,600 円 【農林課】

不特定多数が利用する主要な農道を良好な状態に保つため、交通安全対策工事として、劣化により消失した区画線に再塗装を行った。地元要望や巡視を基に今後も継続していく必要がある。

2 土地改良事業費

(1) 農村地域防災減災事業 2,500,000 円 【農林課】

○防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金 2,500,000 円

県営ため池等整備事業六呂瀬池地区（ため池改修）における市負担金。

本事業は令和6年度から10年度まで施行する。

（事業費負担区分 国：55% 県：35% 市：10%）

(2) 中山間地域総合整備事業 2,100,000 円 【農林課】

○中山間地域総合整備事業負担金 2,100,000 円（繰越明許費）

農業基盤の向上を図るため、県営により市内の用水井堰・ゲート等の改修工事の負担金として、本体事業費の15%を支出した。なお、本事業は令和5年度事業を繰越し令和6年度に完了した。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 林業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,385	0	18,318	6,900	19,743	29,424

1 林業振興事業費

(1) 林業振興一般経費 433,400 円 【農林課】

○快適に施設が利用できるよう、阿児の松原の林内の下刈りを実施した。また、三重県森林協会及び三重県林業技術普及協会の負担金を支払った。

○志摩市造林委員会を開催し、志摩市有林の適正な管理に努めた。

委員会開催日 令和7年3月19日

現地確認 令和7年3月19日 磯部町恵利原字岩ヶ谷

(2) 森と緑ふれあい事業 949,298 円 【農林課】

○森と緑ふれあい事業委託料 764,500 円

みえ森林フェスタ2024志摩の開催に伴い、イベント内で木工教室を開催した。またシイタケ菌打ち体験を実施し、子供たちに森林の役割等を知ってもらう機会を創出した。

令和6年10月5日 木工教室(阿児アリーナ みえ森林フェスタ2024内) 参加者:159人

令和7年2月1日 シイタケ菌打ち体験(志摩市観光農園) 参加者:60人

(3) 災害に強い森林づくり事業 4,241,600 円 【農林課】

○特定水源地域調整伐等業務委託料 4,241,600 円

土砂や流木による被害を出さない森林づくりを進めるために、三重県特定水源地域の保全に関する条例第11条第2項及び第3項に規定する特定水源地域に指定されている森林において、調整伐(間伐)を実施した。

実施場所 磯部町恵利原地内(神路湖周辺)

実施面積 11.12ha

(4) 松くい虫防除事業 4,160,087 円 【農林課】

松枯れ被害を防ぐために、防除作業として薬剤の地上散布及び樹幹注入を実施した。また、松くい虫被害のまん延を防止するため、松枯れによる被害木の伐倒処理を実施した。なお、散布場所について事前に下刈りを実施した。

主な委託料

○地上散布業務委託料 473,000 円

阿児の松原及び安乗岬園地及びエレコムフォレストの松に対して薬剤散布等を実施し、松くい虫の被害から松の保全を図った。

○松枯れ等伐倒処理委託料 682,000 円

松くい虫により枯れた松の伐倒を実施し、松くい虫被害のまん延防止に努めた。

阿児町鵜方・甲賀・国府地内 横山園地、阿児の松原、エレコムフォレスト

○下刈り業務委託料 294,800 円

薬剤地上散布場所の下刈りを実施した。

阿児町甲賀地内 阿児の松原

○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託料 2,657,600 円

安乗岬園地の松枯れ被害を防ぐために、防除作業として樹幹注入を実施した。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(5) 森林環境創造事業 1,426,700 円 【農林課】

○森林環境創造事業委託料 1,426,700 円

重点地区の森林が持つ公益的機能を持続的かつ高度に発揮するため、下刈り・車道及び歩道の草刈りを実施した。

実施場所

①阿児町鵜方地内 創造の森横山 下刈り 2.15ha

②浜島町南張地内 なごみの丘 歩道草刈り 0.87ha

③磯部町三ヶ所地内 漁火の森 下刈り・歩道及び車道草刈り 1.29ha

森林の持つ公益的機能を発揮するため、適正な管理を継続していく必要がある。

(6) 森林資源地域循環活用事業 32,212,300 円 【農林課】

○調整伐業務委託料 3,795,000 円

浜島町南張地内で、調整伐を実施した。 実施面積 5ha

○炭焼き技術者育成講習会委託料 757,000 円

森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、炭の原木の確保のためのチェーンソー技術講習会を開催した。

○森林整備業務委託料 9,022,200 円

磯部町恵利原地内の志摩市有林において、作業道の開設、搬出間伐等を実施し、市有林の管理を行った。また阿児町国府地内のエレコムフォレスト志摩において下刈り及び土壌改良を実施した。

○意向調査・境界確認業務委託料 5,140,300 円

森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、磯部町五知地内にて森林所有者の意向調査を実施した。また、浜島町南張地内で森林所有者への意向調査に基づく施業境界の確認を行った。

浜島町南張地内 調査面積 19.16ha

(7) 獣害対策事業 18,714,301 円 【農林課】

○有害獣捕獲報償金 12,316,000 円

農作物等を有害獣から保護するため、駆除した獣に応じた報償金を支払い、農作物の被害軽減を図った。一部ジビエとして活用し報償金を上乗せすることで、捕獲意欲につなげている。

全体捕獲数 イノシシ 1,048頭 ニホンジカ 513頭 ニホンザル 1頭

タヌキ 165頭 アライグマ 65頭 ハクビシン 82頭

ジビエ活用数 イノシシ 37頭 ニホンジカ 87頭 (内数)

○有害鳥獣捕獲委託料 965,000 円

有害鳥獣からの農林水産物の被害防止・被害軽減と生活圏内の市民の安全確保を図るため、猟友会へ有害鳥獣の駆除を委託した。

○獣害対策事業補助金 3,051,300 円

獣害対策資材(電気牧柵・ワイヤーメッシュ等)の購入に対し補助を行い、農林作物等の獣害被害の防止・軽減を支援した。

補助対象 50件 受益者負担金 3,925,110 円

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

○鳥獣害に強い地域づくり支援事業費補助金 791,400 円

地域や地区が主体となった捕獲檻の購入などの鳥獣被害対策活動に対し補助を行い、地域の獣害対策を支援した。

補助対象 10件 受益者負担金 565,238 円

2 林道管理費

(1) 林道維持管理費 4,452,800 円 【農林課】

○林道維持管理業務委託料 4,206,400 円

山林の管理者以外も使用する主要林道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行い、一般車両にも通行に支障がないよう努めた。

(2) 林道改良事業 6,932,200 円 【農林課】

○林道改良工事費 6,932,200 円

林道飯浜山田線の落石対策のため、法面の落石保護工事を行った。

3 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業 862,158 円 【農林課】

○志摩市緑化推進委員会委員報酬 38,500 円

○志摩市緑化推進委員会委員費用弁償 1,100 円

委員会開催日 令和7年2月13日

○桜園等管理業務委託料 268,207 円

横山桜園の下刈りを実施し、園の適正な管理に努めた。

○植樹祭開催業務委託料 467,000 円

志摩市制20周年を記念し、阿児ふるさと公園にて記念植樹及びエレコムフォレスト志摩にて植樹イベントを実施した。

○三重県緑化推進協会負担金 30,000 円

○日本さくらの会負担金 10,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 水産業総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,956	0	0	0	2	76,954

1 水産業総務給与費

- (1) 一般職給与 74,119,753 円 【総務課】
(事務職員9人)

2 水産業総務費

- (1) 水産業総務一般経費 2,835,769 円 【水産課】

- 水産多面的機能発揮対策事業負担金 420,000 円
地球温暖化や黒潮大蛇行の影響により、海藻が減少する磯焼けが進み、稚魚の保育場としての機能や海藻を餌とするアワビ、サザエ等の磯根資源の減少が続いている。
そこで漁業者が中心となって実施する食害生物の除去や藻場機能の維持・回復を図る取組、海岸清掃などの環境生態系保全活動に対し、国と県と連携して支援を行った。
令和6年度活動実施地区：波切地区海岸環境保護協議会、甲賀地区景観環境保全会
- 三重県浮魚礁利用調整協議会負担金 396,500 円
- 三重県漁港漁場協会負担金 324,000 円

(目) 2 水産業振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,143	0	0	10,000	57,559	8,584

1 水産業振興事業費

- (1) 水産業の担い手受け入れ推進事業 979,080 円 【水産課】

近年、漁業者の高齢化及び担い手不足等による漁業者人口の減少が課題となっていることから、地域おこし協力隊員の募集や新規漁業就業者支援（新規就業する際に必要な漁具等の購入費支援）を実施した。

今後も水産業の担い手確保のため、地域おこし協力隊の募集や新規漁業就業者への支援を実施し、漁業者の担い手確保につなげていく。

○地域おこし協力隊員の募集

- ・募集地区：立神地区（真珠養殖）、波切地区（大型定置網漁）
- ・応募人数：立神地区（真珠養殖）1人

※真珠養殖の後継者として令和7年度から採用した。

○新規漁業就業者支援

- ・支援漁業者数：4人（漁業種変更も含む）

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(2) 志摩の魚介類付加価値向上事業 93,385 円 【水産課】

観光課と連携して「海女もん」(ワカメ、ヒジキ)を県外イベントでノベルティとして活用し、志摩市産海産物のPRを行った。

また、三重県立水産高校や有限会社若松屋と連携し、これまで利用頻度が低かったアイゴを使った「さつまあげ」の商品開発を実施した。市内のイベントにて水産高校生徒が無料配布し、アイゴの付加価値向上につなげた。

令和7年度も、引き続きアイゴを使った「さつまあげ」の商品開発、公共施設での販売及びレトルト化を進め、魚介類の付加価値向上と新たな漁業収入の確保に努めていく。

(3) 志摩の水産業普及啓発事業 1,167,138 円 【水産課】

文岡中学校1年生121名を対象に、真珠の歴史や文化を深く理解してもらうため、真珠の取り出し体験授業を実施した。この実践的な学びを通じて、生徒たちは真珠への理解を深めることができた。

さらに、多くの人に真珠の魅力を発信することを目的に、SDGs未来都市シリーズマンガ「真珠養殖」の英語版を作成し、希望する事業所へ提供を行った。

令和7年度は、市外の人々をターゲットとした新たな真珠PR活動を三重県真珠振興協議会と連携して展開し、より多くの人々へ真珠の魅力を届けることを目指す。

また、SDGs未来都市シリーズマンガ「真珠養殖」の中国語版も作成し、多言語での情報発信を一層進め、真珠養殖の持続可能性と志摩の魅力を世界に発信していく。

(4) 真珠養殖経営安定化支援事業 5,488,270 円 【水産課】

○漁業近代化資金保証料助成金 4,603 円

令和元年度から発生したアコヤガイの大量へい死により損失を受けた真珠養殖業者の漁業施設の整備及び近代化に関する資金借入れに対する支援を行った。県がその借入れに関する保証料の2分の1を負担し、漁業者負担分となるその残額を助成した。

当初貸付金額 12,770,000円(3件) 保証料率0.84% 保証料9,204円

- ・事業主体 : 全国漁業信用基金協会三重支所
- ・総事業費 : 9,204 円
- ・助成額 : 4,603 円 (県の負担残)

○漁業経営維持安定資金保証料助成金 199,701 円

漁業を取り巻く環境の変化等により経営が困難となっている中小漁業者に対し、経営の再建を図るために必要な債務整理に対する支援を行った。県がその借入れに関する保証料の2分の1を負担し、漁業者負担分となるその残額を助成した。

当初貸付金額 57,300,000円(2件) 保証料率1.03% 保証料199,701円

- ・事業主体 : 全国漁業信用基金協会三重支所
- ・総事業費 : 395,559 円
- ・助成額 : 199,701 円 (県の負担残)

○真珠稚貝購入補助金 4,492,500 円

令和元年度のアコヤ貝の大量へい死によって深刻な母貝不足が発生したことから、各漁業者において稚貝から強い母貝を生産する動きがあるため、令和元年度から引き続き令和6年度においても補助事業を実施した。

今後も事業継続意欲を高めるため、購入補助の上限を見直すなどの対策を講じ、引き続き支援していく。

- ・事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか5組合
- ・総事業費 : 24,547,049 円
- ・補助額 : 4,492,500 円 (市1/2 上限 1個あたり1円 50,000個)
- ・交付人数 : 118人

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○漁業近代化資金利子補給金	751,048 円 (一般分含む)
○漁業経営維持安定資金利子補給金	40,418 円

(5) 漁場環境調査事業 4,997,200 円 【水産課】

○漁場環境調査事業 (養殖へい死対策研究)	1,500,000 円
-----------------------	-------------

長期変動調査、季節変動調査、ポリドラ調査及びカキ養殖漁場環境モニタリング調査を実施し、調査結果について三重県水産研究所及び志摩市ホームページにて、漁業者へ周知を行った。

漁場環境の長期的なモニタリングの実施による、漁場環境の変化及び赤潮・貧酸素水塊の発生状況の把握は、漁業被害の防止につながるため、引き続き実施していく必要がある。

- ・ 業務名 : 漁場環境調査事業 (養殖へい死対策研究)
- 受託者 : 三重県

・ 調査内容

長期変動調査: 英虞湾20測点及び的矢湾5測点にて、年2回の水質検査・年1回の底質調査

季節変動調査: 英虞湾 2測点にて年4回、的矢湾5測点にて年2回の水質・底質・底生生物調査

ポリドラ調査: 英虞湾 2測点

カキ養殖漁場環境モニタリング調査:

英虞湾1測点及び的矢湾2測点にて、へい死状況・プランクトン量等の調査

○漁場環境調査事業 (磯焼け対策・海苔養殖技術研究)	3,000,000 円
----------------------------	-------------

令和6年度は、令和5年度に設置した、仕切り網 (浜島地区、船越地区) の維持管理及びモニタリングを実施した。食害を防止した際に海藻がどれくらい成長するのかを検証したところ、仕切り網の中では、海藻が育っていることが確認できた。

今後、将来的に「親となる海藻」(母藻)となるのか、引き続き注意深くモニタリングしていく必要がある。

また、藻場が減り漁獲量が落ち込んでいる海域において、アワビよりも漁獲されているサザエの種苗放流の効果について、令和5年度に引き続き調査を実施した。さらに、青さのり (ヒトエグサ) 養殖の安定生産、品質向上につながる試験として、リアルタイム水温観測器機を用いた天然採苗実証試験や遮光試験を実施した。

海水温の上昇や磯焼け地域の拡大は、かねてより深刻な問題となっていることから、今後も効果的な対策を実施する必要がある。磯焼け対策、青さのり (ヒトエグサ) 養殖試験等を実施し、漁業者と情報を共有しながら、効率的な養殖及び漁獲量の向上に取り組んでいく。

- ・ 業務名 : 漁場環境調査事業 (磯焼け対策・海苔養殖技術研究)
- 受託者 : 三重県

○漁場環境調査事業 (アマモ場モニタリング)	497,200 円
------------------------	-----------

過去にアマモ再生事業を実施した場所のモニタリングを行うとともに、季節ごとの増減及び分布を把握するため、大きなアマモ群落のあった飯浜、坂崎、国府の3箇所年2回モニタリング調査を実施した。

磯焼けが拡大している中で、アマモ場の状況を把握することは必要不可欠であり、引き続き潜水調査等を実施していく必要がある。

- ・ 業務名 : 漁場環境調査事業 (アマモ場モニタリング)
- 受託者 : ダイブステーション35

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(6) 磯焼け対策事業

4,240,389 円 【水産課】

食害外生物の駆除や藻場造成・磯根資源管理育成に対する助成等を実施した。
助成金を活用し、磯焼け対策を実施する地域は、令和5年度より実施地区数が減少したが、補助金に頼らず独自の取組を実施している地域もあることから、今後は、周知方法や新たな補助制度について検討していく必要がある。
また、黒潮大蛇行に終息の兆しが見えるという発表もあるため、今後も三重県や漁業者との連携を密にしながら、国や三重大学からの研究成果の提供も受けつつ、継続して磯焼け対策を実施していく必要がある。

○食害生物駆除業務委託料 2,590,000 円

磯焼けの原因の1つと考えられる食害生物の駆除を実施した。

- ・ 実施回数： 47 回 (ウニ駆除20回、魚駆除27回)
- ・ 漁業者数： 延べ518人

○藻場造成支援助成金 1,000,000 円

藻場造成に取り組んでいる団体に対して、支援を行った。

- ・ 実施地区： 7地区 (甲賀、船越、片田、布施田、和具、越賀、御座)
- ・ 事業主体： 10団体 (甲賀地区景観環境保全会、船越海女組合、片田漁業者同盟会藻場再生部、片田海老網組合、布施田海老網組合、布施田海女組合、和具海女同盟会、越賀海女組合、御座海女組合)

○磯根資源管理育成支援助成金 84,000 円

アワビ・サザエ等の餌として、鳥羽市から購入したワカメを投入する取組に、支援を行った。

- ・ 実施地区： 片田地区
- ・ 事業主体： 片田海女組合

(7) 水産振興補助金 16,671,093 円 【水産課】

○真珠品評会事業補助金 250,000 円

真珠養殖漁業協同組合の組合員から出品される真珠の品評会を行うとともに、優良真珠の一般公開を行うことでアコヤ真珠の品質向上を図り、三重ブランドである真珠のすばらしさをPRする事業に対して補助を実施した。

アコヤ真珠の品質向上及び真珠養殖業者のモチベーションにもつながることから、今後も事業を実施していく必要がある。

- ・ 事業主体： 三重県真珠養殖連絡協議会
- ・ 総事業費： 610,464 円
- ・ 補助額： 250,000 円 (市1/2以下)

○英虞湾観測事業補助金 829,000 円

英虞湾における真珠養殖漁場の海況変化や赤潮の発生状況を早期に把握して対応するため、市内真珠組合で各地区3～5点の観測地点を設定し、月2回～3回の漁場観測に対し補助を行った。漁業者自らが漁場を把握することで、海況異変等を早期発見し、赤潮等の被害を最小限に食い止める事ができ、この調査は漁場の管理、環境保全、生産の向上につながることから、今後も実施していく必要がある。

- ・ 事業主体： 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか4組合
- ・ 総事業費： 1,850,256 円
- ・ 補助額： 829,000 円 (市1/2以下)

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○漁業共済加入補助金 13,620,093 円

令和6年度は、今までの魚価安に対してだけでなく、海の環境悪化による漁獲量の減少や、養殖稚貝等のへい死についても対象となるように、今までの「漁獲共済」「特定養殖共済」に加えて、「養殖共済」「漁業施設共済」に対しても補助を実施した。

令和7年度についても、磯焼け等により漁獲量が減少している状況が続いているため、事業継続意欲の向上や経営安定化を図るために、補助率等の見直しを行いながら、引き続き補助を実施していく必要がある。

- ・事業主体 : 三重外湾漁業協同組合、鳥羽磯部漁業協同組合
- ・総事業費 : 28,506,550 円
- ・補助額 : 13,620,093 円 (市1/2以下)
- ・漁業者数 : 336人

○マガキ稚貝購入補助金 662,000 円

マガキのへい死に伴う漁業経営の不安定化への対策及び事業継続意欲の向上を図るため、「マガキのホタテガイ殻付種苗」及び「マガキ養殖用コレクターに用いるホタテガイ殻」を購入した漁協の組合員25名に対し補助を実施した。

高水温や餌不足等によるマガキのへい死は高い水準で発生しており、マガキ養殖の継続に影響を及ぼしており、今後も高水温等への環境変化に対応した種苗等を選定するなど見直しを行いながら、引き続き支援を実施していく必要がある。

- ・事業主体 : 鳥羽磯部漁業協同組合
- ・総事業費 : 1,310,833 円
- ・補助額 : 662,000 円 (市1/2以下)

○海況把握事業 510,000 円

英虞湾8基、的矢湾1基の自動観測装置合計9基について、水温、溶存酸素、塩分濃度のデータをウェブサイトを通じてデータ公開する事業に対し補助を行った。

英虞湾及び的矢湾は、青さのり（ヒトエグサ）養殖、真珠養殖及びカキ養殖が盛んに行われており、観測しているデータをウェブサイトを通じてデータ公開することにより、生産量の向上や安定を図るための参考データとして活用できることから、今後も実施していく必要がある。

- ・事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会
- ・総事業費 : 1,020,000 円
- ・補助額 : 510,000 円 (市1/2以下)

○海外研修生受入事業 800,000 円 【水産課】

インドネシア漁業者協同連合会から研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオー本釣り漁業の研修を実施する団体に対して研修生1人につき20万円を補助する。

この事業は、発展途上国の産業発展、国際的友好関係の向上にも寄与することから引き続き実施していく必要がある。

- ・事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- ・総事業費 : 3,522,210 円
- ・補助額 : 800,000 円 (市1/2以下)
- ・受入人数 : 4人 【内訳】(有)源吉丸漁業2名、(有)安市丸2名

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(8) 全国豊かな海づくり大会推進事業 27,809,520 円 【水産課】

令和7年11月9日に開催される「第44回全国豊かな海づくり大会」の成功に向け、令和6年3月29日に発足した市民会議を中心に機運醸成や関係者・市民が一丸となったおもてなしの取組を行ったほか、大会開催を契機として、志摩市の魅力を国内外へ発信した。

令和7年度においても、大会開催までの間、より一層の機運醸成やおもてなし、情報発信を行っていく。

2 栽培漁業推進事業費

(1) 種苗放流事業 13,376,972 円 【水産課】

水産資源の適切な管理等を通じ水産業の成長を図るため、漁協・漁業者・三重県と連携して、水産資源管理の実施及び漁場環境保全・資源管理意識の向上を通じて、持続的な水産業の成長を促進するために種苗放流事業を実施した。

○アワビ種苗購入費 5,887,972 円

アワビを重点魚種と位置付け、補助事業分とは別に市単独事業として、放流用のアワビ種苗125,276個を購入し（株式会社関谷食品からの寄附1,000,000円含む）、アワビの種苗放流を実施する地区に無償配布を行った。

○地域展開促進事業（マダイ）負担金 668,000 円

三重県尾鷲栽培漁業センターでマダイ種苗を生産・中間育成後、三重県沿岸海域に放流するために要する費用の負担を行った。令和6年度においては、4月26日に放流を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

・総事業費： 668,000 円 放流数：42,000尾

○伊勢湾地域栽培漁業推進事業（エビ）負担金 1,100,000 円

三重県栽培漁業センターで生産されたクルマエビを放流するために要する費用の負担を行った。令和6年度については、8月5日、9月25日の2回に分け放流を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

・総事業費： 1,100,000 円 放流数：クルマエビ 1,000,000尾

○アワビ種苗放流事業補助金 2,963,000 円

アワビ種苗（25mm～30mm）を放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

・総事業費： 6,342,000 円

・補助額： 2,963,000 円 購入数：94,000個

○ナマコ種苗放流事業補助金 215,000 円

ナマコ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合

・総事業費： 650,909 円

・補助額： 215,000 円 購入量：358kg

○サザエ種苗放流事業補助金 90,000 円

サザエ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合

・総事業費： 280,000 円

・補助額： 90,000 円 購入量：140kg

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○カサゴ種苗放流事業補助金 211,000 円

カサゴ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
- ・総事業費： 414,000 円
- ・補助額： 211,000 円 購入数：8,000尾

○トラフグ種苗放流事業補助金 1,270,000 円

トラフグ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
- ・総事業費： 3,240,000 円
- ・補助額： 1,270,000 円 購入数：101,250尾

○アワビ種苗購入事業補助金 235,000 円

アワビ種苗 (25mm×10,000個)を購入し、中間育成する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体： 大王種苗センター運営委員会
- ・総事業費： 470,000 円
- ・補助額： 235,000 円 購入数：10,000個

○ヒラメ種苗放流事業補助金 287,000 円

ヒラメ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
- ・総事業費： 575,400 円
- ・補助額： 287,000 円 購入数：20,700尾

○サザエ種苗購入事業補助金 450,000 円

サザエ種苗 (20,000個)を購入し、中間育成する事業に対し補助を行った。

- ・事業主体： 大王種苗センター運営委員会
- ・総事業費： 925,804 円
- ・補助額： 450,000 円 購入数：20,000個

3 水産振興施設費

(1) 大王種苗センター維持管理費 1,320,300 円 【水産課】

大王種苗センターは、市内唯一の種苗中間育成施設であり、漁獲量の向上と資源管理意識の向上を目指して、中間育成を実施している。5月にサザエの種苗20,000個を購入し中間育成を始め、アワビの種苗10,000個については、1月から中間育成を続けている。中間育成で大きく、強くしてから放流することにより漁獲向上及び資源管理意識向上につながる。

施設の運営については、大王種苗センター運営委員会が担い、それに対し補助を行っているが、施設は老朽化が進んできており、当施設を持続的に利用できるような適切な維持管理に努める必要がある。

○大王種苗センターマンホール停電対応操作盤改修 187,000 円

○大王種苗センター運営補助金 1,020,000 円

- ・事業主体： 大王種苗センター運営委員会
- ・総事業費： 2,790,553 円
- ・補助額： 1,020,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 漁港管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,378	0	8,932	22,000	91	3,355

1 漁港管理費

(1) 漁港施設維持管理費 3,798,451 円 【水産課】

市営8漁港及び漁港関連施設(県営漁港受託施設を含む)の維持管理経費を支出した。

《市営漁港》 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座

《県営漁港》 波切漁港の漁港環境施設、深谷漁港(片田)の樋門及び防潮扉、和具漁港の樋門及び防潮扉

○施設修繕料 283,700 円

甲賀漁港航路標識灯修繕工事ほか1件の漁港施設を修繕し、機能保全及び安全確保等に努めた。

○漁港施設管理委託料 192,000 円

漁港区域内にある樋門、防潮扉(24箇所)の保守点検を地区自治会・消防団へ委託するとともに、残置物等を撤去し漁港施設の適正管理に努めた。

受託者	施設名	保守点検回数
消防団大王方面隊第3分団	名田漁港	防潮扉1箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第3分団	深谷漁港(片田)	樋門1箇所(月1回)、防潮扉10箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第1分団	和具漁港	樋門2箇所(月1回)、防潮扉5箇所(月1回)
間崎自治会	間崎漁港	樋門1箇所(月1回)、防潮扉4箇所(月1回)

○清掃業務委託料 898,586 円

漁港公園に関する除草及び伐採業務を実施し、環境美化を行った。

○間崎漁港公園管理委託料 240,000 円

公園等の維持管理(草刈り:年2回、清掃:随時)を委託し、環境美化に努めることができた。離島の公園であるため、頻繁にパトロールすることができないことから本業務の委託が必要である。

受託者 : 間崎地区自治会

○漁港公園遊具点検委託料 96,800 円

片田漁港公園ほか3施設に設置されている遊具保守点検を委託し、劣化度を確認した。公園の適切な管理を行うため、保守点検を継続し遊具等の現状を把握する必要がある。

受託者 : 中部パークシステム(株)三重営業所

○漁港施設維持工事費 404,800 円

和具地区避難タワー修繕工事ほか2件の維持工事を実施し、機能保全及び安全確保等に努めた。

○維持補修用原材料費 50,160 円

アスファルト補修材等を購入し、利便性向上及び機能保全に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(2) 水産物供給基盤機能保全事業 30,580,000 円 【水産課】

市営御座漁港に係る水産物供給基盤機能保全事業について、休憩用岸壁の機能保全工事で実施した。

また、令和7年度に機能保全工事を実施予定である市営間崎漁港B物揚場等に関する実施設計業務及び積算業務を実施した。

○主な実施設計業務委託料

業務名	地区	契約相手方	契約金額(円)
市営間崎漁港B物揚場等設計業務委託	志摩町	(公財) 三重県建設技術センター	7,590,000
市営間崎漁港B物揚場等積算業務委託		(公財) 三重県建設技術センター	2,475,000

○御座漁港機能保全工事費

工事名	地区	契約相手方	契約金額(円)
市営御座漁港休憩用岸壁等機能保全工事	志摩町	(有) 堂岡工務店	17,050,000

(目) 4 磯体験施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,494	0	0	0	26,433	34,061

1 磯体験施設給与費

(1) 一般職給与 17,334,709 円 【総務課】

(事務職員1人、労務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与 22,642,450 円 【総務課】

2 磯体験施設管理費

(1) 磯体験施設管理運営費 10,849,652 円 【観光課】

磯体験施設海ほおずきは、観光による地域振興、農林水産業の活性化を目的として現在に至るまで様々な事業を展開している。

本市の基幹産業である水産業並びに漁業の振興及び観光交流拠点として運営しており、年間を通して様々な体験プログラムを企画して、利用者に楽しんで頂けるように円滑な運営を行った。

○施設管理運営費主要な事項(支出)

・消耗品費	149,960円	・光熱水費	5,857,838円
・修繕料(施設・備品)	1,620,795円	・旅行会社取扱手数料	845,026円
・磯体験受付業務委託料	345,087円		

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(2) 海ほおずき体験事業 6,523,399 円 【観光課】

磯体験施設の主要事業として、①磯体験、②料理体験、③水産加工体験、④学習体験の4つの事業を展開し、全体験をパックにした「満足プラン」の受付も行った。

○体験事業の主要な事項（支出）

・活魚購入費 3,269,329円 ・消耗品等（体験原材料含む） 3,254,070円

○体験利用者数・収入金額

①磯体験：4月中旬から10月までの間は磯体験（11月に団体受入あり）

○わんぱく磯利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
磯体験	R5	有料	221	1,307	791	2,282	3,269	1,840	642	112	-	-	-	10,464
		無料	65	53	63	281	637	373	137	17	-	-	-	1,626
		計	286	1,360	854	2,563	3,906	2,213	779	129	-	-	-	12,090
	R6	有料	430	1,767	1,196	3,415	4,256	2,419	650	73	-	-	-	14,206
		無料	189	168	104	395	576	395	130	7	-	-	-	1,964
		計	619	1,935	1,300	3,810	4,832	2,814	780	80	-	-	-	16,170
	比較	有料	209	460	405	1,133	987	579	8	-39	-	-	-	3,742
		無料	124	115	41	114	-61	22	-7	-10	-	-	-	338
		計	333	575	446	1,247	926	601	1	-49	-	-	-	4,080
釣り	R5	326	387	204	532	426	271	169	345	174	272	455	520	4,081
	R6	366	404	361	497	33	0	85	348	195	212	268	524	3,293
	比較	40	17	157	-35	-393	-271	-84	3	21	-60	-187	4	-788
見学（足湯）	R5	68	-	-	-	-	-	-	73	37	64	61	145	448
	R6	40	-	-	-	-	-	-	90	44	47	90	188	499
	比較	-28	-	-	-	-	-	-	17	7	-17	29	43	51
合計	R5	680	1,747	1,058	3,095	4,332	2,484	948	547	211	336	516	665	16,619
	R6	1,025	2,339	1,661	4,307	4,865	2,814	865	518	239	259	358	712	19,962
	比較	345	592	603	1,212	533	330	-83	-29	28	-77	-158	47	3,343

○収入金額 【R5】 15,717,800円 【R6】 18,100,098円 【比較】 2,382,298円

②料理体験：通年実施 手こね寿司づくり体験、その他料理体験

○料理体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
手こね	R5	19	21	20	197	151	21	238	130	28	10	24	48	907
	R6	26	66	13	47	74	94	273	196	10	26	22	42	889
	比較	7	45	-7	-150	-77	73	35	66	-18	16	-2	-6	-18

○収入金額 【R5】 1,745,100円 【R6】 1,025,100円 【比較】 -720,000円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○ABCクッキング・ポケモンキッズレッスン

クッキング	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6			24	24	34				35		20	23	160

○収入金額【R6】385,300円

③水産加工体験：通年実施 アジ等を利用した干物づくり体験

○水産加工体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
干物	R5	7	31	29	18	29	9	349	172	0	4	8	18	674
	R6	9	119	34	59	46	216	315	155	24	8	3	16	1,004
	比較	2	88	5	41	17	207	-34	-17	24	4	-5	-2	330

○収入金額 【R5】629,000円 【R6】849,900円 【比較】220,900円

④学習体験：通年実施 タコノマクラ、ストラップ及びシェルアート体験等

○学習体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学習体験	R5	53	131	208	82	57	49	199	60	9	19	15	63	945
	R6	12	121	7	158	49	79	142	44	8	7	40	21	688
	比較	-41	-10	-201	76	-8	30	-57	-16	-1	-12	25	-42	-257

○収入金額 【R5】517,800円 【R6】453,000円 【比較】-64,800円

⑤体験パック：①②③④の全プランの体験パック

○体験パック利用者（満足プラン、ソウエクスぺリエンス）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
パック	R5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	24	28
	R6	6	2	0	0	2	0	0	0	0	10	33	53

○収入金額 【R5】69,950円 【R6】154,000円 【比較】84,050円

昨年以上の記録的な猛暑により、アジの入手が困難であったため、人気メニューである「アジ釣り体験」が利用者の多い夏季期間に中断することとなり、釣り体験は年間で788人の利用者数の減少となった。

団体については、小中学校の修学旅行や課外学習利用校（学習体験を含む）は、前年度から3校増の19校となった。志摩市と友好都市提携を結んでいる岐阜県郡上市内の学校の修学旅行等について、新規の受け入れを行うことができた。

全体的には、前年度と比較して体験者数は3,558人増、収入額は2,287,748円の増加となった。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(3) 海ほおずき物販事業 3,144,153 円 【観光課】

来館者への志摩市特産物の販売、オリジナルメニュー等の紹介及び販売を行った。

○物販等販売の主要な事項（支出）

・消耗品費（物販原材料費含む） 3,039,939円 ・印刷製本費 104,214円

○物販販売数・収入金額

	R5		R6		比較	
	販売数	販売金額	販売数	販売金額	販売数	販売金額
勝っお（鯉）ばーがぁー（店頭）	1,555	777,500	2,197	1,098,500	642	321,000
〃（イベント等）	526	210,400	1,335	534,000	809	323,600
〃（民間事業者販売）	2,528	1,006,480	1,679	671,934	-849	-334,546
勝っお（鯉）ばーがぁーセット	1,749	1,049,400	2,187	1,312,200	438	262,800
あおさのり塩ポテト	1,052	210,400	1,349	461,500	297	251,100
その他物販	-	710,750	-	1,132,400	-	421,650
自販機手数料	-	88,125	-	113,265	-	25,140
合 計	-	4,053,055	-	5,323,799	-	1,270,744

店頭での食料品販売において、包装の簡素化などにより、購入から手元に渡すまでの時間短縮を図ったことが、販売数の増加につながったと考えられる。イベント販売については、昨年度は中止された伊勢えび祭での出店が復活したことにより販売数が増加している。販売金額全体についても1,270,744円の増額となっており、期間限定商品としてカツオドッグを販売したこと、要望が多かった水中メガネなど物販の種類を増やしたことが、増額の要因としてあげられる。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 商工総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,422	0	0	0	0	144,422

1 商工総務給与費

- (1) 一般職給与 140,259,394 円 【総務課】
(事務職員17人)

2 商工総務費

- (1) 商工総務一般経費 4,162,575 円 【経済課】
南三重地域就労対策協議会負担金等の事業や業務運営に必要な負担金の支出を行った。
○南三重地域就労対策協議会負担金 156,782 円
令和6年度は就職マッチング支援サイト『南三重就活ナビ』への登録企業促進や公式YouTubeチャンネルを活用し、地域の企業の魅力をPRした。これらの取組により地元愛着心の醸成や企業の認知度が向上し、地元就職の促進が期待される。
○伊勢市消費生活センター負担金 2,118,439 円
令和4年度から伊勢志摩圏域の6市町で広域連携するため、伊勢市内に「消費生活センター」を設置し、その運営業務(相談業務、出前講座等)費用を負担した。
・広域連携市町 : 志摩市・伊勢市・鳥羽市・南伊勢町・玉城町・大紀町
・令和6年度相談実績 : 1,288件 (内、志摩市165件)

(目) 2 商工振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
271,727	8,672	7	0	79,802	183,246

1 商工振興事業費

- (1) 中小企業支援事業 13,874,200 円 【経済課】
○市内企業デジタル化推進事業委託料 9,803,200 円
市民の多様な働き方を実現し、新たな就労機会を創出するため、IT関連スキルの習得機会を設け、デジタル人材の育成を行った。また、市内企業のDX化を推進し業務の効率化を図るため、企業枠として企業内デジタル人材を育成する講座を実施した。
・一般枠参加者 : 12 人
・企業枠参加者 : 1 人
○小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 22 件 935,000 円
市内事業者に対して、経営改善や資金の円滑化を図り、投資拡大を推進するため、日本政策金融公庫の融資に対し、利子補給を行った。
○三重県版経営向上計画実施支援補助金 22 件 3,136,000 円
経営の課題解決や生産性向上に向け、「三重県版経営向上計画」を策定した市内事業者に対して、当計画に基づく取組の実施に係る経費の一部を補助した。令和6年度はDX推進事業枠を新設し、自社のDX化の取組に対し、補助率及び補助上限額を増額し、支援を行った。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(2) 志摩市を元気にする創業支援事業 4,395,000 円 【経済課】

○創業交流会事業委託料 495,000 円

市内での創業等の支援を図るため、先輩創業者が講師となり、創業ノウハウの伝達やコンサルティングを行うとともに、参加者同士の創業コミュニティの形成を目的とした、創業交流会事業を実施した。

・参加者： 13 人 (未創業者10人、創業済の者3人)

○志摩市を元気にする創業支援補助金 3,100,000 円

・創業支援補助金 4件

(飲食業 2件、宿泊業・飲食業 1件、食品製造業 1件)

市内雇用の確保や商工業の発展に寄与するため、創業等の支援を充実させ、協定金融機関や商工会等と連携を図り、事業者支援を行った。

創業支援補助金については、2回の公募及び選考審査を実施し、10件の申請のうち4事業に対し、補助金を交付した。

○買い物利便性向上事業補助金 470,000 円

・継続分補助対象事業 4件

令和6年度は3回公募を行ったが新規申請が無く、移動販売や宅配販売を行う令和5年度補助対象事業者4者に対し、事業を継続するための運営費の補助を行った。

○創業資金保証料・利子補給補助金 330,000 円

・保証料補助金 4件 185,000 円

・利子補給補助金 6件 145,000 円

(3) 企業誘致推進事業 1,859,040 円 【経済課】

○お試しサテライトオフィス補助金 1,198,000 円

○企業進出助成金 540,640 円

市内に企業移転や新たな拠点設置を検討する9社に対して、市内のサテライトオフィスにてお試し勤務を行った際に要する「交通費」「宿泊費」「ワークスペース利用料」の一部について補助を行った。

また、令和5年度に企業進出助成金を活用し、市内にオフィスを開設した1社に対し、賃借料などの運営費用を助成した。

(4) 地域ブランド事業 18,932,349 円 【経済課】

○志摩産品監修・プロモーション業務委託料 9,900,000 円

大手セレクトショップと連携し、令和4、5年度に商品開発支援を行った真珠製品や志摩の新しいお土産物、その他市の特産品等の出口戦略としてオンラインショップや大阪・関西万博を見据えた関西圏で店舗販売イベントを実施し、国内外の方に販売促進及び情報発信を行った。

・参加事業者 : 11者

・商品数 : 40品

・開発商品 : 14種 23品目

・店舗販売期間 : 令和6年11月14日～令和6年12月11日

・オンラインショップ販売期間 : 令和6年 8月 8日～令和7年 2月14日

・ふるさと納税サイト掲載期間 : 令和6年11月21日～令和7年 2月28日

・大手媒体ホームページ記事掲載 : 第1弾 8月 8日 第2弾 11月14日 計2回

・公式SNSアカウントによる情報発信

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○トップセールス事業委託料 2,453,000 円

重点市場の一つである東南アジアにおいて、観光需要が高くリピーターが多いタイ・シンガポールの2か国をターゲットとし、インバウンド誘客及び産品プロモーションにつなげることを目的に市長トップセールスを実施した。

現地では、株式会社ABC Cooking Studio、三菱商事株式会社及び株式会社STANDAGEと連携し、「食と観光の魅力発信ワークショップイベントを開催した。

また、現地の旅行会社や関係団体等への訪問を行い、両国におけるインバウンド誘客や特産品展開の進展に向けたセールス活動、市場調査等を行った。

- ・日程：令和6年11月21日～令和6年11月25日 4泊5日
- 21日 タイ現地旅行会社（5社）との面談（移動日）
- 22日 泰国三菱商事会社（三菱商事のタイ現地法人）訪問
日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所訪問
日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所訪問
タイ旅行業協会訪問
タイ ワorkshopイベント（1回）
- 23日 第二地方銀行協会視察団による視察の受け入れ（シンガポール）
日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所訪問
シンガポール現地旅行会社（1社）との面談
- 24日 シンガポール ワorkshopイベント（3回）
- 25日（移動日）

○イベント開催業務委託料 1,500,000 円

市内の農水産物をはじめとする食材消費や販路拡大が大きく見込める都市部において、特産品等のプロモーションイベントや志摩の食材を活用した特別メニューの開発・提供を行い、志摩産品の長期的な活用、定番化及び地名度向上を目的に俺の株式会社と連携してイベント等を実施した。

- ・イベント：令和7年1月26日
会場：俺のフレンチグランメゾン大手町
参加者：58人
- ・フェア：令和7年1月27日～2月9日
会場：俺のフレンチグランメゾン大手町、俺の割烹銀座本店
- ・委託先：株式会社日本航空 中部支社

○地域ブランド推進協議会負担金 1,941,000 円

志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売や育成を支援した。

- ・地域ブランド推進協議会 3回開催
- ・地域ブランド認定審査会 2回開催
- ・令和6年度志摩ブランドの認定 3商品
(新規) ①志摩あおさ豚 ②大黒のあこや ③きんこ芋・ぎんこ芋
(更新) ①華牡丹 ②あおさ潮ようかん ③伊勢志摩パールポークあらびきウインナー
④乾燥あかもく ⑤志摩あらめ ⑥五目ひじき 炊き込みひじき
⑦ひじきご飯 ⑧珠光 ⑨伊勢志摩プレミアムオイスター
⑩無添加石鹼 志摩乙女 ⑪きねつき さわ餅

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

令和6年度は東京都庁で開催した伊勢志摩物産展等での認定商品の販売や、伊勢物産館 ISEMISEでのテストマーケティング販売及びPRなど、市外での認知度向上や販路開拓・拡大に向けた営業活動を行った。

令和6年度は志摩ブランド認定商品の販売力強化とブラッシュアップを重点的に取り組み、新たな販路開拓・拡大につながった。

(5) 地域イベント支援事業 5,450,000 円 【経済課】

地域の文化・特色を生かしたイベントの実施により、観光客の集客と地域のPRを行うことを目指し、補助金を交付した。

○わらじ祭補助金 2,500,000 円

○あわび王国まつり補助金 1,000,000 円

○ええじゃんかまつり補助金 1,700,000 円

○真珠婚補助金 250,000 円

参加者：ウェルカムパーティー 25組、おかげ参り 100組

あわび王国まつりは5年ぶりに開催され、市内外から約5,000人が来場した。

ええじゃんかまつりについては、ダンスコンテストや飲食店の出店が行われ、地域の子どもをはじめ約7,000人が来場し、賑わいをみせた。

真珠婚については、全国から100組が参加した。前日は志摩観光ホテルにおいて、ウェルカムパーティーが開催され、当日は伊勢神宮にて、おかげ参り（真珠婚式）が行われた。

また、わらじ祭については神事に合わせてイベントが行われ、多くの一般来場者が詰めかけ、賑わいを見せていた。

(6) 商工振興団体補助金 25,482,000 円 【経済課】

商工業者の育成・振興に対する支援として、補助金を交付した。

(事業費の1/2以内で補助)

○商工会運営補助金 22,982,000 円

○商工会事業補助金 2,500,000 円

商工会事業補助金を活用し、市外への販路拡大や特産品PRの取組として、グルメショーやGOODLIFEフェアなどの展示会への出展を行ったほか、郡上ふるさとまつりや日進市産業まつりなどに参加し、事業者とともに物販を行った。

また、創業スクールの実施による創業支援や専門家派遣による新商品の開発など、経営向上に対する支援を実施した。

さらに、志摩市共通商品券の発行やスタンプラリーを実施し、市内の消費を喚起する取組を行った。

(7) プレミアム付商品券事業 187,499,881 円 【経済課】

物価高騰等の影響による市民生活の負担を軽減するとともに、市内での消費を喚起して事業者の売上向上を図るため、1冊6,000円の商品券を2,000円で購入できるプレミアム率200%の「しまスマイル商品券」を発行し、市内経済活性化の一助とした。

・商品券販売冊数 42,618冊

・購入可能冊数 1人1冊

・購入期間 令和6年6月17日～7月16日

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 雇用促進事業費

(1) 就業支援事業 13,222,335 円 【経済課】

○若手就業マッチング支援事業委託料 626,335 円

新卒者等の地元就職を推進し、雇用促進を図るため、市外の大学生等を対象に市内企業を巡るバスツアーを実施し、大学生等11人が市内事業所を訪問した。

○高校生アンケート実施業務委託料 396,000 円

今後の雇用対策の取組及び企業誘致戦略等に活用するため、伊勢志摩地域の高校2年生を対象に進路や将来的な定住の意向についてアンケートを実施した。

対象者：2,059人（15校）

回答数：1,552人（回答率：75.4%）

○採用情報発信業務委託料 5,500,000 円

市内企業を知る機会の創出や人材確保を目的とし、「マイナビ2025」及び「マイナビ2026」に市内企業の採用情報等を掲載し、UIJターンを検討する新卒者に志摩市で働く魅力や市内企業の企業情報及び採用情報を発信した。

2025年参加企業：16事業者

2026年参加企業：20事業者

○新卒者雇用促進事業助成金 6,700,000 円

新卒者の雇用の促進と市内事業所の人材確保を図るため、新卒者を新たに正規雇用した事業者に対し、助成金を交付した。また、令和3年度に採用され、継続して雇用されている者を対象に雇用助成金を交付した。

・雇用助成金：対象新卒者を6か月以上正規雇用

→対象新卒者1人につき20万円

200,000円×28人（対象新卒者）、10事業者（対象企業）

・定着助成金：対象新卒者を継続して3年以上正規雇用

→対象者1人につき10万円

100,000円×11人（対象新卒者）、4事業者（対象企業）

3 商工施設管理費

(1) 商工施設維持管理費 1,012,014 円 【経済課】

産業振興会館「ちちろ」及び鵜方駅前街路灯の維持管理を行った。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 観光費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228,313	24,500	0	0	76,343	127,470

1 観光誘客事業費

(1) 観光誘客一般経費 5,609,038 円 【観光課】

国内観光の持続的な成長、観光産業の質的転換が進展し、訪日外国人旅行者が急速に回復するなど、地方都市や観光地では、観光需要の回復が地域活性化の原動力となっている。

このような中、持続可能な観光地を目指し、復活する観光イベント等で使用する「志摩市観光パンフレット」の増刷に加え、「志摩市観光パンフレット（概要版）」の作成のほか、若い世代に志摩市が誇れる観光地であることを再認識してもらうことを目的に、昨年に引き続き、市内の小学4年生を対象に出前授業を行った。

また、連携協定を締結する民間企業との連携により、中部圏におけるイベントにてブースを出展し、市内宿泊を含む周遊旅行プランの紹介やふるさと納税のPRを実施した。

○広告料（白木IC観光看板） 198,000円

○出展ブース等使用料 200,000円

連携協定を締結する(株)中日新聞社が主催する「Me-Mom FES! 2025」にて「母娘で旅する志摩旅～絶景美食に癒される大人リゾート～」をテーマとしたブースを出展し、市内での宿泊を含むお勧め旅行プランの紹介や、ふるさと納税のPRを実施した。

また、ブースへの来場者特典として、(株)ABC Cooking Studioから出向する地域活性化起業人が考案した、志摩ブランドに認定される「きんこ芋」を使ったスイーツを提供し、知名度向上を図った。

- ・実施日 令和7年3月30日
- ・実施場所 ヒルトン名古屋5F「扇の間」
- ・来場者数 1,208人
- ・紹介した旅行プラン 6プラン（日帰り3プラン・宿泊3プラン）

ブース出展により、日帰り・宿泊を含む各種旅行プランや自然・食・アクティビティなどの地域資源を活かした旅行プランのPRを行った。特に、公共交通利用の際は、名古屋から乗り換えなく来訪できるアクセスの良さや、ふるさと納税の「御食国志摩 満喫旅行券」を活用するお得な旅行方法も積極的に紹介することができた。

また、来場者を対象としたアンケートでは、「楽しかった・印象に残ったブース」において志摩市が56%と最も多くの評価を得ることができたことに加え、「志摩市に行きたいと思った」などの声もいただいたことから、好印象を与えることができた。

今後についても、今回得られた反応や評価を活かし、都市圏でのプロモーション活動を更に充実させ、交通アクセスやふるさと納税を活用した誘客施策を効果的に展開し、志摩市への来訪促進につなげていく。

○友好自治体宿泊施設利用助成金 231,500円

(2) 地域資源を活用した誘客促進事業 16,070,000 円 【観光課】

アフターコロナにおける観光入込客の回復を踏まえ、志摩市の強みである地域資源（食・自然・文化）を活用し、遠隔地を含む首都圏での知名度向上・誘客促進や、ユニバーサルツーリズム推進のための環境整備事業のほか、公共交通を活用した誘客事業を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○遠隔地からの誘客推進事業委託料 2,310,000円

北海道や東北、九州などの遠隔地居住者を主な対象として、長期滞在が見込める新規・リピーター観光客を効果的に獲得することで、市内の観光消費額の拡大につなげることを目的とした旅行プランの造成やプロモーション事業を実施した。

- ・委託先 日本航空(株)
- ・実施期間 令和6年8月1日～令和7年2月28日
- ・実施内容
 - 1) JALパックでの長期滞在宿泊者向け旅行商品の造成及びオンライン販売
航空券付きプラン、宿泊のみのプランを販売した。
 - 2) 旅行商品の割引による販売促進施策
(割引内容) 2泊以上宿泊で1人1泊当たり5,000円割引
1泊以上宿泊で1人1泊当たり8,000円割引
 - 3) JAL媒体及び地域DMOのホームページによるプロモーション
JALのWEBページ、三重県観光連盟のホームページにてプロモーションを実施した。
- ・販売件数
232人泊(首都圏、東北、沖縄)
(内訳) 1泊:19人泊 2泊:62人泊 3泊:75人泊 4泊:76人泊

連携協定を締結しているJALのネットワークを活用して、首都圏だけでなく、これまで観光PRが届きにくかった東北や沖縄といった地域からの誘客を実施することができた。

今後についても、航空会社との連携により観光PRが届きにくい地域からの誘客やプロモーションを強化し、長期滞在や観光消費額の拡大につなげていく。

○地域資源を活用した志摩のファンづくり事業委託料 4,660,000円

首都圏や遠隔地をターゲットとし、「食・文化・自然」の地域資源を活用したプロモーションを行い、志摩の認知度向上と誘客拡大及び、観光に関わる関係人口の拡大につなげることを目的として、志摩のファンづくり事業を実施した。

- ・学びの場を通じた志摩のファンづくり事業委託 1,580,000円
委託先:(株)中日新聞社

東京日本橋の三重テラスにおいて、「食・文化・自然」の地域資源を中心とした志摩市の魅力を市職員が紹介するほか、市内で活躍する民間事業者から講師を招聘し「地域資源を活かした産業の創出」をテーマとした観光セミナーを実施した。

また、(株)ABC Cooking Studioから出向する地域活性化起業人が考案、調理した志摩市特産品を活用した試食品などを提供し、来場者に志摩市の食の魅力を体感していただくとともに、地域資源の新たな活用方法をPRした。

- 1) 開催日時 ①令和7年1月17日 18時30分～20時
②令和7年1月31日 18時30分～20時
- 2) 募集方法 東京新聞の紙面やメルマガ、LINE、ホームページ、
東京三重県人会SNS、三重テラスホームページ、
ふるさと納税寄付者(首都圏在住者)へのチラシ送付など
- 3) 募集結果 ①32人 ②34人 ※両日とも定員20名
- 4) 参加人数 ①20人 ②20人
- 5) 講師 ①(有)伊勢志摩冷凍 代表取締役 石川 隆将
「志摩の海とともに生きる」
②うみらぼ(株) 代表取締役 川野 晃太
「志摩とマリンテックの未来を共に創る」

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

本事業の実施により、志摩市の魅力紹介や市内の民間事業者によるセミナーを開催し、試食品の提供を通じて、志摩市の魅力を直接的にPRすることができた。

また、定員を超える応募があり、アンケート結果においても9割以上の方が「満足」と回答したほか、「志摩市の魅力を感じることができた」、「モデルコースを知りたい」などの好意的な声を聞くことができた。

今後についても、本事業での結果を活かし、首都圏での情報発信や具体的な来訪提案を充実させ、誘客やファンづくりを更に進めていく。

- ・民間企業と連携した志摩のファンづくり事業委託 3,080,000円

委託先：(株)ABC Cooking Studio

連携協定を締結している(株)ABC Cooking Studioが運営する全国のスタジオで、志摩の食材を用いた会員向けの料理教室を期間限定で行うとともに、観光情報の発信や特産品のPRを行った。

開催期間 令和7年1月4日～令和7年1月31日 (28日間)

実施内容 全国87スタジオでの志摩市特産品を使った料理教室
(レシビ開発、WEB・SNSでの告知、特産品PR、観光パンフレット配布、志摩市ノベルティの配布、アンケート実施)

メニュー 「あおさ香るベーコンチーズバケット」

受講者数 13,900人

(内訳)	北海道、東北	726人	関東	6,635人
	北陸、甲信越	459人	東海	1,407人
	近畿	2,605人	中国	663人
	四国	267人	九州	1,138人

連携協定を締結する(株)ABC Cooking Studioの全国87スタジオで、志摩市特産品の「あおさ」を活用した料理教室を実施し、受講者を対象に観光パンフレットやノベルティを配布するとともに、観光情報や特産品のPRを行った。

全国で13,900人の受講者があり、首都圏を含む来訪者の少ない地域からも多くの参加があり、アンケート結果においても、満足度98.1%と高評価を得るとともに、実際にあおさを現地購入した例もあったほか、志摩市の観光情報が知りたいとの声も聞くことができた。

今後についても全国展開による高い認知効果がある事業を活かし、志摩市の食や観光に関心を持った層への現地訪問の促進や、リピーター獲得を図るとともに、主要都市圏での情報発信を進め、誘客と観光消費額の拡大を図っていく。

- デジタルを活用した受入環境整備事業委託料 2,000,000円

- ・委託先：(特非)伊勢志摩バリアフリーツアーセンター

スマートフォン等で閲覧できるデジタルバリアフリーマップを作成し、高齢者や障がいをお持ちの方など配慮を要する観光客の利便性と満足度の向上を図るとともに、バリアフリー教室や車いす体験会を実施し、事業者等のバリアフリー意識の向上を図ることを目的とする事業を実施した。

(歳入) 公益財団法人交通エコロジーモビリティ財団
心のバリアフリー推進事業助成金 2,000,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

《デジタルバリアフリーマップ（プラチナマップ）作成》

・掲載施設数 66施設

(内訳) 観光施設・観光スポット：12 宿泊施設：12
アクティビティ：5 食事：11 案内所：2
トイレ：24

・多言語対応 7言語（日本語、英語、フランス語、スペイン語、
中国語（簡体）、中国語（繁体）、韓国語）

・プロモーション

リーフレットの配布（マップ掲載施設、伊勢・鳥羽・志摩の観光協会、
伊勢志摩観光コンベンション機構 など）

伊勢志摩バリアフリースターセンターのホームページ掲載

《研修会開催（バリアフリー教室、車いす体験会）》

・実施日時 令和6年10月26日 9時～11時30分

・実施場所 横山ビジターセンター、横山展望台

・実施内容 バリアフリーガイド教室in横山展望台
（バリアフリー教室、車いす体験会）

・講師 伊勢志摩バリアフリースターセンター 野口あゆみ、中村千枝、
障がい者アドバイザー 玉川敬子

・参加者 8人

・アンケートの主な意見 知らない事で相手に不快な思いをさせてしまう
事例を聞き、とても参考になった

官民一体となって取り組んで行く必要があると思った など

デジタルバリアフリーマップの作成、多言語対応や情報発信により、配慮を要する観光客の利便性向上につなげることができた。

今後は、マップの広域化（伊勢・鳥羽地域）や、更なる掲載施設の充実、事業者研修の継続により、受入環境の一層の整備と官民連携によるバリアフリー意識の定着を進め、誰もが安心して訪れやすい観光地づくりを推進していく。

○鉄道利用促進事業負担金

6,000,000円

・負担金拠出先：近畿日本鉄道(株)

志摩市を舞台とした近畿日本鉄道の第10回エリアキャンペーンの一環として、伊勢志摩地区を運行する鉄道を、移動手段ではなく「観光」と捉え、観光客に対して鉄道の魅力発信を行い、誘客することを目的として、「志摩のおいしい列車」の観光列車と市内の宿泊・観光をセットにした旅行商品の販売を実施した。

また、自転車に乗って市内を巡りながら、食材を調達し、調理を行う「フードハンティングツアー」の造成、販売を行った。

(歳入) 観光庁 地域観光新発見事業補助金 12,500,000円

ぐるっと志摩周遊支援事業と一体で採択を受け事業実施

《志摩のおいしい列車運行》

・運行内容 伊勢市駅から賢島駅間を観光列車「つどい」が特別運行し、
志摩の食文化を伝える「志摩いそぶえ会」が監修、調理した
志摩の食の魅力を詰め合わせた「志摩いそぶえ珠手箱」及び
手こね寿司、めひび汁を提供。

・モニターツアー 令和6年11月6日 40人

・運行日時 令和6年12月7日、8日、21日、22日

・乗車人数 令和6年12月7日：46人（日帰り：19人 宿泊：27人）

8日：58人（日帰り：25人 宿泊：33人）

21日：58人（日帰り：58人）

22日：60人（日帰り：28人 宿泊：32人）

合計：222人（日帰り：130人 宿泊：92人）

・アンケート結果 定期的に運行してほしい

列車での食事は楽しいので、他の交通機関と連携した
企画があってもよい など

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

《フードハンティングツアー》

- ・コース造成 3種類 (大王コース、浜島コース、賢島コース)
- ・ツアー実施日、参加人数
 - 令和6年10月20日 (大王コース) : 2人
 - 令和6年11月30日 (浜島コース) : 7人
 - 令和7年1月19日 (賢島コース) : 4人
 - 令和7年2月1日 (賢島コース) : 3人 合計16人
- ・アンケート結果 海沿いの景色の良いところによかった
自転車で行く距離がもう少し長いほうがよい など

今後についても、本事業の成果を活かし、鉄道や自転車などの交通手段を観光コンテンツとして活用し、地域の食や景観と組み合わせることで、志摩市ならではの体験型・滞在型観光を推進し、周遊性と観光消費額の拡大を図っていく。

○地域資源を活用した魅力発信事業負担金 1,100,000円

- ・負担金拠出先：三重テレビ放送(株)

志摩市が誇る豊かな地域資源(食・自然・文化)の魅力について、三重テレビ「新・ええじゃないか」に出演する現地リポーターが取材を行い、テレビ局が有する広域な視聴者ネットワークと高い情報発信力を活用して三重県内外へ広く効果的に発信することにより、認知度の向上と誘客促進を図るプロモーション事業を実施した。

- ・番組名 令和6年度三重テレビ放送制作
「新・ええじゃないか」～いい旅いい発見～
- ・収録日 令和7年1月9日
- ・収録内容 八幡さん公園、大王埼灯台(周辺町歩き含む)、
安乗埼灯台、きんこ芋工房上田商店
- ・放送日 本放送：令和7年3月3日 再放送：令和7年3月8日
- ・放送局 本放送、再放送は、三重テレビにて放送、
また、テレビ神奈川、KBS京都ほか地方局8局において放送

今後も志摩市の地域資源(食・自然・文化)を活かし、テレビ・WEB・SNS等多様な媒体を組み合わせた情報発信を継続的に行うことで、更なる認知度向上と安定的な誘客促進につなげていく。

(3) 地域の魅力でつなぐ周遊の旅強化事業・・・・・・ 29,122,000 円 【観光課】

公共交通が十分に整備されていない市内観光地への二次交通を支援するとともに、観光バスを活用して志摩市ならではの特色あるコンテンツを巡り、宿泊を組み込んだツアーの造成・販売を行うことで、地域の魅力をつなぎ、更なる周遊促進と観光消費額の拡大を図った。

○ぐるっと志摩周遊支援事業委託料 23,122,000円

委託先：(一社)志摩市観光協会

- ・ぐるっと志摩周遊支援事業委託 ①4,195,400円 ②3,926,600円

鉄道利用者を対象に、近鉄鵜方駅・賢島駅と横山展望台間のタクシー料金を割引し、横山展望台を中心とした市内観光の周遊促進と鉄道及びタクシーの利用促進につなげる事業を実施した。

また、英虞湾クルーズの料金を割引することで、更なる周遊性の向上や観光消費額の拡大を図った。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

《①4月～7月契約分》

- ・実施期間 令和6年4月8日～令和6年7月19日
※平日のみ運行し、GW、夏季休みは運休
- ・実施区間 鵜方駅⇒横山展望台⇒鵜方駅、賢島駅
- ・利用者数 横山VIEWタクシー：4,192人（1,047組）
英虞湾クルーズ：313人（164件）
- ・降車駅割合 鵜方駅：58% 賢島駅：42%

《②2月～3月契約分》

- ・実施期間 令和7年2月1日～令和7年3月31日
※平日のみ運行し、2月8日～2月11日は運休
- ・実施区間 鵜方駅⇒横山展望台⇒鵜方駅、賢島駅
- ・利用者数 横山VIEWタクシー：3,782人（876組）
英虞湾クルーズ：234人（115件）
- ・降車駅割合 鵜方駅：61% 賢島駅：39%

- ・ぐるっと志摩周遊支援事業委託 15,000,000円

観光庁の地域観光新発見事業の採択を受け、横山展望台を中心とした市内観光の周遊促進を目的に、タクシー料金及び英虞湾クルーズの乗船料金の割引を実施したほか、横山VIEWタクシーの運行ルートに、志摩市観光農園を周遊ルートに加え、観光ガイドが乗車する周遊観光バス「しま～る号」を期間限定で運行し、更なる周遊促進と観光消費額の拡大を図った。

あわせて、次年度以降の観光戦略に活用することを目的として、市内を訪れる観光客の基礎情報（性別・年代・居住地）や回遊行動を、人流データを活用して可視化し、周遊性に関する現状と課題の把握を図った。

(歳入) 観光庁 地域観光新発見事業補助金 12,500,000円
鉄道利用促進事業と一体で採択を受け事業実施

《横山VIEWタクシー及び英虞湾クルーズ》

- ・実施期間 令和6年8月26日～令和7年1月31日
※平日のみ運行、令和6年12月21日～令和7年1月5日は運休
- ・実施区間 鵜方駅⇒横山展望台⇒鵜方駅、賢島駅
- ・利用者数 横山VIEWタクシー：8,447人（2,038組）
英虞湾クルーズ：639人（311件）
- ・降車駅割合 鵜方駅：60% 賢島駅：40%

《アクティブレンジャーによる横山展望台の自然案内》

- ・概要 横山VIEWタクシーの利用者を対象として、自然観察ガイドのアクティブレンジャーの案内を聞きながら横山を散策する
- ・実施期間 令和7年11月1日～令和7年1月31日 毎週水曜日
- ・利用人数 2人

《周遊観光バス「しま～る号」》

- ・実施日 志摩市観光農園のコスモス、コキアの開花時期にあわせて、
期間限定（9日間）で運行
令和6年10月26日、27日
令和6年11月1日、5日、8日、9日、10日、16日、17日
- ・実施区間 午前：賢島駅⇒鵜方駅⇒横山展望台⇒志摩市観光農園⇒
道の駅伊勢志摩⇒鵜方駅⇒賢島駅
午後：鵜方駅⇒横山展望台⇒志摩市観光農園⇒
道の駅伊勢志摩⇒鵜方駅⇒賢島駅
※午前、午後1便ずつの1日2便運行
※「志摩検定」認定者が観光ガイドとして同乗
- ・利用者数 112人

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

単位：人

	10/26 (土)	10/27 (日)	11/1 (金)	11/5 (火)	11/8 (金)	11/9 (土)	11/10 (日)	11/16 (土)	11/17 (日)	合 計
午前便	5	4	6	6	8	12	4	13	8	66
午後便	8	5	1	7	1	4	4	6	10	46
合 計	13	9	7	13	9	16	8	19	18	112

《観光客のデータ分析》

- ・分析内容 基礎理解（観光客の性別・年代分布・居住地）
市内外の回遊行動理解（市内外観光スポット付近の
ヒートマップ、訪問率、滞在時間、回遊率）
- ・分析対象期間 令和5年及び令和6年の夏（7月1日～8月31日）、
秋（10月1日～11月30日）、冬（12月1日～1月31日）
- ・全体考察
志摩市への来訪者は、スペイン村を除いて、50～60歳代が多く、自動車を利用した訪問者が多い
自動車での来訪者は、横山展望台や志摩スペイン村、賢島周辺以外の回遊率は低いなど

《総合実績》

＜横山VIEWタクシー及び英虞湾クルーズ＞

- ・利用者数 横山VIEWタクシー：16,421人（3,961組）
英虞湾クルーズ：1,186人（590件）
- ・降車駅割合 鵜方駅：59% 賢島駅：41%

本事業は、横山展望台を中心とした周遊促進を多角的に展開することによる、公共交通の利用促進と観光客の利便性向上に効果的な取組であり、利用者からも好評を得て、横山展望台への移動手段として定着してきている。

また、観光庁の補助金を活用したことにより、公共交通の空白地帯である横山展望台や志摩市観光農園をルートに組み込んだ周遊バスの実証運行に加え、人流データの活用による観光客の回遊状況の可視化など、より効果的かつ実践的な事業の実施につなげることができた。

今後については、地域DMOである観光協会や環境省、交通事業者などと本事業の成果を検証し、更なる周遊促進、観光消費額の拡大につなげるため、持続可能な事業化を目指していく。

○志摩ストーリー発見観光バス支援事業負担金 5,000,000円

- ・負担金拠出先：クラブツーリズム(株)

昨年度に好評であった体験コンテンツを磨き上げ、更に志摩ならではの新たな体験コンテンツを加え提供する、宿泊を伴う市内周遊型ツアーを造成・販売し、近鉄のエリアキャンペーンと連動し、市内での観光消費額の拡大を図る事業を実施した。

- ・造成した旅行商品 11コース
- ・宿泊人数 933人泊
- ・宿泊者居住地 中部圏：66% 関東圏：27% 関西圏：7%
- ・参加者顧客層 50～80歳代の夫婦、女性グループが中心、男女比は4：6
- ・提供した体験 海女漁見学、海女さん列車、写真撮影ツアー、
漁港での水揚げ見学・魚捌き・手こね寿司の昼食 など

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

地域活性化起業人が、民間企業で培ったノウハウを活かすとともに、地域の一員として地元事業者と連携しながら、志摩ならではの観光コンテンツの造成・磨き上げを行い、宿泊ツアーに組み込んだ形で販売を実現することができた。

今後は、本事業で得られた成果を踏まえ、観光コンテンツの一層の磨き上げを進めるとともに、地域特性を活かしたツアーが円滑に実施できる仕組みの構築を図り、観光消費額の更なる拡大及び地域事業者における新たな雇用創出につなげていく。

○近鉄エリアキャンペーン周遊事業支援負担金 1,000,000円

負担金拠出先：クラブツーリズム(株)

近畿日本鉄道が実施した志摩地域を対象とする「近鉄エリアキャンペーン」を契機として、公共交通を活用しながら、志摩市が誇る食や自然をゆったりと満喫できる旅行商品を造成・販売する事業を実施し、観光客の市内周遊を促進するとともに、観光消費額の拡大を図った。

- ・宿泊人数 161人泊
- ・宿泊者居住地 中部圏
- ・参加者顧客層 50～80歳代の夫婦、女性グループが中心、男女比率4：6

本事業は、「近鉄エリアキャンペーン」と連動したことにより、公共交通を活用した誘客が図られ、キャンペーン全体の活性化につなげることができた。

今後についても、市内周遊の促進や観光消費額の拡大を目指し、公共交通と連携しながら、誘客エリアの拡大や通年での販売展開につなげていく。

(4) おもてなしで育む団体旅行誘致事業 ・ ・ ・ ・ 19,751,000 円 【観光課】

コロナ禍を経て志摩地域に訪れていた教育旅行は、コロナ禍以前の行先に戻りつつあるため、常連校へのフォローアップや、志摩市ならではのおもてなしによるつなぎ止めを行う目的で、誘致事業を実施した。

また、学生団体の誘致事業についても、実績や市内宿泊施設からの聞き取りから利便性を強化し、積極的な誘致事業を実施した。

○団体旅行誘客促進事業委託料 2,091,000円

委託先：(一社) 志摩市観光協会

教育旅行で来訪した学校を対象として、常連利用校のフォローアップや満足度の向上を目的に、市長からの礼状発送や限定の志摩産あおさ使用のベビースターラーメンの配布を行い、満足度向上による更なる誘致を図った。

また、伊勢志摩学生団体誘致委員会と連携し、新たなエリアからの誘致活動を実施するとともに、近隣県の旅行会社や学校等を訪問し、更なるセールス活動を実施した。

《市長からの礼状発送》

- ・発送校数：298校（小学校：283校 中学校：4校 高校：4校 支援学校：7校）

《誘致セールス活動の実施》

- ・訪問場所：東北（青森・秋田の旅行会社9社）
南大阪、和歌山、三重（東紀州）の旅行会社（8社）
岐阜県郡上市内中学校（8校）
郡上市教育委員会
岐阜県教育委員会

《教育旅行実績》

- ・校数：298校（小学校：283校 中学校：4校 高校：4校 支援学校：7校）
- ・生徒数：20,225人（小学校：19,332人 中学校：370人 高校：399人
支援学校：124人）

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

都道府県別教育旅行実績

単位：校

	大阪	京都	兵庫	滋賀	和歌山	三重	愛知	岐阜	東京	千葉	新潟	合計
小学校	227	36	7	7	2	4	0	0	0	0	0	283
中学校	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	4
高校	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4
支援学校	0	0	1	2	0	1	2	1	0	0	0	7
合計	228	36	8	9	2	5	2	4	2	1	1	298

今後は、継続的なフォローアップの仕組みと地域資源を活用した付加価値のある受入施策を検討していくとともに、訪問地域の拡大と教育関係機関との連携を深めることで、通年での安定的な教育旅行の受入と地域経済への波及効果の向上を目指していく。

○学生合宿誘致促進事業補助金

17,660,000円

補助金交付先：(一社) 志摩市観光協会

市内の観光消費額の増加と将来のリピーターを獲得するため、市内宿泊施設を利用する学生団体に対し、インスタグラム等のSNSを活用した情報発信（#志摩市学生合宿 #志摩合宿など）を行うことを条件に、宿泊に要する経費の一部を助成した。

- ・助成額：祝日及び日曜日から木曜日の宿泊 2,000円
祝前日及び金曜日、土曜日の宿泊 1,000円
- ・交付件数：225団体（大学：204校 高校：17校 中学校：2校
その他：2団体）
- ・宿泊人数（人泊数）：7,965人（10,090人泊）
- ・交付額：17,660,000円
- ・団体種別：スポーツ系：54%、文化教育系：36%、その他：10%

本事業は、継続的に実施してきたことにより安定した誘客実績を確保することができ、地域内における観光消費額の拡大や、将来的なリピーターの獲得にもつなげることができた。

今後は、より拡散力の高いプロモーションの導入や、宿泊施設等の受入施設との連携強化を図ることにより、通年での学生合宿需要の安定的な確保を目指していくとともに、新たなターゲット地域や分野への積極的なアプローチを進め、合宿誘致の更なる拡大を図っていく。

(5) インバウンド誘客促進事業 29,572,000 円 【観光課】

コロナ禍の収束を受けたインバウンドの本格的な回復を見据え、東アジア・東南アジア市場を重点対象とし、観光消費額の拡大や滞在型観光の推進を目的に、志摩市インバウンド協議会及び地域事業者と一体となったプロモーションや、誘客事業を実施した。

○インバウンド誘客プロモーション事業委託料

8,375,000円

委託先：(一社) 志摩市観光協会

継続したインバウンド宿泊客の獲得と市内観光消費額の拡大につなげることを目的に、市長を団長とした民間事業者と一体となったミッション団を形成し、インバウンド需要の高い香港・台湾へのトップセールスを実施した。

現地では、これまでに志摩市への送客実績のある旅行会社を訪問し、送客に対する感謝を伝えるとともに、今後の継続的な関係構築や新たな送客に向けた意見交換を実施した。

また、志摩市の民間事業者とともに、現地旅行会社を対象とした観光セミナーと商談会を実施した。

(歳入) 観光庁

地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業補助金 2,500,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

・香港プロモーション

実施期間 令和6年5月7日～令和6年5月10日まで（4日間）

商談会 現地旅行会社9事業者

訪問先 現地旅行会社3社、JNTO香港事務所、日本航空(株)香港支店、
在香港日本国総領事館、
(株)ABC Cooking Studio香港尖沙咀スタジオ

・台湾プロモーション

実施期間 令和7年1月14日～令和7年1月16日まで（3日間）

商談会 現地旅行会社51事業者

訪問先 現地旅行会社5社、(公財)日本台湾交流協会台北事務所、
中華民国交通部観光署、
日本航空(株)アジア・オセアニア地区支配人室台湾支店、
近鉄グループホールディングス(株)台北支社・
台湾近畿国際旅行社

香港・台湾へのトップセールスを通じて、訪日旅行者のニーズや志向を把握するとともに、志摩市の観光資源のポテンシャルを再認識することができた。

また、現地での商談会や旅行会社への訪問活動により、香港では1,149人（11本のツアー造成）の誘客を実現でき、台湾では令和7年度（春から秋）に約800人分の販売契約を締結するなど、具体的な成果につなげることができた。

今後については、訪問により構築した関係性を活かしながら、ツアー商品の販売支援や受入環境の整備を進め、インバウンド協議会や地域事業者と連携しながら、継続的な誘客と観光消費額の拡大を目指していく。

○インフルエンサー活用誘客プロモーション事業委託料 7,000,000円

委託先：(株)ABC Cooking Studio

本事業では、インバウンド需要の拡大を図るため、東アジア・東南アジア市場を重点ターゲットに、志摩ならではの新たな観光コンテンツを造成し、現地旅行会社向けのモニターツアーを実施するとともに、更なる誘客効果を高めるため、インフルエンサーを活用したプロモーション動画の制作による効果的な情報発信を行った。

（歳入）観光庁 地域観光新発見事業補助金 5,500,000円

《造成したコンテンツ》

- ・志摩の郷土料理「手こね寿司」を(株)ABC Cooking Studioが監修した料理教室
- ・(株)ABC Cooking Studio監修の地酒と料理のペアリングを英虞湾遊覧船の特別室貸し切りにて提供
- ・伊勢エビ漁の見学や漁師との交流体験

《モニターツアー》

- ・実施日 令和6年12月11日～令和6年12月12日まで（2日間）
- ・参加人数 3人（シンガポールの訪日旅行を取り扱う3社）
- ・体験した観光コンテンツ

本事業で造成したコンテンツ、横山展望台

・評価コメント

訪日旅行者が好きそうな絶景ポイントが多かったことや、食体験として地元ならではの味を楽しめる点は良かった

駐車場から絶景ポイントまでの距離があるため、モチベーションがあるか疑問 など

《インフルエンサー招聘によるプロモーション動画制作・情報発信》

・出演者 2人

（インフルエンサー1人、(株)ABC Cooking Studioシンガポールの講師1人）

- ・実施日 令和6年10月6日～令和6年10月9日まで（4日間）

- ・インフルエンサーによる情報発信 SNSにて6回投稿
総リーチ数：134,765件
総いいね数：10,170件

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

《プロモーション動画による情報発信》

- ・令和6年11月24日
(株)ABC Cooking Studioのシンガポールスタジオにて実施した志摩市のPRイベント(60人参加)にて放映
- ・令和6年12月1日から12月31日
(株)ABC Cooking Studioのシンガポールスタジオ(1日24回)、志摩市YouTubeチャンネルにて放映

東アジア・東南アジア市場に向けた志摩ならではの新たな観光コンテンツを造成し、モニターツアーやインフルエンサーを活用した情報発信を行うことで、志摩市の魅力を効果的に発信することができた。

今後は、モニターツアーで得られた意見を踏まえ、秋以降のツアー販売を目指すとともに、コンテンツの磨き上げや受入環境の整備を進め、動画やSNSを活用した継続的な情報発信を通じて、地域の観光事業者等と連携しながら、インバウンド誘客の促進と観光消費額の拡大につなげていく。

○インバウンド・MICE促進事業委託料 9,500,000円

委託先：(一社)志摩市観光協会

来訪が見込める東アジア・東南アジアを重点市場に置き、観光消費額増加及び滞在型観光の推進を図るため、志摩市インバウンド協議会の事務局としての取りまとめや、セミナーの開催によって、最新の市場動向や効果的なプロモーション手法について情報発信し、インバウンド誘客への意識向上に努めた。

また、VISIT JAPANトラベル&MICEマート2024などの商談会への参加により、現地の旅行会社やメディアに対し、志摩市の魅力を積極的に情報発信した。

《セールス活動・誘客活動》

- ・国内外の旅行会社及びランドオペレーターとの商談等 332件
- ・志摩市インバウンド対応セミナー
講師 NTTドコモ関西支社 森裕記
インフルエンサー YamaTrips代表
Xia Chuan Tony (シャー・チュアン・トニー)
- 内 容 インバウンド来訪者への人流分析アプローチ、情報発信(SNS)
- 開催日 令和7年2月27日
- 開催場所 志摩市役所 4階会議室
- 参加者 39人

《視察対応・ファムトリップほか》

- ・各施設からの招聘事業等における施設受入、視察アテンド 57件

《訪日事業実施機関との意見交換》

- ・オンライン会議等 106件

《海女小屋体験施設「さとうみ庵」への誘客》

- ・海女文化を活用した誘客活動、近郊ホテルとの連携、海外メディア対応等
インバウンド受入：5,037名(832件)

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

《志摩市インバウンド協議会事務局》

- ・協議会開催 年4回開催
- ・香港プロモーション（現地商談会） 5月7日～5月10日（4日間）
市内民間事業者7事業者参加
- ・インバウンド対応に向けた基礎セミナー
講師 全国通訳案内士 村口優子
内容 インバウンドに対応するための基礎知識、対応策
開催日 7月4日
開催場所 志摩市商工会館 会議室
参加者 25人
- ・VISIT JAPANトラベル&MICEマート2024
参加期間 9月26日～28日まで（3日間）
会場 東京ビッグサイト
商談件数 31件
- ・台湾プロモーション（現地商談会） 1月14日～1月16日
市内民間事業者12事業者参加

東アジア・東南アジア市場を中心に、商談会や現地プロモーション、体験施設への誘客など多角的な取組を展開し、海外旅行会社との関係性構築、インバウンド協議会の運営及びセミナー開催を通じ、地域一体となった受入体制の意識向上につなげることができた。

今後は、こうした成果を踏まえ、ツアー造成や情報発信の強化に加え、インバウンド協議会や地域事業者と連携しながら、受入環境の整備やコンテンツの磨き上げを進め、持続的な誘客と観光消費額の更なる拡大を図っていく。

○東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円

○インバウンドウェルカムプロジェクト補助金 4,497,000円

補助金交付先：（一社）志摩市観光協会

海外から志摩市への滞在型観光誘客を目的とし、市内に宿泊する外国人観光客10名以上・2泊以上の団体旅行を企画及び実施した旅行会社に対し、予算の範囲内で1名1泊あたり3,000円の補助金を交付した。

- ・対象期間 令和6年5月1日から令和7年2月28日まで
- ・利用人数 733人（1,499人泊）
- ・利用国 4か国（香港・台湾・タイ・アメリカ）
- ・補助額 4,497,000円

補助事業の実施により、志摩市を拠点とした長期滞在の促進を図り、滞在日数の延長と観光消費額拡大に寄与することができた。また、香港・台湾における現地旅行会社への直接的なトップセールスにより、訪日外国人の誘客につなげることができた。

今後についても、旅行会社への情報発信を継続するとともに、地域事業者と連携しながら、志摩市での宿泊を伴う滞在型観光の定着と観光消費額の更なる拡大を図っていく。

2 観光振興事業費

(1) 観光振興一般経費 20,018,283 円 【観光課】

市を訪れる観光客の総合案内として志摩市観光客受入促進業務を（一社）志摩市観光協会に、宿泊税検討業務を志摩まちづくり(株)にそれぞれ委託を行った。

また、（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構、（公社）三重県観光連盟などの関係団体との連携により、学生団体の誘致活動をはじめとする広域及び官民一体の誘客事業を実施した。事業の実施により志摩市の魅力向上と効果的な情報発信ができた。

- 観光客受入促進業務委託 12,642,000円
- 宿泊税検討業務委託 4,917,220円
- 伊勢志摩学生団体誘致委員会負担金 600,000円
- 三重県観光連盟負担金 681,000円 など

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(一社)志摩市観光協会については、ぐるっと志摩周遊支援事業が好調なこと、繁忙期の延長窓口による対応、市内施設のイベントが好調であったことから、窓口来訪者が大きく増加している。外国人対応については、英語と中国語に対応可能な職員を採用するなど多言語対応を強化した結果、対応件数が大きく伸びたと考えられる。

【観光案内所の状況】

	令和5年度	令和6年度
電話問合せ	1,895	2,418
窓口問合せ	9,155	22,000
パンフレット等送付	392	422
メール問合せ	430	547
外国人対応	426	2,199

(2) 灯台活用推進事業 3,529,640 円 【観光課】

灯台ワールドサミットが千葉県銚子市で開催され「灯台活用推進市町村全国協議会」構成自治体である、千葉県銚子市・島根県出雲市・静岡県御前崎市・秋田県男鹿市・青森県東通村・志摩市のほか、海上保安庁、燈光会等の関係者が参加した。

安乗地区観光活性化事業では、夏季と冬季にそれぞれ灯台周辺地区にて集客イベントを実施し、総来場客数は合わせて1,800人（主催者発表）に達し、地域の魅力を発信できた。また、灯台資料館のリニューアルに向け、基本設計を実施した。

○灯台活用推進協議会負担金 1,200,000円

○安乗埼灯台観光活性化推進コンソーシアム負担金 2,000,000円

○灯台ワールドサミットin銚子結果

・開催日 : 令和6年11月16日・17日

・市からの参加者 : 14人（市長、商工会長、観光協会長、灯台活用推進協議会委員）

・全体の参加者 : 5,000人（主催者発表）

(3) 観光イベント支援事業 5,700,000 円 【観光課】

毎年6月に開催している伊勢えび祭は、昨年は関連事業の実施にとどまったが、令和6年6月1日に開催し、市内外から約40,000人（主催者発表）の観客を集め、観光集客事業として補助を行った。

また、大島祭は令和6年7月5日に前夜祭、7月6日に本祭を開催し、約4,000人の観客を集め、住民の交流と地域の活性化を図るとともに、観光誘客を目的に補助を行った。

○伊勢えび祭保存会補助金 4,700,000円

○大島祭協賛事業補助金 1,000,000円

いずれの祭も、地域活性と誘客の役割を果たすものであり、その伝統を継承していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(4) スポーツ観光推進事業 10,366,920 円 【観光課】

伊勢志摩ツーデーウオーク、伊勢志摩サイクリングフェスティバル、志摩ビーチサッカーフェスタ等、シーズンやロケーションに応じた幅広いスポーツ観光イベントを開催し、参加者に対する志摩市の魅力発信と、観光誘客を図った。

また、スポーツツーリズムにおける総合的な窓口案内業務とプロモーション業務を、（一社）志摩スポーツコミッションへ委託した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○スポーツツーリズムプロモーション業務委託料	3,637,920円
○スポーツ観光推進事業補助金	6,729,000円
内訳 全8事業	
・伊勢志摩ツーデーウオーク	1,900,000円
・伊勢志摩サイクリングフェスティバル	807,000円
・志摩ビーチサッカーFESTA	380,000円
・伊勢志摩ビーチラグビーFESTA	902,000円
・伊勢志摩・里海ロゲイニング	550,000円
・伊勢志摩里海サップフェスティバル	620,000円
・志摩ロードパーティ	570,000円
・伊勢志摩ササユリカップシニアソフトボール大会	1,000,000円

各事業を実施する実行委員会等の団体が、将来的な自立に向かって運営ができるよう指導・助言を継続していく必要がある。

(5) サーフィン活用推進事業 1,000,000 円 【観光課】

志摩市サーフィン活用推進協議会は、サーフスポットを幅広い交流が生まれる場所とするためのサーフトOWN構想策定に向け、市外サーファーの移住・定住の促進、パラサーフィンの普及啓発などに取り組み、サーフィンを活用した地域活性化を推進した。

○NSAパラサーフィン・クラシフィケーション 実績

開催日 : 令和6年8月30日

開催場所: 阿児アリーナ

参加者数: 国際クラシファイア2人、パラサーファー11人、スタッフ10人

○全日本パラサーフィン選手権大会(市制20周年記念事業) 実績

開催日 : 令和6年9月16日

開催場所: 国府白浜

参加対象: パラサーファー

参加者数: パラサーファー20人、関係者20人、スタッフ30人

同協議会の取組は、観光誘客をはじめ市の各種施設や関係団体との連携した事業が可能であることから、今後も同協議会に対する継続的な連携支援を実施していく。

(6) 国立公園利用推進事業 12,001,000 円 【観光課】

環境省・三重県・国立公園構成市町が、伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園への観光誘客及び環境整備に資する事業を実施した。

伊勢志摩国立公園協会や伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会と連携した自然体験プログラムの実施及び国立公園に関する情報発信により公園活用を推進したほか、横山園地の環境整備などを行い、利用者の満足度向上を図った。

○伊勢志摩国立公園協会負担金 1,788,000円

○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金 10,198,000円

○国立公園関係都市協議会分担金 15,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(7) 地域活性化起業人交流プログラム事業 ・ ・ ・ ・ ・ 12,600,000 円 【観光課】

○地域活性化起業人交流プログラム負担金 12,600,000円

人口減少の克服に向けて三大都市圏に所在する企業等の社員が、地方圏へのひとの流れを創出し、企業で培われた人脈やノウハウを活かすことで地域課題を解決することを目的に、総務省が実施する地域活性化起業人制度を活用して、3名の職員を受け入れた。

派遣元	配属先	備考
近畿日本ツーリスト(株)中日本支社	(一社) 志摩市観光協会	令和6年6月末まで
クラブツーリズム(株)	志摩市観光経済部 観光課	
(株)ABC Cooking Studio	志摩市観光経済部 観光課	

本事業は、市と民間企業のもつ企業間ネットワークの連携が深まり、高い専門知識を有した人材が市の業務を行うことで、市職員の事務・企画能力の向上が見込めるため、引き続き積極的に制度活用を検討していく必要がある。

(8) 地域観光活性化推進事業 ・ ・ ・ ・ ・ 3,000,000 円 【観光課】

市内にある既存の観光資源について、各地域に係る市民・事業者等と協働して、磨き上げや掘り起こしを行い、様々な掛け合わせによる新たな価値観を見出し、地域観光の活性化を推進した。

○大王崎周辺地区観光活性化事業負担金 3,000,000円

(負担金拠出先：(一社) じゃまテラス)

地域における観光振興やまちづくりを担う団体の取組に対して、事業費の一部を負担し、観光活性化を図り、観光周遊を促進するための事業を実施した。

- ・ 空き家店舗を利用した無人店舗「良心市」については、従来の地域特産品販売に加え、カプセルトイやグッズ小物販売を中心に展開した。また、WEBやInstagramなどのSNSを活用した発信を行い、情報発信の拡大を図った。
- ・ 大王崎周辺の景観を活かした観光事業として、ARを用いたフォトフレームアプリを制作、運用した。フォトスポットの役割だけでなく、SNSによる宣伝効果の拡散にもつながった。
- ・ 市制20周年記念事業である大王星空映画祭を開催。雨天のため灯台の夜間参観やライトアップは中止し、ともやま公園屋内運動場にて、映画鑑賞などの屋内イベントを実施した。
- ・ 令和9年の大王崎灯台の点灯100周年に向けて「ほしがってね大王キャンペーン」を展開した。ダンダラボッチの顔出しパネルや地域情報掲示板を灯台までの動線を中心とした周辺地区に設置し、灯台までの周辺の観光スポットの周遊拡大と滞在時間の延長を図った。

本事業で実施した無人販売所の運営や大王星空映画祭の開催等の取組は、観光誘客をはじめ市の各種施策との事業連携が可能であることから、今後も関係団体に対する継続的な連携支援を実施していく。

(9) 観光振興団体補助金 ・ ・ ・ ・ ・ 38,773,000 円 【観光課】

○観光協会事業補助金 4,400,000円

昨年度からの取組として大阪府内で志摩フェスタを開催したほか、海女小屋体験強化事業等を実施し、国内外からの観光客の増加につなげた。

令和6年度観光協会事業補助金の内訳

項 目	内 容	金 額
観光情報提供事業	ホームページ管理・更新等	950,000
誘客促進活動事業	志摩フェスタ in 大阪	1,843,000
海女小屋体験強化事業	炊事場の修繕	1,607,000
合 計		4,400,000

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○温泉振興協議会補助金 34,373,000円

志摩市温泉振興協議会に対し、源泉保護や温泉施設維持管理、集客事業等に補助金を支出し、地域資源としての温泉振興と観光客の増加を目指した。

観光施設の維持管理や情報発信等を行うことで、温泉を資源とした観光地づくりにつながった。今後は、温泉振興協議会全体で温泉地のブランドイメージを高めるための効果的なプロモーションを検討していく必要がある。

温泉振興補助金の内訳

項目	内 訳	金額
広報宣伝費	新聞・雑誌広告料等	3,667,000
燃料費	重油・灯油代	13,388,000
水道光熱費	ポンプ動力電気代・水道代	891,000
施設修繕費	ポンプ修理、取替・配管洗浄・修理等	4,140,000
車両維持費	車検代・運搬代等	271,000
施設維持費	殺菌用塩素・排水施設保守等	1,771,000
誘客費	キャンペーンキャラバン等	1,698,000
その他	温泉原価、催事費	6,480,000
事務委託費	事務費、事務委託費	2,067,000
合 計		34,373,000

(10) 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金・・・21,200,000 円【観光課】

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に職員を派遣し、広域的な観光振興やコンベンション誘致の推進、フィルムコミッションによるロケ誘致支援、公共交通とデジタルを活用した周遊促進事業、さらにはインバウンド対応など、多角的な観光振興事業を実施することで、伊勢志摩地域の観光振興を図った。

また、令和11年の伊勢神宮式年遷宮を見据えた中長期的な視点から積極的な誘客プロモーションを展開し、伊勢志摩地域全体としての旅行需要の喚起と観光産業の活性化を図った。

- 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 9,500,000円
- フィルムコミッション事業負担金 500,000円
- 伊勢志摩遷宮旅博事業負担金 5,000,000円
- インバウンド事業負担金 3,000,000円
- 公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル推進事業負担金 3,200,000円

伊勢志摩地域広域による観光振興施策の展開は効率が良く効果が高いことから、今後も引き続き伊勢志摩観光コンベンション機構との連携を図っていく必要がある。

(目) 4 観光施設管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,746	2,048	647	11,400	10,847	59,804

1 観光施設管理給与費

(1) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・23,577,077 円【総務課】

(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 観光施設管理費

(1) 観光施設維持管理費 12,496,722 円 【観光課】

市内各地にある観光施設を快適に利用していただけるよう、維持管理を行った。
ビン玉ロードの東屋の修繕や、志摩市絵かきの町交流広場の看板の撤去・設置など、老朽化した各施設の修繕を行った。

観光客により良い施設環境を提供するため、維持管理の質と財政面を考慮しながら、引き続き、効率的な維持管理に取り組む必要がある。

(2) 道の駅「伊勢志摩」管理運営費 10,462,826 円 【観光課】

観光客等の道路利用者に対し、快適な休息の場を提供するとともに、市内をはじめとする伊勢志摩地域の情報を提供し、地域活性化を図った。民間のノウハウを活かした施設運営を目指し、令和4年度から指定管理者制度を導入している。

○利用者数

・令和5年度 : 255,273人 ・令和6年度 : 247,230人

隣接する各施設と協力した一帯の維持管理を実施しながら、利用者にとってより快適な施設運営をしていく必要がある。

(3) 志摩パークゴルフ場管理運営費 3,619,923 円 【観光課】

パークゴルフを通して市民の健康維持や地域間の交流を促進し、市民の福祉向上と地域の活性化を図るため、施設の維持管理を行った。

施設内容：5コース 45ホール

利用者数

	令和5年度	令和6年度
市内	10,722人	9,980人
市外	2,539人	1,905人
県外	2,007人	2,114人
合計	15,268人	13,999人

利用者が快適にプレーを楽しめるようコースの維持管理を実施した。今後も引き続き休憩所及び倉庫等を含めた施設全体の維持管理を図る必要がある。

(4) 阿児の松原スポーツセンター管理運営費 . . . 796,684 円 【観光課】

サーフィンや海水浴で国府白浜を訪れる人が、利用しやすい施設となるよう管理運営を行った。なお、令和6年12月から令和7年3月までの期間は休館し、休館中は草刈や施設の清掃を行い適切な施設管理に努めた。

施設内容：

○ 駐車場利用台数	845台	1,267,500円 (1台：1,500円)
○ シャワー利用者数	750人	225,000円 (1回：300円)
○ 更衣室・ロッカー	48人	4,800円 (1回：100円)
○ 施設利用	4日	66,000円

令和6年4月から、地域の活性化や市民間交流の促進を目的に「阿児の松原地域活性化センター」として運用を始めている。引き続き、施設のあり方を検討していく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(5) 温泉施設維持管理費 3,991,100 円 【観光課】

奥志摩浜島温泉「みたびの湯」の温泉水を利用者に安定供給するため、温泉ポンプの更新を実施したほか、機器全般について、保守点検を実施し、故障や経年劣化による部品交換等の修繕対応を行った。

給湯施設実績 2,028.1m³

単価1m³当たり 1,200円

利用者への安定供給を図りつつ、設備機器の更新費用を可能な限り抑えながら維持管理を行う必要があり、今後も設備の状態を把握し、適切な運用を行う必要がある。

(6) 創造の森横山維持管理費 2,659,765 円 【観光課】

創造の森横山は、長年活動いただいている地域団体「阿児はなの会」などへの委託を行い、来訪者がより快適に自然とふれあえるための管理を行った。

自然と人が共存する伊勢志摩国立公園を代表する施設であり、環境省や三重県等と連携を深めながら、より効率的な維持管理の方法を検討する必要がある。

(7) 海水浴場運営事業 7,776,893 円 【観光課】

安全安心に海水浴を楽しんでもらえるよう、御座白浜と阿児の松原海水浴場について、管理委託及び監視員の配置を行い、市営海水浴場として運営した。

○監視補助員数

・御座白浜海水浴場

日数：62日間（令和6年7月1日～令和6年8月31日）

人数：令和6年7月1日～12日、8月29日～31日（15日間） 各2人

令和6年7月13日～令和6年8月28日（47日間） 各3人

・阿児の松原海水浴場

日数：62日間（令和6年7月1日～令和6年8月31日）

人数：令和6年7月1日～15日（15日間） 各2人

令和6年7月16日～8月31日（47日間） 各3人

夏季入込客数

	令和5年度	令和6年度
御座白浜海水浴場	21,945人	33,270人
阿児の松原海水浴場	14,714人	11,608人

(8) 近畿自然歩道維持管理事業 966,815 円 【観光課】

近畿自然歩道を利用する人たちが安全に利用しやすいように、パトロールや草刈り業務を実施した。

○パトロール回数

- ・浜島町（15.2km）：2回（令和6年 5月、11月）
- ・大王町（11.3km）：2回（令和6年11月、令和7年 3月）
- ・志摩町（11.5km）：2回（令和6年11月、令和7年 2月）
- ・阿児町（16.7km）：2回（令和6年 9月、令和7年 2月）
- ・磯部町（6.2km）：2回（令和6年 9月、令和7年 1月）

歩道には民間の土地もあることから、修繕等が実施できない区間がある。引き続き、三重県と協議しながら、快適に歩道利用ができるように管理をしていく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(9) 志摩パークゴルフ場整備事業 2,043,800 円 【観光課】

パークゴルフを通して市民の健康維持や地域間の交流を促進し、市民の福祉向上と地域の活性化を図るため、倉庫の更新工事に係る設計を実施した。

より良い施設環境を提供するため、維持管理の質と財政面を考慮しながら、引き続き、施設全体の効率的な維持管理に取り組む必要がある。

(10) 大王崎観光駐車場トイレ整備事業 11,841,848 円 【観光課】

大王崎観光駐車場については、令和6年4月から志摩市絵かきの町交流広場と名称を変更した。今後は駐車場としての利用以外にも地域の伝統行事やイベントの開催等、様々な用途で利用される機会が見込まれることから、利用者の利便性と満足度を向上させるため、公衆トイレを整備した。

地域の活性化や市民間交流の促進を目的とした活用について、地元の関係団体等とも連携しながら検討をしていく必要がある。

3 国立公園満喫プロジェクト事業費

(1) 公園景観環境保全事業 418,000 円 【観光課】

自然景観の保全と利用の促進に向け、鸛鷗岩（おうむいわ）の枯木及び景観の支障となる雑木等の伐採を実施した。

自然景観の保全と利用の促進に向け、人との営みの中で育まれた自然やその資源を保全するため、今後も定期的に景観環境保全事業を実施する必要がある。

(2) 創造の森横山整備事業 4,095,300 円 【観光課】

来訪者数が増加傾向にある創造の森横山において、来訪者がより安心、安全に自然散策等の施設利用ができるよう、看板の改修、遊歩道の修繕を実施した。

今後も安全安心な自然体験を提供できる横山を目指して、関係団体と連携しながら維持管理を行う必要がある。

(目) 5 ともやま公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,289	0	1,484	0	8,916	39,889

1 ともやま公園給与費

(1) 一般職給与 18,896,030 円 【総務課】

(事務職員2人、労務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与 9,117,337 円 【総務課】

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 ともやま公園管理費

(1) ともやま公園管理運営費 20,439,778 円 【観光課】

ともやま公園施設には、キャンプ村、野外活動センター、多目的屋内運動場、球場、テニスコート等があり、施設の効率的利用ができるよう管理を行った。

○キャンプ村利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人 数	469	987	185	356	262	336	260	321	105	57	60	333	3,731
	市内団体数	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	3	7
	県内団体数 (市内除く)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	5
	県外団体数	0	0	0	0	2	1	0	2	0	1	0	1	7
	団体数合計	0	1	0	2	5	1	0	2	0	1	0	7	19
R6	人 数	303	667	114	205	543	188	196	260	36	32	41	374	2,959
	市内団体数	0	0	1	1	4	1	0	1	0	0	0	4	12
	県内団体数 (市内除く)	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	6
	県外団体数	0	0	1	1	3	1	0	1	0	0	0	1	8
	団体数合計	0	1	3	3	9	3	0	2	0	0	0	5	26
比較	人 数	-166	-320	-71	-151	281	-148	-64	-61	-69	-25	-19	41	-772
	市内団体数	0	0	1	-1	2	1	0	1	0	0	0	1	5
	県内団体数 (市内除く)	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	-3	1
	県外団体数	0	0	1	1	1	0	0	-1	0	-1	0	0	1
	団体数合計	0	0	3	1	4	2	0	0	0	-1	0	-2	7

収入金額：4,002,450円

○野外活動センター利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人 数	54	105	0	45	328	182	2	12	72	34	25	100	959
	市内団体数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	県内団体数 (市内除く)	0	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	3	11
	県外団体数	0	0	0	0	3	1	0	0	1	1	1	1	8
	団体数合計	0	1	0	1	7	5	0	0	1	1	1	4	21
R6	人 数	4	70	167	93	345	96	177	42	0	8	0	71	1,073
	市内団体数	0	0	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	6
	県内団体数 (市内除く)	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5
	県外団体数	0	1	1	1	3	0	2	0	0	0	0	1	9
	団体数合計	0	1	2	3	7	3	2	1	0	0	0	1	20
比較	人 数	-50	-35	167	48	17	-86	175	30	-72	-26	-25	-29	114
	市内団体数	0	0	1	-1	2	1	0	1	0	0	0	0	4
	県内団体数 (市内除く)	0	-1	0	2	-2	-2	0	0	0	0	0	-3	-6
	県外団体数	0	1	1	1	0	-1	2	0	-1	-1	-1	0	1
	団体数合計	0	0	2	2	0	-2	2	1	-1	-1	-1	-3	-1

収入金額：2,220,700円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○球場利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人数(一般)	68	132	60	38	70	120	130	95	45	252	152	210	1,372
	人数(使用料免除)	60	24	180	115	125	68	60	62	40	24	12	0	770
	合計人数	128	156	240	153	195	188	190	157	85	276	164	210	2,142
R6	人数(一般)	50	72	90	83	205	44	37	45	51	45	98	229	1,049
	人数(使用料免除)	75	44	44	69	36	37	20	78	125	40	20	0	588
	合計人数	125	116	134	152	241	81	57	123	176	85	118	229	1,637
比較	人数(一般)	-18	-60	30	45	135	-76	-93	-50	6	-207	-54	19	-323
	人数(使用料免除)	15	20	-136	-46	-89	-31	-40	16	85	16	8	0	-182
	合計人数	-3	-40	-106	-1	46	-107	-133	-34	91	-191	-46	19	-505

○収入金額：137,500円

○テニスコート利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人数(一般)	18	53	29	24	14	44	23	28	29	27	34	26	349
	人数(使用料免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計人数	18	53	29	24	14	44	23	28	29	27	34	26	349
R6	人数(一般)	37	36	36	25	34	29	18	41	39	57	65	28	445
	人数(使用料免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計人数	37	36	36	25	34	29	18	41	39	57	65	28	445
比較	人数(一般)	19	-17	7	1	20	-15	-5	13	10	30	31	2	96
	人数(使用料免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計人数	19	-17	7	1	20	-15	-5	13	10	30	31	2	96

収入金額：192,500円

○屋内運動場利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人数(一般)	237	389	403	85	408	168	478	206	269	307	569	1,100	4,619
	人数(使用料免除)	14	54	50	15	100	116	15	50	2	20	93	19	548
	合計人数	251	443	453	100	508	284	493	256	271	327	662	1,119	5,167
R6	人数(一般)	107	440	327	596	403	434	438	806	295	550	233	803	5,432
	人数(使用料免除)	23	77	133	68	10	46	260	60	0	20	42	124	863
	合計人数	130	517	460	664	413	480	698	866	295	570	275	927	6,295
比較	人数(一般)	-130	51	-76	511	-5	266	-40	600	26	243	-336	-297	813
	人数(使用料免除)	9	23	83	53	-90	-70	245	10	-2	0	-51	105	315
	合計人数	-121	74	7	564	-95	196	205	610	24	243	-387	-192	1,128

収入金額：774,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○トレーニングルーム利用状況

	＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人 数	141	116	135	181	118	158	105	69	79	91	150	157	1,500
R6	人 数	125	206	113	120	111	120	156	161	143	125	156	241	1,777
比較	人 数	-16	90	-22	-61	-7	-38	51	92	64	34	6	84	277

収入金額：178,500円

ともやま公園使用料合計 7,505,650円

○主な支出状況

- ・浄化槽清掃料 1,624,590円
- ・便所汲取料 480,050円
- ・自然体験業務委託料 4,323,000円

志摩市の自然を活かしたプログラムの実施及び令和4年度に構築したともやまキャンプ村インターネット予約システムの保守管理・受付管理業務などを(一社)志摩ネイチャー倶楽部へ委託した。

- 1) キャンプ客の予約管理
- 2) 情報発信業務
- 3) 宿直管理業務

【キャンプ村】

コロナ禍で偶発的に発生したキャンプブームは終息し、入込客数は前年度比79%となった。特に減少率の高かった4月から7月までは前年比65%となった。

【野外活動センター】

個人利用は微増したものの、団体利用はほぼ横ばいとなり、全体では前年比112%であった。

【球場・テニスコート・多目的屋内運動場・トレーニングルーム】

スポーツ活動においては、天候に左右される屋外施設のうち、球場は前年比76%、テニスコートは128%となった。一方、天候に左右されない屋内施設の多目的屋内運動場は前年比122%、トレーニングルームは新規利用客が増加したため前年比118%となった。

宿泊施設と体育施設が近接し、スポーツ合宿に適した環境であることを周知することで利用促進を図るとともに、施設修繕を計画的に実施し、快適な施設運営を行う。

(2) 次郎六郎海水浴場運営事業 1,835,900 円 【観光課】

7月20日から8月16日まで、次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワー及び有料コインロッカーを含む。）の開設、浜掃除及び遊泳者の安全監視を行った。

○海水浴場利用状況

	＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R5	人 数	0	0	0	1,599	2,224	0	0	0	0	0	0	0	3,823
R6	人 数	0	0	0	1,518	2,532	0	0	0	0	0	0	0	4,050
比較	人 数	0	0	0	-81	308	0	0	0	0	0	0	0	227

収入金額：73,700円

○主な支出状況

- ・次郎六郎海水浴場運営委託料 1,835,900円

【次郎六郎海水浴場】

前年度同様、記録的な猛暑の影響を受けたものの、利用者は微増し前年比106%の4,050人となった。

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 土木総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
198,384	0	16,237	0	7,849	174,298

1 土木総務給与費

- (1) 一般職給与 160,972,873 円 【総務課】
(事務職員16人、労務職員4人)

2 土木総務費

- (1) 土木総務一般経費 15,690,471 円 【建設整備課】
土木総務に係る一般事務経費を支出した。
○ 伊勢志摩連絡道路建設促進同盟会会費 5,090,000 円
○ 三重県社会基盤整備協会会費 1,875,000 円

- (2) 土木施設維持管理経費 18,575,760 円 【建設整備課】
○ 公共土木施設維持管理業務委託料 9,212,220 円
・ 市内13箇所の建設海岸 維持管理(清掃等)委託料

8,629,220 円 (単位: 円)

委託海岸名	委託団体名	委託料
浜島地区海岸	(公社)志摩市シルバー人材センター	1,179,220
南張地区海岸	南張地区会	680,000
片田地区海岸	三重外湾漁業協同組合和具事業所片田地区	300,000
布施田地区海岸 (布施田地内)	三重外湾漁業協同組合志摩支所 布施田海女組合	300,000
布施田地区海岸 (和具地内)	(一社)志摩市観光協会	270,000
越賀地区海岸 (西方の浜他)	三重外湾漁業協同組合和具事業所海女組合 (越賀地区)	200,000
越賀地区海岸 (阿津里浜)	(一社)志摩市観光協会	100,000
御座西地区海岸	御座白浜観光組合	2,550,000
安乗地区海岸	安乗自治会	800,000
国府地区海岸 (国府地内)	国府自治会	900,000
国府地区海岸 (甲賀地内)	甲賀自治会	540,000
志島地区海岸	志島自治会	610,000
船越地区海岸	三重外湾漁業協同組合志摩支所船越出張所	200,000

上記以外に、公共土木施設維持管理業務委託料等2本 583,000 円

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

○ 県管理樋門等操作業務委託料 7,653,540 円

・ 市内590箇所の港湾・海岸樋門等操作業務委託料 7,313,460 円 (単位: 円)

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	170	2,021,830
大王町	志摩市消防団大王方面隊他1団体	27	326,800
志摩町	志摩市消防団志摩方面隊他1団体	103	1,216,330
阿児町	安乗自治会他9団体	73	929,590
磯部町	飯浜区自治会他5団体	217	2,818,910
合 計		590	7,313,460

・ 市内16箇所の河川樋門操作業務委託料 340,080 円 (単位: 円)

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	15	126,080
阿児町	三重外湾漁協志摩支所鵜方地区	1	214,000
合 計		16	340,080

○ 海岸環境整備事業負担金 (御座地区海岸他) 1,710,000 円

(3) 美化パートナー事業 2,775,000 円 【建設整備課】

自治会及びボランティア活動を行う団体の合計38団体に美化パートナー事業として助成金を支出し、同活動の拡大及び市内美化活動の高揚を図った。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業 370,000 円 【建設整備課】

県単急傾斜崩壊対策事業 (カシコ西地区) の負担金として、事業費に対して20%分を支出し急傾斜崩壊対策を行った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,107	0	0	0	0	2,107

1 道路橋りょう総務費

(1) 道路橋りょう一般経費 2,106,776 円 【建設整備課】

道路橋りょうに係る事務経費等を支出した。また、浜島町地内市道の未登記について測量業務を実施した。

○ 登記事務委託料 1,186,196 円 (単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道大崎6号線測量業務委託	浜島町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	1,186,196

(目) 2 道路維持費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,249	0	4,000	0	16,676	99,573

1 道路維持費

(1) 道路除草防草経費 75,146,117 円 【建設整備課】

市道の維持管理として道路等除草防草業務等を実施し、市内の環境美化に寄与した。

○ 除草防草業務委託料・樹木伐採業務委託料(1/2)

75,146,117 円 (単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草業務委託 (浜島町・大王町・磯部町地内) 前期	浜島町・ 大王町・ 磯部町	志幸建設	4,231,700
道路等除草業務委託 (志摩町・阿児町地内) 前期	志摩町・ 阿児町	(株)クレセル	4,747,000
道路等除草業務委託(浜島町地内) 中期	浜島町	(有)井野建設	3,773,000
道路等除草業務委託(大王町地内) 中期	大王町	(有)ワコー建設	4,048,000
道路等除草業務委託(志摩町地内) 中期①	志摩町	イソワ建設(株)	3,058,000
道路等除草業務委託(志摩町地内) 中期②	志摩町	志幸建設	3,927,000
道路等除草業務委託(阿児町地内) 中期①	阿児町	(有)井野建設	5,698,000
道路等除草業務委託(阿児町地内) 中期②	阿児町	志幸建設	4,543,000
道路等除草業務委託(磯部町地内) 中期	磯部町	(株)銅坂	5,071,000
道路等除草・防草対策業務委託 (浜島町・阿児町地内) 後期	浜島町・ 阿児町	(有)ワコー建設	5,493,400
道路等除草・防草対策業務委託 (大王町・阿児町地内) 後期	大王町・ 阿児町	(有)丸福工業	5,394,400

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

○ 除草防草業務委託料・樹木伐採業務委託料(2/2)

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草・防草対策業務委託 (志摩町地内) 後期	志摩町	志幸建設	7,154,400
道路等除草・防草対策業務委託 (阿児町・磯部町地内) 後期	阿児町・ 磯部町	(有)ワコー建設	3,810,400
道路障害木伐採業務委託 (浜島町・阿児町)	浜島町・ 阿児町	志幸建設	5,232,700
道路障害木伐採業務委託 (大王町・志摩町)	大王町・ 志摩町	作田建設(有)	5,264,600

上記以外に、市道豊団地3号線 伐採業務委託等17本

3,699,517 円

(2) 道路維持修繕経費 45,102,545 円 【建設整備課】

市道の維持管理及び突発的な修繕対応のため小規模修繕工事等を契約し、各自治会等からの要望に対応した。

○ 道路維持工事費・交通安全対策工事費

34,693,776 円

(単位:円)

工事名		地区	契約相手方	契約金額
小規模 修繕工事	(浜島町・前期)	浜島町	(有)井野建設	1,955,800
	(大王町・前期)	大王町	(有)ワコー建設	660,000
	(志摩町・前期)	志摩町	(有)石長組	1,346,400
	(阿児町・前期)	阿児町	畑中建設工業(株)	3,232,900
	(磯部町・前期)	磯部町	(有)北出建設	1,833,300
	(浜島町・後期)	浜島町	(有)小池建設	3,450,700
	(大王町・後期)	大王町	(有)ワコー建設	2,948,000
	(志摩町・後期)	志摩町	(有)石長組	1,623,600
	(阿児町・後期)	阿児町	(有)堂岡工務店	2,013,000
	(磯部町・後期)	磯部町	(有)北出建設	2,669,700
市道交通安全対策工事		浜島町・ 阿児町	(有)丸福工業	7,221,500

上記以外に、市道区画街路6号線舗装修繕工事等9本

5,738,876 円

○ 道路・河川占用料

36,429,017 円

	件数	収入済額 (円)
道路占用 (滞納繰越分含む)	137	34,079,340
法定外公共物 (行政財産使用料含む)	34	2,059,881
河川占用	22	289,796
計	193	36,429,017

道路・河川等の占用許可業務を行った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 道路新設改良費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
254,576	1,184	0	246,800	500	6,092

1 道路新設改良事業費

(1) 道路新設改良事業 254,576,382 円 【建設整備課】

道路新設改良として、道路改良・排水路整備・舗装工事を実施し、安全で利便性の高いインフラ整備を推進した。

○ 測量設計業務委託料・境界復元測量業務委託料・登記事務委託料

13,600,624 円 (単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道片田御座線排水路改良設計業務委託	志摩町	(公財)三重県建設技術センター	2,266,000
市道神路ダム線排水路復旧設計積算業務委託	志摩町	(公財)三重県建設技術センター	2,420,000
道路施設修繕等図面作成作業 (単価契約)	志摩市	(株)明和ブラテック志摩営業所	3,706,564
公共事業嘱託登記等業務委託 (単価契約)	志摩市	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5,208,060

○ 道路新設改良工事費

231,999,900 円 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道南張14号線 舗装工事	浜島町	(有)小池建設	4,979,700
市道浜島105号線 舗装工事	浜島町	ヨコタ建設(株)	6,509,800
市道浜島115号線他1線 道路改良工事	浜島町	(株)クレセル	7,513,000
市道畔名道線 舗装工事	大王町	磯部建設工業(株)	9,898,900
市道畔名1号線 舗装工事	大王町	(株)廣建設	15,389,000
市道奥谷4号線他1線 舗装工事	志摩町	坂中組	4,767,400
市道太田5号線 道路改良工事	志摩町	(有)ワコー建設	2,322,100
市道和具布施田1号線 道路改良工事	志摩町	(有)松正建設	4,283,400
市道越賀御座1号線 舗装工事	志摩町	中部産業(株)志摩営業所	4,404,400
市道奥山線 舗装工事	志摩町	(有)岡権組	6,310,700
市道片田御座線 舗装工事	志摩町	(株)山本建材	17,072,000
市道片田御座線 道路改良工事	志摩町	畑中建設工業(株)	40,096,100
市道西宮前線 道路改良工事	阿児町	広商会	1,127,500
市道寺川原線他1線 舗装工事	阿児町	(株)天白組	6,781,500
市道裏城幹線 舗装工事	阿児町	作田建設(有)	22,135,300
市道駅西中学校線 舗装工事	阿児町	三橋工務店	7,222,600
市道文中通学本線 舗装工事	阿児町	作田建設(有)	25,639,900
市道岩出線 道路改良工事	阿児町	西武緑化(有)	8,501,900

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

○ 道路新設改良工事費(2/2)

(単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道前田沖里線 舗装工事	磯部町	(株)天白組	7,274,300
市道飯浜里第2支線 道路改良工事	磯部町	イソワ建設(株)	2,330,900
市道築地平尾線他1線 舗装工事	磯部町	丸文工業(株)	8,669,100
市道山原迫子線 舗装工事	磯部町	(株)廣建設	10,158,500
市道の矢住宅東線 道路改良工事	磯部町	三橋建設(株)	5,408,700
市道穴川山ノ谷線 道路改良工事	磯部町	(株)糝谷工務店	3,203,200

○ 踏切道改良工事負担金

5,092,920 円

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	負担金額
志摩線上之郷2号踏切道改良工事	磯部町	近畿日本鉄道(株)	5,092,920

○ 配電線路移転補償金

437,050 円

地区	件数	契約金額
大王町	1	437,050

(目) 4 橋りょう新設改良費

(単位:千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,632	37,695	0	26,500	0	13,437

1 橋りょう新設改良事業費

(1) 橋梁長寿命化事業 77,632,500 円 【建設整備課】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁改築工事等を実施し、橋梁の長寿命化を推進した。

○ 橋梁長寿命化設計業務委託料

4,609,000 円

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
真笹見橋他2橋橋梁修繕設計積算業務委託	磯部町・志摩町	(公財)三重県建設技術センター	4,609,000

○ 橋梁耐震補強設計業務委託料

9,999,000 円

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
神杣橋 橋梁耐震補強設計積算業務委託	阿児町	(公財)三重県建設技術センター	5,588,000
無名橋32 橋梁耐震補強設計積算業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	3,509,000
向井山大橋 橋梁耐震補強予備設計業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	902,000

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

○ 橋梁点検業務委託料 10,741,500 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩市橋梁点検健全度評価業務委託	志摩市	(株)北斗エス・イー・シー	10,741,500

○ 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料 8,492,000 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	志摩市	(公財)三重県建設技術センター	8,492,000

○ 橋梁長寿命化修繕工事費 43,791,000 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
船越5号橋橋梁修繕工事	大王町	(株)山本建材	33,867,900
昭和橋橋梁修繕工事	磯部町	(有)六助	9,923,100

(款)7 土木費 (項)3 河川費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 河川管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,827	0	0	60,300	0	17,527

1 河川管理費

- (1) 排水処理施設維持管理費 8,171,581 円 【建設整備課】

各排水処理施設について定期的な管理を実施し、各施設の正常稼働を行った。

- 排水処理施設管理業務委託料 4,730,000 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
排水処理施設管理業務委託 (御座白浜・和具漁業集落・布施田向井浦)	志摩町	志摩環境事業協業組合	4,730,000

- (2) 河川樋門等維持管理費 9,051,540 円 【建設整備課】

河川管理施設の維持管理を実施するとともに、突発的な修繕対応のため小規模修繕工事等を契約し、各自治会等からの要望に対応した。また、市内準用河川33河川について台帳整備を行った。

- 河川樋門等操作管理業務委託料 80,220 円

- 準用河川江田川ローラーゲート点検整備業務委託料

157,300 円

- 河川台帳作成業務委託料 7,167,600 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
河川台帳作成業務委託	阿児町 他	中日本航空(株) 三重支店	6,820,000

上記以外に、河川台帳作成附帯業務委託料等2本 347,600 円

- 河川維持工事費 1,644,350 円 (単位:円)

工事名		地区	契約相手方	契約金額
小規模 修繕工事	(志摩町・前期)	志摩町	(有)石長組	558,800
	(阿児町・前期)	阿児町	畑中建設工業(株)	33,000
	(磯部町・前期)	磯部町	(有)北出建設	353,500
	(阿児町・後期)	阿児町	(有)堂岡工務店	134,200

上記以外に、準用河川水境川 河川維持工事等2本 564,850 円

(款)7 土木費 (項)3 河川費

施策の成果及び執行実績

2 河川改良費

(1) 河川・排水路改良事業 43,842,700 円 【建設整備課】

河川・排水路改良として、老朽化した護岸の改修を行い堤防の安定性の向上等を推進した。

○ 河川・排水路改良工事費 33,371,800 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
普通河川田杭川 河川改修工事	浜島町	(有)井野建設	7,946,400
準用河川大谷所川 河川改修工事	磯部町	(有)丸福工業	5,660,600
準用河川妻夫子川 河川改修工事	磯部町	坂中組	5,110,600
準用河川桧山川 河川改修工事	磯部町	土性建設	14,654,200

○ 河川・排水路掘削工事費 10,470,900 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
準用河川枯川 河川掘削工事	阿児町	(株)クレセル	10,470,900

(2) 災害時監視体制整備事業 16,760,890 円 【建設整備課】

大雨や台風時に円滑かつ迅速な避難やいち早い情報提供を促進するため、市管理の準用河川等に水位計及びライブカメラを設置した。

○ 災害時監視用ライブカメラ整備業務委託料 8,470,000 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
災害時監視用ライブカメラ利用環境整備業務委託	志摩町・阿児町	松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)	8,470,000

○ 危機管理型水位計設置工事費 8,179,600 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
危機管理型水位計設置工事	志摩町・阿児町	(株)志摩電気	7,590,000

上記以外に、水位計設置附帯工事等2本 589,600 円

(款)7 土木費 (項)4 港湾費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 港湾管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,323	0	0	0	0	1,323

1 港湾管理費

- (1) 渡鹿野パールビーチ管理運営費 1,323,177 円 【建設整備課】

渡鹿野パールビーチの管理運営に係る経費を支出した。

○ 渡鹿野パールビーチ管理委託料 799,050 円 (単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
的矢港（渡鹿野地区）港湾海岸 環境整備事業公園施設管理運営委託	磯部町	渡鹿野区	799,050

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 都市計画総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154,660	19,327	3,696	0	2	131,635

1 都市計画総務給与費

- (1) 一般職給与 108,443,927 円 【総務課】
(事務職員13人)

2 都市計画総務費

- (1) 都市計画一般経費 3,715,297 円 【都市計画課】

都市計画課の事業全般にわたる事務経費等を支出した。

○都市計画審議会経費 45,700 円

都市計画法に基づき設置する志摩市都市計画審議会(委員14人)で、都市計画に関する事項の審議を行う。令和6年11月に第21回審議会を開催した。

○景観審議会経費 291,760 円

志摩市景観条例に基づき設置する志摩市景観審議会(委員9人)で、景観の形成に関する重要事項について審議を行う。令和6年度は、景観計画の改定を中心とした議題で進められた。第15回を令和6年5月、第16回を令和6年7月に書面で、第17回を令和7年1月に開催した。

○第4回志摩市景観絵画コンクール

総応募数 283作品

内訳 ・小学校低学年の部: 56作品 最優秀賞1点、優秀賞3点、入選 6点
・小学校中学年の部: 68作品 最優秀賞1点、優秀賞3点、入選 7点
・小学校高学年の部: 50作品 最優秀賞1点、優秀賞3点、入選 5点
・中学校の部 : 109作品 最優秀賞1点、優秀賞3点、入選10点

※第4回景観絵画コンクールは、第44回全国豊かな海づくり大会開催決定記念として共同企画で実施した。

※最優秀賞、優秀賞作品を対象に表彰式を開催(令和7年1月25日)

※受賞した生徒には、表彰状と副賞を授与

※受賞作品をプリントした紙製ファイルを市内小中学校に配布

○建築確認申請等の受付事務

建築確認申請等の受付及び三重県への進達業務を行った。

【事務処理件数】

	内容	件数
1	建築確認申請	10件
2	建築工事届	33件
3	除却工事届	117件
4	道路位置指定許認可申請	3件

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

3 耐震化支援事業費

(1) 木造住宅耐震化等等支援事業 16,643,092 円 【営繕室】

○木造住宅耐震普及啓発事業（通信運搬費） 49,092 円

旧耐震基準木造住宅の所有者又は管理者を対象に、耐震化支援制度チラシ等を送付した。
通信運搬費 所有者等宛て耐震化支援制度等案内送付用郵便代 49,092円

住宅所有者に耐震化に関する理解を深めてもらうため、「志摩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し、令和3年度から令和7年度の5年間を強化期間として普及啓発に取り組む。取組内容として、事業者向けの研修会等やダイレクトメールの実施、補強工事や除却工事に係る支援制度の広報・相談等を行い、耐震化促進を図る。

○木造住宅耐震診断支援事業委託料 1,888,000 円

旧耐震基準木造住宅の耐震診断を行う者から申込みを受け付け、（特非）三重県木造住宅耐震促進協議会に対して40棟分の耐震診断に係る業務委託を行った。

耐震診断委託料47,200円/件（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

【実施件数】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
30件	40件	50件	50件	50件	40件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき、市内住宅の耐震化を促進するため、旧耐震基準木造住宅の無料耐震診断を実施し、概算工事費の情報提供を行った。また、所有者へのダイレクトメールや広報等で耐震化の必要性や支援制度について周知した。近年、木造住宅空き家除却工事費補助金活用を目的とし、耐震診断希望者が増加している状況であり、ニーズが高まっているため、引き続き積極的な制度運用を図っていく。

○木造住宅耐震補強設計費補助金 360,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅の耐震補強設計を行う者に対して、設計に要する費用の2/3（上限18万円 負担割合：県1/2、1/2）の補助金を交付した。

交付件数	補助金合計額
2件	360,000

今後発災が予見される南海トラフ地震に備え、住宅耐震化は重要であり、更なる耐震化促進を図るため、三重県や市内建築士等と連携し、補強工事低廉化推進など、所有者が実施しやすい環境づくりに取り組んでいく。

移住者が空き家を住宅として使用するため、リノベーションと併せて耐震補強工事を行う事例も出ており、交付申請や相談件数は今後増加することが考えられる。

○木造住宅耐震補強工事費補助金 1,000,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅の耐震補強工事を行う者に対して工事費用に対する補助金（上限100万円 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）を交付した。

交付件数	補助金合計額
1件	1,000,000

【交付件数】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2件	1件	1件	4件	0件	1件

今後発災が予見される南海トラフ地震に備え、住宅耐震化は重要であり、更なる耐震化促進を図るため、三重県や市内建築士等と連携し、補強工事低廉化推進など、所有者が実施しやすい環境づくりに取り組んでいく。

移住者が空き家を住宅として使用するため、リノベーションと併せて耐震補強工事を行う事例も出ており、交付申請や相談件数は増加傾向である。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○木造住宅空き家除却工事費補助金 13,346,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅空き家の除却を行う者に対して、除却工事に要した費用の2/3に相当する額（上限30万円 負担割合：国1/2円、県＋市1/2：県の上限額が51,750円のため、その差額98,250円を市が負担）を補助した。

増加する空き家は、活用が見込めず、耐震性が無いまま放置されているものが多数存在しており、地震の際に倒壊し、避難路を閉塞したり、住民へ危害を与えるなど被害拡大要因となる恐れがある。そのような被害を未然に防止し、危険な空き家を減少させるため、制度活用を積極的に推進していく。

交付件数	補助金合計額
45件	13,346,000

【交付件数】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
17件	26件	36件	28件	39件	45件

(2) ブロック塀等撤去・改修助成事業 523,000 円 【営繕室】

地震等によりブロック塀等が倒壊することによる事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、道路等に面するブロック塀等を撤去・改修する者に対して、撤去・改修工事に要した費用の1/2に相当する額（上限10万円 負担割合：国1/2、市1/2）の助成金を交付した。

市内には依然として危険なブロック塀等が散見されるため、事業継続とともに、固定資産税納税通知書への啓発チラシ同封など、ブロック塀等所有者への普及・啓発活動を積極的に行っていく。

【交付件数】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5件	7件	12件	6件	9件	6件

○特定財源の内訳

国庫補助金：社会資本整備総合交付金	7,497,000円
県補助金：木造住宅耐震診断等事業費補助金	472,000円
木造住宅耐震補強設計事業費補助金	180,000円
木造住宅耐震補強事業費補助金	1,285,000円

4 営繕総務費

(1) 営繕一般経費 535,462 円 【営繕室】

市民生活部から受託した志摩地区コミュニティ施設建設工事ほか33件について、令和7年3月までに完了した。また、令和6年・7・8年度継続事業として介護老人保健施設「志摩の里」空調機器改修工事、令和6年・7年度継続事業として志摩市阿児清掃センター解体工事、及び甲賀北地区津波避難施設新築工事を行っている。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

営繕室 受託事業一覧1/2

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	契約日 ～完成認定日
1	志摩地区コミュニティ施設整備事業	工事	丸文工業(株)	246,488,000	令和5年6月13日 ～令和6年5月30日
		監理	ナカムラ設計	2,310,000	令和5年6月5日 ～令和6年5月31日
2	大王崎観光駐車場トイレ整備事業 大王支所トイレ改修事業 (大王支所トイレ改修工事他1件)	設計	一級建築士事務所 箕浦設計	2,134,000	令和6年6月25日 ～令和6年10月21日
		改修	(有)堂岡工務店	25,005,300	令和6年12月9日 ～令和7年3月25日
3	間崎漁港公園トイレ改修事業	改修	三橋工務店	13,223,100	令和6年12月2日 ～令和7年3月11日
4	阿児ふるさと公園トイレ改修事業 鵜方児童公園トイレ改修事業 (鵜方児童公園トイレ改修工事他1件)	設計	10IRO建築設計	2,134,000	令和6年6月3日 ～令和6年9月12日
		改修	丸文工業(株)	30,075,100	令和6年11月5日 ～令和7年3月14日
5	渡鹿野島対岸バリアフリートイレ整備事業	設計	建築設計間34	1,606,000	令和6年8月9日 ～令和7年3月12日
6	地域福祉センター改修事業 (磯部地域福祉センター空調設備改修工事)	改修	(有)ユタカ電気工事	72,087,400	令和6年5月9日 ～令和6年9月12日
	地域福祉センター改修事業 (大王地域福祉センター改修設計)	設計	林州啓建築設計事務所	4,290,000	令和6年7月8日 ～令和7年2月5日
7	立神保育所改修事業	改修	(株)石吉組	112,152,700	令和6年8月5日 ～令和7年2月5日
		監理	一級建築士事務所 箕浦設計	1,045,000	令和6年8月9日 ～令和7年2月6日
8	ひまわり保育所改修事業 地域福祉センター改修事業 (ひまわり保育所他1件設計業務委託)	設計	(株)前野建築設計	7,264,400	令和6年5月9日 ～令和7年3月19日
9	志摩パークゴルフ場整備事業	設計	ナカムラ設計	2,043,800	令和6年10月18日 ～令和7年3月7日
10	公営住宅等長寿命化整備事業 (市営住宅枝山住宅長寿命化型改善工事設計業務委託)	設計	浦谷建築計画事務所	2,310,000	令和6年7月8日 ～令和6年10月17日
	公営住宅等長寿命化整備事業 (市営住宅道筋団地長寿命化型改善工事)	改修	(株)山下組	32,184,900	令和6年9月2日 ～令和6年12月25日
	公営住宅等長寿命化整備事業 (市営住宅うらじろ団地旧B・C棟長寿命化型改善工事)	改修	作田建設(有)	30,591,000	令和6年11月5日 ～令和7年3月12日

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

営繕室 受託事業一覧2/2

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	契約日 ～完成認定日
11	志摩消防分署高台移転事業 (志摩分署高台移転工事)	新築 (建築)	(株)石吉組	307,083,700	令和5年6月13日 ～令和6年4月30日
		新築 (電気)	植田・ユタカ特定 建設工事共同企 業体	55,380,600	令和5年6月5日 ～令和6年4月30日
		新築 (機械)	ノムラ・泊特定建設 工事共同企業体	56,183,600	令和5年6月5日 ～令和6年4月30日
		監理	林州啓建築設計 事務所	7,568,000	令和5年6月5日 ～令和6年5月10日
	志摩消防分署高台移転事業 (磯部分署等高台移転工事)	新築 (建築)	磯部建設工業(株)	248,891,500	令和5年11月21日 ～令和6年8月27日
		新築 (電気)	シンフォ・志摩電 機特定建設工事 共同企業体	54,136,500	令和5年11月21日 ～令和6年8月28日
		新築 (機械)	前橋・畑中特定建 設工事共同企業 体	55,570,900	令和5年11月21日 ～令和6年8月28日
		監理	ナカムラ設計	6,336,000	令和5年12月5日 ～令和6年9月2日
12	消防団施設整備事業	設計	一級建築士事務 所 箕浦設計	495,000	令和6年6月10日 ～令和6年10月7日
		新築 解体	志幸建設	11,715,000	令和6年11月1日 ～令和7年3月21日
		監理	一級建築士事務 所 箕浦設計	495,000	令和6年11月1日 ～令和7年3月25日
13	津波避難対策施設整備事業 (国府地区①津波避難施設新築 工事)	工事	丸文工業(株)	275,927,300	令和5年9月29日 ～令和6年10月25日
	津波避難対策施設整備事業 (国府地区②津波避難施設新築 工事)	工事	(株)石吉組	300,100,000	令和5年9月29日 ～令和6年10月29日
	津波避難対策施設整備事業 (国府地区③津波避難施設新築 工事)	工事	(株)石吉組	176,800,000	令和5年9月29日 ～令和6年8月29日
	津波避難対策施設整備事業 (国府地区津波避難施設新築工 事監理業務委託)	監理	ナカムラ設計	6,567,000	令和5年9月26日 ～令和6年11月1日
14	志摩海洋センター改修事業	設計	10IRO建築設計	5,003,900	令和6年5月9日 ～令和7年2月3日
15	安乗人形芝居舞台改修事業	設計	(株)前野建築設計	5,245,900	令和6年5月22日 ～令和7年3月19日
16	小学校空調機器設置事業	工事	畑中建設工業(株)	5,148,000	令和6年6月3日 ～令和6年7月10日

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

5 空家等対策事業費

(1) 空家等対策一般経費 341,015 円 【営繕室】

空き家対策業務に関する事務用品の購入、公用車の車検手数料、燃料費等に関して支出した。

(2) 空家等対策推進事業 3,662,683 円 【営繕室】

	主要な業務	業務内容	支出額(円)
		受注者	
1	空家等対策協議会開催業務	空家等対策協議会開催に係る経費(2回分)	報酬、費用弁償 72,840
		—	
2	空き家利活用産官学連携事業	空き家の利活用に関するフィールドワーク、ワークショップ等の運営に関する経費	講師謝礼、費用弁償 452,180
		愛知産業大学、愛知淑徳大学	
3	空家等対策啓発チラシ封入業務	空家等対策チラシ固定資産税納税通知書同封業務委託	委託料 189,647
		(株) 松阪電子計算センター	
4	空き家無料相談会開催業務	相談会開催に係る法務、不動産、税等専門相談員18名の派遣および相談対応業務委託	委託料 180,000
		空き家ネットワークみえ	
5	空家相続人調査等業務	司法書士による特定空家等をはじめとする空家相続人調査等業務委託3件	委託料 287,536
		三重県司法書士会	
6	特定空家等判定支援業務	建築士による特定空家等の判定に係る調査および書類作成業務委託	委託料 70,000
		箕浦設計	
7	空き家バンク物件調査等業務	空き家バンク物件調査等業務委託	委託料 1,100,000
		伊勢志摩不動産事業協同組合	
8	地域型空き家バンク運営事業業務	NPO法人と連携し、モデル地区内における利活用可能な空き家の掘り起こし、情報発信を行う。	委託料 990,000
		NPO法人三重ソーシャルビジネスファンド	

空家等問題は市の喫緊課題となっており、深刻化に歯止めを掛けるため、対策事業を実施し、問題解決を図った。今後も特定空家等をはじめとする危険な空家等に対し、所有者への指導等積極的な対応を引き続き行っていく。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(3) 空家等除却推進事業

○ 特定空家等除却工事費補助金 800,000 円 【営繕室】

周囲へ多大な悪影響を及ぼす特定空家等の所有者に対して、除却工事に要した費用の2/3に相当する額（木造：上限30万円 負担割合：国15万円、市15万円、非木造：上限50万円 負担割合：国25万円、市25万円）を補助した。

交付件数	補助金合計額
2件	800,000

特定空家等は周囲環境へ多大な悪影響を与えており、市民の安全安心なくらしを阻害するものであるため、空家等対策において最優先課題として、解消に取り組んでいく。

(4) 空き家バンク活用促進事業 359,000 円 【営繕室】

○ 空き家バンク家財道具等処分支援事業補助金 359,000 円

空き家バンクの活用を促進するため、空き家バンクに登録（見込みも含む）された空き家の家財道具等の処分を事業者へ委託する費用に対し補助を行った。処分費用の1/2（上限10万円、負担割合は国1/2、市1/2）に相当する額を補助し、令和6年度は4件補助した。

○ 空き家バンク子育て移住者空き家住宅取得支援事業補助金

空き家バンクの活用を促進し、子育てを支援するため、18歳未満の子どもを養育する移住者が空き家バンクに登録された空き家を購入する費用（土地代除く）に対し、補助を行う。購入費用の1/2（上限30万円、負担割合は国1/2、市1/2）に相当する額を補助する。令和6年度実績はなし。

(5) 移住促進空き家改修支援事業 5,672,000 円 【営繕室】

市外から移住を行う人等（UJIターン）が市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅（店舗併用住宅を含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助を行った。補助額は改修に要する費用の3分の2に相当する額（上限額100万円 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4※1件分は国1/2、市1/2）とし、7件補助した。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1件	2件	2件	4件	7件	7件

市内の人口減少緩和や空き家の利活用等、問題解決に資するため、「第2期志摩市創生総合戦略」で実施事業として掲げており、近年の地方移住ニーズの増加に応えられるよう、移住支援施策として活用促進を図っていく。

(6) 空家等対策計画策定事業 13,964,142 円 【営繕課】

次期空家等対策計画策定の基礎資料を得ることを目的として、最新の市内空家等（空家等数、分布状況等）の実態を把握するために調査を行った。

○ 特定財源の内訳

国庫補助金： 空き家対策総合支援事業補助金	11,830,000円
県補助金： 空き家リフォーム支援事業補助金	1,417,000円
特定空家等除却支援事業補助金	200,000円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 地籍調査費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,934	0	9,813	0	26	6,095

1 地籍調査費

- (1) 地籍調査一般経費 600,686 円 【都市計画課】

地籍調査事業の全般にわたる事務経費等を支出した。

- (2) 地籍調査事業 15,333,215 円 【都市計画課】

○新規地区調査

志島④地区0.36km²及び志島⑤地区0.10km²の地積測定・原図作成、南張①地区0.15km²の一筆地調査・地籍図根三角測量・細部図根測量及び一筆地測量を実施し、調査対象面積178.63km²のうち、実施済面積を88.18km²から88.35km²とし、進捗率を49.5%とした。

- ① 志島④地区・志島⑤地区 地積測定、原図作成 (FⅡ-2・G工程)

阿児町志島④地区及び志島⑤地区の一筆地の面積計算及び地籍図原図を作成した。

(主な業務委託)

業務名	実施面積	委託業者	契約金額 (円)	履行期間
地籍調査事業 地籍測量等業務委託 (志島④地区・志島⑤地区 FⅡ-2・G工程)	0.46km ²	写測エンジニアリング(株) 三重営業所	1,529,000	令和7年1月31日 ～令和7年3月26日

- ② 南張①地区 一筆地調査 (E1-2・E2工程)

浜島町南張①地区の519筆について、土地所有者等に対し、地籍調査の概要を説明会等で説明を行い、現地立会を実施し、筆界や地目等を確認した結果を調査図及び調査票等にとりまとめた。

(主な業務委託)

業務名	実施面積	委託業者	契約金額 (円)	履行期間
地籍調査事業 一筆地調査等業務委託 (南張①地区 E1-2・E2工程)	0.15km ²	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7,040,000	令和6年6月27日 ～令和7年3月7日

- ③ 南張①地区 地籍図根三角測量(C工程)、細部図根測量(FⅠ工程)及び一筆地測量 (FⅡ-1工程)

浜島町南張①地区の基準点測量及び一筆地測量を実施した。

(主な業務委託)

業務名	実施面積	委託業者	金額 (円)	履行期間
地籍調査事業 地籍測量等業務委託 (南張①地区 C・FⅠ・FⅡ-1工程)	0.15km ²	(株)ジオ 志摩営業所	5,720,000	令和6年7月1日 ～ 令和7年3月14日

土地の境界や面積などを明確にし、登記に反映させることで、災害時の迅速な復興に寄与するほか、将来的な境界紛争の未然防止、土地取引や相続の円滑化、公共事業における用地確保の円滑化を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○地籍調査支援システム保守業務

地籍調査実施地区における地籍の異動や測量成果等の管理等を行っている地籍調査事務支援システムの通年の保守・管理に係る経費を支出した。

契 約 名 令和6年度 地籍調査支援システム保守業務【長期継続契約】

契 約 相 手 方 (株)上智 三重支店

契 約 金 額 462,000円

○特定財源の内訳

県補助金： 社会資本整備円滑化地籍整備交付金 9,813,000円

(目) 3 公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,554	0	0	0	7,000	5,554

1 都市公園管理費

(1) 都市公園施設維持管理費 12,553,805 円【都市計画課】

都市公園のうち6公園と所管する土地においては、直営作業、ボランティア及び業務委託により修景植栽管理を行い、公園の景観と利用者の安全を確保した。公園の花壇についてはボランティア団体1団体へ消耗品費で花苗等を支給した。

○光熱水費 510,748 円

○施設修繕料 2,549,800 円

・主な施設修繕

おりきの松公園ローラー滑り台修繕 1,837,000円

船越地内公園フェンス修繕工事 279,400円

※その他施設修繕 10件 433,400円

○施設管理委託料 9,393,398 円

・主な業務

業務名	契約相手方	契約金額(円)
木場公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	20,707
阿児地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	282,612
大王地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	234,391
志摩市都市公園等修景植栽管理業務委託	志幸建設	7,065,300

・指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料(円)
おりきの松公園多目的集会施設指定管理料	和具自治会	280,000

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○収入の状況

- ・公園占用料収入（都市公園等の占用料） 77,633円
- ・行政財産目的外使用料収入（電柱等の占用料） 19,600円

(目) 4 下水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
315,701	0	0	0	0	315,701

1 下水道事業費

(1) 下水道事業会計繰出金 315,701,000 円 【財政課】

国が示す地方公営企業繰出金の算定基準に基づき、分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、臨時財政特例債の償還に要する経費及び下水道事業債（普及特別対策分）の償還に要する経費等について、一般会計から繰出しを行った。

- ・下水道事業会計負担金 207,901,000 円
- ・下水道事業会計補助金 107,800,000 円

(目) 5 都市下水路費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,655	0	0	0	0	9,655

1 都市下水路管理費

(1) 磯部都市下水路ポンプ場維持管理費 9,654,607 円 【下水道課】

磯部町穴川を中心とする市街地60.5haの雨水排除を目的とした磯部都市下水路ポンプ場施設の維持管理を行った。また、ポンプを主とした設備の健全度調査を行い、現時点での劣化状況を把握することにより、現状に問題がないことを確認した。

○需用費 1,663,641 円

主なものとして

- ・光熱水費 1,537,911 円

電気使用料	水道使用料
1,517,319円	20,592円

- ・施設修繕料 40,700 円

磯部ポンプ場 消防設備修繕(誘導灯C級片面)

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○委託料	7,853,780 円
・浄化槽保守管理委託料	13,200 円
・電気工作物保安管理委託料	282,480 円
・消防設備保守点検等委託料	101,200 円
・ポンプ場運転管理業務委託料	715,000 円
・ポンプ点検業務委託料	757,900 円
・ポンプ健全度調査業務委託料	5,984,000 円

(目) 6 公共駐車場費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,235	0	0	0	8,235	0

1 公共駐車場管理費

(1) 鵜方駅前公共駐車場維持管理費 3,950,111 円 【都市計画課】

鵜方駅前公共駐車場についてはゲート式駐車システムにより管理し、機器の保守点検や緊急時の対応ができるよう業務委託を行っている。

清掃美化や営業用バス・タクシー駐車場の使用料徴収については、指定管理者制度の導入により管理を行った。

花壇や植栽については、業務委託により定期的に草抜きや剪定を行った。

○光熱水費 157,939 円

○施設管理委託料 3,792,172 円

・指定管理料

業務名	指定管理者	指定管理料 (円)
志摩市鵜方駅前広場指定管理料	近畿日本鉄道(株)	346,038

・その他業務委託

業務名	契約相手方	契約金額 (円)
鵜方駅前植栽管理委託料	向井造園 (公社)志摩市シルバー人材センター	198,934
鵜方駅前公共駐車場運営管理業務委託料	中部日信電子(株)	3,247,200

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○収入(駐車場使用料) 2,800,700円

・駐車場使用料(一般車両) 1,901,900円

種別	出庫台数(台)	使用料(円)	未収額(円)
一般車両	61,305	1,901,900	0

駐車時間30分(最初の1時間は無料)を超えるごとに100円を納付する。

・駐車場使用料(営業用バス、タクシー) 898,800円

種別	乗入承認台数(台)	駐車承認台数(台)	使用料(円)
タクシー	16	13	618,000
営業用バス	—	3	280,800

営業用バスにおける乗入車両は車両台数を定めない。

(2) 磯部駅前公共駐車場維持管理費 4,285,486 円 【都市計画課】

○光熱水費 246,806 円

○清掃業務委託料 204,968 円

東側駐車場周囲の除草作業を(公社)志摩市シルバー人材センターへ委託し、駐車場の美化に努めた。

○磯部駅前公共駐車場運営管理業務委託料 3,300,000円

志摩磯部駅前広場西側駐車場(時間貸し)の駐車場システム保守点検、使用料集金、苦情対応等、運営管理全般に関する業務をアマノマネジメントサービス(株)へ委託した。

○収入(駐車場使用料) 5,431,500円

・志摩磯部駅前駐車場使用料 748,000円

種別	契約台数(台)	収入済(円)	未収額(円)
一般車両	18	748,000	0

・志摩磯部駅前広場東側駐車場使用料 440,000円

種別	契約台数(台)	収入済(円)	未収額(円)
一般車両	9	440,000	0

・志摩磯部駅前広場東側駐車場使用料 48,000円

種別	契約台数(台)	収入済(円)	未収額(円)
一般車両	1	48,000	0

※駐車場使用料は、1月1台につき4,000円である。

○志摩磯部駅前広場西側駐車場使用料 4,195,500円

種別	出庫台数(台)	収入済(円)	未収額(円)
一般車両	11,337	4,195,500	0

※駐車場使用料は、最初の1時間無料、以降24時間ごと300円である。

志摩磯部駅前自動車駐車場(月極)は、22区画のうち18区画分、志摩磯部駅前広場東側駐車場(月極)18区画のうち9区画分、志摩磯部駅前東駐車場(月極)21区画のうち1区画(令和7年3月末現在)を貸し出し、口座振替により使用料を徴収した。

志摩磯部駅前広場西側駐車場(時間貸し)は、平均約31台/日の利用がある。

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 1 住宅管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,179	20,484	0	13,100	60,902	20,693

1 住宅管理給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,692,614 円 【総務課】
(事務職員3人)

2 住宅管理費

- (1) 市営住宅管理一般経費・・・・・・・・・・・・ 472,347 円 【都市計画課】

市営住宅43団地540戸の維持管理、収納管理(住宅使用料等)及び募集等の入居者管理(入居・退去の手続を含む)を実施した。

○一般経費

住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅管理のための公用車の維持管理経費等を支出した。

○住宅使用料収納状況

住宅使用料の未納分縮減を目標に、未納者への支払指導、直接訪問等により入居者及び連帯保証人から徴収を行った。

平成29年度から弁護士名での通知も行っており、滞納額が年々減少していることから、一定の効果を得ていると考えられる。

今後も納付指導の徹底と納付意識の向上を図り、住宅使用料未納分の縮減に努めていく。

現年度分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	59,875,430	58,738,330	98.10%
改良住宅	5,756,600	5,595,600	97.20%
計	65,632,030	64,333,930	98.02%

滞納繰越分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	10,134,394	1,234,110	12.18%
改良住宅	1,943,105	457,904	23.57%
計	12,077,499	1,692,014	14.01%

合 計			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	70,009,824	59,972,440	85.66%
改良住宅	7,699,705	6,053,504	78.62%
計	77,709,529	66,025,944	84.97%

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(2) 市営住宅入居者管理経費 1,895,318 円 【都市計画課】

○入居者管理

住宅入居者を適正に管理していくための電算システム保守管理経費及び市営住宅入居者選考委員会委員報酬(3回分)等を支出した。

○入居者募集状況

住宅の種類	募集戸数	募集期間	応募者数
公営住宅	13団地19戸	6月3日～6月17日	3人
	11団地19戸	9月24日～10月15日	2人
	9団地13戸	1月6日～1月27日	1人
特定公共賃貸住宅	1団地 5戸	4月1日～4月15日	0人
	1団地 5戸	6月3日～6月17日	0人
	1団地 5戸	9月24日～10月15日	0人
	1団地 5戸	1月6日～1月27日	1人

公営住宅については、市営住宅入居者選考委員会(3回開催)で選考後、公開による抽選会も開催し入居者を決定した。また、特公賃住宅についても、1人の応募があった。

(3) 市営住宅維持管理費 10,489,230 円 【都市計画課】

○住宅管理

団地内共用部分の電気使用料の支払及び浄化槽、受水槽、消防設備等の維持管理を行った。また、寺山団地の住宅敷地借上料を支出した。

(4) 市営住宅維持修繕事業 17,287,391 円 【都市計画課】

○住宅維持修繕

住宅の施設修繕と環境整備及び住宅入居者の退去時における修繕を行った。

今後も良質な住宅の供給を基本に、実態を踏まえた効果的な維持修繕を実施した上で、円滑な施設管理を行っていく。

・施設修繕料 17,280,746 円

(5) 公営住宅等長寿命化整備事業 64,342,300 円 【都市計画課】

志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの削減を図るため、内装改修工事、給湯設備工事等を実施し、次年度の工事に係る設計業務を行った。

今後も、「志摩市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、安全で快適な住宅を提供するため、市営住宅の改修工事を実施する。

○主な契約内容

契約名	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
令和6年度 市営住宅道筋団地 長寿命化型改善工事	(株) 山下組	32,184,900	令和6年9月2日 ～令和6年12月26日
令和6年度 市営住宅うらじろ団地 長寿命化型改善工事	作田建設(有)	28,296,400	令和6年11月5日 ～令和7年3月12日
令和6年度 市営住宅枝山住宅長寿命化型改 善工事実施設計業務委託	浦谷建築計画事務所 浦谷 健一郎	2,310,000	令和6年7月8日 ～令和6年10月18日
令和6年度 志摩市公営住宅等長寿命化計画 改定業務委託	(株) 間瀬コンサルタ ント	1,320,000	令和6年10月30日 ～令和7年3月21日

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 常備消防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 433, 323	25, 540	0	54, 600	201, 803	1, 151, 380

1 常備消防給与費

- (1) 一般職給与 1, 231, 271, 041 円 【総務課】
(事務職員148人)

2 常備消防費

- (1) 常備消防管理一般経費 7, 444, 642 円 【消防総務課】

○消防施設等の管理を円滑に実施するための経費を支出した。

- ・旅費 239, 410 円
(内訳)
令和6年度全国消防長会東海支部総会等 (岐阜県各務原市) 6, 840 円
令和6年度全国消防長会東海支部消防職員意見発表会 14, 000 円
(岐阜県各務原市)
第76回全国消防長会総会等 (大阪府堺市) 22, 700 円
第47回全国消防職員意見発表会 (大阪府堺市) 11, 400 円
令和7年度防災・安全交付金 (都市防災総合推進事業) 要望書提出 45, 690 円
(東京都千代田区)
消防の広域化等に関する東海ブロック説明会 (愛知県名古屋市) 2, 000 円
第226回三重県消防長会議等 (桑名市) 6, 560 円
令和6年度消防長研修会 (愛知県名古屋市) 10, 440 円
女性活躍推進に関する神戸市消防局での視察研修 118, 980 円
その他 (管内旅費等) 800 円
- ・需用費 1, 547, 702 円
消耗品費 (事務用品・交替制勤務運営品購入) 1, 408, 587 円

所 属		執行済額	備 考
消防総務課		971, 388 円	
再配当先	志摩消防署	98, 316 円	
	浜島分署	169, 726 円	
	大王分署	39, 950 円	
	志摩分署	39, 708 円	
	磯部分署	49, 989 円	
	南勢分署	39, 510 円	

印刷製本費 41, 215 円
修繕料 (備品修繕料) 97, 900 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

- ・役務費（通信運搬費（加入電話・FAX電話料）） 3,097,721 円

所 属	執行済額	備 考
消防総務課	2,329,294 円	
再配当先 浜島分署	135,135 円	加入電話、FAX電話料
大王分署	130,276 円	加入電話、FAX電話料
志摩分署	135,032 円	加入電話、FAX電話料
磯部分署	197,526 円	加入電話、FAX電話料
南勢分署	170,458 円	加入電話、FAX電話料

- ・手数料（特定家庭用機器リサイクル手数料） 2,733 円

- ・委託料 429,000 円

廃棄物処分委託料 363,000 円

著作権等調査委託料 66,000 円

- ・使用料及び賃借料 1,733,076 円

電話設備リース料 877,008 円

FAXリース料 92,664 円

テレビ受信料 152,576 円

その他使用料（コピー使用料） 610,828 円

所 属	執行済額
消防総務課	143,262 円
再配当先 志摩消防署	170,894 円
浜島分署	65,666 円
大王分署	52,314 円
志摩分署	73,557 円
磯部分署	49,306 円
南勢分署	55,829 円

- ・負担金補助及び交付金 395,000 円

消防長会等負担金 382,000 円

安全運転管理者協議会負担金 13,000 円

(2) 安全衛生管理事業 667,640 円 【消防総務課】

○安全衛生管理事業を円滑に実施するための経費を支出した。

- ・報償金（ハラスメント研修講師謝礼） 20,000 円

- ・旅費（令和6年度消防職員安全衛生研修会） 20,880 円

- ・委託料 626,760 円

職員健康管理業務委託 506,920 円

委 託 内 容	執行済額
水難救助隊員耳鼻科検診業務	66,000 円
救急救命士東京研修所入所に伴う各予防接種業務	25,460 円
職員健康管理業務に係る各種ワクチン接種業務	24,476 円
新規採用職員抗体検査	18,084 円
職員健康管理業務	372,900 円
女性活躍推進研修委託	119,840 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- (3) 三重県市町総合事務組合負担金 ・ ・ ・ ・ ・ 10,548,939 円 【消防総務課】
 ○県内全域で使用される消防救急無線（共通波）を一括してデジタル方式に再整備した三重県市町総合事務組合に対し、施設整備及び維持管理費用の市負担金を支出した。
 ・ 令和6年度消防救急無線設備の整備費用に係る負担金 3,673,000 円
 ・ 令和6年度消防救急無線設備の管理費用に係る負担金 6,875,939 円
- (4) 衛星系防災行政無線整備負担金 ・ ・ ・ ・ ・ 3,357,554 円 【消防総務課】
 ○消防本部に設置されている三重県が整備した衛星系防災行政無線設備の更新整備に係る費用を地方財政法第27条第1項に基づき負担した。
- (5) 三重南消防通信指令事務協議会負担金 ・ ・ ・ ・ ・ 138,760 円 【消防総務課】
 ○7消防本部（伊勢市消防本部、鳥羽市消防本部、熊野市消防本部、志摩市消防本部、三重紀北消防組合消防本部、松阪地区広域消防組合消防本部及び紀勢地区広域消防組合消防本部）による高機能消防指令センターの共同運用を目的とする三重南消防通信指令事務協議会に対し、負担金を支出した。

3 消防活動事業費

- (1) 消防活動一般経費 ・ ・ ・ ・ ・ 18,657,371 円 【消防総務課】
 ○消防活動を円滑に実施するための経費を支出した。
 ・ 旅費
 （消防学校及び救急救命士養成研修、各種会議への派遣等旅費）
 331,944 円
 ・ 需用費（消耗品費・備品修繕料） 15,006,977 円

所 属		執行済額	備 考
消防総務課		14,131,325 円	
再配 当先	志摩消防署	298,193 円	
	浜島分署	89,536 円	
	大王分署	119,988 円	
	志摩分署	119,208 円	
	磯部分署	98,746 円	
	南勢分署	149,981 円	

- ・ 役務費（産業廃棄物電子マニフェスト利用料、賠償責任保険料） 128,420 円
 ・ 使用料及び賃借料 50,500 円
 潜水訓練時の船舶借上料 49,000 円
 駐車場借上料 1,500 円
 ・ 負担金補助及び交付金 3,139,530 円
 救急救命士研修所負担金 2,106,000 円
 県消防学校負担金 667,090 円
 大型自動車運転免許取得助成金 366,440 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(2) 通信指令事業 34,637,090 円 【消防総務課】

○通信指令事業を円滑に実施するための経費を支出した。

- ・需用費（消耗品費、修繕料） 1,117,158 円
- ・役務費（通信運搬費） 5,389,932 円
- ・委託料 27,291,000 円

委 託 内 容	執行済額
通信機器保守管理業務	26,400,000 円
Net119緊急通報システム業務	132,000 円
映像通報システム業務	132,000 円
外国語通訳サービス業務	132,000 円
消防用無線局再免許申請業務	495,000 円

- ・負担金補助及び交付金
令和6年度三重県防災行政無線運営協議会負担金 839,000 円

(3) 火災活動事業 6,471,687 円 【消防総務課】

○火災活動を円滑に実施するための経費を支出した。

- ・旅費（大阪市消防局指揮隊研修、緊急消防援助隊近畿ブロック） 74,200 円
- ・需用費 4,210,936 円
- 消耗品費 4,189,376 円

所 属	執行済額
消防総務課	3,886,918 円
再配当	大王分署 110,000 円
	南勢分署 192,458 円

- 修繕料（備品修繕料） 21,560 円
- ・役務費（容器所有者登録手数料） 13,000 円
- ・委託料 1,453,881 円

委 託 内 容	執行済額
空気呼吸器等点検	456,126 円
圧縮空気泡消火装置保守点検	252,890 円
高圧ボンベ耐圧業務	271,205 円
高圧ガス施設検査業務	398,200 円
廃棄物処分委託料	75,460 円

- ・備品購入費 719,670 円

品 名	数 量	執行済額
消防用ホース（50mm）	10本	617,100 円
丸ノコ	1個	40,700 円
ポータブルバッテリーソーラーパネル	1個	61,870 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(4) 救助活動事業 2,634,146 円 【消防総務課】

○救助活動を円滑に実施するための経費を支出した。

・旅費 393,180 円

(内訳)

第52回消防救助技術東海地区指導会関係 31,500 円

第52回全国消防救助技術大会関係 335,380 円

三重県総合防災訓練ミーティング 17,160 円

車両構造講習会及び訓練会 9,140 円

・需用費 1,745,816 円

消耗品費 977,136 円

修繕料 (備品修繕料) 768,680 円

・委託料 160,600 円

所 属	執行済額	備 考
消防総務課	88,000 円	車両廃棄処分委託料
(再配当) 志摩消防署	72,600 円	クレーン点検業務

・備品購入費 334,550 円

品 名	数 量	執行済額
レギュレーターセット	1式	154,550 円
ウェットスーツ	1着	99,000 円
ポータブル電源	1台	81,000 円

(5) 救急活動事業 10,551,949 円 【消防総務課】

○救急活動を円滑に実施するための経費を支出した。

・報償費 463,400 円

救急事後検証医師謝礼 408,000 円

講師謝礼 20,400 円

間崎島救急搬送協力金 35,000 円

・旅費 10,440 円

救急コ・メディカルセミナー 10,440 円

・需用費 7,724,356 円

消耗品費 2,235,729 円

印刷製本費 146,300 円

修繕料 (備品修繕料) 268,596 円

医薬材料費 5,073,731 円

・役務費 98,148 円

救急救命士資格申請等手数料 46,100 円

救急講習会受講料 32,000 円

救急救命士免許申請健康診断手数料 5,148 円

船舶検査手数料 14,900 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- ・委託料 1,657,955 円
 - AED定期点検業務委託料 731,500 円
 - 廃棄物処分委託料 301,455 円
 - 救急活動指示業務委託料 270,000 円
 - EOG滅菌器作業環境測定業務委託料 55,000 円
 - 気管挿管病院実習業務委託料 300,000 円
- ・使用料及び賃借料(車・船等借上料) 24,000 円
- ・備品購入費 573,650 円

品 名	数 量	執行済額	備 考
AEDバッテリー	7個	573,650 円	ZOLL用

(6) 消防自動車等維持管理費 14,964,700 円 【消防総務課】

○消防自動車等の維持管理のため、燃料費、修繕料、車検費用等を支出した。

- ・需用費(消耗品費、燃料費、修繕料) 12,926,829 円

所 属	執行済額	備 考
消防総務課	4,620,005 円	
再配当先	志摩消防署	2,402,510 円
	浜島分署	1,373,176 円
	大王分署	1,170,762 円
	志摩分署	1,113,651 円
	磯部分署	886,965 円
	南勢分署	1,359,760 円

- ・役務費(手数料、自動車損害保険料) 1,341,871 円

所 属	執行済額	備 考
消防総務課	226,587 円	
再配当先	志摩消防署	365,026 円
	浜島分署	137,296 円
	大王分署	159,815 円
	志摩分署	228,466 円
	磯部分署	88,602 円
	南勢分署	136,079 円

車検手数料
自動車損害保険料

- ・公課費 696,000 円

所 属	執行済額	備 考
消防総務課	117,000 円	
再配当先	志摩消防署	242,600 円
	浜島分署	96,800 円
	大王分署	96,800 円
	志摩分署	6,600 円
	磯部分署	6,600 円
	南勢分署	129,600 円

自動車重量税

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- (7) 消防自動車購入事業 70,199,830 円 【消防総務課】
 ○消防力の強化と充実を図り、市民の安全、安心を確保するため、車両更新計画に基づき、消防車両等の更新を行った。
 ・旅費（水槽付消防ポンプ自動車（水1-B型）中間検査（神戸市）） 25,600 円
 ・役務費（自動車登録手数料、自動車損害保険料） 80,030 円
 ・委託料（通信機器移設業務委託料） 1,144,000 円
 ・備品購入費（消防自動車購入費） 68,860,000 円
 ・公課費（自動車重量税） 90,200 円
 ○車両別購入経費等（旅費・委託料を除く）
 ・水槽付消防ポンプ自動車（水1-B型）（諸経費等含） 69,030,230 円
 受注者：株式会社モリタ東海伊勢営業所
 車種：日野レンジャー
 配備先：磯部分署
- (8) 消防活動・災害救助用重機購入事業 9,014,500 円 【消防総務課】
 ○災害対応力の充実を図るため、掘削、解体作業が可能な重機を導入した。
 ・備品購入費（災害救助用重機購入費） 9,014,500 円
- (9) 消防活動高度化推進事業 10,982,424 円 【消防総務課】
 ○消防活動の高度化を図るため、最先端の救助支援システム「3rd-EYE」を導入した。
 ・役務費（無人航空機登録手数料） 900 円
 ・その他保険料（賠償責任保険料、ドローン機体保険料） 87,850 円
 ・委託料（消防活動高度化システム構築業務委託料） 10,893,674 円

4 火災予防費

- (1) 火災予防活動事業 1,781,108 円 【予防課】
 ○火災予防の推進を図るため経費を支出した。
 ○防火思想の普及を図り、火災予防の推進することを目的とし、火災予防広報活動の支援として補助金を交付した。（事業費の1/2以内で補助）
 ・旅費 418,638 円
- | 所 属 | 執行済額 | 備 考 |
|----------|-----------|-----|
| 予防課 | 413,838 円 | |
| 再配当 志摩分署 | 3,200 円 | |
| 磯部分署 | 1,600 円 | |
- ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 937,253 円
 ・役務費（通信運搬費、手数料） 95,217 円
 ・負担金補助及び交付金 330,000 円
 少年消防クラブ補助金 50,000 円
 志勢防火協会連合会補助金 280,000 円

歳入

- 危険物許認可事務手数料 193,200円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 非常備消防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,567	165	0	15,100	12,375	64,927

1 消防団活動費

(1) 消防団活動一般経費 1,900,146 円 【消防総務課】

○消防団活動を円滑に実施するための経費を支出した。

・主要事業

事業名	出動人数	期日	実施場所
志摩市消防団入団式	32 人	4月28日	磯部生涯学習センター
秋季火災予防広報パレード	73 人	11月10日	市内全域
年末警戒	368 人	12月26日～31日	市内全域
令和7年志摩市消防出初式	82 人	1月19日	磯部生涯学習センター

・県消防協会南勢支会負担金 342,000 円

(2) 消防団員活動経費 50,295,280 円 【消防総務課】

○消防団員へ年報酬、訓練及び活動に伴う手当並びに退職報償金を支給した。

・団員数（令和6年4月1日現在）【条例定数：695人】

所属	団本部	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	合計
実員数	10 人	68 人	73 人	123 人	189 人	156 人	619 人

・消防団員報酬 25,652,480 円

職名	人数	年額	合計	備考
団長	1 人	250,000 円	250,000 円	
副団長	5 人	200,000 円	1,000,000 円	方面隊長
副団長	4 人	100,000 円	400,000 円	副方面隊長
分団長	28 人	79,000 円	2,212,000 円	
副分団長	41 人	45,500 円	1,865,500 円	
部長	61 人	37,500 円	2,287,500 円	
班長	89 人	37,000 円	3,293,000 円	
団員	396 人	36,500 円	14,344,480 円	途中入退団者含む

・報酬 578,000 円

県消防協会、南勢支会会議等への団長等の出席（※報酬支給対象会議等）

団本部会議 5回 開催

各方面隊会議 浜島5回、大王5回、志摩5回、阿児5回、磯部5回 開催

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・各種出動手当 6,789,000 円

手当種別	件数	延べ人数	単価	合計
火災出動 (※出動手当対象)	14 件	140 人	1,000 円	555,000 円
訓練講習等手当	89 件	1,364 人	3,000 円	4,092,000 円
出動手当(風水害等)	0 件	0 人	1,000 円	0 円
出動手当(行方不明者搜索)	2 件	18 人	1,000 円	78,000 円
出動手当(海難救助)	0 件	0 人	1,000 円	0 円
警戒出動手当(年末夜警等)	—	688 人	3,000 円	2,064,000 円

・団員退職報償金 12,047,000 円 (支給対象者: 勤続5年以上の者)

退団区分	人数	内退職報償金支給対象者	支給金額
令和6年3月31日付退団 (途中退団含)	37 人	30 人	12,047,000 円

・消防用ポンプ等維持管理業務委託料 5,214,000 円

区分	台数	月額	月数	合計	備考
可搬式動力ポンプ	62 台	3,500 円	12 月	2,604,000 円	
積載車・人員搬送車	61 台	3,500 円	12 月	2,562,000 円	
消防艇	1 台	4,000 円	12 月	48,000 円	

・使用料及び賃借料 14,800 円

(3) 消防団員公務災害補償経費 14,825,699 円 【消防総務課】

○消防団員の公務時におけるけが等に対する補償及び退団時の退職報償金の支給に備え、公務災害共済基金制度に加入し、その負担金の支出を行った。

・消防団員等公務災害共済基金負担金 14,825,699 円

(内訳) 消防団員等公務災害補償責任共済

消防団員 (条例定数 695人) 1,320,500 円

消防作業従事者等 (R2国調 46,057人) 92,114 円

水防従事者 (R2国調 46,057人) 69,085 円

消防団員退職報償金支給責任共済

退職報償 (条例定数 695人) 13,344,000 円

・災害補償費 (支給件数 0件) 0 円

(4) 消防団員福祉共済事業 2,127,000 円 【消防総務課】

○消防団員の方が一の死亡や長期入院時等に補償が受けられるよう福祉共済制度に加入し、その負担金を支出した。

また、制度を利用し入院見舞金及び遺族援護金の給付を受け、対象者に支給した。

・消防団員福祉共済負担金 (実員数625人分) 1,867,500 円

・消防団員福祉共済見舞金 (5件) 259,500 円

・消防団員福祉共済遺族援護金 (0件) 0 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(5) 消防自動車等維持管理費 3,818,979 円 【消防総務課】

○消防自動車等の維持管理のため、燃料費、修繕料、車検費用等を支出した。

・令和6年度車検台数	30 台		
(内訳) 普通積載車	11 台	軽積載車	19 台
・備品修繕料	1,717,348 円		
(内訳) 車検時修繕	30 台	車両一般修繕	23 台
可搬ポンプ修繕	1 台	消防艇修繕	0 件

(6) 消防自動車購入事業 17,231,896 円 【消防総務課】

○消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防車両2台を更新した。

- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 8,643,427 円 (うち消費税783,427円)
受注者 : 株式会社山口商会伊勢営業所
車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
配備先 : 浜島方面隊第4分団 (南張)
- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 8,588,469 円 (うち消費税778,469円)
受注者 : 三重保安商事株式会社
車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
配備先 : 大王方面隊第5分団 (船越)

(7) 消防団用品購入事業 2,367,523 円 【消防総務課】

○消防団員の安全確保を図るため、活動服、安全靴その他装備品等を購入した。

・消防団員被服等購入費	2,367,523 円		
(主な内訳) 活動服等一式	20 式	558,800 円	
アポロキャップ	28 個	135,300 円	
ゴム安全編上式長靴	17 足	283,800 円	
活動用雨衣	69 着	736,230 円	
冬用制服	1 着	34,595 円	
徽章・ネームプレート	1 式	14,625 円	
操法用装備	5 組	84,920 円	
消防ホース (65mm)	24 本	261,360 円	
消火栓BOX用管鎗	20 本	165,000 円	
バリケード・単管パイプ等	1 式	56,565 円	
生垣バリカン等	1 式	36,328 円	

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 消防施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
587,073	0	0	526,100	21,319	39,654

1 消防施設管理費

(1) 消防施設維持管理費 22,225,768 円 【消防総務課】

○消防本部、各分署等の施設を良好に維持管理するための経費を支出した。

- ・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 15,698,073 円

所 属		執行済額	備 考
消防総務課		10,156,636 円	
再配当先	浜島分署	1,393,537 円	
	大王分署	1,120,593 円	
	志摩分署	1,610,442 円	
	磯部分署	1,244,130 円	
	南勢分署	172,735 円	灯油代のみ執行。そのほかは南伊勢町が負担

- ・役務費 227,500 円

浄化槽法定検査手数料 24,000 円

地下タンク漏洩検査手数料 203,500 円

- ・委託料 6,300,195 円

委 託 内 容	執行済額
浄化槽保守管理	1,870,275 円
高圧受電設備保守管理業務	456,720 円
消防設備保守点検等	495,000 円
環境衛生管理業務	594,000 円
エレベーター保守点検	900,900 円
雨水ろ過装置保守点検業務	220,000 円
空調設備保守点検業務	443,300 円
浄化槽膜分離装置膜交換業務	1,320,000 円

(2) 消防水利維持管理費 1,345,607 円 【消防総務課】

○消防水利を良好に維持管理するための経費を支出した。また、消火栓の維持管理に当たり、水道事業者が実施する消火栓維持管理工事への一定額の負担金を支出した。

- ・需用費（消耗品費、修繕料） 853,507 円

所 属		執行済額	備 考
消防総務課		721,636 円	
再配当先	志摩消防署	38,269 円	
	浜島分署	4,366 円	
	大王分署	19,940 円	
	志摩分署	49,334 円	
	磯部分署	19,962 円	

- ・使用料及び賃借料（防火水槽・格納庫用地借上料） 492,100 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(3) 消防団施設維持管理費 3,224,511 円 【消防総務課】

○消防関係施設を良好に維持管理するための経費を支出した。

・光熱水費	2,152,308 円
・施設修繕料	674,796 円
・通信運搬費	8,052 円
・手数料	102,195 円
・委託料	35,200 円
・使用料及び賃借料	251,960 円

2 消防施設整備事業費

(1) 消火栓経費負担金 11,851,000 円 【消防総務課】

○消火栓の整備に当たり、水道事業者が実施する消火栓新規設置工事への一定額の負担金を支出した。

・消火栓設置工事負担金	10,496,000 円
新規 5基 (阿児町:2基、磯部町:3基)	
布設替 4基 (阿児町:1基、志摩町:2基、磯部町:1基)	
・消火栓維持管理負担金(14基分)	1,355,000 円

(2) 志摩消防署分署高台移転事業 535,178,702 円 【消防総務課】

(うち繰越明許費分 292,684,232 円
継続費通次繰越分 19,654,000 円)

○消防力の充実強化を図るため、南海トラフ地震津波浸水想定区域内にある分署庁舎について、高台への移転に係る工事及び備品購入等を行った。

・需用費(印刷製本費)	35,970 円
・役務費	400,050 円
浄化槽清掃料	69,850 円
完成検査手数料	330,200 円
・委託料	12,889,550 円
施設管理委託料(機械警備移設業務委託)	19,800 円
建設関係委託料	6,563,780 円
設計意図伝達業務	4,089,800 円
工事監理業務	1,229,000 円
公共施設無線ネットワーク整備業務	1,244,980 円
事務・業務委託料	6,305,970 円
消防デジタル無線指令システム機器移設業務	4,896,100 円
電話回線移設業務	148,170 円
テレビ回線移設業務	766,700 円
足場組立業務	495,000 円
・工事請負費(志摩消防署分署高台移転工事費)	201,231,900 円
・備品購入費	8,283,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○繰越明許費分

・需用費		99,024 円
消耗品費	63,054 円	
印刷製本費	35,970 円	
・役務費		364,000 円
浄化槽清掃料	297,000 円	
完成検査手数料	67,000 円	
・委託料		18,315,990 円
建設関係委託料	13,328,370 円	
設計意図伝達業務	4,180,000 円	
工事監理業務	7,568,000 円	
公共施設無線ネットワーク整備業務	1,580,370 円	
事務・業務委託料	4,987,620 円	
消防デジタル無線指令システム機器移設業務	4,840,000 円	
電話回線移設業務	142,120 円	
テレビ回線移設業務	5,500 円	
・工事請負費（志摩消防署分署高台移転工事費）		266,951,700 円
・備品購入費		6,953,518 円

○継続費通次繰越分

・委託料（工事監理業務）	5,107,000 円
・工事請負費（志摩消防署分署高台移転工事費）	14,547,000 円

(3) 消防団施設整備事業 13,247,000 円 【消防総務課】

○老朽化し地震等による倒壊の危険性があつた磯部方面隊第4分団迫間第一支団格納庫について、既設格納庫の解体及び新設工事を行った。

・役務費		25,000 円
建築確認申請手数料	8,000 円	
完成検査手数料	17,000 円	
・委託料		1,353,000 円
実施設計業務	858,000 円	
工事監理業務	495,000 円	
・工事請負費（消防団施設建設工事費）		11,715,000 円
・備品購入費		154,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

歳入

○消防事務受託金 210,735,549 円

志摩市と南伊勢町との間における消防事務の委託に関する付属協定書第6条第3項に基づき、4期に分け負担を受ける。

○行政財産目的外使用料 572,600 円

○国庫補助金 20,214,000 円

・緊急消防援助隊整備費補助金 20,049,000 円

・消防団設備整備費補助金 165,000 円

○土地建物貸付収入（賃貸料） 3,550 円

○雑入 13,968,890 円

・消防団員退職報償金 12,047,000 円

・消防団員福祉共済給付金 259,500 円

・太陽光発電売電収入 961,802 円

・その他雑入 117,590 円

・消防団員福祉共済制度事務費等戻入金 68,600 円

・過年度分緊急消防援助隊活動費負担金 514,398 円

(目) 4 災害対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
755,678	367,740	44,982	128,100	53,432	161,424

1 防災対策費

(1) 防災対策一般経費 19,590,653 円 【防災危機管理室】

防災会議の開催、災害対策本部設置時及び行方不明者捜索活動に係る諸経費や防災業務運営に係る通信運搬費、災害時監視用ライブカメラの運用・市民への情報提供に係る費用、三重県防災行政無線運営協議会負担金、防災ヘリコプター運営負担金、DONET（ドゥネット）を活用した津波予測・伝達システム運営負担金等の一般事務経費を支出した。

また、災害時の情報収集活動を担う防災ドローンパイロットの養成のための講習会や重機操作者のスキルアップのための研修会の実施及び定期的な操作練習会の開催、災害時における外国人への支援体制の構築に向けた人材育成の開始、職員向け研修等の充実など、職員の災害対策業務対応力の向上に向けた取組を進めた。

また、制度開始より10年が経過した災害時協力井戸登録者全員に対し、現状調査を実施し、現状把握を行った。

○災害対策本部設置状況

・設置回数合計 3 回

・出勤人員数 261 人（消防団員を除く）

・時間外勤務手当等 4,436,927 円（管理職員特別勤務手当を含む）

○南海トラフ臨時情報（調査中）対応（災害対策本部未設置）

・対応日 令和7年1月13日

・出勤人員数 3 人

・時間外勤務手当等 19,201 円（管理職員特別勤務手当を含む）

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○搜索活動状況

- ・ 搜索依頼書受理件数 5 件
- ・ 搜索参加(延べ)人員合計 28 人(消防団員を除く)
- ・ 時間外勤務手当等 80,091 円(管理職員特別勤務手当を含む)

○給与改定分

- ・ 対象期間 令和6年4月1日～令和6年12月31日
- ・ 時間外勤務手当等 129,328 円(管理職員特別勤務手当を含む)

○防災業務運営に係る主な通信運搬費

区 分	数量	金 額
計測震度計	3 箇所	158,400円
衛星携帯電話	11 台	1,267,200円
災害時連絡用スマートフォン	25 台	1,050,300円

○三重県震度情報設備移設業務委託

志摩こども園の供用開始を受け、旧志摩幼保園の使用可能期間が不透明となったことによる気象台の計測震度計の移設が必要となったことに伴い、連動して稼働する三重県震度情報システムの移設を実施した。

旧設置箇所：旧志摩幼保園（志摩町和具660）

移設先：旧越賀小学校グラウンド（志摩町越賀1470及び1472-1）

- ・ 三重県震度情報システム用インターネット回線移設手数料 333,300 円
- ・ 震度情報設備移設業務委託料 3,190,000 円

○災害時監視用ライブカメラ映像の活用

災害対応時や災害警戒・準備体制時において担当職員が行う状況把握や、市ホームページを通じた市民へ映像情報の提供を行うなど、ライブカメラ映像の活用を進めた。

- ・ 災害時監視用ライブカメラ映像使用料 924,000 円

○負担金補助及び交付金

- ・ 三重県防災行政無線運営協議会負担金 1,407,000 円
- ・ 防災ヘリコプター運営負担金 2,440,000 円
- ・ 津波予測・伝達システム(DONET)運営負担金 88,000 円

○災害対策業務対応力の向上（職員研修の充実、人材育成）

- ・ 防災ドローンパイロットの養成

災害時等の情報収集を主な目的として、ドローンを適切に操作できる人材の養成を実施した。なお、養成にあたっては、災害協定を締結している(一社)三重県ドローン協会を教育機関とし、国土交通省認定カリキュラム講習を受講し、講習終了後には、「MDA防災ドローンパイロット」の技能認定の交付を受けている。

※過去6年で24人（令和7年4月在職者のみ）が当該講習を修了。

また、操作技能の維持向上を目的として、機器の定期点検にあわせて定期的に練習会を実施した。

① 防災ドローンパイロット認定講習

講習日 令和6年7月10日、7月11日、7月22日

講習会場 国府小学校体育館、神明漁港

受講人数 5人

経費 473,000円（講習受講料及び認定書発行手数料）

② ドローン操作練習会

回数 8 回

参加人数 16 名

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・災害支援等従事者養成研修

被災地での豊富な活動経験と被災地支援活動において必要な知識と技術を有し本市と防災協定を締結するDRT-JAPAN三重の指導のもと、B&G財団の助成を受け配備された重機等を用いて、大規模災害時における小型車両系建設機械の操作技術の向上及び、災害時の活動において必要な技術・知識の習得を目的として実施した。
また、操作技能の維持向上を目的として、重機のメンテナンスにあわせて定期的に練習会を実施した。

※現在、75人（令和7年4月時点：市役所職員・市消防職員、B&G海洋センター職員）をオペレーターとして名簿登録している。

①災害支援等従事者養成研修

研修日／対象者／参加人数

令和6年11月27日／市職員・B&G海洋センター職員／7人

令和6年11月28日／市消防職員／12人

経費 990,000円

②小型重機操作練習会

回数 6回

参加人数 20名

・その他防災関係職員研修等

職員に向けた研修の回数を増やすとともに、災害時要配慮者対策のうち、「災害時の外国人支援」体制の構築に向け、市民生活部と危機管理統括監より1名ずつ（計2名）を育成対象者として外部研修への派遣を行うなど、職員の災害対策業務対応力の向上を目的として設定した。

①職員向け研修（防災危機管理室計画分）

日時	内容	対象	参加人数
4月3日	新規採用職員研修	令和6年4月新規採用職員	24人
5月29日、5月30日	避難所運営研修（4回）	避難所担当責任者	88人
7月12日	業務継続計画研修（3回）	各課代表者	56人
9月7日	クロスロードゲーム	4月度新規採用職員	29人
10月2日	新規採用職員向け防災講話	令和6年10月新規採用職員	7人
10月8日	志摩市災害対策本部図上訓練	志摩市職員、関係機関	77人
2月7日	災害時アクションカードを使用した災害対策本部設営訓練	各課選出者	28人
3月19日	南海トラフ地震臨時情報研修会	各課代表者	33人
実施回数	8項目（13回）	参加人数合計	342人

②外部研修

災害時における外国人への支援セミナー

主催：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

日程 令和6年9月17～19日

参加者 2名（市民生活部及び危機管理統括監所属職員）

災害対策専門研修「マネジメントコース」アドバンスト／防災監・危機管理監コース
（主催者：人と防災未来センター）

日程 令和6年6月25・26日

参加者 1名（危機管理統括監所属職員）

※上記のほか、県等が開催する研修等に防災危機管理室職員を中心に参加している。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○災害時協力井戸現況調査

平成26年からスタートし、令和6年に制度開始より10年が経過した「志摩市災害時協力井戸登録制度」の登録井戸の現況把握を目的に現況調査を実施した。

調査期間 令和6年12月2日～令和7年1月10日

調査件数 718 件

調査対象 令和6年11月30日時点で災害時協力井戸登録者名簿に記載されている井戸の所有者または管理者

回答数（うち、継続登録に同意した件数） 642 件（ 501 件）

令和7年3月31日時点の登録件数 551 件

※調査による継続登録件数（501件）のほか、調査開始以降に新規登録の申出によるもの（40件）及び市所管施設で有する井戸（10件）を含む

(2) 防災技術指導員配置事業 12,008,354 円 【防災危機管理室】

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大災害に備えるため、防災知識・防災対策等経験豊富な人材を防災技術指導員として配置し、市防災訓練や各種訓練への技術指導、職員への防災研修、市民対象の防災講話、広報紙の原稿作成等防災に関する普及啓発業務を実施した。

○防災技術指導員による職員防災研修・訓練

日 時	内 容	対 象	参加人数
4月3日	新規採用職員研修	4月度新規採用職員	24人
5月29日、5月30日	避難所運営研修（4回）	避難所担当責任者	88人
7月12日	業務継続計画研修（3回）	各課代表者	56人
7月30日、8月1日	防災研修（2回）	健康推進課職員	24人
9月7日	クロスロードゲーム	4月度新規採用職員	29人
10月2日	新規採用職員向け防災講話	10月度新規採用職員	7人
10月8日	志摩市災害対策本部図上訓練	志摩市職員、関係機関	77人
2月7日	災害時アクションカードを使用した災害対策本部設営訓練	各課選出者	28人
3月19日	南海トラフ地震臨時情報研修会	志摩市職員、関係機関	33人
実施回数	9項目（15回）	参加人数合計	366人

○小中学校防災教育支援

期 間	実施回数	参加延べ人数
令和6年4月1日～令和7年3月31日	7回	431人

○防災技術指導員による市民等を対象とした防災講話

期 間	実施回数	講話時間	参加延べ人数
令和6年4月1日～令和7年3月31日	92回	6,900分 (約115時間)	6,361人
(参考)令和5年度実績	92回	7,240分 (約121時間)	5,282人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(3) 災害対策用品等備蓄事業 39,468,856 円 【防災危機管理室】

令和2年5月に作成した志摩市備蓄計画に基づき、発災から3日間を想定した公助による備蓄・調達として、備蓄食料や避難所運営用品（避難所用各種テント・トイレ用品等）を購入し備蓄した。

また、津波避難施設に指定している津波避難タワー等へ発災後2日間を想定し、食料やトイレ用品、非常用蓄電池等を購入し備蓄した。

○災害対策用備蓄食料購入

・購入費	11,782,007 円	
・購入内容	食料	39,513 食
	飲料水	31,692 L
	(食料内訳)	
	アルファ化米(アレルギー対応を含む)	17,500 食
	袋入りビスケット	15,060 食
	缶入りミニクラッカー	3,072 食
	缶入りミルクビスケット	3,168 食
	ライスクッキー(アレルギー対応)	713 食
	育児用調製粉乳	17.2 kg
	乳児用液体ミルク	120.0 L
	栄養補助食品(サプリメント)	3,000 回分
	離乳食(3種類)	1,224 食

○避難所運営用品購入1/2

・受注者	(株)モリ京	
・購入費	6,333,008 円	
・購入内容	トイレ・更衣室用ワンタッチテント	100 張
	避難所生活用ワンタッチテント	5 張
	屋内・屋外兼用簡易テント	66 張
	避難所運営用テント	7 張
	テント用重り	42 個
・受注者	(有)井倉屋	
・購入費	13,912,580 円	
・購入内容	要配慮者用簡易トイレ	58 基
	排便処理セット(100回/1箱)	140 箱
	災害備蓄用トイレットペーパー	70 箱
・受注者	ヤオマツ	
・購入費	466,609 円	
・購入内容	清浄綿	82 箱
	綿棒	300 袋
	乳幼児用補水カップ	300 箱
	離乳食用スプーン	153 袋
	こども用おむつ	6 袋
	こども用おしりふき	6 袋
・受注者	石川商工株式会社志摩営業所	
・購入費	1,812,800 円	
・購入内容	ポータブル電源	5 台
	ソーラーパネル	5 枚

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○避難所運営用品購入2/2

・受注者	(有)村山商店	
・購入費	211,508 円	
・購入内容	生理用ナプキン	3,731 枚
	生理用タンポン	1,192 個
	吸水ライナー	6,600 枚
・受注者	(有)井倉屋	
・購入費	1,075,195 円	
・購入内容	排便処理セット	107 箱
	災害備蓄用トイレットペーパー	34 箱
・受注者	(株)モリ京	
・購入費	2,095,060 円	
・購入内容	フリース毛布	1,070 枚

※上記のほかに、避難所運営用品や感染症対策用品等を購入した。

(4) 災害時要援護者宅家具固定事業 245,598 円 【防災危機管理室】

○災害時要援護者宅家具固定業務委託料

災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより、災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減するため、満65歳以上高齢者のみの世帯、身体障がい者が属する世帯、知的障がい者が属する世帯、要介護認定3以上の人が属する世帯及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者が属する世帯について、1世帯当たり最大3台までの家具固定事業を行った。

- ・業務名 志摩市災害時要援護者宅家具固定業務委託
- ・受注者 (公社) 志摩市シルバー人材センター
- ・業務委託料 195,084 円
- ・件数 9 世帯

(5) 地域防災力強化事業 4,304,464 円 【防災危機管理室】

○自主防災組織等の育成

防災技術指導員を中心に自治会等が実施する防災訓練や地区避難所運営マニュアルの作成への助言・支援を実施した。

また、各団体からの依頼に対し、防災講話を実施するとともに、要配慮者とその支援者を対象とした防災啓発活動に努め、視覚障がい者とその支援者を対象に「さわるハザードマップ」作成支援なども行っている。

※事業実績は概ね「防災技術指導員配置事業」と同様

なお、防災講話等の防災啓発活動の充実を目的にプロジェクターやスピーカー付きマイクなどの備品や、防災教育用リーフレットを購入し、活用している。

- ・防災教育用リーフレット購入 587,400円
- 一般啓発用リーフレット 3,300部
- 視覚障がい者向けリーフレット 30部
- ・防災啓発活動用物品購入 116,134円
- プロジェクター及び周辺機器 86,874円
- スピーカー付きマイク 29,260円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○タウン誌を活用した防災啓発活動

市民に身近なタウン誌（さみっとくらぶ）へ防災情報記事を定期的に掲載し若い世代を中心に広く市民へ防災施策等の周知啓発を実施した。

- ・経費 323,070円
- ・発行部数 20,700部（各戸配布及び施設（77施設）設置）
- ・掲載回数 3回（1/2ページ）
 - 7月号（6月25日発行） 台風・集中豪雨・土砂災害に備える
 - 11月号（10月25日発行） 津波に備える
 - 3月号（2月25日発行） 災害に応じて避難パターンを考える

※上記のほか、1月号（12月25日発行）でさみっとくらぶの特集として「防災質問箱」をテーマとした記事作成支援を行った。

○自主防災組織の活動支援

国府地区海岸・志島地区海岸の海岸利用者の避難訓練を実施する「志摩コーストガーディアンズ」の実施する避難経路整備活動（堤防等へのペイント、避難誘導看板の設置等）に対し、原材料の支給を行った。

○地域防災力強化事業補助金

「地域で考え、地域で実施する避難路整備」に対する補助事業として、津波避難困難地域を中心に、市内5地区で当該補助金を活用した避難路の整備や避難経路環境の整備の実施につなげた。

・補助金交付実績

①浜島地区自治会連合会

- 申請内容 避難誘導灯の設置
- 整備内容 一時避難場所への避難誘導灯の設置
- 補助交付額 500,000円

②南張地区会

- 申請内容 避難路整備
- 整備内容 避難経路上の石積みモルタル強化
- 補助交付額 499,000円

③ 桧山路区自治会

- 申請内容 避難路整備
- 整備内容 避難路の設置（入口部分コンクリート舗装）
避難場所の整備（砕石敷き込み）
- 補助交付額 499,000円

④船越自治会

- 申請内容 避難路・避難スペース整備及び転落防止柵設置
- 整備内容 樹木伐採、コンクリート舗装、転落防止柵の設置
- 補助交付額 500,000円

⑤国府自治会

- 申請内容 避難路整備
- 整備内容 避難路（県道法面）コンクリート舗装
- 補助交付額 495,000円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○避難所運営補助金

住民により身近な避難所の開設により、避難が必要な人が必要な時に躊躇なく避難することが出来るよう、また地域に暮らし地域のことをよく知る自治会や自主防災組織による迅速かつ臨機に対応につながることを目的に他の地区に比べ、市職員により開設する避難所が少ない磯部地区をモデル地区として令和6年度より事業を開始した。

※補助メニューは、「開設・運営に対し必要経費の補助」と「風水害に避難所を開設・運営する自治会の準備に係る経費の補助」の2種類

・風水害時避難所開設申出団体 7団体

飯浜区自治会、山田区自治会、渡鹿野区、迫間梶坊自治会、恵利原区、地縁団体下之郷区、的矢区

・補助金交付実績 496,000円 (5件)

※令和6年度は避難所の開設がなかったため、避難所開設準備経費に対する補助のみ実施

(6) 防災訓練経費 65,277 円 【防災危機管理室】

市民の防災意識の高揚、防災力の向上及び市職員や救助機関等防災関係機関の連携強化を図るため、各種防災訓練や研修会を実施した。

国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練では、主催団体である志摩コーストガーディアンズの事務局として訓練支援を行い、サーファー団体から以前より提案のあったブラインド訓練（事前告知なし）を一部で実施するなど新たな試みに対する調整支援を行った。

○避難所開設・運営訓練

南海トラフ地震等の大規模災害時に、避難者を中心に地域で避難所の開設・運営を実施していくために自治会や地域住民に必要なスキルを身に付けていただくことを目的に令和3年度から継続して実施しており、防災技術指導員の講話の後、会場別に大・中・小の避難所に見立て、参加者により避難所レイアウトの検討、資器材の設営を行った。避難所開設運営についての一連の行動説明及び実践を行った。

・実施日及び実施場所（計5回実施）

①令和6年 7月 20日／志摩市立図書館 多目的ホール、グループ学習室

②令和6年 7月 20日／志摩市立図書館 多目的ホール、グループ学習室

③令和6年 7月 21日／志摩文化会館 大ホール、小ホール

④令和6年 8月 3日／磯部生涯学習センター 多目的ホール

⑤令和6年 8月 3日／磯部生涯学習センター 多目的ホール

・参加人数 38自治会 85人

※地区防災訓練として避難所運営訓練を取り入れる自治会も出てきており、防災技術指導員による訓練支援を実施している。

○国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練

地元住民及び日本サーフィン連盟などの団体が協力し実施する南海トラフ地震による津波を想定し、国府地区海岸・志島地区海岸の海岸利用者に対し訓練を行った。令和6年度では新たな試みとして訓練参加者（海岸利用者）の一部に対し、詳細な実施日時を伝えず訓練を実施した。

・実施日 令和6年7月28日

・実施場所 国府地区海岸・志島地区海岸

・参加人数 1,628人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○三重県・志摩市・鳥羽市総合防災訓練

県と市及び関係機関の災害対応力強化と住民の防災意識の向上を図ることを目的に令和6年能登半島地震で明らかになった課題を踏まえ、南海トラフ地震が発生したとの想定のもと、津波による甚大な被害が予想される本市を中心に住民避難や孤立対策に注力した訓練を実施した。

- ・実施日 令和6年12月8日
- ・訓練会場 旧国府小学校等
- ・参加団体 三重県、志摩市、鳥羽市、そのほか関係機関64団体
- ・参加人数 約4,900人

○職員防災訓練・研修会

職員それぞれが災害発生後の各フェーズに応じた行動をとれるよう、各種訓練・研修会を外部団体・機関と連携し実施した。

・災害対策本部図上訓練

災害発生後の職員の災害対応能力の向上を目的として今回は発災後48時間経過した時点を訓練開始時間とし市職員だけでなく、県や自衛隊・海上保安庁・警察・協定先・消防等の関係機関の参加も受けて実施した。

令和6年度は、市長の不在時を想定し、副市長を本部長職務代理者として実施し、今回から協定団体との連携を訓練に取り入れた。

実施日 令和6年10月8日

実施場所 市役所

参加人数 災害対策本部図上訓練 77人

(市職員63人※特別職含む)

・職員安否確認訓練（メール配信）

職員参集メール配信システムを使用し、参集メールの配信から受理、状況報告までの流れの確認を行った。年間5回行っていたが、年間6回に変更し、2か月に1回訓練を行う形に変更した。

実施日／24時間以内の返信者

- ①令和6年 5月 13日／665人 (84.6%)
- ②令和6年 7月 1日／657人 (83.7%)
- ③令和6年 9月 11日／622人 (87.0%)
- ④令和6年11月 7日／625人 (87.8%)
- ⑤令和7年 1月 14日／633人 (89.0%)
- ⑥令和7年 3月 7日／612人 (86.1%)

・災害時アクションカードを使用した災害対策本部設営訓練

大規模災害発生時に災害対策本部機能を参集できた職員で設営するため、令和5年度より運用を開始している「災害時アクションカード」を使用した災害対策本部設営訓練を実施した。

実施日時 令和7年2月7日(2回)

対象者 本庁勤務者（各課より1名程度選任）

参加人数 28人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・防災拠点開設訓練

令和5年度中に機能強化を終えた「防災道の駅」において、自衛隊や志摩市消防本部に対し、拠点開設に向けた施設説明を実施するとともに、大規模災害の発災を想定し、通常回線以外の回線（県防災行政無線システム・衛星携帯電話）を利用した通信訓練及び自衛隊による拠点開設及び市の受け入れに向けた動きを確認する訓練を実施した。

実施日時 令和6年6月10日 17:00～ 翌11日 2:00

実施場所 道の駅伊勢志摩及び隣接駐車場

参加機関 志摩市、陸上自衛隊、志摩市消防本部（施設説明のみ）

参加人数 20人

※このほかにも、職員を対象とした訓練・研修等を実施した。
（実施状況は、（1）防災対策一般経費の「・その他防災関係職員研修等」に記載）

(7) 防災施設維持管理費 3,045,830 円 【防災危機管理室】

所管の防災施設等の施設維持管理に係る需用費、役務費、委託料、用地借上料等を支出した。

また突発的事象による修繕対応を実施し、避難所等機能の維持に努めた。

・防災施設の修繕

的矢地区防災施設 外灯不良修繕

浜島避難タワー照明用バッテリー取替

(8) 防災行政無線維持管理費 47,368,881 円 【防災危機管理室】

防災行政無線に係る維持管理費、デジタル同報系整備保守点検業務委託料、電波利用料、屋外拡声子局蓄電池交換委託料を支出したほか、経年劣化等により破損した子局の修繕、冬季に発生するアナログ再送信機の不具合対応等を行った。

そのほか、閃光灯の不具合修繕、戸別受信機の不具合対応として個人宅等へのアンテナ類の設置等の対応を行った。

○防災行政無線設備備品修繕料

・ 防災行政無線アナログ再送信機修繕業務	8,800,000 円
・ 防災行政無線アナログ再送信機修繕（緊急対応：9局分）	1,663,200 円
・ 閃光灯（しらほ前）電源部分修繕業務	572,000 円
・ 屋外拡声子局（大王3）モーターサイレン修繕	3,080,000 円
・ 屋外拡声子局ダイポールアンテナ取替（志摩40）	181,500 円
・ 屋外拡声子局オートリセットブレーカー	200,200 円
（阿児4、磯部2）修繕	
・ 断線配線交換作業（大王23）	99,000 円
・ 屋外拡声子局 アナログ再送信用	187,000 円
アンテナ取替修繕（浜島4）	
・ 防災行政無線戸別受信機不具合対応	1,027,290 円
・ 旧志摩保育園漏電調査（防災行政無線子局へ電源供給している施設）	94,600 円

○防災行政無線局保守点検委託料

・ 業務名	志摩市防災行政無線設備保守点検業務
・ 受注者	中央電子光学(株) 三重支店
・ 業務委託料	19,690,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○防災行政無線蓄電池交換委託料

- ・業務名 志摩市防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換業務委託
- ・受注者 中央電子光学(株) 三重支店
- ・業務委託料 3,850,000 円

○屋外拡声子局等周辺環境整備業務委託料

- ・屋外拡声子局周辺の雑木伐採 8 箇所 2,299,000 円

○電波利用料

- ・親局、拡声子局、中継局 260 局分 1,430,000 円

(9) 防災行政無線更新整備事業 3,300,000 円 【防災危機管理室】

老朽化した防災行政無線について、市民がより情報を受け取りやすいシステムの構築及び機器の更新を検討し、防災行政情報の伝播手段を整備するため、令和8年度から実施を計画している防災行政無線機器更新整備事業に係る基本計画の策定を行った。

- ・業務名 志摩市防災行政無線機器更新整備基本計画作成業務委託
- ・受注者 ビーム計画設計株式会社 三重事務所
- ・業務委託料 3,300,000 円

(10) 避難所環境整備事業 9,379,062 円 【防災危機管理室】

災害時の円滑な避難所開設や避難所環境の改善を図るため、鍵ボックスやスポットエアコンを整備した。

また、避難所に指定している防災倉庫や防災施設の空調の整備を行った。

○避難所環境整備工事

① 塩屋防災倉庫空調機器設置

- ・整備内容 空調機（エアコン）及びパーティション設置
- ・整備費 588,940円
 - 空調機 427,900円
 - パーティション 161,040円
- ・受注者 空調機 なかにし電工
- パーティション (株)ライフ

② 国府地区防災施設空調機器設置

- ・整備内容 空調機（エアコン）及びパーティション設置
- ・整備費 864,600円
 - 空調機 647,900円
 - パーティション 216,700円
- ・受注者 空調機 (有)山川電気
- パーティション (株)ライフ

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○避難所環境整備用品購入

・受注者	(株)モリ京	
・購入費	3,689,400 円	
・購入内容	スポットエアコン	39 台
・受注者	石川商工(株)志摩営業所	
・購入費	1,108,800 円	
・購入内容	避難所用カギボックス	16 台
・受注者	ヤオマツ	
・購入費	58,080 円	
・購入内容	パソコン	1 台
・受注者	(株)三井電気	
・購入費	47,850 円	
・購入内容	災害時特設公衆電話用電話機	15 台
・受注者	(株)モリ京	
・購入費	2,574,792 円	
・購入内容	避難所運営用テント	8 張
	テント用重り	48 個
・受注者	(有)宮柴水工	
・購入費	138,600 円	
・購入内容	マンホール開閉器	1 台

※上記のほか、孤立地域に対する通信機能の確保を目的に設置している衛星携帯電話（イリジウム）の故障に伴う、代替機の購入を行っている。

(11) 災害対策用トイレトラック購入事業 ・ ・ ・ 29,377,796 円 【防災危機管理室】

能登半島地震における災害時のトイレ不足の状況をふまえ、南海トラフ地震などの大規模災害時におけるトイレ不足を解消するとともに、衛生環境の維持及び被災者の健康を確保するために災害対策用トイレトラックを導入した。

なお導入には、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、市内外から多くの支援を得ることができ、購入費のほか、今後の運用経費への充当を行っている。

また、トイレトラック導入を契機に大規模災害発生時の緊急用トイレ確保のため、移動設置型トイレを相互派遣できる全国ネットワークプロジェクトへ参画した。

○災害対策用トイレトラック購入事業

・購入経費	26,607,990円	
	備品購入費（車両本体・各種オプション、陸送等諸経費）	26,438,280 円
	役務費（登録手数料、自賠責保険料等）	143,510 円
	公課費（重量税）	26,200 円
・受注者	一般社団法人 助けあいジャパン	
・納入日	令和7年2月19日	

○クラウドファンディング実施状況

・クラウドファンディング達成状況		
合計寄附金額	12,550,000円	（寄付者総数 113名）
・経費	2,726,020円	
(1)クラウドファンディングポータルサイト利用料	2,248,400円	
(2)クラウドファンディング等支援業務委託料	477,620円	

※上記のほか、お披露目会等の式典に係る消耗品等の購入を行っている。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

2 防災基盤整備事業費

- (1) 津波避難対策施設整備事業 587,523,530 円 【防災危機管理室】
(うち継続費通次繰越分285,366,000円)

(主な事業費)

○工事監理業務委託

志摩市津波避難計画に基づく国府地区津波避難対策施設新築工事3か所の施工監理を行った。

- ・ 契約名 国府地区津波避難施設新築工事監理業務委託
- ・ 契約相手方 ナカムラ設計
- ・ 契約金額 6,567,000 円
4,184,000 円 (継続費通次繰越分)
2,383,000 円 (R6年度)

○現地測量業務委託料

南海トラフ地震等発災時に南張地区の高台に一時避難が可能な広場整備を目的とした造成予定地の現地測量を行った。

- ・ 契約名 南張地区津波避難施設整備事業現地測量業務委託
- ・ 契約相手方 藤本測量設計 志摩営業所
- ・ 契約金額 1,830,400 円

○津波避難誘導看板設置業務委託料

サーファー等の土地勘のない観光客を完成した国府地区津波タワーまで誘導するための案内看板等を設置を行った。

- ・ 契約名 国府地区津波避難タワー誘導看板設置業務委託
- ・ 契約相手方 岡部工芸
- ・ 契約金額 1,063,700 円

○不動産鑑定評価業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく片田地区津波避難対策施設整備建設用地買収費用の算出根拠とするために不動産鑑定評価を行った。

- ・ 契約名 片田地区津波避難対策施設整備事業不動産鑑定評価業務委託
- ・ 契約相手方 鈴鹿不動産鑑定
- ・ 契約金額 1,041,700 円

○津波避難施設建設工事費

志摩市津波避難計画に基づく国府地区津波避難施設新築工事を行った。

- ・ 契約名 国府地区①津波避難施設新築工事
- ・ 契約相手方 丸文工業(株)
- ・ 契約金額 275,927,300 円
- ・ 支払実績額 67,900,000 円 (R5年度前払金)
87,879,000 円 (継続費通次繰越分)
120,148,300 円 (R6年度)

構造：RC造（鉄筋コンクリート造）

面積：延床面積247.22㎡、建築面積297.02㎡、避難スペース206.06㎡

収容人員：244人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・契約名 国府地区②津波避難施設新築工事
・契約相手方 (株)石吉組
・契約金額 313,390,000 円
・支払実績額 91,040,000 円 (R5年度前払金)
117,068,000 円 (継続費逡次繰越分)
105,282,000 円 (R6年度)
構造: RC造 (鉄筋コンクリート造)
面積: 延床面積256.91㎡、建築面積312.88㎡、避難スペース216.15㎡
収容人員: 250人

・契約名 国府地区③津波避難施設新築工事
・契約相手方 (株)石吉組
・契約金額 185,900,000 円
・支払実績額 58,180,000 円 (R5年度前払金)
76,235,000 円 (継続費逡次繰越分)
51,485,000 円 (R6年度)
構造: RC造 (鉄筋コンクリート造)
面積: 延床面積105.19㎡、建築面積137.18㎡、避難スペース84.53㎡
収容人員: 97人

・契約名 甲賀北地区津波避難施設新築工事 (令和6年度～令和7年度の継続事業)
・契約相手方 (有)出馬重機
・契約金額 200,288,000 円
・支払実績額 (前払金) 15,250,000 円
構造: RC造 (鉄筋コンクリート造)
面積: 延床面積154.10㎡、建築面積185.89㎡、避難スペース130.71㎡
収容人員: 128人

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 教育委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,394	0	0	0	0	3,394

1 教育委員会費

- (1) 教育委員会一般経費 243,446 円 【教育総務課】

定例・臨時教育委員会の開催に関する経費、県・全国の教育委員会の連携を図るための負担金等の経費を支出した。

○教育委員会の開催

開催回数 定例教育委員会 12回、臨時教育委員会 2回

(審議内容)

人事に関する事 9件
財政に関する事 5件
委嘱に関する事 25件
例規に関する事 18件
その他 30件

- (2) 教育長交際費 10,000 円 【教育総務課】

教育委員会関係の奨励に教育長交際費を充てた。

- (3) 教育委員会委員活動経費 3,140,798 円 【教育総務課】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費として委員報酬等を負担した。

(目) 2 事務局費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
441,613	0	437	0	188,770	252,406

1 事務局給与費

- (1) 教育長給与 14,322,200 円 【総務課】

- (2) 一般職給与 173,531,205 円 【総務課】

(事務職員13人、教諭7人)

2 事務局運営費

- (1) 事務局総務一般経費 873,864 円 【教育総務課】

教育委員会事務局の一般経費を支出した。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(2) 事務局学事一般経費 58,033,134 円 【学校教育課】

学校運営に必要な教育ネットワークシステムの保守業務、教育情報システムサーバ機器保守業務等について支出した。

(3) スクールバス運行管理事業 86,472,675 円 【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールバス運行業務を委託した。また、路線バスの増便のための補助金を交付した。

浜島小学校及び鵜方小・文岡中学校スクールバスの修繕について、バスの定期点検時に部品交換が必要であることが判明したため、車両の安全運行の視点から走行不能となる前に対応した。

・ 業務委託（委託先：三重交通(株)）

浜島小学校スクールバス 4,963,200 円

鵜方小学校・文岡中学校スクールバス 11,790,240 円

磯部小学校スクールバス 4,078,800 円

スクールバス臨時運行（浜島小学校・磯部小学校） 387,750 円

東海小学校・東海中学校スクールバス 55,606,320 円

・ 補助金交付（交付先：三重交通(株)）

志摩小学校通学用増便バス 7,237,000 円

・ その他

自動車損害保険料・自動車重量税 175,520 円

スクールバス退避場借上料（東海小・中スクールバス） 105,140 円

浜島小学校スクールバス備品修繕料 397,085 円

鵜方小・文岡中学校スクールバス備品修繕料 306,515 円

○予備費充当分

鵜方小・文岡中学校スクールバス備品修繕料 1,425,105 円

鵜方小・文岡中学校スクールバスが故障し、付属部品取替えによる修繕料及び児童生徒送迎に係るバスレンタカー代金が必要となったため、予備費を充当し早急に対応することにより、児童生徒の送迎業務を滞らせることなく、安全に運行することができた。

備品修繕料充当額 1,426,000円

(4) 通学専用バス運行費助成事業 1,330,000 円 【教育総務課】

伊勢方面に通学する志摩・大王在住の高校生と、阿児町から水産高校に通学する高校生の専用バスの運行を補助することで、利便性の向上と保護者の経済的負担の軽減及びラッシュ時の混雑緩和を図った。

登校時は伊勢方面へ3便、水産高校へ1便、下校時は伊勢方面から1便を運行し、186人の高校生の通学補助を行うことができた。

(5) 学校保健事業 1,900,472 円 【学校教育課】

学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断や翌年度就学児童（205人）を対象とした健康診断を実施した。

また、市内小学校では1・2・3年生を対象にフッ化物洗口事業を実施しており、段階的に学年を増やし、令和9年度には小学校全学年で実施を予定している。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(6) 奨学金貸与事業 360,206 円 【教育総務課】

奨学金の貸与・返還に関する事務のため、奨学金システムに必要な費用を支出した。経済的理由により修学困難な人に対し奨学基金から奨学金を貸与し、教育の機会均等及び人材育成の観点から経済的支援を行うための事業として実施した。

〔貸与〕	高校生等	新規	0人	0円
		継続	0人	0円
	大学生等	新規	0人	0円
		継続	4人	1,440,000円
貸与合計		4人	1,440,000円	

(7) 海外留学応援奨学金給付事業 334,300 円 【教育総務課】

語学習得等を目的に海外留学を行う生徒の渡航等に係る費用の一部を奨学金として給付し、国際理解教育の推進や国際的人材の育成を図った。

〔給付〕	高校生等	1人	300,000円
------	------	----	----------

(8) 市内高校下宿支援事業 4,455,000 円 【教育総務課】

市内県立高校に通学するために市内に下宿する生徒の保護者に対し、月額15,000円の下宿費を補助し、市内県立高校の生徒数の確保と活性化を支援することができた。

〔補助金〕	水産高校生	25人	4,455,000円
-------	-------	-----	------------

(9) 進学応援金給付事業 100,000,000 円 【教育総務課】

志摩市奨学基金から1億円を移行し、令和7年度に開始する給付型奨学金である志摩市進学応援金の基金を設立した。

(目) 3 教育指導費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,131	0	846	0	0	54,285

1 教育指導給与費

(1) 会計年度任用職員給与 6,061,202 円 【総務課】

2 教育指導費

(1) 教育指導一般経費 6,556,675 円 【学校教育課】

学校運営協議会委員報酬、保護者等連絡システム利用料、AEDリース料、各種負担金等、学校運営及び教育委員会事務局に係る一般経費を支出した。

また、教育指導員の任用や次の事項等に対応した。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

○志摩市いじめ問題専門委員会

本年度のいじめ防止対策等及び具体的な取組について協議した。

- ・ 委員数 3 人 (分野：法律/医療(教育)/心理)

- ・ 会議 第1回会議 令和6年8月7日

主な協議事項 いじめ防止対策に係る取組について

- 第2回会議 令和7年2月5日

主な協議事項 いじめ防止対策に係る取組について

○志摩市いじめ問題対策連絡協議会

いじめの防止等に関係する機関等の連携、いじめ防止対策推進のための協議、関係機関相互の連絡調整等について協議した。

- ・ 委員数 13 人 (分野：法律・警察/福祉/教育/心理/市関係部局/市教育委員会)

- ・ 会議 第1回会議 令和6年8月27日

主な協議事項 いじめ防止対策に係る取組について

- 第2回会議 令和7年2月27日

主な協議事項 いじめ防止対策に係る取組について

(2) 学校図書館支援員配置事業 15,430,932 円 【学校教育課】

学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、司書教諭又は司書の資格を有する学校図書館支援員5人を市内小中学校に配置した。

小学校及び中学校において、資料整備、読書活動の推進、教職員の授業準備のための図書資料の収集等を行った。

- ・ 貸出冊数(小学校) 36,932 冊 (令和5年度 41,227 冊)

- ・ 貸出冊数(中学校) 7,668 冊 (令和5年度 6,750 冊)

(3) 子どもの居場所づくり事業 1,088,640 円 【学校教育課】

①こども未来教室

家庭の経済状況等によって学習環境が整わない児童の学習習慣の定着等を目指し、退職教員等地域住民の参画を得て、児童への学習支援を行った。

平成29年度に志摩地区で事業を開始し、令和元年度は大王地区、令和3年度には浜島地区、そして令和5年度には神明地区において事業を開始した。

参加した児童たちには宿題等へ自主的に取り組む習慣が徐々に身についてきている。また、友達同士で教え合い、学習内容を理解できたことを実感する姿が見受けられた。

・ 事業実施状況

地区	実施回数	登録児童生徒数	参加児童生徒数	学習支援員数	備考
志摩小学校	36回	28人	延べ591人	3人	国県補助2/3
大王小学校	38回	14人	延べ448人	2人	
浜島小学校	30回	8人	延べ213人	2人	
神明小学校	27回	3人	延べ57人	2人	

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

②ほっとる一む

令和4年度に文岡中学校区、令和5年度に志摩中学校区、令和6年度に東海中学校区に校外教育支援センターとして開設し、運営している。

さまざまな事情により学校に来ることができない児童生徒又は学校生活に適応できない児童生徒に対し、各人のペースで活動を行う中で自己肯定感を高めるなど個々に応じた支援を行い、ほっとできる居場所づくりを実施することにより、学校への適応や自立を目指すことを目的として活動している。

各「ほっとる一む」では、学校運営協議会委員や退職教職員の指導員が対応に当たり、令和6年度においては、文岡中学校区で5名ほどの生徒が113回（日）、志摩中学校区で6名ほどの生徒が75回（日）、東海中学校区で3名ほどの生徒が78回（日）活動した。

不登校児童生徒等へのアプローチの方法はさまざまであることから、各「ほっとる一む」の実情によっては、学校内での運営も含め活動している状況である。

(4) 外国語指導助手派遣事業 23,369,500 円 【学校教育課】

時代のニーズに応え、異文化理解、国際協力及び豊かなコミュニケーション能力向上を推進するため、各小中学校にALT(外国語指導助手)を派遣した。

小学校教員とALTの協働による授業が充実した。

- ・ ALT派遣回数 小学校 延べ487日・中学校 延べ467日
- ・ ALT人数 業務委託 5人 委託先: (株)インタラック関西東海
委託料: 23,369,500 円

※そのほか、本事業以外に直接雇用 1人

(5) 未来といのちの特別授業開催事業 385,286 円 【学校教育課】

○学校防災学習事業

市内学校における防災教育の充実を図るため、児童生徒及び教職員を対象に防災学習を行った。各小中学校で、防災袋づくり授業を行い、非常時に備えるとともに、児童生徒、保護者への啓発を行った。また、市内の全ての小中学校で「防災ノート」(防災教材)を使用した学習や各種避難訓練、防災講話を実施した。

浜島小学校、浜島中学校、志摩小学校、志摩中学校では、三重大大学の川口淳教授を講師として、避難所運営ゲームやクロスロード、ストローハウスなどの授業を行った。

また、三重大大学の川口淳教授を講師として教職員向けの研修会を行った。

児童生徒、教職員ともに、南海トラフ地震等の災害に備え、災害発生時に自分の身を守る知識と率先して避難する意識を身につけ、安全な避難経路を理解するとともに、日頃から災害に備え準備しておくことの大切さを学ぶことができた。

(6) 学力向上推進事業 2,239,288 円 【総合教育センター】

○プログラミング教材の活用 1,734,648 円

児童生徒が、タブレット端末・デジタル教材の活用により、適用問題や各種ワークシートを活用し、基礎的・基本的な内容を身につける学習を更に進め、自主的・意欲的に学習する取組を実施した。

○授業づくり研修 104,640 円 【総合教育センター】

授業づくり研修会等4講座を開催し、延べ58人の参加があった。概ね当初からの計画通り進めることができ、講座後の参加アンケートも概ね高評価を得ており、ニーズに合った研修を実施できた。令和7年度には、小中学校の一人一台端末の更新も控えており、端末を利活用を推進するためにも、より一層、講座内容の充実を図り、教職員の授業力向上に取り組む必要がある。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

○授業研究指定校モデル事業委託料 400,000 円【学校教育課】

志摩市の子どもに、新学習指導要領の趣旨に則った「学び」を実現するために、その第一歩として、「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させた。

教職員一人一人が、質の高い教育を実現できるよう、授業力向上の視点に立った授業研究の取組を進めた。授業公開を行い、参観者や講師に指導助言を求め、研究者を招聘して自校の授業実践の成果や課題を明らかにしたほか、最新の実践資料を用いた校内研修を行った。

学校名	事業費	事業期間	備考
鵜方小学校	100,000円	令和6年5月30日～令和7年3月31日	市単独事業
大王小学校	100,000円		
東海中学校	100,000円		
磯部中学校	100,000円		

これらを通して、児童生徒の強みや課題に応じた授業づくりのスキル向上を図った。また、学校教育に寄せる市民の期待に応えられるよう、教職員の資質能力向上に努めた。

(目) 4 総合教育センター費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,088	0	0	0	1,304	78,784

1 総合教育センター給与費

(1) 一般職給与 30,518,937 円【総務課】
(事務職員2人、教諭1人)

(2) 会計年度任用職員給与 17,732,916 円【総務課】

2 総合教育センター管理費

(1) 総合教育センター一般経費 27,734,739 円【総合教育センター】

○ 教育相談

保護者や教職員等を対象として面談や電話で教育相談を行った。問題解決のため必要な専門機関や部署につなげたり、指導・支援について助言することで、対象者の不安解消の一助となった。

・相談件数

年度\相談者	保護者	学校	一般・その他	合計
令和6年度	50 件	216 件	7 件	273 件
令和5年度	110 件	133 件	1 件	244 件
令和4年度	85 件	96 件	0 件	181 件

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

○ ふれあい教室

様々な事情で学校へ登校できない児童生徒に対し、社会的自立を目指し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的生活習慣の育成等のための相談や支援を行った。

令和6年度は16人の登録があり、ふれあい教室通級後、徐々に学校へ登校できるようになったケースや、学校へ週1日登校していた児童生徒が週4日登校できるようになったケース、中々ふれあい教室に通級できない児童生徒に対し訪問支援を行い、3回ふれあい教室に通級し、調理活動等を行うことができたケース等、個々の状況に合わせた支援を行った。

臨床心理士によるカウンセリングについては、保護者・子どもからの相談が174件、学校等からの相談が25件あった。

・臨床心理士によるカウンセリング件数

年度\相談者	保護者・子ども	学校等	合計
令和6年度	174 件	25 件	199 件
令和5年度	199 件	30 件	229 件
令和4年度	230 件	33 件	263 件

○ 教職員研修

教職員を対象とした研修会を29講座開催し、延べ579人の参加があった。集合型研修のほか、遠方の講師や参加者のニーズにより、オンラインでの研修も実施した。講座後の参加者アンケートでは、概ね高評を得ており、ニーズに合った研修が実施できた。今後も、教職員の資質向上を目指し、講座内容の充実を図っていくことが求められる。

・教職員研修実施回数・参加者数

	実施回数	参加者数(延べ)
令和6年度	29 講座	579 人
令和5年度	32 講座	571 人
令和4年度	32 講座	576 人

○ 調査・研究

ICTの効果的な活用について、研修員が、「中学校技術科におけるプログラミング学習の推進」等をテーマに研究を行った。プログラミング学習教材を使用した効果的な学習の進め方について、授業実践を行いながら研究を進めた。

学力向上について、学力向上検討委員会で研究を行った。全国学力・学習状況調査の結果分析や各校での取組交流、1年間の取組の成果と課題について検討するとともに、学力向上を目指す授業づくりについて協議を行い、各校の取組につなげた。また、これまでの講義型から対話型の研修に変更し、「自分たちで考え合うことで、理解が深まった」といった好評も得た。

今後もICT機器の効果的な活用の仕方や学力向上の取組について引き続き調査研究を行っていく必要がある。

(2) 総合教育センター管理運営費 4,101,260 円 【総合教育センター】

総合教育センターの維持管理に要する経費を支出した。

○ 予備費充当分

924,000 円

・総合教育センター1階男子便所污水管等修繕

総合教育センターの1階男子トイレにて、地盤沈下により污水管が破損しトイレが使用できない状態となった。当センターでは、ふれあい教室の通級生や教育研修参加者等、日常的に施設利用者がおり、早急に修繕をしなければ施設の運営に支障を及ぼす状況であったため、予備費を充当し急遽修繕を行った。

早期に対応することにより、利用者への影響を最小限に留めることができた。

(924,000円)

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,547	0	0	0	1,241	232,306

1 学校管理給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 21,463,154 円 【総務課】

2 小学校管理費

- (1) 小学校総務一般経費 2,209,312 円 【教育総務課】

小学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

- (2) 小学校学事一般経費 44,594,681 円 【学校教育課】

光熱水費等、小学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。

- (3) 小学校管理運営費 33,984,737 円 【教育総務課】

小学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

○主な事業費

- ・ 志摩市立東海小学校浄化槽制御機器取替 671,000 円
受注者：志摩環境事業協業組合
浄化槽制御機器について不良個所があったため修繕を行った。
- ・ 志摩市立東海小学校浄化槽膜分離装置膜交換 1,276,000 円
受注者：志摩環境事業協業組合
浄化槽の膜分離装置における膜の交換を行った。
- ・ 志摩市立小学校屋内運動場電気配線修繕工事（大王・神明） 900,900 円
受注者：株式会社三井電気
大王小学校、神明小学校の屋内運動場の電源配線工事を行った。
- ・ 浜島小学校体育館屋根裏アスファルト融解対策修繕工事 1,067,000 円
受注者：株式会社山下組
屋根裏アスファルト材の落下（垂れ）対策を行った。

- (4) 小学校介助員等配置事業 121,407,644 円 【学校教育課】

特別支援学級の対象児童や通常の学級における要支援児童を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員等(介助員32人、学習支援教員10人)を配置した。

各学校からの要望を受け、就学支援委員会での検討後、対象児童・要支援児童に対し、介助員等を配置した。児童一人一人の特性に応じた成長を支える重要な役割を果たしている。保護者からの手厚い支援への期待や要望も強く、今後も配置の継続が必要である。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

3 小学校保健衛生費

- (1) 小学校保健衛生一般経費 7,481,528 円 【学校教育課】
学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。児童健康診断経費としては、心臓検診（小学校1年生・4年生）、尿検査（全員）、耳鼻科検診（小学校1年生・4年生）の検診手数料を支出した。
また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査手数料を支出した。

4 小学校災害補償費

- (1) 小学校災害共済事業 2,406,032 円 【学校教育課】
（独）日本スポーツ振興センターへの共済掛金（児童全員分）と災害給付金を支出した。
この災害給付金は、学校の管理下における児童の災害（負傷・疾病等）に対して災害共済給付（医療費等の支給）を行うものである。学校安全の普及・充実に資することを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。
学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。
・ 災害共済給付額 1,002,622 円

(目) 2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,543	250	3,145	0	3,104	20,044

1 小学校振興費

- (1) 小学校備品購入経費 5,505,617 円 【教育総務課】
児童の教育活動を充実させるため、遊具、学校教材、理科実験器具等の備品、そのほか図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。
- (2) 小学校教材購入経費 2,643,745 円 【学校教育課】
小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。
- (3) 小学校課外活動等支援事業 4,135,509 円 【学校教育課】
○選手派遣補助金 266,676 円
児童が学校教育活動の一環として、文化活動等へ参加する際の交通費について補助を行った。
○修学旅行等引率費補助金 179,401 円
修学旅行等の引率に必要な経費の一部について補助を行った。
日常と異なる生活環境にあって見聞を広め自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができた。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

○小学校学習研修等補助金

3,689,432 円

総合学習及び社会見学を実施するための経費の一部について補助を行った。
 総合学習及び社会見学を実施することで、児童が社会の変化に主体的に対応できるための資質及び能力を育成し、知識技能等の向上を図ることができたと考えられる。
 環境体験学習では、志摩の自然や各施設を利用して、学んだことが実生活に結びつくような身近な環境問題の学習、自然体験活動、環境保全等を考える授業を実施した。

学校名	授 業 内 容
浜島小学校	海ほおずき体験
大王小学校	シェルクラフト体験 シーカヤック体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学 水産高校との交流学习
志摩小学校	シーカヤック体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学 伊勢エビ刺網漁業体験 水産高校との交流学习
鵜方小学校	シーカヤック体験 砂の造形体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学
神明小学校	海ほおずき体験 環境講座体験 シェルクラフト体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学 水産高校との交流学习
東海小学校	シーカヤック体験 シェルクラフト体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学
磯部小学校	稲作体験学習 シェルクラフト体験 シーカヤック体験

豊かな志摩の自然を肌で感じ、様々な体験をすることで、自然を身近なものとして見つめる機会となった。また、施設見学や体験学習を通して、自然との共存・保全や環境問題についてできることを多方面から考えることができた。また高校生とのふれあいから、近い将来の自分の姿を描くこともできた。

(4) 小学校就学援助費交付事業 6,285,261 円 【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して学用品費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する児童で基準に該当する保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。家庭の経済状況が児童の学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

(5) 小学生泳力向上事業 4,738,891 円 【学校教育課】

7月22日から8月8日までの平日14日間で鵜方小学校及び東海小学校のプールを開放し、自由水泳を実施した結果、次のとおりの参加実績となった。なお、最終日である8月9日に予定していた着衣水泳は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受け、中止とした。

- ・鵜方小学校プール：延べ707人（対象：鵜方小学校児童）
- ・東海小学校プール：延べ792人（対象：東海小学校・大王小学校・神明小学校児童）

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

2 小学校通学対策事業費

(1) 小学校児童送迎事業 356,550 円 【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールタクシーによる送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象児童数
磯部小学校	坂崎(小学1年～4年)	有限会社 和栄タクシー	1人

- ・磯部小学校坂崎分校の休校・廃校に伴い、従来の5年生・6年生に加えて1年生から4年生も磯部小学校に通学することになったことにより、送迎事業を開始した。

(2) 小学校通学安全対策助成事業 2,877,640 円 【学校教育課】

対象となる小学校に遠距離通学する児童の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。

- ・学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期代金の全額
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で自転車通学する児童の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の2分の1の額(上限1,000円)

児童の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であるとする。

(目) 3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,148	0	0	5,100	0	48

1 小学校整備事業費

(1) 小学校空調機器設置事業 5,148,000 円 【教育総務課】

学校生活の安全性及び快適性を確保するため磯部小学校高学年図書室に空調機器設置工事を実施した。

○主な事業費

- ・磯部小学校高学年図書室空調機器設置工事
受注者：畑中建設工業株式会社
契約金額：5,148,000円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,843	0	0	0	2,766	151,077

1 学校管理給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 18,020,745 円 【総務課】

2 中学校管理費

- (1) 中学校総務一般経費 2,314,139 円 【教育総務課】

中学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

- (2) 中学校学事一般経費 35,963,901 円 【学校教育課】

光熱水費等、中学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。

- (3) 中学校管理運営費 25,448,481 円 【教育総務課】

中学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

○主な事業費

- ・ 磯部中学校浄化槽制御機器更新工事 588,500 円
受注者：志摩環境事業協業組合
浄化槽制御機器について不良個所があったため修繕を行った。
- ・ 消防設備点検等不良箇所修繕 815,078 円
受注者：丸文ビル管理株式会社
消防設備について不良個所が確認されたため、修繕を行った。
- ・ 志摩市立中学校屋内運動場電気配線修繕工事（文岡） 889,900 円
受注者：株式会社志摩電気
文岡中学校の屋内運動場の電源配線工事を行った。

- (4) 中学校介助員等配置事業 63,253,251 円 【学校教育課】

特別支援学級の対象生徒や通常の学級における要支援生徒を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員等(介助員12人、学習支援教員6人)を配置した。

各学校からの要望を受け、就学支援委員会での検討後、対象生徒・要支援生徒に対し介助員等を配置した。生徒一人一人の特性に応じた成長を支える重要な役割を果たしている。保護者からの手厚い支援への期待や要望は強いため、今後も配置の継続が必要である。

3 中学校保健衛生費

- (1) 中学校保健衛生一般経費 5,318,492 円 【学校教育課】

学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。生徒健康診断経費としては、心臓検診（中学校1年生）、尿検査（全員）、耳鼻科検診（中学校1年生）の検診手数料を支出した。

また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査手数料を支出した。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

4 中学校災害補償費

- (1) 中学校災害共済事業 3,524,019 円 【学校教育課】

(独) 日本スポーツ振興センターへの共済掛金(生徒全員分)と災害給付金を支出した。この災害給付金は、学校の管理下における生徒の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実に資することを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。

学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。

- ・ 災害共済給付額 2,702,009 円

(目) 2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,905	938	0	0	13,096	34,871

1 中学校振興費

- (1) 中学校備品購入経費 2,917,231 円 【教育総務課】

生徒の教育活動を充実させるため、スポーツ用品、学校教材、そのほか図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

- (2) 中学校教材購入経費 4,385,160 円 【学校教育課】

中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

- (3) 中学校課外活動等支援事業 14,891,690 円 【学校教育課】

- 選手派遣補助金 12,269,347 円

中学校教育の一環として、中学校体育連盟が主催し、又は共催する大会、上位大会及び市中学校音楽発表会等、スポーツ・文化活動へ生徒が参加する際の交通費等について補助を行った。

- 修学旅行等引率費補助金 701,245 円

修学旅行等の引率に係る経費の一部について補助を行った。

修学旅行等の校外活動に、介助等が必要な生徒に対して引率者を配置することで、安全かつ円滑に実施することができた。また、障がいの有無に関係なく、参加対象生徒と一緒に行動することで、協力する心や団結心を養うことができたと考えられる。

- 中学校学習研修等補助金 1,865,838 円

総合学習、進路指導等を実施するための経費の一部について補助を行った。

総合学習では、人権や命の尊さを学ぶ学習等を行い、自ら学び、自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身につけ、よりよく問題を解決する資質や能力などを育むことができたと考えられる。

進路指導では、進路に関する情報収集を行ったほか、高校体験説明会等に参加し、生徒が中学校卒業時の進路選択段階で、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を保障することができた。

職場体験では、各事業所での職場体験や学校でのキャリア教育を実施した。(職場体験6校、キャリア教育4校)

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(4) 中学校就学援助費交付事業 10,663,030 円【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する生徒で基準に該当する保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。家庭の経済状況が生徒の学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

(5) 中学生海外派遣事業 9,226,334 円【学校教育課】

外国の人々と文化交流することで相互理解と信頼を深め、国際感覚と日本人としての自覚を持ち、国際化の進む地域社会に貢献できる人材を育成することを目的として、中学生10人を次の日程でパラオ共和国に派遣した。なお、派遣前にあつては、事前学習会やオンライン交流会を開催し、現地での交流に向けた準備作業を行った。

・派遣期間：8月4日（日）～8月9日（金）

・訪問先、学習内容等：G. B. ハリス小学校における授業見学及び交流

在パラオ共和国日本大使館表敬訪問

国際サンゴ礁センター訪問を含む自然学習

ペリリュー島での平和学習

G. B. ハリス小学校や在パラオ共和国日本大使館における交流や各学習を通じて得られた経験は有益なものだったと派遣生からの声があった。また、派遣生以外に対しても、派遣後において実施した成果報告会や各学校における派遣生からの発表などにより、還流することができた。

2 中学校通学対策事業費

(1) 中学校生徒送迎事業 2,840,160 円【学校教育課】

磯部町的矢地区・三ヶ所地区、阿児町安乗地区の生徒が、それぞれ文岡中学校・東海中学校に通学するためのタクシー送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象生徒数
文岡中学校	的矢・三ヶ所	三重近鉄タクシー㈱ 鳥羽・志摩営業所	14人
東海中学校	安乗	三重近鉄タクシー㈱ 鳥羽・志摩営業所	20人

(2) 中学校通学安全対策助成事業 3,981,045 円【学校教育課】

対象となる中学校に遠距離通学する生徒の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。

- ・学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・学校再編により閉校となった校区から自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限15,000円)
- ・通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期代金の全額
- ・通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入代金の2分の1の額(上限1,000円)

生徒の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であるとする。

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 幼稚園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,702	2,419	1,210	0	4,231	77,842

1 幼稚園給与費

(1) 一般職給与 57,672,888 円 【総務課】
(教諭7人)

(2) 会計年度任用職員給与 14,239,784 円 【総務課】

2 幼稚園管理費

(1) 幼稚園一般経費 8,531,879 円 【こども家庭課】

鵜方幼稚園の運営に必要な検診医師報酬や健康診断の経費を支出することにより、子どもたちの健康の保持増進を図ることができた。また、預かり保育の利用を希望する保護者に対して助成金を支給することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。

主な歳出の状況

- ・園医等報酬 681,400 円
(内訳)
 - ・園医 335,000円 (内科医268,400円、眼科医66,600円)
 - ・歯科医 268,400円
 - ・薬剤師 78,000円
- ・預かり保育等利用者助成金 3,944,275 円
- ・前年度子育てのための施設等利用給付事業国庫負担金返還金 451,400 円
- ・前年度子育てのための施設等利用給付事業県費負担金返還金 225,700 円

(2) 幼稚園管理運営費 4,601,319 円 【こども家庭課】

鵜方幼稚園における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出することにより、安全に運営することができた。

(3) 幼稚園介助員配置事業 597,639 円 【こども家庭課】

幼稚園教諭を1名配置し、園児の教育に関する業務の支援を行うことができた。

(4) 幼稚園災害共済事業 58,393 円 【こども家庭課】

(独) 日本スポーツ振興センターへの共済掛金(園児全員分)と災害給付金を支出し、園での活動に起因する治療費に係る保護者の経済的負担を軽減することができた。

- ・収入の状況 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 25,048 円

収納状況

幼稚園預かり保育料の状況

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度分	4,397,000	4,136,375	4,136,375	0	0
令和5年度以前分	1,000	113,800	39,000	0	74,800
合 計	4,398,000	4,250,175	4,175,375	0	74,800

※収入未済額の内訳 令和6年度分 該当なし
令和5年度以前分 16箇月分 (3人)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会教育総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,768	0	0	0	0	84,768

1 社会教育総務給与費

- (1) 一般職給与 80,800,321 円 【総務課】
(事務職員10人)

2 社会教育事業費

- (1) 社会教育一般経費 546,747 円 【生涯学習スポーツ課】

社会教育の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。また、社会教育法第15条第1項の規定に基づき社会教育委員の委嘱を行い、社会教育委員会議を2回開催した。

社会教育委員委嘱：8人 任期：2年（令和6・7年度）

- (2) 二十歳の集い開催経費 466,300 円 【生涯学習スポーツ課】

二十歳の節目を迎えた人の門出を祝福するとともに、将来の社会を支える一員として、責任や使命を自覚する機会を提供する場として二十歳の集いを開催した。

「ともに」というテーマのもと、二十歳の集い実行委員が、文岡中学校吹奏楽部の演奏などを企画したほか、司会進行や誓いの言葉を述べるなどし、心に残る式典を開催することができた。

また、当日欠席者や保護者等のために、式典の様子を動画配信した。

○令和7年志摩市二十歳の集い

- ・開催日：令和7年1月12日（日） ・場所：阿児アリーナ／オーシャンホール
- ・当日出席者：325人 （令和6年：343人・令和5年：361人・令和4年：395人）

- (3) 社会教育関係補助金 164,475 円 【生涯学習スポーツ課】

女性の社会活動への参加の促進や女性団体活動の充実に寄与することを目的として、5団体に対し補助金の交付を行った。

補助事業の周知については、「広報しま」のほか、自治会を通じて地区の女性部へ直接案内を行った。（令和5年度：5団体・令和4年度：3団体・令和3年度：3団体）

3 青少年育成事業費

- (1) 青少年育成事業 1,738,100 円 【生涯学習スポーツ課】

○青少年補導センター事業

・青少年の健全な育成保護を図るため補導員を委嘱し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や情報交換等を行い、青少年の非行防止に必要な業務を行った。

(委員報酬等事業費：295,800円)

- ・青少年補導センター補導員委嘱：27人 任期：2年（令和6・7年度）

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

・全体会議の開催

情報、意見交換等のため全体会議を2回開催した。

第1回 全体会議 期日：令和6年5月30日 場所：志摩市役所 出席：21人
議題：令和5年度活動実績報告、令和6年度事業計画(案)、補導員研修

第2回 全体会議 期日：令和7年3月17日 場所：志摩市役所 出席：17人
議題：令和6年度活動実績報告、令和7年度事業計画(案)

・街頭補導、合同補導の実施

各地区における街頭補導のほか、地域の伝統行事等に合わせ合同補導を実施した。

補導区分	実施回数	従事した補導員の数	街頭補導した少年の数
街頭補導	26回	延べ26人	延べ7人
合同補導	7回	延べ24人	延べ8人

○青少年育成支援事業

・青少年問題の重要性を深く認識し、関係機関及び団体との緊密な連携を図り、広く市民から理解と協力を得て次代を担う青少年の健全育成活動を推進することを目的に、事業の実施を志摩市青少年育成市民会議に委託した。

(青少年育成支援委託料：1,000,000円)

・青少年育成団体の育成支援のため、志摩市青少年育成市民会議に対し補助を行った。

(青少年育成市民会議補助金：430,000円)

4 文化振興事業費

(1) 文化振興一般経費 6,600 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。

(2) 文化振興関係補助金 1,045,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化協会補助金 1,030,000 円

文化振興団体の自主的・自立的な活動を支援することを目的に補助金を交付した。志摩市文化協会は、地域文化の創造と振興を図ることを目標として活動しているが、現在は各支部の活動に重点を置きながら事業を進めている。令和6年度の活動としては、浜島・大王・磯部・阿児・志摩支部の各事業を実施し、各支部合同の芸能発表会では、子どもたちが書道や茶道などの文化に触れる企画を同時開催した。

○スポーツ・文化全国大会等出場激励金 15,000 円

文化の分野において全国大会以上の大会に出場する個人や団体に対し、激励金を支出した。

	個人		団体	
	件数	金額	件数	金額
国内大会	3	15,000	0	0
国際大会	0	0	0	0

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 文化財保護費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,245	3,509	2,329	0	197	9,210

1 文化財保護給与費

(1) 会計年度任用職員給与 831,489 円 【総務課】

2 文化財保護事業費

(1) 文化財保護一般経費 5,400,244 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化財の保存、保護及び顕彰に関する一般経費

地域の文化財の保全活動のため、各種調査や研究活動を推進し、有効活用を図りながら、志摩市の文化及び歴史の保存と郷土の伝統芸能の継承に努めた。

・文化財調査委員会

志摩市文化財保護条例第3条の規定に基づく文化財調査委員会の会議を3回開催し、市内文化財の保護及び継承について協議した。

文化財調査委員会委員：11人 任期：2年

・志摩文化財調査保護委員協議会

鳥羽市・南伊勢町・志摩市の文化財調査保護委員で構成する協議会において「志摩文化財年報」を発刊し、鳥羽志摩地域の文化財に関する情報交換や研修等を行った。
(事務局：志摩市)

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財包蔵地確認業務

埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘届出書及び通知書提出における文化財調査等

確認調査3件、工事立会 27件

・文化財防火査察の実施

1月26日の文化財防火デーに際し、志摩市消防本部が実施する「文化財防火デーに伴う立入検査」に立ち会った。

実施日	令和7年2月5・6日
対象物	中六、神武参剣道場、福壽寺、志摩市歴史民俗資料館、龍泉寺・集落センター、志摩市立図書館、立神ふれあいセンター、越賀の舞台、金剛院、安乗寺、国分寺、見宗寺、旧迫塩小学校、松井真珠店

○磯部の御神田に関すること

・国指定重要無形民俗文化財「磯部の御神田」の保存・伝承を図ることを目的に、所作を指導する師匠に謝金を支出した。また、当日の来場者へのアナウンス（説明）謝金や竹取神事の参加者への傷害保険料を支出した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○文化財保護・所管施設等の主な修繕

- ・御神田広場バリカー修繕 266,200円
御神田広場のバリカーが7月に破損したため、修繕を実施した。
- ・旧越賀村郷蔵電源設備改修 139,700円
近隣施設の取り壊しに伴う、旧越賀村郷蔵の電源設備の改修を実施した。

○海女振興協議会負担金 1,500,000円

- ・海女振興協議会の負担金を支出した（水産課から所管変更）

○ 予備費充当分

- ・ 旧越賀村郷蔵庇等修繕 2,657,000円

県指定史跡旧越賀村郷蔵について、令和6年10月26日に発生した強い風雨の影響により、建物北側入口の庇が傾き、瓦及び木材が落下したほか、建物一部が損傷した。庇が傾いたことにより土壁の一部が露出しており、現状のままでは風雨により建物の損傷が進み二次被害が発生する危険性があったため、予備費を充当し、緊急修繕を行った。早急に対応することにより、文化財の保護と、二次被害の発生を未然に防ぐことができた。（2,657,000円）

(2) 遺跡発掘調査等事業 1,207,891 円 【生涯学習スポーツ課】

①志島・畔名古墳群調査検討委員会

志島・畔名古墳群調査検討委員会委員：6人

<会議の開催状況>

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和6年6月17日	令和6年9月5日	令和7年3月13日
開催場所	志摩市役所	志摩市役所・オンライン	志摩市役所

②出土遺物保存処理業務 358,600円

履行期間：令和6年7月16日～令和7年3月14日

完 成：令和7年2月25日

泊古墳の発掘調査で出土した金属製品について、今後、経年変化により、劣化・破損が進み、将来にわたる保管・活用が困難になると考えられることから、X線透過撮影を行うことによって脆弱な箇所を確認等を行い、防錆処理、樹脂含浸、樹脂塗布等による強化及び復元等の理化学的な保存処理を業務委託により実施した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(3) 文化財保護補助金 2,004,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化財の保存・伝承に対する助成

指定	事業名	補助団体	補助金額(円)
市	ひっぼろ神事保存事業(立神)	ひっぼろ神事保存会	50,000
	しめ切り神事保存事業(安乗)	しめ切り神事保存会	132,000
	甲賀鼓踊保存事業(甲賀)	甲賀鼓踊保存会	0
	鵜方獅子舞保存事業(鵜方)	鵜方獅子舞保存会	0
	渡鹿野の天王祭保存事業(渡鹿野)	渡鹿野区	50,000
	坂崎の神祭保存事業(坂崎)	坂崎区	50,000
	家建の茶屋跡のオオシマザクラ(恵利原)	恵利原区	193,000
県	わらじ曳き保存事業	波切自治会	350,000
	ささら踊り保存事業	立神彫踊り保存会	200,000
	大般若経保存事業(片田)	片田自治会	45,000
	大般若経保存事業(立神)	立神自治会	34,000
	国分寺保存管理事業	国分寺保存会	50,000
国	安乗人形芝居保存伝承奨励事業	安乗人形芝居保存会	850,000

※市指定無形民俗文化財である甲賀鼓踊、鵜方獅子舞は、令和6年度実施なし。

(4) 安乗人形芝居舞台改修事業 5,801,372 円 【生涯学習スポーツ課】

①安乗人形芝居舞台改修事業指導委員会

安乗人形芝居舞台改修事業指導委員：3人

<会議の開催状況>

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和6年8月22日	令和6年11月11日	令和7年2月26日
開催場所	志摩市役所	志摩市役所	志摩市役所

②耐震診断等判定手数料 462,440円

舞台の耐震診断及び耐震補強計画について、(一社)三重県建築士事務所協会が主催する判定会を受験した。

③大規模改修設計業務委託料 5,245,900円

履行期間：令和6年5月22日～令和7年3月19日

完 成：令和7年3月19日

舞台は昭和56年、57年度以降全体的な改修を行っておらず、耐震性についても不明であったため、(株)前野建築設計に委託し、耐震診断及び耐震補強計画の策定を行った。
また、指導委員会・保存会などの助言・要望を踏まえ実施設計を作成した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 志摩文化会館施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,535	0	0	0	1,340	13,195

1 志摩文化会館施設給与費

(1) 会計年度任用職員給与 1,812,495 円 【総務課】

2 志摩文化会館管理費

(1) 志摩文化会館管理運営費 12,722,365 円 【志摩支所】

○利用状況

(単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	64	2	2	28	882 (0)	10	109	2	2	60	1,620 (151)
5	83	3	3	44	1,107 (0)	11	85	5	8	41	1,835 (0)
6	78	2	2	34	1,041 (0)	12	63	3	3	32	1,093 (0)
7	81	4	3	46	1,652 (0)	1	65	5	3	33	1,626 (0)
8	56	1	1	28	1,140 (0)	2	71	5	4	42	1,513 (623)
9	77	2	3	32	1,170 (0)	3	55	4	4	26	897 (0)
						計	887	38	38	446	15,576 (774)

※「利用者数」のうち()欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

○志摩文化会館使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	42,620	43,300	10	78,860	232,250
5	40,520	69,900	11	102,380	169,550
6	64,360	60,300	12	84,150	51,700
7	78,340	285,350	1	75,570	215,000
8	64,820	167,350	2	50,800	161,400
9	116,440	70,100	3	78,200	66,700
			計	877,060	1,592,900

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電気	4,151,012	4,194,093
水道	109,879	168,872
ガス	725,461	708,837
合計	4,986,352	5,071,802

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○主な施設修繕料

志摩文化会館非常照明修繕	1,064,800 円
受水槽送水ポンプ交換修繕	717,200 円
1階女子トイレ洗面水栓他交換	226,600 円
図書室・女子トイレ・ロビー照明器具修繕	218,900 円
小ホールカーテン取替及びドレープ電動ワイヤー撤去	203,500 円

利用者の安全性及び快適性を確保するため、施設及び設備の修繕を行った。
建物は築25年以上が経過しており、老朽化が著しいが、今後も事故等がないよう適正な管理に努めていく必要がある。

○委託料（主な施設業務委託料）

契 約 名	契 約 相 手 方	契約金額(円)
機械警備委託	イセツ(株)	186,120
エレベーター保守点検委託	日本オーチスエレベータ(株)	739,200
空調設備保守点検委託	伊藤管工	569,800
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	307,560
浄化槽保守管理委託	志摩環境事業協業組合	222,200
消防設備保守点検等委託	IS(株)	247,500
特殊建築物定期報告業務委託 (防火設備)	勝田建築設計事務所	230,000
電動式観覧席保守点検委託	K S S 株式会社	501,600
舞台吊物設備保守点検委託	seiko technical株式会社	165,000

(目) 4 阿児アリーナ施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,821	0	0	24,000	20,488	47,333

1 阿児アリーナ施設給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・ 14,234,692 円 【総務課】

(事務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・ 17,245,248 円 【総務課】

(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

2 阿児アリーナ管理費

(1) 阿児アリーナ管理運営費 35,679,661 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況

(単位：件、人)

月	件 数	市外	営利	減免	利用者数	月	件 数	市外	営利	減免	利用者数
4	55	3	3	18	1,840 (0)	10	46	1	0	19	16,949 (0)
5	52	5	7	23	13,509 (0)	11	56	3	4	19	6,208 (0)
6	76	10	3	36	2,182 (0)	12	68	6	5	25	7,977 (0)
7	55	4	1	29	2,811 (0)	1	46	5	3	19	5,072 (0)
8	55	13	1	23	2,090 (0)	2	60	8	2	21	2,142 (0)
9	53	11	4	15	6,933 (0)	3	59	11	8	15	5,526 (0)
計							681	80	41	262	73,239 (0)

※「利用者数」のうち（ ）欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

○阿児アリーナ使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	296,775	85,400	10	53,290	609,160
5	292,540	372,300	11	509,950	427,900
6	273,990	122,500	12	362,200	220,550
7	274,690	189,100	1	86,900	453,700
8	262,230	193,600	2	170,620	308,400
9	470,840	340,000	3	634,550	167,225
計				3,688,575	3,489,835

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電 気	5,750,829	6,406,736
水 道	444,070	452,078
下 水 道	410,212	417,538
ガ ス	56,446	55,787
合 計	6,661,557	7,332,139

○主な施設修繕料

阿児アリーナホール・階段壁クロス張替修繕	968,000 円
阿児アリーナ第2駐車場区画線修繕	988,988 円
阿児アリーナ舞台吊物設備交換修繕	9,834,000 円
阿児ふるさと公園遊具修繕	1,100,000 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○委託料（主な施設等管理業務委託契約）

契 約 名	契約相手方	契約金額(円)
施設保安業務委託	イセツト（株）	330,000
電動式収納椅子保守点検業務委託	KSS(株)	501,600
消防設備保守点検等委託	IS(株)	354,200
油焚冷温水機及び空調設備保守点検委託	伊藤管工	1,093,400
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	496,320
植栽剪定業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	533,006
阿児ふるさと公園遊具保守点検業務委託	内田工業株式会社	251,900
建築物環境衛生管理業務委託	丸文ビル管理（株）	499,840
照明制御設備保守点検業務委託	パナソニックEWエンジニアリング（株）	375,100

阿児アリーナの利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設及び設備の修繕や保守管理は毎年必要であり、今後も事故等がないように適正な管理に努めていく必要がある。

(2) 自主文化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 661,390 円 【生涯学習スポーツ課】

阿児アリーナ自主文化事業を開催した。令和4年度までは新型コロナウイルスの感染防止のため、定員を半分に実施していたが、新型コロナウイルスの感染症法上の分類5類移行を受け、入場定員の制限を無くして開催した。

- ・皇學館高等学校吹奏楽部コンサート

開催日：令和6年9月22日 場所：ベイホール 来場者：447人

市民の皆さんの文化・芸術の向上が図れるようなイベントを企画し、実施していく必要がある。

(3) 阿児アリーナ改修事業

○駐車場等整備工事費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24,000,000 円

- ・令和6・7年度 阿児アリーナ舗装工事 契約金額 60,247,000 円
うち令和6年度 24,000,000 円

阿児アリーナ駐車場における舗装の老朽化が進んでいるため、第1駐車場、北側駐車場及び遊歩道の整備を行う。（令和6・7年度継続事業）

(目) 5 磯部生涯学習センター施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,370	0	0	0	700	27,670

1 磯部生涯学習センター施設給与費

(1) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,576,635 円 【総務課】

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

2 磯部生涯学習センター管理費

(1) 磯部生涯学習センター管理運営費 22,793,337 円 【磯部支所】

○利用状況

(単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	66	0	0	28	729 (0)	10	70	0	0	41	2,823 (1,437)
5	64	0	0	32	649 (0)	11	64	0	0	31	1,904 (0)
6	63	1	0	34	732 (0)	12	53	1	1	30	1,181 (0)
7	60	0	0	33	1,083 (0)	1	65	2	1	31	1,106 (0)
8	61	0	0	33	837 (0)	2	68	2	3	35	1,711 (461)
9	54	0	0	31	1,079 (0)	3	52	1	1	19	754 (0)
計							740	7	6	378	14,588 (1,898)

※「利用者数」のうち（）欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

○磯部生涯学習センター使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	54,100	41,600	10	74,000	122,300
5	19,600	38,200	11	37,720	102,600
6	41,700	38,200	12	48,500	63,000
7	40,000	85,600	1	61,300	83,500
8	76,800	42,000	2	68,600	110,800
9	31,300	135,200	3	56,300	85,700
計				609,920	948,700

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電気	9,436,366	8,716,773
水道	68,024	73,491
ガス	29,999	26,532
合計	9,534,389	8,816,796

○主な施設修繕料

磯部生涯学習センター1F・2F系統空調機修繕

1,413,500 円

磯部生涯学習センター浄化槽活性炭逆洗ポンプ修繕

649,000 円

○主な施設業務委託

契約名	契約相手方	契約金額(円)	備考
施設保安業務委託	イセツ(株)	389,400	
エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベータ(株) 中部支社	910,800	
電動式収納椅子保守点検業務委託	KSS(株)	438,900	
空調設備保守点検業務委託	伊藤管工	569,800	
電気工作物保安管理委託	(一財) 中部電気保安協会	572,880	
浄化槽保守点検業務委託	志摩環境事業協業組合	3,129,500	
消防設備保守点検業務委託	IS(株)	259,600	
特殊建築物定期報告業務委託	向井照雄建築事務所	105,600	
環境衛生管理業務委託	(株)ナンメン 大王営業所	400,400	

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

集会・講演会・研修会・会議・生涯学習活動・文化活動・展示会・相談会などの多岐にわたる利用により、磯部生涯学習センターを有効に活用することができた。

利用者が安全・快適に施設を利用できるように維持・管理を行うことで、今後も磯部生涯学習センターを有効に活用することが期待できる。

(目) 6 公民館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,756	0	0	0	2,337	24,419

1 公民館給与費

(1) 会計年度任用職員給与 14,858,331 円 【総務課】

2 公民館管理費

(1) 浜島生涯学習センター管理運営費 4,039,482 円 【浜島支所】

○利用状況

(単位：件、人)

月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数
4	35	12	537 (102)	10	41	23	1627 (1,211)
5	34	9	462 (0)	11	38	7	737 (0)
6	31	9	528 (0)	12	20	3	291 (0)
7	27	4	454 (0)	1	25	6	417 (0)
8	19	7	242 (0)	2	33	20	910 (375)
9	32	8	467 (0)	3	23	3	315 (0)
計					358	111	6,987 (1,688)

※「利用者数」のうち()欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

○使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	8,100	11,200	10	10,000	34,000
5	9,300	4,900	11	18,500	3,800
6	10,100	14,000	12	6,100	2,800
7	14,400	5,700	1	12,000	6,200
8	7,600	8,100	2	8,100	42,800
9	17,400	8,100	3	11,200	2,500
計				132,800	144,100

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○光熱水費 (単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電 気	1,544,167	1,573,477
水 道	28,776	35,123
ガ ス	0	0
合 計	1,572,943	1,608,600

○主な施設修繕料

玄関照明入替 49,500 円

小研修室照明入替 262,900 円

○主な委託料 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
警備保安業務委託料	イセツト(株)	389,400
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	143,880
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	145,200
環境整備業務委託料	(有)宮柴水工	214,500

(2) 大王公民館管理運営費 3,546,261 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況 (単位：件、人)

月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数
4	46	21	420 (0)	10	73	45	1,116 (0)
5	62	43	609 (0)	11	70	54	1,556 (0)
6	61	42	918 (0)	12	63	36	755 (0)
7	69	44	972 (0)	1	67	40	807 (0)
8	56	39	853 (0)	2	69	43	998 (312)
9	80	55	1,047 (0)	3	59	35	738 (0)
計					775	497	10,789 (312)

※「利用者数」のうち()欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

○使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	13,000	12,400	10	24,100	47,600
5	11,300	25,700	11	11,300	66,000
6	15,400	56,200	12	28,400	38,300
7	29,350	61,950	1	32,350	41,250
8	20,000	60,400	2	26,900	51,000
9	35,800	66,800	3	25,100	36,000
計				273,000	563,600

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○光熱水費 (単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電 気	1,235,794	1,293,587
水 道	21,516	22,242
ガ ス	328,571	543,926
合 計	1,585,881	1,859,755

○主な施設修繕料

トイレフラッシュバルブ修繕	13,200 円
エアコン修繕	26,950 円
事務所空調機運転リモコン修繕	42,900 円
誘導灯修繕	18,700 円
公用車修繕	69,630 円
陶芸室照明取替修繕	49,500 円

○予備費充当分

- ・ 事務室空調機修繕 313,500 円

令和7年1月25日に大王公民館事務所のエアコンが故障し、暖房が使用不可となった。冬季期間であり、早急な修繕が必要であったため、予備費を充当し、緊急修繕を行った。早急に対応することにより、施設管理者等職員の健康面を確保することができ、業務への影響を抑えることができた。(314,000円)

○主な委託料 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	159,720
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	92,400
消防設備保守点検等業務委託料	IS (株)	59,400
GHPエアコン年間保守点検料	(株)波切ヤンマー商会	199,650
施設機械警備保安業務委託料	イセッパ(株)	124,080

(3) 鵜方公民館管理運営費 1,496,534 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況 (単位：件、人)

月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数
4	86	12	897 (0)	10	103	22	1,187 (0)
5	93	15	948 (0)	11	100	21	1,123 (0)
6	91	15	889 (0)	12	87	15	981 (0)
7	85	14	823 (0)	1	82	11	826 (0)
8	68	12	1,549 (0)	2	82	14	739 (0)
9	88	14	844 (0)	3	95	14	928 (0)
計					1,060	179	11,734 (0)

※「利用者数」のうち()欄は、「公職選挙」、「所得税等の確定申告」での利用による利用者数の内訳を示す。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	41,300	8,100	10	53,900	20,700
5	35,900	11,000	11	35,900	32,200
6	51,100	15,100	12	51,200	29,200
7	60,600	22,100	1	62,400	14,600
8	43,600	31,900	2	59,900	15,700
9	63,900	19,900	3	55,600	15,300
計				615,300	235,800

○光熱水費 (単位：円)

項目／年度	令和5年度	令和6年度
電 気	862,974	857,369
水 道	21,516	22,000
ガ ス	14,058	21,208
合 計	898,548	900,577

○主な施設修繕料

浄化槽ブロー交換修繕	75,900 円
誘導灯交換修繕	103,400 円

○主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額 (円)
施設機械警備保安業務委託料	イセット(株)	84,480
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	23,100
消防設備保守点検等業務委託料	IS(株)	34,100

(4) 陶芸館管理運営費 797,934 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況

	施 設 名	使用件数 (件)	使用人数 (人)
陶芸館	浜島あけぼの館	49	311
	志摩陶芸館	34	325
	阿児陶芸館	86	565
	磯部陶芸作業所	18	368
	計	187	1,569

○収入の状況

	施 設 名	金額 (円)
陶芸館使用料	浜島あけぼの館	38,700
	志摩陶芸館	25,600
	阿児陶芸館	85,621
	磯部陶芸作業所	32,800
	計	182,721

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○光熱水費

(単位：円)

	浜島あけぼの館		志摩陶芸館		阿児陶芸館		磯部陶芸作業所	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
電 気	483,432	397,493	13,721	15,665	52,612	56,210	29,274	34,639
水 道	—	—	17,820	17,820	17,820	17,820	17,820	17,820
ガ ス	31,983	34,343	—	—	21,690	27,585	—	—
合 計	515,415	431,836	31,541	33,485	92,122	101,615	47,094	52,459

○委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
浄化槽保守管理委託料（浜島あけぼの館）	志摩環境事業協業組合	14,850
消防設備保守点検等委託料（浜島あけぼの館・阿児陶芸館・磯部陶芸作業所）	IS(株)	31,900

(5) 公民館講座事業 2,017,821 円 【生涯学習スポーツ課】

市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することを目的として公民館講座（生涯学習講座）を開催した。

各地区において講座を開講することによって高齢者でも参加できるよう募集しているが、地区によって講座数・内容に隔たりがある。今後も本事業を継続していくために地区住民の声を聞き取った上で実施していきたい。

○各地区の講座実施状況

・一般講座

地区名	講座数	受講登録者数（人）	延べ参加者数（人）	報償費（円）
浜島地区	2	46	330	100,000
大王地区	7	97	884	380,000
志摩地区	4	54	397	200,000
阿児地区	12	222	1,857	580,000
磯部地区	8	129	1,056	550,000
計	33	548	4,524	1,810,000

※定員に対して申込過多のため抽選となり、落選した申込者は登録人数に含まない。

・新規生涯学習講座

講座	開講日（回数）	延べ参加者数（人）	報償費（円）
拭き漆体験	8月4日	5	5,000
アクセサリーワークショップ	8月24日	17	8,000
古代文字でわかる私たちの漢字	8月25日	19	5,000
健康マージャン教室	9月18日・9月25日・10月2日	48	10,000
くらしに活かす漢方講座	10月7日・12月2日・2月3日	144	15,000
キックボクシングエクササイズ	10月27日	15	5,000
演劇ワークショップ	1月26日	8	8,000
SSピンポン	2月9日	18	8,000
消費生活講座	2月28日	4	0
青花ドライフラワーリース作り	3月23日	11	8,000
計(10講座)	14回	289	72,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

・高齢者学級

地区名	講座名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	報償費(円)
浜島地区	つるかめ大学	3	174	55,000
磯部地区	くすのき講座	3	237	50,000
計		6	411	105,000

○収入の状況

公民館講座受講料(1人1講座につき1,500円)

地区名	受講料(円)	地区名	受講料(円)
浜島地区	69,000	阿児地区	333,000
大王地区	145,500	磯部地区	193,500
志摩地区	81,000	計	822,000

※通年講座のみ

(目) 7 図書館・資料館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,913	0	0	0	5,461	69,452

1 図書館・資料館給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,489,618 円【総務課】
(事務職員2人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・ 36,974,970 円【総務課】

2 図書館管理費

(1) 図書館管理運営費・・・・・・・・・・・・ 21,008,634 円【生涯学習スポーツ課】

来館者が安全・快適に利用できるよう施設運営を行い、図書資料の収集・整理・保存・貸し出しを行った。非来館サービスとして電子書籍の提供を引き続き行った。また、図書館2階を市民の学習や会議の場として提供し、有効に活用することができた。

○主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託	セコム三重(株)	224,400
東芝遠隔監視メンテナンス	東芝エレベータ(株)	997,920
自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	308,880
消防設備保守点検等業務委託	IS(株)	234,300
空調設備保守点検業務委託	伊藤管工	627,000
システム運用保守サービス業務委託	(株)松阪電子計算センター	2,329,800
教育ネットワークシステム保守業務委託	(株)ネットエージェント	765,433
TRCMARCデータ保守業務委託	(株)図書館流通センター	220,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○備品購入費	5,009,945	円	
(内訳) 市立図書館 図書資料	2,846,424	円	1,233 冊
市立図書館 視聴覚資料	163,350	円	12 点
市立図書館 電子資料	344,549	円	62 点
志摩図書館 図書資料	715,097	円	424 冊
志摩図書館 視聴覚資料	132,696	円	26 点
磯部図書館 図書資料	807,829	円	455 冊

○主な歳入

・市立図書館使用料 187,450円

○自主事業

(市立図書館)

事業名	開催日等	参加者 (人)
おはなし会	毎月2回実施	302
おりがみくらぶ	毎月1回実施	218
SDGs工作講座	2回実施	77
ビブリオバトル	2回実施	26
大人のための朗読会	7月14日	46
本のおたのしみ袋	10月1日から11月30日	255
読書週間スタンプラリー	10月12日から11月17日	96
大阪夕陽丘学園短期大学連携 市民講座 板チョコデコレーションキーホルダー作り	1月18日	16
図書・雑誌リサイクルフェア	2月12日から3月30日	688

○広報活動

- ・広報しまに図書館だよりを掲載 (全館室共通)
- ・志摩市立図書館ホームページでの情報発信 (全館室共通)
- ・図書館だよりを毎月発行、児童用図書館だよりを年4回発行 (志摩図書館)

市内の図書館(室)から遠く利用が困難な施設と連携を図り、移動(出張)図書館を実施し12,571冊の図書を貸し出し読書推進を行った。引き続き読書活動の推進に取り組むとともに、利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設の適正な管理に努めていく必要がある。

○図書館資料 (令和7年3月31日現在) 1/2

(単位: 冊)

分類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総 記	3,788	903	240	169	211	5,311
1 哲 学	3,851	944	336	355	326	5,812
2 歴 史	9,336	3,693	774	851	928	15,582
3 社会科学	13,685	3,314	1,091	818	1,057	19,965
4 自然科学	7,518	1,438	761	501	530	10,748
5 技 術	8,473	1,535	1,041	552	664	12,265
6 産 業	4,217	954	394	199	265	6,029
7 芸 術	12,686	2,386	1,372	798	978	18,220
8 語 学	1,986	390	188	150	167	2,881
9 文 学	38,947	11,259	5,650	5,778	3,929	65,563
一般書合計	104,487	26,816	11,847	10,171	9,055	162,376

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○図書館資料 (令和7年3月31日現在) 2/2

(単位:冊)

分類		市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
児童書	0 総記	319	62	86	35	76	578
	1 哲学	441	66	105	48	39	699
	2 歴史	1,530	327	392	218	271	2,738
	3 社会科学	1,337	325	332	179	200	2,373
	4 自然科学	2,591	636	640	314	301	4,482
	5 技術	1,204	266	329	130	159	2,088
	6 産業	702	259	189	92	101	1,343
	7 芸術	1,517	470	433	132	172	2,724
	8 語学	519	117	132	62	49	879
	9 文学	12,069	2,010	2,712	1,016	1,760	19,567
	E 絵本	11,988	2,956	2,885	703	1,256	19,788
	C 紙芝居	946	298	159	61	96	1,560
	児童書合計	35,163	7,792	8,394	2,990	4,480	58,819
	図書合計	139,650	34,608	20,241	13,161	13,535	221,195
視聴覚	雑誌	1,907	1,356	710	1	1	3,975
	ビデオ	99	0	193	0	0	292
	D V D	451	0	267	0	0	718
	C D	1,950	0	1,009	0	0	2,959
	視聴覚資料合計	2,500	0	1,469	0	0	3,969
全資料合計		144,057	35,964	22,420	13,162	13,536	229,139

○図書館利用状況

(単位:日、人、冊)

区分		市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
開館日数		285	283	284	296	296	
貸出人数		29,589	3,090	5,823	288	115	38,905
貸出冊数	一般書	63,513	5,933	10,616	488	200	80,750
	児童書	39,678	5,158	3,841	110	53	48,840
	雑誌	3,813	722	1,404	22	2	5,963
	視聴覚資料	4,616	0	1,392	0	0	6,008
	合計	111,620	11,813	17,253	620	255	141,561

○利用登録者数(個人)

(単位:人)

地区	阿児町	磯部町	志摩町	大王町	浜島町	その他	合計
登録者数	8,910	2,619	3,135	1,602	1,111	1,008	18,385

令和7年3月31日現在の1館4室全体の登録者数

○電子書籍(令和7年3月31日現在)

(単位:点)

一般	分類	総記	哲学	歴史	社会	自然	技術	産業	芸術	言語	文学	小計
	タイトル数	12	21	43	63	69	48	24	55	36	515	886
他	分類	音声資料		児童書		地域資料		合計				
	タイトル数	16		158		14		1,074				

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

・電子書籍利用状況

(単位：人、回、冊)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	20	22	21	23	18	25	16	16	24	26	20	21	252
貸出数	47	91	83	94	58	96	63	82	95	108	81	102	1,000

3 歴史民俗資料館管理費

(1) 歴史民俗資料館管理運営費 1,439,859 円 【生涯学習スポーツ課】

資料の収集及び整理のほか、所蔵資料を中心とした展示や歴史・文化に関する講演会を行うなど、市の歴史・文化の保護や発信に寄与する事業を行った。

○企画展

・写真展「磯部の御神田」

令和6年5月31日～6月26日 入館者 286 人

国の重要無形民俗文化財に指定されている「磯部の御神田」。
令和5年度は大形直樹氏の撮影による写真展を実施したが、令和6年度は例年通りに戻り、令和6年の御神田（竹取神事が再開）の様子を資料館が撮影した写真で紹介した。

・館収蔵資料展「寄贈資料からみる志摩の人々と戦争」

令和6年7月26日～9月25日 入館者 952 人

戦争を知らない世代に当時の資料を見てもらうことで、戦争について知ってもらい、戦争と平和について考えることを目的に、資料館が収蔵している戦争資料の中から、近年寄贈された資料を中心に約40点を展示した。

・写真展「山本信二氏 寄贈写真展」

令和6年11月1日～11月27日 入館者 294 人

志摩市で長年海女の写真を撮り続けてきた山本信二氏より、多くの写真を寄贈いただいたことを受け実施した。海女、特にフナド海女は今では行う人が少なく、平成の海女の様子が分かる写真として展示を行った。また、日本遺産の紹介も行った。

・写真展「志摩の海人たち」

令和6年12月27日～令和7年1月29日 入館者 335 人

全日本写真連盟志摩支部共催事業。毎年様々なテーマで志摩の生業や過去・現在を考えてもらう展示を実施しているが、今年度は「志摩の海人（うみびと）たち」をテーマに、海、漁業を生業とする人々の様子を展示した。

・パネル展「旧越賀村郷蔵 修繕事業報告」

令和7年3月18日～3月30日 入館者 144 人

旧越賀村郷蔵の庇が風雨で破損したことにより急遽修繕が行われたが、その修繕内容を紹介・周知するため実施した。修繕の様子を紹介したパネルのほか、実際に郷蔵で使用されていた大釘や、郷蔵で保管されている文書の実物を展示した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○講演会

- ・志摩学「志摩の中近世を知る」(全3回)

志摩市の歴史に触れてもらうことで自分の住んでいる市に関心を持ってもらう、志摩市に誇りを持てる人材を育てる「志摩学」の一般向け講座で、今回は中近世をテーマに実施した。過去3年のうち最大規模で申込みがあり、アンケート結果も概ね好評で、盛況に終わった。

講演名	講師	開催日	参加者
中世志摩の石塔	竹田憲治	12月22日	55人
水軍の将 九鬼嘉隆と志摩	豊田祥三	1月22日	72人
志摩と円空	瀧川和也	2月8日	58人

○体験教室・講座

教室名	開催日	参加者
古文書学習会	毎月 第3土曜日 (うち2回休み)	会員16人 年10回実施 参加者延101人

○委託料

(施設保安業務・消防設備点検業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
迫塩民俗資料収蔵庫(旧迫塩小学校校舎)保安業務	イセツ(株)	224,400
旧磯部郷土資料館施設保安業務	セコム三重(株)	224,400
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(旧磯部郷土資料館)	IS(株)	34,100
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(迫塩収蔵庫・迫塩社会体育館)	IS(株)	173,800

○主な歳入

- ・教育費雑入(図録等販売ほか) 198,530円

○資料貸出・閲覧件数

- ・貸出 7件
- ・閲覧、撮影等 12件

○資料館入館者

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	24	26	25	25	26	24	26	25	22	22	14	24	283
入館者数	219	311	340	520	386	428	238	329	255	396	376	294	4,092

○社会見学等での来館

- ・東海小学校ほか 計6団体 延べ237人

館内説明に加え、小学校の社会科見学では石臼・茶臼体験を実施した。

○図書館関連事業 ※統計関係は市立図書館の頁に記載

- ・図書、雑誌リサイクルフェア 74人、463冊
- ・三重県立図書館連携事業 「がんを知ろう、相談しよう」キャンペーン
- ・押し花の葉作り SDGs 工作講座 7人
- ・ハロウィン 本のおたのしみ袋 27人
- ・読書週間スタンプラリー 28人

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 8 人権教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,292	0	0	0	0	3,292

1 人権教育振興給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 1,398,261 円 【総務課】

2 人権教育振興事業費

- (1) 人権教育一般経費 1,394,180 円 【学校教育課】

人権が尊重されるまちづくりのため、関係機関や諸団体との協力・連携のもと、人権教育の推進と啓発活動を実施した。

○人権感覚あふれる学校づくり支援事業 600,000 円

各中学校区で、教員向けの研修や幼児・児童・生徒向けの教室等を開催した。子どもたちの望ましい人間関係の形成や人権尊重の意識と実践力を養うことを目的として、教育活動全体を通じて一人一人の存在や思いが大切にされる学校づくりの実現に向けて取り組んだ。

- ・ 委託料 75,000円×2中学校区＝150,000円 (浜島・大王中学校区)
- 90,000円×2中学校区＝180,000円 (東海・磯部中学校区)
- 120,000円×1中学校区＝120,000円 (文岡中学校区)
- 150,000円×1中学校区＝150,000円 (志摩中学校区)

市内各中学校区を単位として、代表校へ児童生徒のための人権教育につながる実践及び研修活動を行い、中学校区単位で人権教育に係る意識を高めることに役立っている。

○しまふれあい人権フォーラム事業

学校で人権学習を受けている児童・生徒が心の交流を図ることにより、自分を見つめ直し、互いの人権感覚を高め、人権問題を一人一人のものとし、その解決に向け主体的に行動できる人権意識の高揚を目指しフォーラムを実施した。

令和6年度も、小学生の部・中学生の部両日とも、会場（阿児アリーナ）で作文発表をし、参集した生徒たちが直接意見交流を行う従来の形式での実施となった。人権作文発表会をシンポジウム形式で実施し、人権学習に係る児童生徒の自己表現の場として役割を果たした。

- ・ 実施日 令和6年12月5日(小学生の部)・12月6日(中学生の部)
- ・ 参加者数 486人

○人権教育推進研修事業

三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、市内小中学校・幼稚園・こども園の代表者や初任者等に対して研修を行った。

代表者研修は22人、初任者研修は22人の参加があった。教職員の人権教育に係る指導方法について、手がかり等の提供の場として役立てられた。

- (2) 人権教育関係補助金 500,000 円 【学校教育課】

学校教育や地域における社会教育を通して、人権文化を構築する主体者づくりや人権教育に携わる全ての保育・教育関係職員の連携と連帯を土台にした人権教育の研修・実践を推進し、あらゆる差別の解消と人権の確立を目指すため、志摩市人権教育研究会へ補助金を交付している。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 9 教育集会所運営費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,125	0	0	0	0	8,125

1 教育集会所運営給与費

(1) 会計年度任用職員給与 6,918,840 円 【総務課】

2 教育集会所運営費

(1) 教育集会所管理運営費 309,473 円 【学校教育課】

○ 運営委員会の開催

教育集会所の適切な管理運営を行うために、年1回(3月)運営委員会を開催した。

(2) 人権学習会経費 896,489 円 【学校教育課】

社会の中に根強く残っているあらゆる差別を失くすために、関係機関等と協力・連携しながら、児童生徒が将来、高校や社会に出たときに不合理な差別に負けない力や見抜く力をつけることを目的として人権学習会等を実施した。また、学習意欲の向上や学習の習慣化を目指した教科学習事業を実施した。

人権学習会では、地域の人から昔の遊びなどを教えてもらい、当時の生活などの話を聞いて学んだ。

また、フィールドワークなどを通して、地域の人が必要にしてきた地域の人思いに触れる取組などを行った。部落差別を失くすための取組を学び、子どもたちは自分の身の周りの生活を点検したり、仲間と思いを伝え合うなど、より深いつながりをつくることができた。

事業内容	実績等
関係諸機関連絡会議	関係機関との連携を図るために実施 年11回
人権学習会	小学生 年13回 延べ人数211人
	中学生 年13回 延べ人数270人
人権学習発表会	磯部生涯学習センターにおいて人権学習発表会を開催 参加者数146人
高校生の集い	人権学習希望生徒を対象に実施 年13回 延べ人数141人
小・中学生研修	小学生(6年生)研修 年1回 参加者数6人
	中学生研修 各学年 年1回 参加者数49人
広報「高峠山」の発行	毎月1回発行(年12回発行)
勉強会	小学生勉強会 年34回 延べ人数242人
	中学生勉強会 年31回 延べ人数247人
人権学習等の協力	小学校17回、中学校13回、そのほか4回
愛育会活動との連携	小・中学年別保護者会議等への協力
地区内各種団体との連携	プール清掃活動等への協力

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健体育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,732	7,167	507	0	11,651	48,407

1 保健体育総務給与費

- (1) 一般職給与 27,208,785 円 【総務課】
(事務職員3人)

2 スポーツ推進事業費

- (1) スポーツ推進一般経費 1,219,582 円 【生涯学習スポーツ課】

○主にスポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進業務に係る一般事務経費等を支出した。

・スポーツ推進委員 (28人)

市内こども園出前教室の開催 (浜島こども園・大王こども園)
東海四県スポーツ推進委員研究大会 (三重県四日市市) への参加
三重県スポーツ推進委員研修会兼研究大会への参加
三重県・南勢志摩スポーツ推進委員協議会の会議及び各種研修会への参加 等

・スポーツ推進審議会 (12人) 会議を2回開催

第1回 (11月13日) 志摩市スポーツ推進計画の策定について

第2回 (3月13日) 志摩市スポーツ推進計画の進捗について 等

- (2) 地域スポーツ推進事業 24,042,550 円 【生涯学習スポーツ課】

○スポーツ教室委託料 1,282,000 円

トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、小中学生を対象とした「Vリーグ岡山シーガルズ」バレーボール教室を9月8日に開催した。

また、鳥羽志摩陸上競技協会の主管により、小学生を対象としたスポーツ交流会を11月10日に開催し、スポーツに親しむ機会を創出した。

○美し国三重市町対抗駅伝委託料 2,050,000 円

志摩市代表チームの選手選考会や選手強化指定練習会等、大会参加事務等を実行委員会に委託して事業を実施した。

令和7年2月16日に開催された第18回美し国三重市町対抗駅伝 (県庁～三重交通Gスポーツの杜伊勢) では、選手・監督等スタッフの一致団結によりタスキをつなぎ、結果は総合13位、市の部10位と健闘した。

○地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料 1,313,910 円

休日の学校部活動の地域展開に向けた取組として、令和5年度に引き続き、三重県の令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用して、運営団体となる (一社) クラブ志摩と委託契約を締結し、サッカーをモデルとした実証事業を実施した。また、中学校における部活動指導員の配置支援として、(特非) 志摩スポーツクラブと委託契約を締結し、志摩中学校バレーボール部に指導者を配置した。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○スポーツフェスティバル開催委託料 4,950,000 円

市内の子どもたちがスポーツに親しむ機会が少なくなっていることから、大切な成長期にスポーツに親しむことができるよう、それぞれの適性や志向に応じて、子どもたちが自由に楽しむことができるスポーツの「きっかけ」づくりの環境を整備するため、令和6年5月6日と10月14日の2回、志摩市スポーツフェスティバル開催事業「GO ACTION FES.」を実施した。

○スポーツウェルネスDX推進事業委託料 10,981,640 円

○からだカルテアプリ使用料 3,465,000 円

(株)タニタヘルスリンクとの包括的連携協定を締結し、自由な時間で場所を選ばずスポーツに取り組める運動アプリを導入した。市民のライフスタイルを充実させるためのインセンティブの付与や地域へ還元できる仕組みなど、波及効果を見込んだ機能やコンテンツを実装するとともに、市民の誰もが気軽に楽しみながら運動・スポーツをする機会を提供した。

(3) スポーツ振興補助金 9,950,000 円 【生涯学習スポーツ課】

市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手に対し活動支援を行うため、補助金を交付した。大王・阿児地区を主な活動拠点とする総合型地域スポーツクラブの(一社)クラブ志摩については、令和5年度に引き続きスポーツ振興くじ助成金を活用した支援を行った。

- ・市スポーツ協会補助金 2,570,000円
- ・市スポーツ少年団補助金 1,700,000円
- ・スポーツ文化全国大会等出場激励金 280,000円
(個人：国内 22件、海外 3件 団体：1件)
- ・総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金 3,000,000円
- ・総合型地域スポーツクラブクラブマネージャー等設置支援事業補助金 2,400,000円

(4) ホストタウン事業 5,311,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○ホストタウン実行委員会負担金 5,311,000 円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後からスペインとの交流を継続してきたホストタウン事業を更に推進するため、スペイン・トライアスロン連盟と志摩市が最大限の協力をするを目的とし、令和5年5月18日に締結した覚書に基づき、各種ホストタウン事業を実施した。

- ・ホストタウン交流実行委員会

令和6年6月6日 第1回実行委員会

①横浜国際大会での交流

7月に開催される伊勢志摩・里海トライアスロン大会への招へいに向け、令和6年5月11日に開催されたワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会にて、スペイン・トライアスロン連盟所属の選手を沿道にて応援するとともに、大会前には選手団を訪問し激励するなど、スペイン・トライアスロン連盟との交流を深めた。

②伊勢志摩・里海トライアスロン大会にスペイン選手招へい

令和6年7月7日に浜島町で開催された伊勢志摩・里海トライアスロン大会にスペイン・トライアスロン連盟所属の選手を招へいし、大会の認知度向上を図った。

③スペイン給食(学校給食センター連携)

令和6年7月8日に市内全小中学校でスペイン給食を提供し、東海小学校では招へいしたスペイン選手と6年生と一緒に給食を楽しんだ。また、東海小学校及び神明小学校において、スペイン選手との交流会を実施した。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 体育施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,244	0	22,399	33,800	3,307	41,738

1 浜島ふるさと公園管理費

- (1) 浜島ふるさと公園管理運営費 1,789,800 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による浜島ふるさと公園の管理運営

指定管理者 : (特非) 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 1,770,000円/年

指定管理期間 : 令和5年度～令和7年度 (3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 96件 使用延人数 1,234 人

使用料 169,500円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩総合スポーツ公園管理費

- (1) 志摩総合スポーツ公園管理運営費 1,584,200 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による志摩総合スポーツ公園の管理運営

指定管理者 : (特非) 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 1,549,000円/年

指定管理期間 : 令和7年度～令和9年度 (3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 252 件 使用延人数 2,718人

使用料 114,500 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

3 磯部ふれあい公園管理費

- (1) 磯部ふれあい公園管理運営費 27,658,091 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による磯部ふれあい公園及び磯部プールの管理運営

指定管理者 : (特非) いそバススポーツクラブ

指定管理料 : 20,700,000円/年

指定管理期間 : 令和5年度～令和7年度 (3箇年)

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○利用状況

・磯部ふれあい公園

使用団体延件数 1,821件 使用延人数 34,618 人
 使用料 2,359,100円

・磯部プール（※学校・園水泳等を含む）

使用団体延件数 35 件 使用延人数 2,650 人
 使用料 99,500 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

○実施設計業務委託料 292,600円

受注者：一級建築士事務所 箕浦設計

○東屋設置工事費 2,893,000円

受注者：(有)松正建設

利用者の憩いの場として活用できるよう、磯部ふれあい公園内に県産木材を使用した東屋を設置した。

4 社会体育施設管理費

(1) 長沢野球場管理運営費 2,037,369 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	35,000	12	423	10	27,000	11	439
5	45,500	15	656	11	17,000	8	432
6	69,500	16	523	12	7,000	6	327
7	75,500	16	822	1	7,000	3	60
8	21,500	8	155	2	22,000	7	234
9	55,500	15	698	3	60,000	14	800
合計					442,500	131	5,569

(2) 長沢多目的広場管理運営費 594,293 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	1,000	3	33	10	4,000	4	213
5	3,000	5	75	11	500	2	30
6	9,000	5	200	12	0	3	186
7	500	4	59	1	500	3	64
8	8,500	5	159	2	1,500	5	88
9	8,000	8	281	3	17,500	13	1,085
合計					54,000	60	2,473

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(3) 阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費 … 1,212,512 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況

・テニスコート

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,000	4	41	10	4,500	2	21
5	3,000	1	17	11	6,000	2	34
6	6,000	3	35	12	4,000	3	26
7	1,500	1	10	1	7,500	5	42
8	3,000	1	13	2	4,500	2	28
9	6,000	2	30	3	24,000	6	197
合計					76,000	32	494

・阿児ふるさと公園 (多目的広場)

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	25,000	13	318	10	38,500	18	429
5	23,500	16	349	11	29,500	14	382
6	24,000	16	439	12	18,000	11	566
7	20,000	13	301	1	22,500	13	374
8	28,000	14	298	2	27,500	19	494
9	28,000	13	420	3	22,000	17	420
合計					306,500	177	4,790

(4) 社会体育施設管理運営費 …………… 6,592,654 円 【生涯学習スポーツ課】

○迫塩社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,500	16	318	10	5,000	15	304
5	10,500	19	351	11	5,000	16	399
6	6,000	19	341	12	3,500	11	247
7	7,000	21	354	1	4,000	10	212
8	3,750	12	206	2	5,000	12	259
9	5,500	15	277	3	6,000	16	320
合計					67,750	182	3,588

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○成基社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料 (円)	団体数	使用人数	月	使用料 (円)	団体数	使用人数
4	6,500	8	68	10	12,000	14	120
5	7,750	13	70	11	9,500	16	118
6	8,000	13	82	12	7,250	12	117
7	5,250	9	184	1	8,000	11	91
8	7,500	11	106	2	4,000	6	62
9	7,500	11	100	3	12,000	12	73
合計					95,250	136	1,191

○片田社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	9,375	26	243	10	15,250	36	377
5	12,875	29	350	11	9,875	26	293
6	10,875	30	271	12	10,500	27	279
7	11,875	33	335	1	11,250	30	311
8	10,375	23	325	2	23,750	36	377
9	10,875	28	247	3	16,000	36	435
合計					152,875	360	3,843

○船越社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	18,000	31	322	10	11,250	29	360
5	12,000	31	350	11	10,000	26	350
6	9,500	25	303	12	8,000	23	340
7	9,250	26	562	1	8,250	19	174
8	5,000	13	199	2	9,000	20	209
9	9,500	26	363	3	12,500	33	259
合計					122,250	302	3,791

○甲賀社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	3,250	11	160	10	4,875	13	128
5	1,750	8	120	11	8,000	13	138
6	4,750	15	177	12	4,750	12	119
7	2,000	6	99	1	2,250	6	63
8	1,750	6	75	2	4,000	11	127
9	2,500	8	88	3	3,750	9	109
合計					43,625	118	1,403

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○国府社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	13,000	27	286	10	13,750	27	310
5	9,500	21	231	11	9,250	20	209
6	11,000	23	261	12	7,000	12	153
7	13,000	28	284	1	8,250	19	182
8	6,750	11	132	2	15,000	20	244
9	16,750	26	228	3	11,250	23	244
				合計	134,500	257	2,764

(5) 阿児ふるさと公園トイレ改修事業 17,915,100 円 【生涯学習スポーツ課】

○実施設計業務委託料 1,016,000円

受注者：10IRO建築設計

○トイレ改修工事費 16,891,100円

受注者：丸文工業(株)

施設利用者等が利用する阿児ふるさと公園トイレを適切に維持管理するため、老朽化対策等の改修工事を行った。

5 賢島スポーツガーデン管理費

(1) 賢島スポーツガーデン管理運営費 2,973,800 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による賢島スポーツガーデンの管理運営

指定管理者：(株)代々木高校

指定管理料：2,921,000円／年

指定管理期間：令和6年度～令和8年度(3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 1,397件 使用延人数 9,284人

使用料等 2,236,400円

施設を適正に管理しており、SNSを活用し合宿誘致などの広報活動も展開している。

6 大王柔剣道場管理費

(1) 大王柔剣道場管理運営費 281,734 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位：円、件、人)

登録団体数	使用料	団体数	使用人数
7	-	349	2,100

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

7 学校体育施設管理費

- (1) 学校体育施設管理運営費 1,035,433 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用登録団体数 (単位: 団体)

区分	浜島地区	大王地区	志摩地区	阿児地区	磯部地区	合計
登録団体数	6	14	17	69	23	129

○利用状況

・学校夜間照明 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	-	-	-
大王地区	216,000	109	1,994
志摩地区	123,000	62	924
阿児地区	110,000	150	4,303
磯部地区	197,000	124	4,154
合計	646,000	445	11,375

(うち国府社会体育広場夜間照明含む)

・学校体育館 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	38,000	119	1,276
大王地区	137,750	457	6,601
志摩地区	85,625	215	3,053
阿児地区	691,250	1,535	24,274
磯部地区	213,250	442	4,619
合計	1,165,875	2,768	39,823

8 運動施設整備事業費

- (1) 子ども運動促進環境整備事業 37,569,200 円 【生涯学習スポーツ課】

○実施設計業務委託料 917,400円

○地質調査業務委託料 249,700円

○工事請負費 36,262,600円

受注者: (株)ジャクエツ 津店

子どもたちがいつでも気軽に楽しく運動やスポーツができるよう、浜島ふるさと公園、志摩総合スポーツ公園、阿児ふるさと公園に楽しく遊べる遊具を設置し、外で遊ぶことの楽しさを創出するとともに、運動のきっかけづくりに取り組んだ。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 海洋センター施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,724	0	0	3,500	0	55,224

1 浜島海洋センター管理費

(1) 浜島海洋センター管理運営費 32,685,900 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による浜島B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : (特非) 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 31,136,000円/年

指定管理期間 : 令和5年度～令和7年度(3箇年)

○利用状況

・アリーナ等		・プール(※学校・園水泳等を含む)	
使用団体延件数	648 件	使用団体延件数	429 件
使用延人数	11,358 人	使用延人数	22,659 人
使用料	1,038,350 円	使用料	2,139,400 円

施設を適正に管理しており、総合型地域スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

○実施設計業務委託料

対象施設 : 志摩B&G海洋センター、浜島B&G海洋センター

受注者 : 10IRO建築設計

契約額 : 5,003,900円(うち浜島B&G海洋センター分 1,483,900円)

利用者の誰もが安全安心に施設を利用してスポーツができるよう、体育館の一部を改修するため、実施設計を行った。

2 志摩海洋センター管理費

(1) 志摩海洋センター管理運営費 22,517,880 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による志摩B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : (特非) 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 21,670,000円/年

指定管理期間 : 令和7年度～令和9年度(3箇年)

○利用状況

・アリーナ等		・プール(※学校・園水泳等を含む)	
使用団体延件数	842 件	使用団体延件数	26 件
使用延人数	16,291 人	使用延人数	2,288 人
使用料	1,019,350 円	使用料	177,600 円

施設を適正に管理しており、総合型地域スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(2) 志摩海洋センター改修事業 3,520,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○実施設計業務委託料

対象施設：志摩B&G海洋センター、浜島B&G海洋センター

受注者：10IRO建築設計

契約額：5,003,900円(うち浜島B&G海洋センター分 3,520,000円)

利用者の誰もが安全安心に施設を利用してスポーツができるよう、プールの一部を改修するため、実施設計を行った。

(目) 4 学校給食費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
399,170	0	0	0	230,215	168,955

1 学校給食給与費

(1) 一般職給与 43,460,766 円 【総務課】

(事務職員2人、労務職員4人)

(2) 会計年度任用職員給与 39,155,787 円 【総務課】

2 学校給食管理費

(1) 学校給食一般経費 221,004 円 【教育総務課】

・公用車に係るガソリン代、事務用品等

3 学校給食センター管理費

(1) 学校給食センター管理運営費 316,332,341 円 【教育総務課】

学校給食センターの管理運営に係る経費を支出した。

※職員の状況 R7年3月現在 (人)

所長	事務職員	栄養教諭	学校栄養補助員	調理員	
				正規	会計年度
1	1	2	1	4	15

○学校給食センターの日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費
(主な経費)

・施設修繕料 5,443,513 円

C02給湯ヒートポンプガスクーラ温水配管修繕、厨芥処理供給ポンプ修繕等

・備品修繕料 1,366,629 円

ゴミ受けステンカゴ修繕、スライサー修繕、厨房流し水栓修繕等

・手数料 1,181,983 円

学校給食用食品検査料、受水槽清掃料、検便手数料等

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

・委託料	91,969,178 円
警備保安業務委託料	277,200 円
清掃業務委託料	220,000 円
厨房設備保守点検委託料	1,265,000 円
貯湯設備保守点検委託料	328,900 円
エレベーター保守点検委託料	831,600 円
空調設備保守点検委託料	440,000 円
排水処理施設保守点検委託料	1,040,160 円
排水処理施設汚泥収集運搬業務委託料	759,000 円
排水処理施設汚泥処理業務委託料	1,142,526 円
消防設備保守点検等委託料	258,500 円
電気工作物保安全管理委託料	775,610 円
衛生害虫防除消毒業務委託料	180,400 円
太陽光発電設備等保守点検委託料	359,700 円
配送口電動シャッター保守点検委託料	158,400 円
給食配送・回収等業務委託料	54,746,982 円
栄養計算システム保守料	145,200 円
給食調理等業務委託料	29,040,000 円

《給食実施状況》

①配食施設別給食人員

R7年3月

施設種別	小学校	中学校	給食センター	合計
施設数	7	6	1	14
食数	1,706	1,038	28	2,772

②給食内容

給食回数	週5日の完全給食
給食実施日数	193日
主食の内容	米飯・・・週4回 パン・・・週1回
主食について	米飯・パンを丸仙製パン(株)へ委託

③給食費徴収金

区分	月額	日額	備考
小学校(低学年)	4,400円	260円	
小学校(中学年)	4,600円	270円	
小学校(高学年)	4,800円	280円	小学校教職員
中学校	5,100円	290円	中学校教職員、栄養士、給食センター職員

④学校給食センターにおける給食費収支状況(令和6年度現年度分)

給食費徴収金調定額	給食費徴収金収納額	賄材料費	収入未済額
18,771,105円	18,771,105円	176,346,164円	0円

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

⑤給食費徴収金（滞納分）の状況

	小学校	中学校	合計
令和5年度までの滞納額	69,044円	237,660円	306,704円
令和6年度中の収納額	10,000円	31,000円	41,000円
不納欠損	0円	0円	0円
差引滞納額	59,044円	206,660円	265,704円

○学校給食センター運営委員会について

委員： 小学校長代表1人、中学校長代表1人、栄養教諭2人

PTA代表10人、養護教諭代表2人 計16人

第1回：令和6年7月10日（水） 場所：志摩市学校給食センター

第2回：令和7年3月 3日（月） 場所：志摩市学校給食センター

○学校給食センター従事職員への衛生管理等に関する研修会の実施

開催日：令和6年7月19日（金） 場所：志摩市学校給食センター

研修内容：衛生管理講習

参加者：20人（調理員、事務職員、栄養教諭、学校栄養職員）

○食物アレルギー対応状況

除去食・代替食対応 97人

○「しまらぶ給食の日」及び生産者交流会

子どもたちに、志摩の食文化や地域の魅力に気づいてもらうことを目的として、毎月1回、志摩の特産品を使った献立を提供する「しまらぶ給食の日」を実施した。

また、特産品の生産者を学校へ招き、その生産方法や特色などのお話を聞かせていただく生産者交流会を実施した。

6月 かつお 交流会は磯部小学校6年生

7月 オクラ 交流会は志摩小学校3年生

10月 あおさ豚 交流会は神明小学校5年生

11月 かつお節 交流会は鵜方小学校3年生

12月 伊勢えび 交流会は大王小学校5年生

1月 スズキ 交流会は浜島小学校5年生

2月 南張メロン 交流会は東海小学校4年生

開催したことにより、子どもたちに、地元食材を使った給食を食べ、志摩の食を知り生産者等との交流を通じ地域の魅力に気付いてもらうことができた。

食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであるということについての理解を深め、生命及び自然を尊重し環境を保全する態度を養うことができた。

食料の生産、流通及び消費について、伝えることができた。

(款)11 公債費 (項)1 公債費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 元金 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,293,666	0	0	0	12,190	2,281,476

1 元金

(1) 元金 2,293,665,949 円 【財政課】

地方債の償還に要する経費のうちの元金分を償還した。

市債の借入状況

合併特例債	133,200,000 円
緊急防災・減災事業（現年分）	571,700,000 円
緊急防災・減災事業（繰越分）	227,500,000 円
公共事業等債	63,200,000 円
公共事業等債（繰越分）	44,300,000 円
過疎対策事業債（現年分）	621,000,000 円
過疎対策事業債（繰越分）	32,800,000 円
緊急自然災害防止対策事業債	286,100,000 円
公営住宅建設事業債	13,100,000 円
緊急浚渫推進事業債	10,400,000 円
施設整備事業債（現年分）	9,400,000 円
施設整備事業債（繰越分）	37,700,000 円
一般会計出資債（水道事業）	5,800,000 円
臨時財政対策債	37,600,000 円
合 計	2,093,800,000 円

(目) 2 利子 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,960	0	0	0	374	72,586

1 利子

(1) 利子 72,959,831 円 【財政課】

地方債の償還に要する経費のうちの利子分を償還した。

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 国民健康保険特別会計

○世帯数・被保険者の状況

令和7年3月末現在の国保の加入状況は、7,210世帯、10,325人で、市全体に占める割合は、世帯で32.17%、被保険者で23.60%となっている。

令和6年3月末との比較では、世帯で343世帯（4.54%）の減、被保険者で626人（5.72%）の減となり、減少する傾向となっている。

・国保加入割合 (単位：世帯・人)

	国保加入	市全体	加入割合
世帯数	7,210	22,412	32.17%
被保険者数	10,325	43,743	23.60%

・年度間増減比較 (単位：世帯・人)

	令和5年度	令和6年度	増減	増減率
世帯数	7,553	7,210	△ 343	△4.54%
被保険者数	10,951	10,325	△ 626	△5.72%

<参考>

令和7年3月末現在 市世帯数 22,412世帯 市人口 43,743人

○保険税率の状況

令和6年度の保険税率は以下のとおりです。

	応能割		応益割		賦課限度額
	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額	
医療給付費分	6.50%	-	23,400円	20,600円	650,000円
後期高齢者支援金分	2.47%	-	7,500円	5,800円	240,000円
介護納付金分	2.10%	-	9,900円	5,500円	170,000円
合 計	11.07%	-	40,800円	31,900円	1,040,000円

・参考：都道府県標準保険料率（三重県）

都道府県標準保険料率とは、全国統一の算定ルールにより都道府県間比較を行うため算定された理論値で、都道府県の標準的な保険料の水準を表している。

	応能割		応益割	
	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療給付費分	7.07%		42,630円	
後期高齢者支援金分	2.96%		17,397円	
介護納付金分	2.43%		17,647円	
合 計	12.46%		77,674円	

※標準保険料率には資産割・平等割の設定はありません。

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○保険税（料）の収納状況

令和6年度国民健康保険税率は、令和5年度と比較して変更はなかった。

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、収納対策として、国民健康保険被保険者証の更新などの機会に納付相談へつなげ、滞納解消を促すとともに、滞納処分を進めた。

収納率は、全体では1.05ポイントの増となった。

また、9,613,833円の不納欠損処分を行った。

・令和6年度収納状況（総計）

（単位：円）

内訳		調定額	収入済額	未納額	還付未済額	収納率（％） （）内は令和5年度
一般被保険者	現年度分	1,000,373,100	948,095,715	52,277,385	400,200	94.73 (94.78)
	滞納繰越分	189,468,274	56,257,696	133,210,578	1,500	29.69 (28.22)
	計	1,189,841,374	1,004,353,411	185,487,963	401,700	84.38 (83.42)
退職被保険者	現年度分	0	0	0	0	— (—)
	滞納繰越分	959,033	361,957	597,076	0	37.74 (9.46)
	計	959,033	361,957	597,076	0	37.74 (9.46)
現年度分合計		1,000,373,100	948,095,715	52,277,385	400,200	94.73 (94.78)
滞納繰越分合計		190,427,307	56,619,653	133,807,654	1,500	29.73 (28.03)
保険税総計		1,190,800,407	1,004,715,368	186,085,039	401,700	84.34 (83.29)

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○療養給付費の状況

医療機関からの診療報酬の請求によるもので、令和5年度と年間支出額を比較すると、退職被保険者分の増減はなく、一般被保険者分及び全体分で226,022,510円の減となっている。

・診療月別支払状況

(単位：円)

診療月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
3	326,801,161	0	326,801,161
4	309,742,016	0	309,742,016
5	288,809,468	0	288,809,468
6	293,496,816	0	293,496,816
7	331,958,523	0	331,958,523
8	269,581,880	0	269,581,880
9	280,784,762	0	280,784,762
10	291,783,057	0	291,783,057
11	274,832,641	0	274,832,641
12	287,130,626	0	287,130,626
1	273,687,201	0	273,687,201
2	258,317,269	0	258,317,269
年間支出額計	3,486,925,420	0	3,486,925,420
令和5年度支出額	3,712,947,930	0	3,712,947,930

○療養費の状況

柔道整復師・治療用装具等に係る被保険者からの請求分で、令和5年度と年間支出額を比較すると、退職被保険者分の増減はなく、一般被保険者分及び全体分で472,988円の減となっている。

・月別支払状況

(単位：円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	1,353,299	0	1,353,299
5	1,461,913	0	1,461,913
6	1,919,653	0	1,919,653
7	1,682,226	0	1,682,226
8	1,392,179	0	1,392,179
9	1,681,688	0	1,681,688
10	2,127,551	0	2,127,551
11	1,488,601	0	1,488,601
12	1,673,639	0	1,673,639
1	1,632,988	0	1,632,988
2	1,439,981	0	1,439,981
3	1,721,380	0	1,721,380
年間支出額計	19,575,098	0	19,575,098
令和5年度支出額	20,048,086	0	20,048,086

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○高額療養費の状況

1箇月の窓口負担の医療費が基準額以上の被保険者に対してする給付費で、令和5年度と年間支出額を比較すると、退職被保険者分の増減はなく、一般被保険者分及び全体分で26,986,970円の減となっている。

・月別支払状況

(単位：円)

支払月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	43,996,558	0	43,996,558
5	56,957,415	0	56,957,415
6	48,444,740	0	48,444,740
7	46,963,377	0	46,963,377
8	49,098,982	0	49,098,982
9	59,167,938	0	59,167,938
10	45,363,915	0	45,363,915
11	46,258,013	0	46,258,013
12	45,306,641	0	45,306,641
1	44,463,752	0	44,463,752
2	46,391,261	0	46,391,261
3	43,348,939	0	43,348,939
年間支出額	575,761,531	0	575,761,531
令和5年度支出額	602,748,501	0	602,748,501

○高額介護合算療養費の状況

年間の医療費と介護費用が基準額以上の場合に高額介護合算療養費を支払った。

一般分 700,186 円 (※参考 令和5年度 一般分 559,246円)

○移送費の状況

令和6年度に移送費の支出はなかった。(※参考 令和5年度 支出なし)

○出産育児一時金の状況

1産児につき500,000円(産科医療保障制度未加入の場合は420,000円)を支給した。

支給件数 17 件 8,541,950 円 (※参考 令和5年度 19件 8,522,050円)

○葬祭費の状況

死亡1件につき5万円を支給した。

支給件数 104 件 5,200,000 円 (※参考 令和5年度 96件 4,800,000円)

○傷病手当金の状況

令和6年度に傷病手当金の支出はなかった。(※参考 令和5年度 18件 370,394円)

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険法第75条の7の規定に基づき算定された国民健康保険事業費納付金を支出した。

(単位：円)

	一般被保険者分	退職被保険者分	計
医療給付費分	1,056,307,692	0	1,056,307,692
後期高齢者支援金等分	390,923,568	0	390,923,568
介護納付金分		143,161,509	143,161,509
合 計			1,590,392,769

○歯科保健事業 774,036円【健康推進課】

①歯科教室事業

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、2歳児、2歳6か月児を対象に、歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導やフッ化物塗布事業を同時に実施し、年齢に応じた歯科健康教育を実施した。

- ・2歳児歯科教室 実施回数： 6回 来所者数： 116組
- ・2歳6か月児歯科教室 実施回数： 7回 来所者数： 118組

歯科教室は、2歳児歯科教室の来所者が増加傾向であった。令和6年度1歳6か月児・3歳児健診・2歳児・2歳6か月児歯科教室全て、むし歯罹患率の増加がみられた。家庭の背景や生活習慣等も関係するため、多職種で関わり、歯科教室はむし歯罹患率の状況を確認し、むし歯予防に有効なフッ化物塗布の機会となるよう、今後もむし歯罹患率減少に向けた周知啓発方法を検討し、事業を継続する。

②フッ化物応用事業

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の4歳児、5歳児を対象に、むし歯予防効果のあるフッ化物洗口事業を実施した。

- ・保育所（園）・幼稚園・認定こども園フッ化物洗口
 - 保育所（園） 5箇所 121人
 - 幼稚園 1箇所 98人
 - 認定こども園 5箇所 175人
- ・歯科健康教育（保育所・認定こども園） 3回
- ・歯科洗口指導（認定こども園） 1回

市内4歳児・5歳児対象施設(11施設)全てがフッ化物洗口を実施した。フッ化物洗口実施施設では対象児のほとんどの児童がフッ化物洗口を実施し、洗口を希望しない児童については水道水によるうがいを実施した。フッ化物洗口はむし歯予防に効果的であることから、今後も施設の協力を得ながら継続して実施していく。健康教育では、希望のあった施設に出向き実施した。内1施設では、保護者参観で保護者の仕上げ磨きも体験してもらい、保護者にも指導することができた。4歳児への洗口指導希望のあった施設にも出向き指導した。今後もお口の健康について指導方法を検討していく。

施策の成果及び執行実績

③歯と口の健康づくりネットワーク事業

住民参加による歯の健康づくりの推進を図るため、歯科医師会等関係機関と連携し、会議の開催や講演会を実施した。

- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議 5回
※歯科医師との連携会議1回を情報共有のみとした。
- ・歯科講演会 1回 (社会福祉協議会ケアマネジャー)
- ・歯科健康教育6回 (安乗保育所、東海小学校、浜島中学校、志摩高校)
- ・出前講座 3回 (食生活推進協議会、迫間文化会館、老友会)

令和6年度は歯科医師との連携会議を2回(本来3回予定していたが、歯科医師との日程が合わず、情報共有のみとした)、市民団体や関係機関等との代表者会議を3回実施した。内1回は歯科医師講師による研修会を実施した。食改善推進協議会と歯科医師の協働でレシピ集を作成し、歯科医院、市内スーパーに設置した。ネットワーク会議は、歯科医師や市民団体等との情報共有・意見交換ができる機会であるため、今後も取組の状況について情報共有しながら、歯と口の健康づくりの推進に努めていく。

特定保健指導に歯科保健を導入し、該当者にチェックシートを記入してもらい、歯科ガイドブックの配布を実施した(令和3年から実施)。

歯科医師講師による講演会の希望が1施設からあり実施した。歯科医師の予定が合わない施設には健康推進課の歯科衛生士が出向いて実施した。今後もお口の健康について、周知方法など歯科医師や関係機関と検討していく。

○運動推進事業 140,604 円 【健康推進課】

＜普及啓発及び基盤整備＞

健康づくりのための運動を日常生活に取り入れ、習慣化する市民が増えるよう、運動習慣の少ないとされる年代を対象に健康づくり講座を実施した。次年度も運動習慣のない人が運動に取り組むきっかけとなるような内容での講座の実施を検討していきたい。

- ・健康づくり講座：2回 参加者(延べ)：30人

＜人材育成と運動継続のための支援＞

市で養成した運動推進リーダーが中心となって各地区で運動している運動グループを支援することにより、運動の継続を図った。今後も運動グループの様子や運動内容の希望等を確認しながら、会議や研修会等を開催し、運動が継続していけるように支援していく。

- ・運動推進連絡会議：1回 参加者：5グループ11人
- ・運動推進リーダー継続研修会：1回 参加者：20人
- ・運動推進自主グループ学習会：1回 参加者：20人

○特定健康診査事業 40,750,773 円 【保険年金課】

平成20年度から生活習慣病の発症原因とされているメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防と解消を目的として、特定健康診査について、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施している。また、健診の結果、メタボリックシンドロームやその予備群と診断された被保険者を対象とした特定保健指導については、健康推進課で実施した。

受診者数 3,197人(対象者数 7,933人 実施率 40.30%)
(※参考 令和5年度 実施率 39.10%)

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○特定健康診査等受診対策事業 2,277,700 円 【健康推進課】

市が実施しているがん検診等受診者のうち、市の国民健康保険加入者の個人負担金を無料化することにより、がん検診の受診率向上及び特定健康診査受診率向上を図った。

検診種類	対象年齢	国保加入者の受診者数（人）		
		個別	集団	合計
肝炎ウイルス検診	40歳以上	27		27
胃がん検診	40歳以上	243	72	315
子宮頸がん検診	20歳以上	75	152	227
乳がん検診（マンモグラフィ）	40歳以上	48	121	169
乳がん検診（エコー）	30歳以上		152	152
肺がん検診	40歳以上		362	362
大腸がん検診	40歳以上	512	219	731
前立腺がん検診	50歳以上	619		619

（市民健康診査受診者から再掲）

受診率は横ばいであるが、市国民健康保険加入者の個人負担金を無料にすることは、がん検診を受けやすい環境づくりにつながるため、引き続き実施し、受診率向上につなげていく。

○特定保健指導事業 584,136 円 【健康推進課】

特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師及び管理栄養士等が保健指導（積極的支援・動機付け支援）を行った。

（単位：人）

	令和6年度実施							
	令和5年度特定健診受診者分				令和6年度特定健診受診者分			
	対象者数	利用者 開始数	終了	脱落	対象者数	利用者 開始数	終了	脱落
積極的支援	114	5	5	0	100	2	0	0
動機付け支援	328	21	18	3	304	16	1	1
合計	442	26	23	3	404	18	1	1

（令和7年3月末現在値）

特定保健指導利用勧奨業務委託

特定保健指導利用率向上のため、特定保健指導対象となった人への利用勧奨を（株）エスプールグローバルに委託し実施した。

- ・特定保健指導電話勧奨対象者 117人
- ・特定保健指導利用承諾者 2人

○特定保健指導情報提供事業 806,523 円 【保険年金課】

特定健診受診者に継続して健診を受けることの必要性を意識付けるため、啓発資料を送付した。啓発資料により、継続受診の必要性を感じ、問合せにつながった。

送付件数 2,654件

施策の成果及び執行実績

○生活習慣病予防対策支援事業 124,036 円 【健康推進課】

生活習慣病の中で、志摩市国民健康保険の外来医療費が上位の「糖尿病」と「高血圧」を理解し、予防や改善、重症化予防のための知識と技術を持つ市民が増えることを目的に、健康講座を実施した。

・対象者

①令和6年度志摩市特定健康診査受診者のうち、「HbA1c5.6～6.4%」で「全て服薬なし」の人及び「HbA1c測定なし」かつ「空腹時血糖100～125mg/dl」かつ「全て服薬なし」の人。

②高血圧予防に意識のある市民

・内 容

①保健師・管理栄養士による講話、運動の実技、生活習慣及び食習慣の振り返り等

②保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講話、生活習慣及び食習慣の振り返り等

・回数・参加者数

①2回・10人

②2回・15人

令和7年度も、医療費分析等をもとに実施テーマを検討し、実施地区の選定や周知方法の工夫を行い、多くの市民に参加してもらえるようにしていきたい。

○糖尿病予防事業 323,837 円 【保険年金課】

糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(険)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援として、特定健康診査で糖尿病が強く疑われる人で医療機関を受診していない可能性の高い人に、受診勧奨通知を送付した。

・糖尿病対策推進業務（志摩医師会に委託） 300,850円 ※一般会計と按分

※委託料総額 1,050,500円（一般会計分 749,650円）

糖尿病患者のデータ収集・分析 医療機関 33件、1,513人 ※一般会計記載分再掲

○直営診療施設勘定繰出金 4,456,000 円 【保険年金課】

国保特別会計で受け入れた志摩市民病院の施設運営等に係る特別調整交付金相当額について、病院事業会計へ繰り出した。

・直営診療施設運営

医師・看護師・保健師等の確保対策 4,456,000円

後期高齢者医療特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 後期高齢者医療特別会計

○被保険者数

75歳以上の全ての人及び65歳以上で一定の障がいがあり、制度に加入することを選択した人(生活保護受給者を除く)

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月末	令和7年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満(人)	100	89	△ 11
75歳以上(人)	10,947	11,024	77
合計(人)	11,047	11,113	66
市全体に占める割合(%)	24.69	25.41	0.72ポイント

○各種申請・届出の状況

市が1年間で受付した各種申請・届出の件数は、5,237件となっている。

(単位：件)

月	本庁	浜島支所	大王支所	志摩支所	磯部支所	計
4月	601	31	43	118	32	825
5月	335	17	36	38	16	442
6月	235	7	18	39	20	319
7月	301	14	16	50	17	398
8月	332	20	43	47	25	467
9月	251	6	17	23	16	313
10月	269	17	15	49	16	366
11月	322	8	22	45	18	415
12月	321	22	16	39	7	405
1月	353	21	32	58	25	489
2月	314	17	14	30	9	384
3月	318	15	20	44	17	414
合計	3,952	195	292	580	218	5,237

施策の成果及び執行実績

○保険料の状況

保険料額は、均等割額と所得割額の合計額となり、それぞれの額・率は原則県内統一で、三重県後期高齢者医療広域連合で2年ごとに算定する。

令和6年度の均等割額は、48,903円、所得割率9.82%となっている。

・計算方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{保険料額} \\ \text{(限度額80万円)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{均等割額} \\ \text{48,903円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{所得割額} \\ \text{基準所得金額} \times 9.82\% \\ \hline \end{array}$$

・低所得世帯等に係る軽減措置

所得の低い世帯の人に対しては、下表のとおり均等割額を減額し、被用者保険の被扶養者であった人は保険料を減額した。

軽減割合	軽減の基準	軽減額	軽減後の均等割額
7割	43万円+10万円×(年金・給与所得者数-1)以下	34,233円	14,670円
5割	43万円+29.5万円×被保険者数+10万円×(年金・給与所得者数-1)以下	24,452円	24,451円
2割	43万円+54.5万円×被保険者数+10万円×(年金・給与所得者数-1)以下	9,781円	39,122円

○保険料の納付方法と納期

・特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引きする。

納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

・普通徴収

介護保険料と合わせた保険料額が、年金の1回当たりの支給額の2分の1を超える人や年度の途中で被保険者となった人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、7月から翌年3月の9回となっている。

後期高齢者医療特別会計

施策の成果及び執行実績

○保険料収納状況

特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収は98.81%となっており、2,656,700円の収入未済金が生じている。また、滞納繰越分については、収納率は46.56%となっており、889,713円の収入未済となっている。

内 訳		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	還付未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	387,896,611	388,232,526	0	0	335,915	100.00
	普通徴収	223,673,985	221,019,487	0	2,656,700	2,202	98.81
計		611,570,596	609,252,013	0	2,656,700	338,117	99.57
滞納繰越分		2,127,440	990,471	247,256	889,713	0	46.56
合 計		613,698,036	610,242,484	247,256	3,546,413	338,117	

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

○後期高齢者医療広域連合納付金の状況

制度の運営主体である「三重県後期高齢者医療広域連合」の運営財源として、広域連合規約共通経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費、市町で徴収した保険料等を負担金として支出した。

	内 訳	支出額(円)
市町負担金	市町負担金	6,984,000
事務費等負担金	一般管理事務費負担金	24,385,000
	健康診査事業負担金	8,230,000
	健康診査事業事務費負担金	2,702,000
	計	35,317,000
保険料負担金	保険料負担金	606,391,316
療養給付費負担金	療養給付費負担金	713,354,000
保険基盤安定制度負担金	保険基盤安定制度負担金	253,893,674
合 計		1,615,939,990

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 介護保険特別会計

○ 総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和7年3月末は18,512人で令和6年3月末と比較して237人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、令和7年3月末で4,100人で令和6年3月末と比較して57人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和7年3月末は22.15%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	令和6年3月末	令和7年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	7,603	7,293	△ 310
75歳以上85歳未満	7,069	7,227	158
85歳以上	4,077	3,992	△ 85
合 計	18,749	18,512	△ 237

・要介護(要支援)認定者数(令和7年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	504	488	992			
第2号被保険者数	7	14	21			
合 計	511	502	1013			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	930	677	556	579	280	3,022
第2号被保険者数	22	19	8	6	10	65
合 計	952	696	564	585	290	3,087

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	19,310	19,186	18,887	18,749	18,512
認定者数	4,047	4,085	4,027	4,043	4,100
認定率(%)	20.96%	21.29%	21.32%	21.56%	22.15%

(2) 介護保険料

①介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(令和6年度～令和8年度「第9期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第9期の志摩市の介護保険料基準月額、6,800円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は13段階としている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和6年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 1,930円 年額 23,160円 (基準額×0.285)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 3,290円 年額 39,480円 (基準額×0.485)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が120万円超の人	月額 4,650円 年額 55,800円 (基準額×0.685)
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 6,120円 年額 73,440円 (基準額×0.90)
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超の人	月額 6,800円 年額 81,600円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,160円 年額 97,920円 (基準額×1.20)
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上210万円未満の人	月額 8,840円 年額 106,080円 (基準額×1.30)
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額210万円以上320万円未満の人	月額 10,200円 年額 122,400円 (基準額×1.50)
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額320万円以上420万円未満の人	月額 11,560円 年額 138,720円 (基準額×1.70)
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額420万円以上520万円未満の人	月額 12,920円 年額 155,040円 (基準額×1.90)
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額520万円以上620万円未満の人	月額 14,280円 年額 171,360円 (基準額×2.10)
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額620万円以上720万円未満の人	月額 15,640円 年額 187,680円 (基準額×2.30)
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額720万円以上の人	月額 16,320円 年額 195,840円 (基準額×2.40)

※保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

施策の成果及び執行実績

・所得段階別第1号被保険者数

(単位：人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（令和6年4月1日）	3,330	2,822	1,824	1,316	2,779
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	2,865	2,356	807	260	134
	第11段階	第12段階	第13段階	計	
	70	39	144	18,746	

②保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

③保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は93.86%となっており、5,703,570円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については25.78%となっており、5,422,053円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,837,635円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

(単位：円)

内訳	調定額	収納額	不納欠損額	収納未済額	還付未済額	収納率
現年度分						
特別徴収	1,258,866,450	1,259,635,380	0	0	768,930	100.00%
普通徴収	94,611,790	88,908,220	0	5,703,570	104,130	93.86%
計	1,353,478,240	1,348,543,600	0	5,703,570	873,060	99.57%
滞納繰越分	12,481,608	3,221,920	3,837,635	5,422,053	3,920	25.78%
合計	1,365,959,848	1,351,765,520	3,837,635	11,125,623	876,980	98.90%

※ 収納率は、収納額から還付未済額を除いたもの。

(3) 保険給付費

令和7年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護（予防）サービス受給者は、2,444人で令和5年度（2,428人）と比較して16人の増加、施設サービス延べ利用者数は761人で令和5年度（受給者数762人）と比較して1人の減少となっている。また、地域密着型（介護予防）サービス受給者は、484人で令和5年度（502人）と比較して18人の減少となっており、全体の延べサービス受給者数は3,689人で、令和5年度（3,692人）より3人の減少となっている。

また、令和6年度の保険給付費の支払は6,986,666,293円となっており、令和5年度より105,854,390円の増額となり、対令和5年度比は1.015となっている。介護保険特別会計総支出額7,603,863,089円に対する保険給付費の占める割合は、約91.88%となっている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,376,691,722	6,291,072,438	85,619,284
1. 居宅介護サービス給付費	2,598,010,659	2,585,723,546	12,287,113
2. 特例居宅介護サービス給付費	89,586,425	75,879,494	13,706,931
3. 地域密着型介護サービス給付費	768,094,570	784,738,130	△ 16,643,560
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,522,249,248	2,457,649,688	64,599,560
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,753,813	9,579,495	174,318
8. 居宅介護住宅改修費	22,686,835	20,175,623	2,511,212
9. 居宅介護サービス計画給付費	366,310,172	357,326,462	8,983,710
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	144,358,679	129,651,275	14,707,404
1. 介護予防サービス給付費	95,150,836	84,209,238	10,941,598
2. 特例介護予防サービス給付費	560,493	209,817	350,676
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	5,699,852	7,335,320	△ 1,635,468
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	3,485,144	2,756,139	729,005
6. 介護予防住宅改修費	16,602,538	16,308,489	294,049
7. 介護予防サービス計画給付費	22,859,816	18,832,272	4,027,544
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	5,811,606	5,049,612	761,994
1. 審査支払手数料	5,811,606	5,049,612	761,994
4. 高額介護サービス等費	170,834,281	160,679,842	10,154,439
1. 高額介護サービス費	170,778,371	160,628,187	10,150,184
2. 高額介護予防サービス費	55,910	51,655	4,255
5. 高額医療合算介護サービス等費	18,983,704	19,283,571	△ 299,867
1. 高額医療合算介護サービス費	18,968,110	19,177,042	△ 208,932
2. 高額医療合算介護予防サービス費	15,594	106,529	△ 90,935
6. 特定入所者介護サービス等費	269,986,301	275,075,165	△ 5,088,864
1. 特定入所者介護サービス費	263,459,407	269,074,590	△ 5,615,183
2. 特例特定入所者介護サービス費	6,510,024	5,959,805	550,219
3. 特定入所者介護予防サービス費	6,140	33,045	△ 26,905
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10,730	7,725	3,005
計	6,986,666,293	6,880,811,903	105,854,390

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	184	234	418			
第2号被保険者数	3	8	11			
合 計	187	242	429			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	736	544	310	272	106	1,968
第2号被保険者数	17	15	6	2	7	47
合 計	753	559	316	274	113	2,015

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	5	1	6			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	5	1	6			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	154	126	101	66	26	473
第2号被保険者数	1	3	1	0	0	5
合 計	155	129	102	66	26	478

・施設介護サービス受給者数(令和7年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者数	492	256	5	753
第2号被保険者数	4	2	2	8
合 計	496	258	7	761

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護サービス費	6,287,477,306	6,291,072,438	6,376,691,722
介護予防サービス費	113,459,443	129,651,275	144,358,679
審査支払手数料	5,003,967	5,049,612	5,811,606
高額介護(予防)サービス費	161,918,134	160,679,842	170,834,281
高額医療合算介護サービス費	20,019,909	19,283,571	18,983,704
特定入所者介護サービス費	275,907,088	275,075,165	269,986,301
合 計	6,863,785,847	6,880,811,903	6,986,666,293
対前年度比	1.015	1.002	1.015

施策の成果及び執行実績

○介護保険事業所実地指導支援業務委託

・・・・・・・・・・ 452,056 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】市指定介護サービス事業所に対する実地指導に対する支援を(一社)J&T社会福祉指導研究所に委託し、適切な実地指導を行った。地域密着型通所介護5事業所・居宅介護支援事業所1事業所の計6事業所分を委託した。

○介護保険啓発用パンフレット購入・・・ 588,220 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度であるため、介護保険料の変更があり、また介護報酬改定も実施されたため、内容を見直し、介護保険制度の啓発を行った。

(4) 地域支援事業費

①介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通いの場（通所型サービスB）を設け、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費・・・・・・・・ 28,541,430 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	99	1,859,169	12	147,042
6月	30	508,777	2	20,592
7月	169	3,158,038	24	331,371
8月	101	1,887,492	13	168,210
9月	99	1,888,131	13	183,798
10月	104	2,004,867	13	162,999
11月	102	1,968,624	12	150,174
12月	100	1,938,537	16	221,427
1月	104	1,950,430	17	201,060
2月	107	2,006,616	16	201,834
3月	104	1,911,234	16	176,094
4月	111	2,025,556	13	155,340
計	1,230	23,107,471	167	2,119,941

施策の成果及び執行実績

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分） 生活支援サービス		買物支援サービス		訪問型サービスC	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	19	26,334	147	273,999	4	20,000
6月	16	22,176	144	267,729	3	15,000
7月	15	20,790	128	238,678	0	0
8月	18	24,948	142	264,176	0	0
9月	16	22,176	112	209,418	0	0
10月	18	24,948	126	235,334	0	0
11月	17	23,562	150	280,060	0	0
12月	15	20,790	128	239,514	0	0
1月	13	18,018	125	233,453	1	8,000
2月	12	16,632	112	209,418	7	38,000
3月	12	16,632	121	225,929	8	40,000
4月	13	18,018	115	220,286	8	40,000
計	184	255,024	1,550	2,897,994	31	161,000

2) 通所型サービス事業費 67,388,847 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスC (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	189	5,389,134	6	59,346	4	19,800
6月	68	1,888,508	0	0	8	39,600
7月	307	9,034,666	14	115,038	7	34,650
8月	194	5,650,072	7	86,688	19	94,050
9月	182	5,122,319	7	71,208	14	69,300
10月	180	5,392,912	6	65,016	15	74,250
11月	197	5,803,679	7	77,400	17	84,150
12月	194	5,735,207	6	58,824	9	44,550
1月	199	5,796,101	6	77,400	5	24,750
2月	195	5,740,283	5	30,960	4	19,800
3月	182	5,195,999	5	46,440	3	14,850
4月	190	5,344,597	8	77,400	2	9,900
計	2,277	66,093,477	77	765,720	107	529,650

施策の成果及び執行実績

3) 通所型サービスB補助金 1,522,000 円 【介護・総合相談支援課】

月	通所型サービスB (補助分)	
	件数(件)	支出額(円)
4月	0	0
5月	10	911,000
6月	0	0
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	5	324,000
11月	1	116,000
12月	0	0
1月	0	0
2月	0	0
3月	8	171,000
計	24	1,522,000

※通所型サービスBの支払は10団体に対して行った。

4) 高額介護予防サービス費 236,401 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行っている。地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）については、10か所のサービスが展開されており、補助金、助言等による支援を行った。また、令和4年に初めて利用者のあった通所型サービスCについては、ケアマネジャー等による周知がすすみ、令和6年度は利用者が増加した。利用者の方の身体機能の改善やそれに伴う活動意欲の向上につながっている。

5) 介護予防ケアマネジメント事業費

. 10,021,546 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行った。

②一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業 721,663 円 【介護・総合相談支援課】

施策の成果及び執行実績

[介護予防教室等事業]

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。（計 21回 延べ 337人参加）

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月4日	おいでませさくら	30
2	7月9日	とまと	15
3	7月16日	下之郷老人クラブ	21
4	7月16日	迫間第一老人クラブ	14
5	8月1日	志島寿会	30
6	9月9日	はまゆうサロン	14
7	9月10日	カフェつばさ	11
8	9月30日	健脚運動おおむ岩	19
9	10月18日	いきいきサロンしじま	13
10	11月28日	ケアサロンすいえん	15
11	12月2日	間崎いきいきサロン	5
12	1月8日	夏輝会	10
計			197

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月1日	立神老友会	33
2	7月17日	波切健脚運動	12
3	9月4日	甲賀健脚運動	18
4	10月10日	飯浜福祉委員会	18
5	11月6日	ヘルスフレンズ	13
6	12月5日	ケアサロン すいえん	18
7	1月16日	迫子いきいきサロン	8
8	1月22日	迫間文化会館	5
9	3月3日	国府老友会	15
計			140

施策の成果及び執行実績

[高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業：フレイル予防普及啓発]

一体的実施のポピュレーションアプローチ（通いの場への関与）の取組として、管理栄養士や歯科衛生士、リハビリ専門職と連携しながら「フレイル予防」に関する健康教育や相談を行った。1団体×5回コース

対象	日時	参加人数
通所型サービスBさくら	12月5日	30
	1月16日	27
	1月30日	29
	2月6日	26
	3月6日	27
デイサービスさつき	11月29日	7
	12月20日	7
	1月10日	8
	1月24日	8
	2月21日	6
夏輝会	12月19日	12
	1月20日	11
	2月5日	13
	2月20日	12
	3月5日	10
和具	12月6日	11
	12月13日	14
	1月17日	13
	1月31日	12
	2月7日	8
計		291

【評価】①フレイル予防の必要性を理解できる。②フレイル予防の知識を得ることができ。という目標はアンケート結果から達成できたと言える。また、後期高齢者健康診査質問票による健康状態の把握を行った人のうち、フレイルの可能性が高いとされる人も一定数みられ、さまざまな通いの場においてフレイルチェックやフレイル予防の取り組みを行う必要性があると感じられた。

施策の成果及び執行実績

[認知症早期発見・早期対応事業]

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いろは出前講座）実施分再掲（老人クラブやいきいきサロン等に周知し、実施希望のあった団体へ出向いて実施した）

	実施月日	対象	参加人数
1	7月4日	おいでませさくら	30
2	7月9日	とまと	15
3	7月16日	下之郷老人クラブ	21
4	7月16日	迫間第一老人クラブ	14
5	8月1日	志島寿会	30
6	9月9日	はまゆうサロン	14
7	9月10日	カフェつばさ	11
8	9月30日	健脚運動おおむ岩	19
9	10月18日	いきいきサロンしじま	13
10	11月28日	ケアサロンすいえん	15
11	12月2日	間崎いきいきサロン	5
12	1月8日	夏輝会	10
計			197

・頭いきいき相談会

年6回（阿児2回・志摩・磯部・浜島・大王）、随時相談 相談者数：合計33人

もの忘れ・認知症に関する簡易チェック及び個別相談を実施した。

【評価】頭いきいき相談会・相談（随時）では、参加者個々の認知機能や基本情報、相談内容に基づき、個別性に応じた受診勧奨や認知症予防方法等の提案を行うことができ、認知症予防や介護予防への取組のきっかけとなった。例年に比べ、家族や知人からの申込よりも本人からの申込が大半であった。広報誌・市内回覧による周知を行ったが、より幅広い年代への周知を行い、家族や知人からの申込の増加につなげ、より効果的な認知症早期発見・早期対応につなげていく。

施策の成果及び執行実績

〔地域介護予防活動活性化事業〕

地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大学と協働で実施した。

新規立上げ地区 0件、立上げから4年未満の継続支援地区 3件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	お達者サポーター(延べ)
穴川	毎月10日・20日	19回	448人	74人
的矢	毎月第2・第4火曜日	24回	131人	42人
和具	毎月第1・第3水曜日	24回	269人	123人
坂崎	毎月10日・20日・30日	32回	249人	113人
成基	毎月5日・20日	17回	96人	84人
片田	毎月第2・第4火曜日	20回	228人	105人
志島	毎月第2・第4水曜日	22回	102人	62人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	24回	300人	114人
山田	毎月10日・20日	20回	182人	60人
船越	毎月第2・第4月曜日	18回	352人	83人
築地	毎月5日・20日	23回	116人	88人
三ヶ所	毎週金曜日（第1金曜を除く）	33回	292人	168人
立神	毎月第2・第4金曜日	15回	315人	96人
波切	第3・4水曜日	20回	131人	37人
恵利原	毎月20日・30日	21回	255人	97人
鵜方	毎月第2・第4木曜日	24回	241人	516人
計		356回	3,707人	1,862人

【評価】16地区の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行った。新たに健脚運動定期活動を希望する声もあり、立ち上げに向けての相談支援を行った。

施策の成果及び執行実績

○地域リハビリテーション活動支援事業・・・214,098 円【介護・総合相談支援課】

・お元気アドバイス

通所型サービスBにリハビリ専門職を派遣し、体力測定や運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、継続実施できるよう支援した。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）

	実施月日		団体	参加人数
1	第1回	12月4日	グミの木	15人
	第2回	12月18日		16人
	第3回	1月8日		14人
	第4回	2月19日		13人
	第5回	3月12日		16人
2	第1回	12月10日	とまと	13人
	第2回	12月24日		15人
	第3回	1月28日		16人
	第4回	2月25日		14人
	第5回	3月11日		13人
3	第1回	12月13日	SUNクラブカフェ	15人
	第2回	1月24日		13人
	第3回	3月14日		13人
	第4回	3月21日		12人
	第5回	3月28日		13人
4	第1回	1月11日	おはよう御座いますクラブ	12人
	第2回	2月1日		15人
	第3回	2月22日		14人
	第4回	3月8日		15人
	第5回	3月22日		14人
計				延べ281人

【評価】令和6年度から令和7年度にかけて通所型サービスB実施団体10団体を対象に参加者が個々の運動機能の状況を知り、運動機能低下の予防方法を知ってもらうことを目標としている。また、運動機能低下の予防方法を知り、活動の中で実施する運動プログラムのバリエーションを増やすことができることも目的としている。アンケート結果からおおむね達成されたことを確認できた。

第1回と第4回に実施した体力測定においては改善、維持、低下と様々な結果となり、開催時期が短かったことや冬場の事業であったことが原因と考えられるため、令和7年度については同様の内容で実施するが時期については検討が必要である。

③包括的支援事業・任意事業費

○在宅医療・介護連携推進事業・・・20,500 円【介護・総合相談支援課】

・多職種研修会（2回開催：10月24日・12月18日、計105人参加）

【評価】高齢者の健康管理や感染症対策をテーマに研修会を行い、事例を通じて意見交換を行った。地域包括ケアシステムについて関係者間で意見交換をし、今後も在宅医療と介護の連携を強化していく。

施策の成果及び執行実績

○認知症初期集中支援推進事業 133,400 円 【介護・総合相談支援課】
チーム員会議11回、対応件数8件（新規8件、継続0件）

【評価】認知症が疑われる人を訪問し、初期の支援を専門医や志摩市地域包括支援センター専門職で作られたチームにより包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

○認知症地域支援・ケア向上事業 179,059 円 【介護・総合相談支援課】
認知症カフェ（15回開催：計462人参加）
老いのプレーパーク出張公演in志摩市（体験講座3回68人、演劇公演1回288人）
しまこさん福福まつり・認知症啓発事業（1回開催：2月16日）
認知症ケアパスを相談対応や事業等で配布して周知

【評価】認知症カフェでは地域住民・団体等と連携を図り、継続して実施するとともに新規地区の立ち上げに向けて取組を進めた。また、三重県文化会館と協働で体験講座や演劇公演等を開催するなど認知症啓発を進めた。介護現場・家庭での認知症当事者に対する円滑なコミュニケーションを楽しみながら学んでもらう機会となり、演劇公演では、目標人数を上回る来場数があり、舞台上で生き生きと演技するシニアの姿が感動を与え、作中の老いや介護にまつわるエピソードにも共感の声が上がった。

○地域ケア会議推進事業 692,338 円 【介護・総合相談支援課】
・地域包括ケア推進協議会（1回開催：12月19日）
・自立支援型地域ケア会議（12回開催：検討事例24件）
・地域ケア会議（座談会）（56回開催）
・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（6回開催）

【評価】地域ケア会議（座談会）の開催地区も増加傾向にあり、住民主体の居場所づくりが定着してきている地域もある。地域ケア会議（座談会）では、自分たちが住む地域について考える機会（地域アセスメント）を支援し、地域包括ケアシステムの推進を目指す。地域包括ケア推進協議会では、各地域ケア会議から見えた地域課題について報告し委員から意見を聞く機会とした。

○介護給付費等費用適正化事業 787,748 円 【介護・総合相談支援課】
・適正化支援手数料（国保連合会） 611,748 円
・ケアプラン点検業務委託 176,000 円

【評価】事業の一部を国保連合会に委託し、適正化を図っている。ケアプラン点検は、第9期介護保険事業計画期間内の目標値を年間20件としているが、令和6年度実施は14件で、目標値に達することができなかった。しまし、これまでの手法を見直し、市外の主任ケアマネ参加のもと、対面式での実施としたことで、一定の成果を得られた。

施策の成果及び執行実績

○高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・ 48,540 円 【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数125団体）

＊令和5年度末よりメール配信は終了し、公式LINEにて全体周知している。

【評価】家族や居宅事業所等を通じて、登録者は増加傾向にある。本事業の認知度が上がるほど、登録者が増えることが想定される。引き続き、事業啓発に注力しつつ、あんしん見守り協力団体の増加を図る。

○家族介護支援事業 ・・・・・・・・・・ 7,978,084 円 【地域福祉課】

- ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。

延べ配付枚数 1,543枚（うち利用枚数1,530枚）、事業費 7,640,898円

【評価】在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

○地域自立生活支援事業（配食サービス事業）・・ 5,363,200 円 【地域福祉課】

- ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,401人、延食数 13,408食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

○成年後見制度利用支援事業 ・・・・・・・・ 200,004 円 【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会・相談会（1回開催：1月28日 研修会39名参加、相談会2名参加）
- ・成年後見制度市長申立て 0件
- ・成年後見制度利用支援事業（申立て費用・報酬助成） 1件

【評価】市民向けの成年後見制度研修会・相談会を実施し、制度の周知啓発を行った。特に研修会は昼夜2部構成で開催し、令和5年度より多くの参加者が見られた。成年後見制度の市長申立てを検討するケースはあったが、最終的には申立ての見合わせ又は親族申立ての支援を行った。助成申請は1件あり、生活保護に準じる扱いで支給を決定した。その際に、内規の見直しを行った。必要な人に制度の支援を届けるためにも、事業の継続が必要である。

○認知症サポーター等養成事業 ・・・・・・・・ 89,690 円 【介護・総合相談支援課】

- ・認知症サポーター養成講座（8回開催、計223人参加）

【評価】養成者数は前年度をやや下回ったが、小学生から高齢者まで幅広い世代へ対して認知症サポーター養成を継続して取り組んでいる。次年度から新たに認知症カフェの定期開催を予定している地区でも養成講座を開催し、次年度の活動へつながるよう取組を進めた。

施策の成果及び執行実績

○離島介護サービス提供促進事業助成金

・・・・・・・・ 64,400 円 【介護・総合相談支援課】

・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

④基金積立金

介護給付費準備基金

内 容		金 額
令和5年度末残高		520,024,452円
令和6年度中増減額	基金利子分積立金	347,749円
	基金積立金	135,620,000円
	基金取崩額	0円
令和6年度末現在高		655,992,201円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 貸付事業運営経費 785,229 円

○貸付金回収のための主な事務経費

・住宅新築資金償還金システム経費

システム使用料 686,400 円

委託先：(株)松阪電子計算センター

○収入

住宅新築資金等貸付助成事業費補助金

償還推進助成事業費補助金 316,000 円

(2) 一般会計繰出金 3,664,000 円

(3) 貸付金の償還状況

(過年度分) (現年分は無し)

資金種別		新築資金	改修資金	宅地資金	合計
調 定	件数	31 件	1 件	24 件	56 件
	元金	82,673,246 円	2,721,266 円	49,011,518 円	134,406,030 円
	利子	13,460,396 円	383,980 円	9,203,738 円	23,048,114 円
	合計(A)	96,133,642 円	3,105,246 円	58,215,256 円	157,454,144 円
収 入	元金	1,809,979 円	0 円	1,488,426 円	3,298,405 円
	利子	303,132 円	0 円	295,843 円	598,975 円
	合計(B)	2,113,111 円	0 円	1,784,269 円	3,897,380 円
不納欠損額 (C)		0 円	0 円	0 円	0 円
償還率(B/A)		2.20%	0.00%	3.06%	2.48%
未償還額(A-B-C)		94,020,531 円	3,105,246 円	56,430,987 円	153,556,764 円